



JUST GETTING STARTED

JUST GETTING STARTED

当社は、2013年7月に米国の携帯大手スプリントを買収したのを皮切りに本格的なグローバル展開を開始しました。当社が成長し続けていくためには、日本で培った知見やノウハウを武器に海外市場に打って出て、その成長を取り込むことが不可欠です。

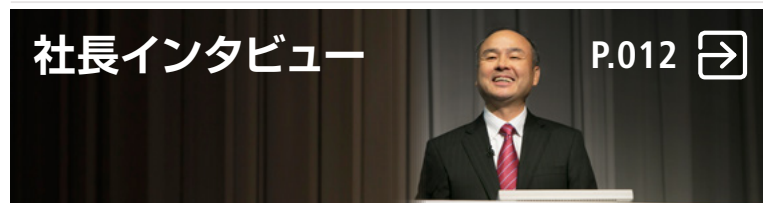
米国市場は最初の関門であり、そこで成功を収めることができれば、さらに次の展開も見えてきます。世界への挑戦はまさに始まったばかりなのです。



Contents

The Fast Read P.002 [▶](#)

- 002 経営理念／ビジョン
- 003 社長メッセージ
- 004 主要財務データ
- 008 グループ・ストラクチャー
- 009 2013年度のトピックス
- 010 セグメント概況



社長インタビュー

P.012 [▶](#)

2013年度、当社はさらなる成長を成し遂げました。

2013年度の総括、M&Aの狙い、
中長期的なグループ戦略などについて、
代表取締役社長の孫 正義がご説明いたします。



事業セクション

P.021 [▶](#)

副社長インタビュー

P.022 [▶](#)

One Team, One Vision

P.026 [▶](#)

モバイルゲーム戦略

P.030 [▶](#)

- | | |
|---------------|-------------------|
| 032 移动通信事業 | 038 主要事業データ |
| 034 スプリント事業 | 040 日米の移动通信市場データ |
| 036 固定通信事業 | 043 主要な子会社および関連会社 |
| 037 インターネット事業 | |

戦略的グループ会社

P.046 [▶](#)

- 047 戦略的シナジーグループ
- 048 注目の戦略的グループ会社

経営管理セクション

P.053 [▶](#)

- 054 取締役および監査役
- 056 社外監査役インタビュー
- 058 コーポレート・ガバナンス
- 070 コンプライアンス
- 072 リスクマネジメント
- 073 情報セキュリティ
- 074 CSR (企業の社会的責任)

財務セクション

P.077 [▶](#)

- 078 財務担当役員インタビュー
- 080 経理担当役員インタビュー
- 082 過去11年分の主要財務データ
- 084 セグメント別財務データ
- 086 経営成績、財政状態のレビューおよび分析
- 112 連結財務諸表等
- 120 連結財務諸表注記
- 229 独立監査人の監査報告書(訳文)

企業情報

P.230 [▶](#)

- 230 ソフトバンクの歩み
- 232 会社概要
- 233 株式情報
- 234 用語集

免責事項

- このアナニュアルレポートに掲載されている計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。
- このアナニュアルレポートに掲載されている当社以外の企業などに関する情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

IFRSへの移行について

- 当社は、2014年3月31日に終了した1年間(2013年度)より国際会計基準(IFRS)を適用しています。IFRSへの移行日は2012年4月1日であり、2013年3月31日に終了した1年間についても、IFRSに準拠して表示しています。

社名表記について

- このアナニュアルレポートでは特段の記載がない限り、「当社」はソフトバンク(株)および子会社を示しています。

商標について

- TM and © 2014 Apple Inc. All rights reserved. Apple, iPhone, iPadは米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。App StoreはApple Inc.のサービスマークです。
- Google, Google Apps for Business, Google Play, Google Playロゴ, Androidは、Google Inc.の商標または登録商標です。
- Yahoo!およびYahoo!ロゴは米国Yahoo! Inc.の登録商標または商標です。
- その他、このアナニュアルレポートに記載されている社名および商品・サービス名などは、各社の商標または登録商標です。

経営理念

情報革命で人々を幸せに



ビジョン

世界の人々から 最も必要とされる企業グループ

社長メッセージ

社長メッセージ

世界を変える

1981年の創業から33年が経過しました。

この間、「情報革命」を通じて日本を変えるのに貢献できたと思っています。

34年目以降は、第2幕として広大な世界に羽ばたき、「情報革命」を通じて世界を変えていきたいと考えています。

まず、世界一のGDPを誇り、人口も増え続けている米国に挑戦します。

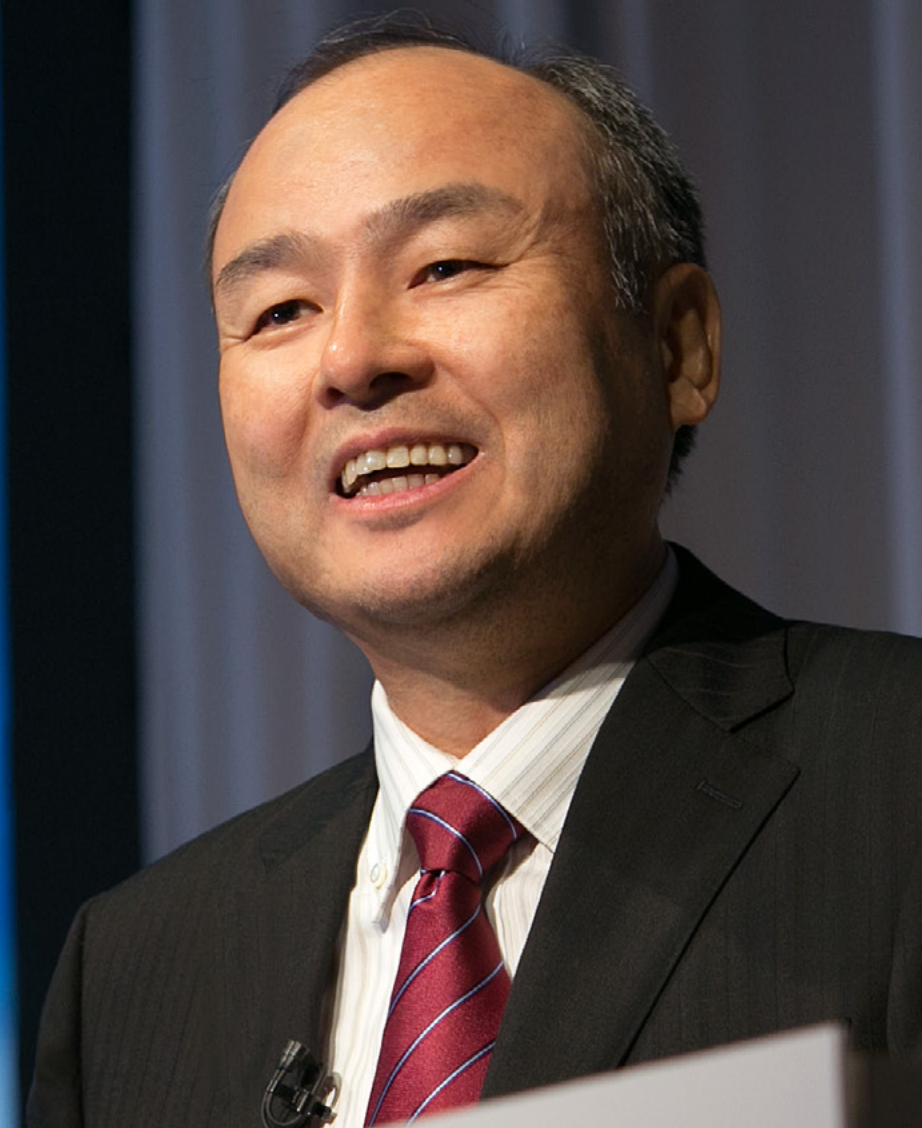
昨年買収したスプリントにノウハウや経験、技術、情熱を移植し、米国で世界No. 1のモバイルインターネットを提供していきます。

2010年に策定した「ソフトバンク 新30年ビジョン」で確認した通り、我々が一番成し遂げたいのは、「情報革命」を通じて、人々の悲しみを少しでも減らし、喜びを少しでも大きくすることです。

人々を幸せにしたい。そのために世界を変えていきます。

2014年7月
代表取締役社長

孫正義



The Fast Read

主要財務データ

主要財務データ

ソフトバンク株式会社および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

年度	日本基準				IFRS		
	2009	2010	2011	2012	2013	前年度比	2013
売上高	¥2,763,406	¥3,004,640	¥3,202,436	¥3,202,536	¥ 6,666,651	¥ 3,464,115	\$ 64,775,078
EBITDA	787,631	930,730	1,013,716	1,152,741	1,786,810	634,069	17,361,154
営業利益	465,871	629,163	675,283	799,399	1,085,362	285,963	10,545,686
当期純利益／親会社の所有者に帰属する純利益	96,716	189,713	313,753	372,481	527,035	154,554	5,120,822
総資産／資産合計	4,462,875	4,655,725	4,899,705	7,218,172	16,684,997	9,466,825	162,116,178
自己資本／親会社の所有者に帰属する持分	470,532	619,253	936,695	1,612,756	1,955,374	342,618	18,998,970
有利子負債	2,195,471	2,075,801	1,568,126	3,707,853	9,170,053	5,462,200	89,098,844
純有利子負債	1,501,074	1,209,636	547,299	2,257,806	7,059,286	4,801,480	68,590,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,050	825,837	740,227	813,025	860,245	47,220	8,358,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	(277,162)	(264,448)	(375,656)	(874,144)	(2,718,188)	(1,844,044)	(26,410,688)
フリー・キャッシュ・フロー	390,888	561,389	364,571	(61,119)	(1,857,943)	(1,796,824)	(18,052,303)
設備投資額(検収ベース)	222,915	420,591	516,375	753,161	1,245,250	492,089	12,099,203
減価償却費及び償却費*	243,944	224,937	275,826	355,120	899,904	544,784	8,743,723
主な指標							
EBITDAマージン	28.5%	31.0%	31.7%	36.0%	26.8%		
営業利益率	16.9%	20.9%	21.1%	25.0%	16.3%		
ROA	2.2%	4.2%	6.6%	6.0%	4.4%		
ROE	22.9%	34.8%	40.3%	29.7%	29.5%		
自己資本比率／親会社所有者帰属持分比率	10.5%	13.3%	19.1%	22.3%	11.7%		
デット・エクイティ・レシオ	4.7倍	3.4倍	1.7倍	2.3倍	4.7倍		
1株当たり情報							
当期純利益／基本的1株当たり純利益	¥ 89.39	¥175.28	¥285.78	¥ 332.51	¥ 442.64	¥110.13	\$ 4.30
純資産／親会社所有者帰属持分	434.74	572.14	852.69	1,353.55	1,645.31	291.76	15.99
配当金	5.00	5.00	40.00	40.00	40.00	-	0.39

* 日本基準におけるのれん償却額は含まない

(注) 2013年度よりIFRS(国際会計基準)を適用しています。2012年度についてもIFRSに準拠して表示しています。IFRSと日本基準で用語が異なる項目は、「日本基準」/「IFRS」と併記しています。日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2014年3月31日の為替レートである1米ドル=102.92円を使用しています。

「過去11年分の主要財務データ」については82ページをご覧ください。

営業利益

1兆854億円

(前年度比35.8%増)

移動通信事業の好調に加え、ガンホー、ウィルコムの子会社化に伴う一時益2,539億円を計上。

投資活動によるキャッシュ・フロー

-2兆7,182億円

(前年度は-8,741億円)

スプリントやスーパーセルなどの株式の取得や、スプリントの設備投資により支出が増加。

EBITDAマージン

26.8%

営業利益率

16.3%

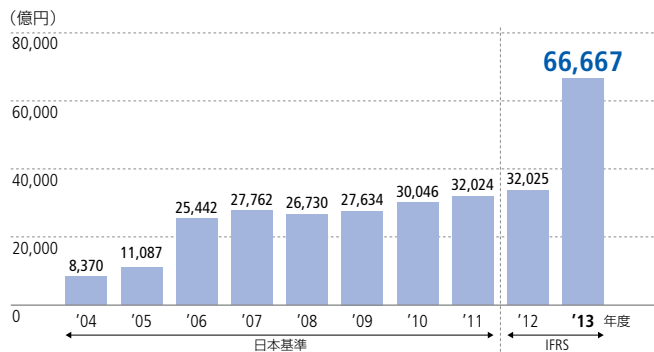
主にスプリントの子会社化の影響により利益率が低下。

The Fast Read

主要財務データ

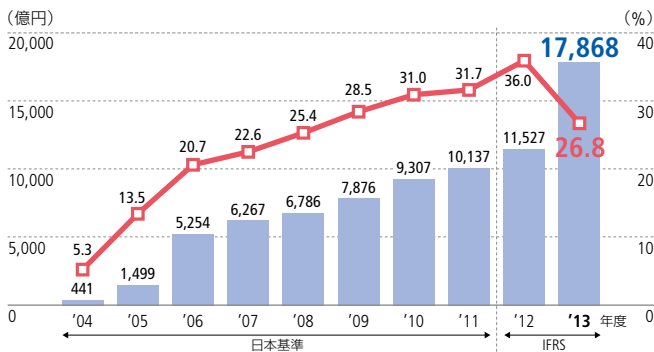
Graphs I

売上高



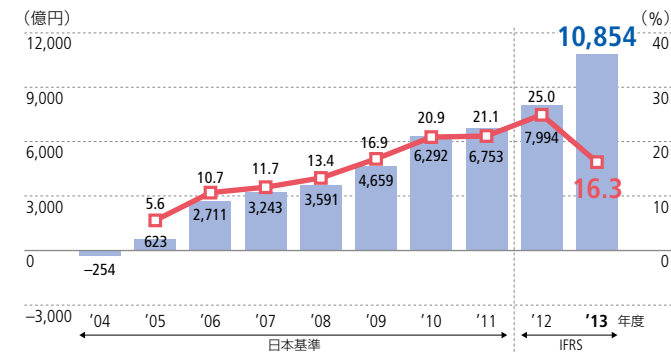
(2013年度) 売上高 前年度比 **108.2%増**

EBITDA、EBITDAマージン



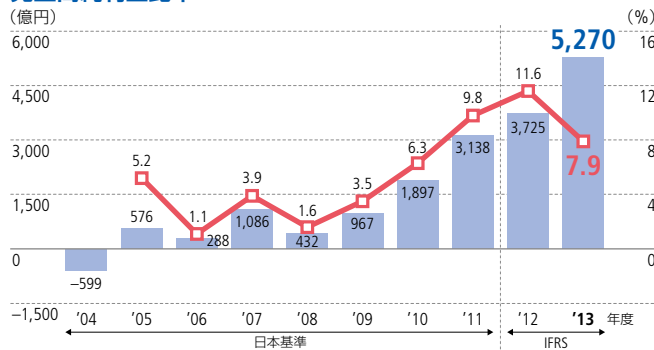
(2013年度) EBITDA 前年度比 **55.0%増**
EBITDAマージン **26.8%**

営業利益、営業利益率



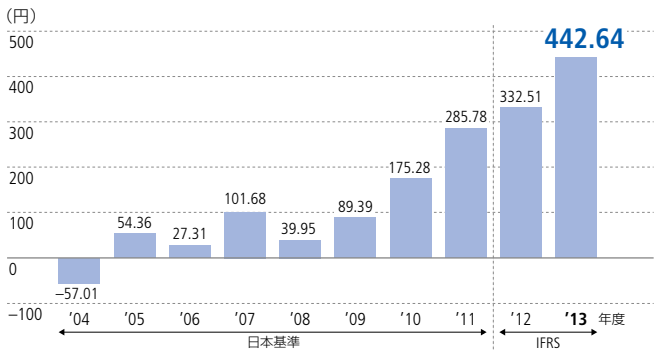
(2013年度) 営業利益 前年度比 **35.8%増**
営業利益率 **16.3%**

親会社の所有者に帰属する純利益(当期純利益)、売上高純利益比率



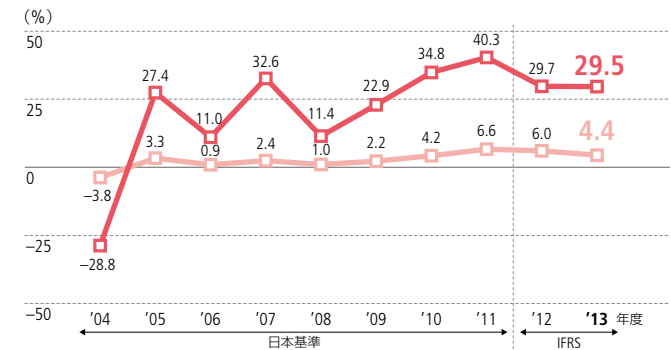
(2013年度) 親会社の所有者に帰属する純利益 前年度比 **41.5%増**
売上高純利益比率 **7.9%**

基本的1株当たり純利益



(2013年度) 基本的1株当たり純利益 **442.64円**
希薄化後1株当たり純利益 **440.37円**

ROA、ROE



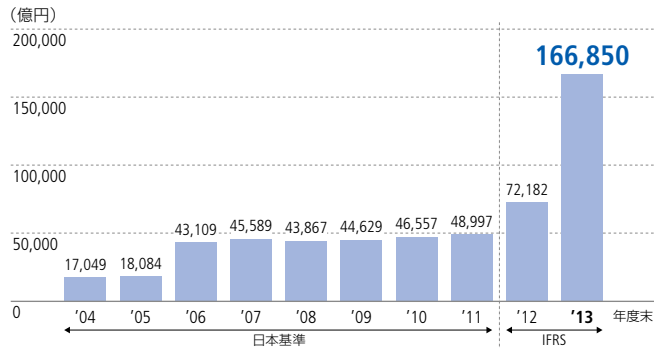
(2013年度) ROA **4.4%**
ROE **29.5%**

The Fast Read

主要財務データ

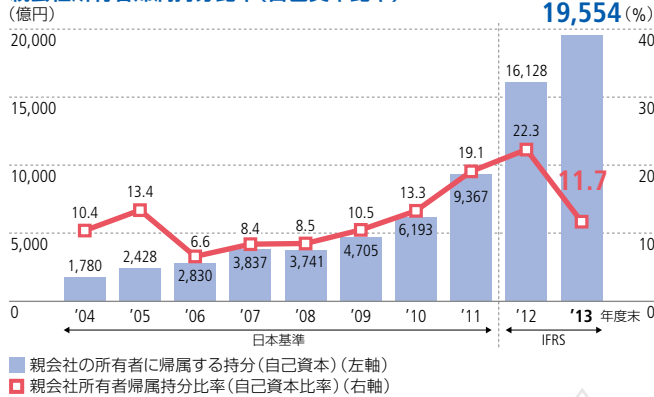
Graphs II

資産合計(総資産)



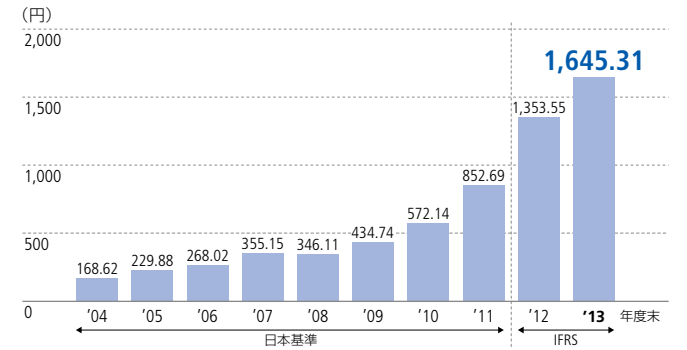
(2013年度末)
資産合計 **16兆6,850億円**
 前年度末比 **131.2%増**

親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)、
 親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)



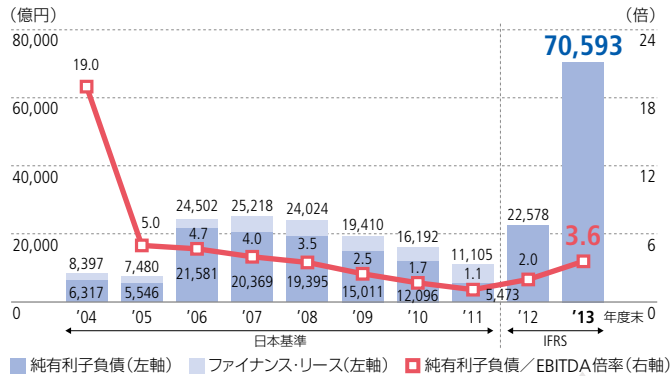
(2013年度末)
親会社の所有者に帰属する持分 **19,554億円**
 前年度末比 **21.2%増**
親会社所有者帰属持分比率 **11.7%**

1株当たり親会社所有者帰属持分(1株当たり純資産)



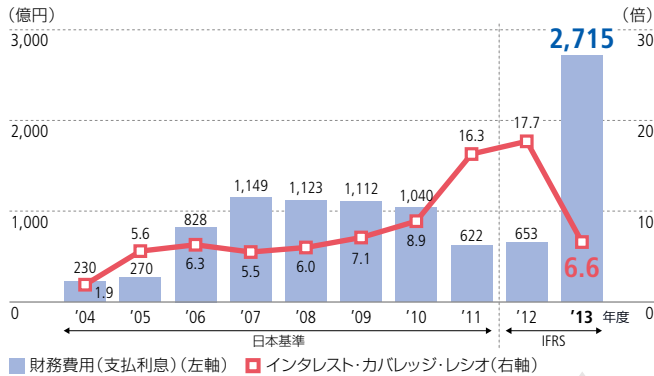
(2013年度末)
1株当たり親会社所有者帰属持分 **1,645.31円**
 前年度末比 **21.6%増**

純有利子負債、純有利子負債/EBITDA倍率



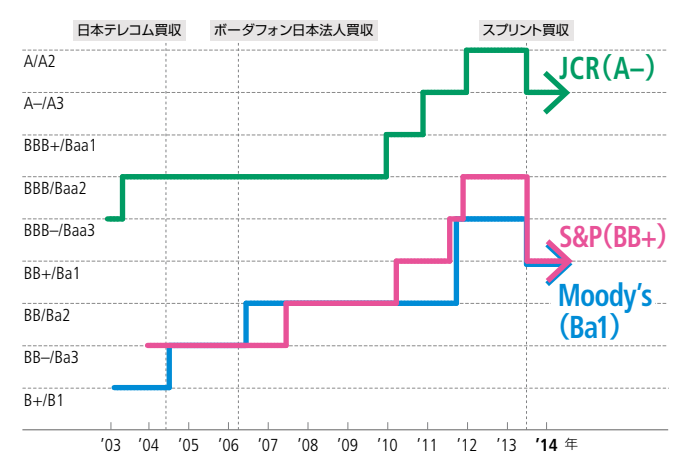
(2013年度末)
純有利子負債 **7兆593億円**
純有利子負債/EBITDA倍率 **3.6倍**

財務費用(支払利息)、インタレスト・カバレッジ・レシオ



(2013年度)
財務費用(支払利息) **2,715億円**
インタレスト・カバレッジ・レシオ **6.6倍**

信用格付け

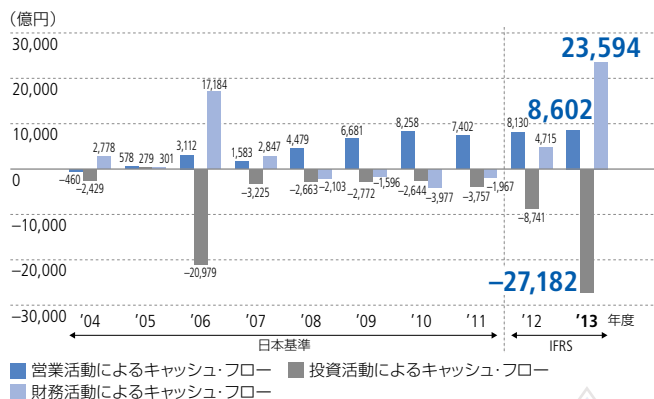


The Fast Read

主要財務データ

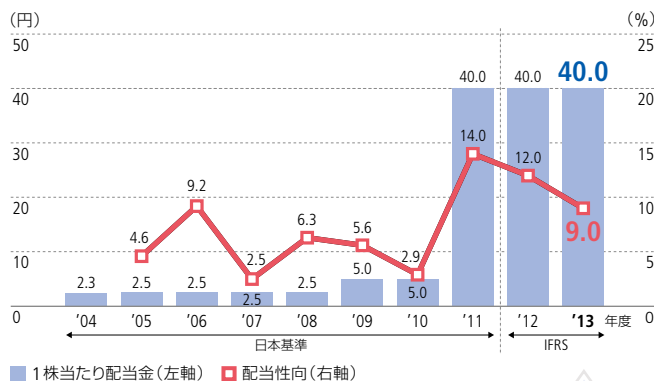
Graphs III

キャッシュ・フロー



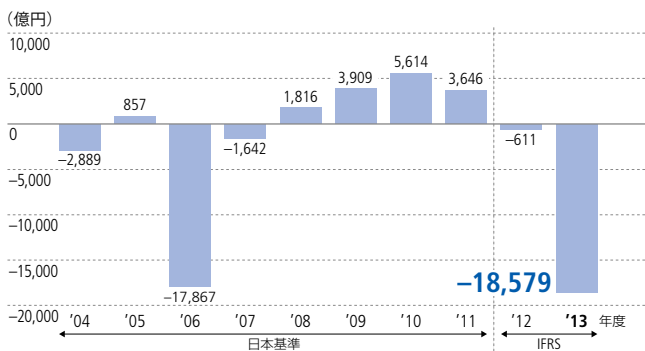
(2013年度)
 営業活動によるキャッシュ・フロー **8,602億円**
 投資活動によるキャッシュ・フロー **-2兆7,182億円**
 財務活動によるキャッシュ・フロー **2兆3,594億円**

1株当たり配当金、配当性向



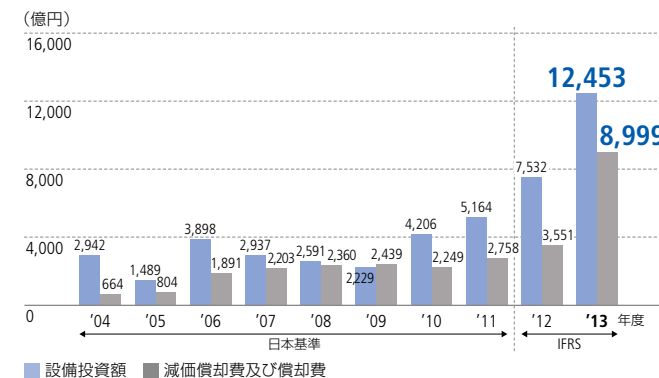
(2013年度)
 1株当たり配当金 **中間配当: 20円**
期末配当: 20円

フリー・キャッシュ・フロー



(2013年度)
 フリー・キャッシュ・フロー **-1兆8,579億円**
 前年度比 **-1兆7,968億円**

設備投資額、減価償却費及び償却費



(2013年度)
 設備投資額 **1兆2,453億円**
 減価償却費及び償却費 **8,999億円**

時価総額



The Fast Read

グループ・ストラクチャー

グループ・ストラクチャー

当社は、純粋持ち株会社であるソフトバンク(株)と、子会社756社(2014年3月末現在)から成る企業グループです。先進的なインフラと多彩なサービス・コンテンツを併せ持っています。



ソフトバンク株式会社
(純粋持ち株会社)

主な子会社

  ソフトバンクモバイル株式会社 議決権所有割合 100%	 Sprint Corporation 議決権所有割合 79.9%	  ソフトバンクBB株式会社 議決権所有割合 100%	  ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 議決権所有割合 58.8%	  ヤフー株式会社 議決権所有割合 42.9%
  Wireless City Planning株式会社 議決権所有割合 33.3%	  Brightstar Global Group Inc. 議決権所有割合 62.3%	  ソフトバンクテレコム株式会社 議決権所有割合 100%	  Supercell Oy 議決権所有割合 54.9%	  ワイモバイル株式会社 議決権所有割合 33.3%

主な持分法適用関連会社

 Alibaba Group Holding Limited 議決権所有割合 36.3%	 Renren Inc. 議決権所有割合 42.2%	 InMobi Pte. Ltd. 議決権所有割合 35.0%	 移動通信事業  スプリント事業  固定通信事業  インターネット事業
--	--	--	--

(注) 上記の子会社・関連会社に対する議決権所有割合は、2014年3月末現在のものです。ただし、Brightstar Global Groupは2014年4月1日現在、ワイモバイル(旧イー・アクセス)は2014年7月1日現在、Alibaba Group HoldingおよびRenrenは2013年12月末現在の所有割合です。なお、ガンホー・オンライン・エンターテイメントに対する議決権所有割合には、緊密な関係にある者などの所有割合18.6%が含まれています。

2013年度のトピックス

2013年度、当社は既存事業をさらに成長させるとともに、積極的なM&Aにより、本格的なグローバル展開を進めました。2013年度の事業活動における、主なトピックスをご紹介します。



4月



7月



9月



10月



3月

2013

4月 オンラインゲーム会社、**ガンホー・オンライン・エンターテイメント**を子会社化

7月 会社更生手続終結に伴い、PHS会社、**ウィルコム**を子会社化

7月 米国の携帯大手、**スプリント**を子会社化

9月 米国**シリコンバレー**に新たなオフィスを開設

10月 フィンランドのモバイルゲーム会社、**スーパーセル**を子会社化

12月 携帯電話累計契約数が、グループ全体で**1億件**を突破

2014

1月 米国の携帯端末卸売会社、**ブライトスター**を子会社化

3月 連結営業利益が、創業来初の**1兆円**を突破

セグメント概況

移動通信事業

主な事業内容

- 国内での移動通信サービスの提供
- 携帯端末・アクセサリ類、IT関連製品の流通・販売
- オンラインゲームの製作・配信

主な事業会社

ソフトバンクモバイル／ワイモバイル(旧イー・アクセス)／Wireless City Planning／ブライトスター／ガンホー・オンライン・エンターテイメント／スーパーセル

2013年度トピックス

- 4年度連続で純増契約数No. 1に
- プラチナバンド対応基地局とLTE対応基地局を大幅に増加
- ガンホーとスーパーセルのゲームが大ヒット



スプリント事業

(2013年度第2四半期より新設)

主な事業内容

- 米国での移動通信・固定通信サービスの提供
- 米国での携帯端末・アクセサリ類の販売

主な事業会社

スプリント

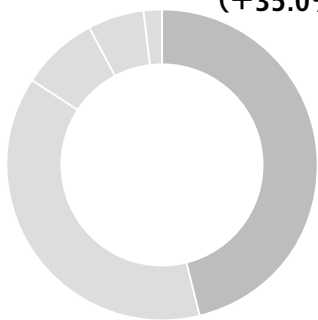
2013年度トピックス

- 新料金プラン「Sprint FamilySM」と端末割賦販売方式「Sprint Easy PaySM」を開始
- 3つの周波数帯を使用した高速無線通信サービス「Sprint SparkTM」を開始



売上高 **3兆1,655億円**

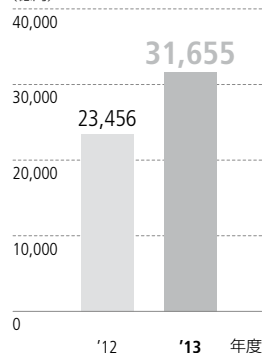
(+35.0%)



売上高構成比率 **46.3%**

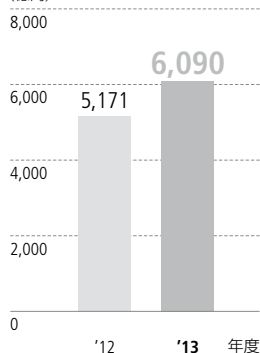
売上高

(億円)



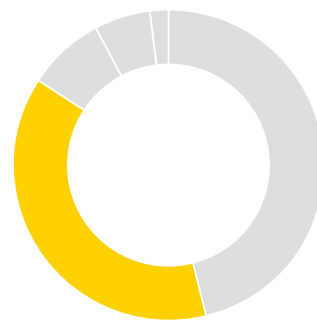
セグメント利益

(億円)



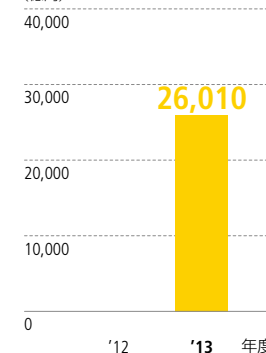
売上高 **2兆6,010億円**

売上高構成比率 **38.0%**



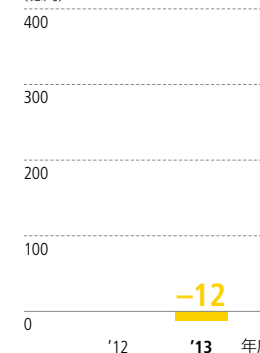
売上高

(億円)



セグメント損失

(億円)



※ 各報告セグメントの売上高構成比率は、全セグメントおよびその他の売上高の合計額(調整額考慮前)を基に算出



固定通信事業

主な事業内容

- 国内での法人・個人向け固定通信サービスの提供

主な事業会社

ソフトバンクテレコム／ソフトバンクBB／
ワイモバイル(旧イー・アクセス)／ヤフー

2013年度トピックス

- 「Google Apps for Business™」の累計ID販売数が80万件を突破
- O2Oサービス「ウルトラ集客」を強化



インターネット事業

主な事業内容

- インターネット上の広告事業
- イーコマース事業
- 会員サービス事業

主な事業会社

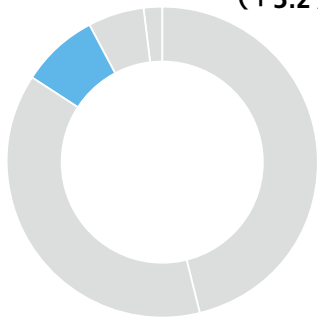
ヤフー

2013年度トピックス

- イーコマース事業における新戦略を開始。ストア出店料などの無料化により「Yahoo!ショッピング」のストア数が急増
- ビッグデータや最新技術を使用し、広告事業の収益性を向上

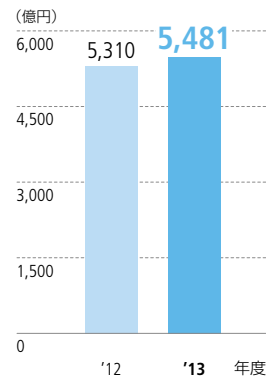


売上高 **5,481** 億円
(+3.2%)

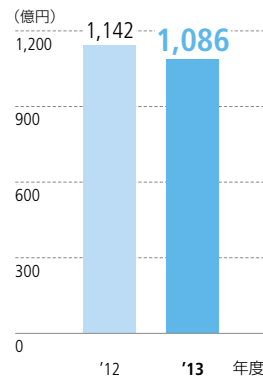


売上高構成比率 **8.0** %

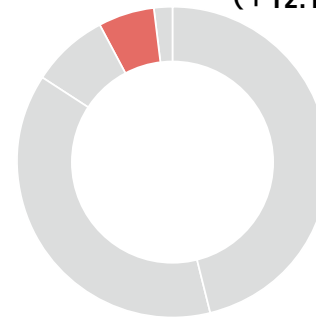
売上高



セグメント利益

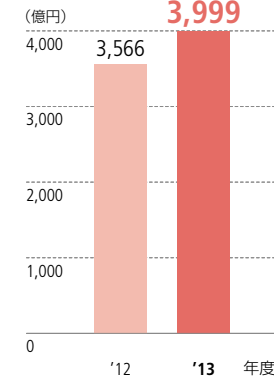


売上高 **3,999** 億円
(+12.1%)

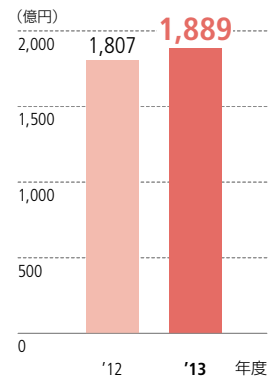


売上高構成比率 **5.8** %

売上高

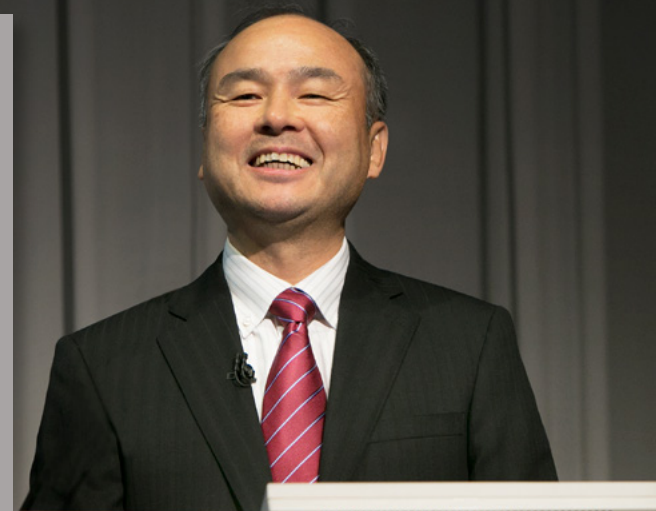


セグメント利益



社長インタビュー

2013年度、当社はさらなる成長を成し遂げました。
2013年度の総括、M&Aの狙い、
中長期的なグループ戦略などについて、
代表取締役社長の孫 正義がご説明いたします。



孫 正義

ソフトバンク 代表取締役社長
ソフトバンクモバイル 代表取締役社長 兼 CEO
ソフトバンクBB 代表取締役社長 兼 CEO
ソフトバンクテレコム 代表取締役社長 兼 CEO
ヤフー 取締役会長
Sprint Corporation Chairman of the Board



Facebook
孫 正義公式ページ



Twitter
@masason

第34回定時株主総会

Q1 2013年度を振り返って、どのような一年でしたか。

A1 2013年度の連結業績は、売上高が6兆6,667億円(前年度比108.2%増)、EBITDAが1兆7,868億円(同55.0%増)、営業利益が1兆854億円(同35.8%増)、親会社の所有者に帰属する純利益が5,270億円(同41.5%増)となりました。いずれも過去最高の数値であり、かつ、いずれもNTTドコモを上回り、国内の移動通信事業者でNo. 1となりました。ほとんどの人は信じていなかったでしょうが、私は2006年にボードフォン日本法人を買収した直後に「いつの日かNTTド

コモを必ず抜く」と決意を語っていました。私なりに戦略と覚悟があったからこそその決意表明でしたが、それを実現することができたことには感慨深いものがあります。

我々がNTTドコモと一番大きく違うのは、成長への渴望ともいえるべき強烈なハングリー精神を持っているところでしょう。NTTドコモは事実上の国営会社である日本電信電話公社の移動通信事業を起源としており、国策の下、資本やブランドに恵まれた環境で事業を展開してきました。対して当社は私が裸一貫から興した会社であり、NTTドコモのように裕福でないが故に、がむしゃらに努力し続けるハングリー精神が育まれてきたのです。最近で言えば、国内の通信市場が成熟する中でも成長し続けていくため、リスクを負ってSprint Corporation(以下「スプリント」)を買収し、米国の通信市場へ進出しました。こうした挑戦し続ける企業カルチャーが、昨今の好業績につながっているのだと思います。

ただ誤解してほしくないのですが、2013年度の業績に満足感や達成感はありません。これ

からが真の勝負のときなのです。これから企業価値を継続的に高め、いつの日か世界のトップに立ち、そのポジションを長らく維持したいと考えています。そのために、グループ各社が自律的に意思決定を行いつつも、共通の理念の下でシナジー(相乗効果)を創出しながら進化・成長を続けていく「連邦経営」を目指しています。成功した経営者ほど他の経営者やビジネスモデルを受け入れず、自分の成功モデルを押し付けたい傾向がありますが、私にはそうしたエゴはありません。Alibaba Group Holding Limited(以下「アリババ」)のChairmanであるジャック・マー(ユニ・マー)やヤフーの社長である宮坂 学らが新たなヒーローになるのは、大変すばらしいことです。私が思い描く「連邦経営」では、彼らのようなヒーローが群を成し、それぞれが異なるビジネスモデルを展開してグループが複合的に繁栄していくのです。各社にソフトバンクブランドを押し付けるつもりはありません。10年後には、他のどの会社とも似て否なる「ソフトバンク」という特異な存在になっていることでしょう。



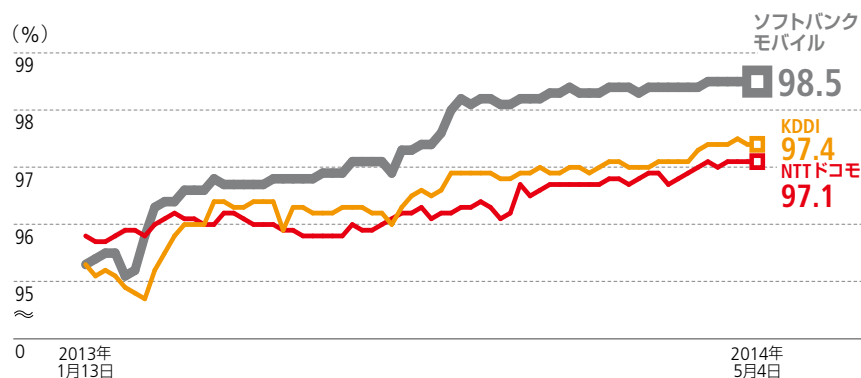
Q2 国内の移動通信ネットワークの改善状況を教えてください。

A2 競合他社に見劣りしていた移動通信サービスの「つながりやすさ」については、他社に追いつき、追い越すことができました。また、スマートフォンの急速な普及に伴って爆発的に増えているデータトラフィックを、最もうまくマネジメントすることができています。これは、ビッグデータを活用しながら設備投資を大規模かつ効果率的に実施し、移動通信サービスの利用に最適なプラチナバンド(900MHz帯周波数)に対応した

基地局、そして周波数を効率的に利用できるLTEに対応した基地局を大幅に増やしてきたことなどによるものです。外部機関によるスマートフォンのデータ通信満足度に関する調査で最も高い評価を得ているほか、競合他社がデータトラフィックの増大に耐えられずに相次いで通信障害を起こす中でも、ソフトバンクモバイルは2011年6月以来1,100日以上も、総務大臣に報告しなげなければならないような通信障害を起こしていません。

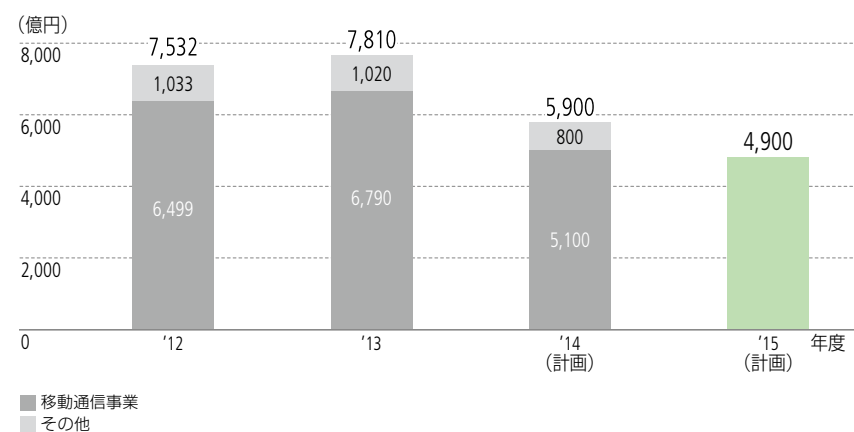
こうした移動通信ネットワークの改善を早期に成し遂げるため、2012年度と2013年度は設備投資を前倒しで実施し、投資額がかなり膨らみました。ただ、一番お金のかかる鉄塔の建設はあらかじめ完了し、もくろみ通りネットワークが大幅に改善しましたので、今後は設備投資額が減少していくと見込んでいます。

スマートフォンのパケット接続率



(注) 統計処理分析: Agoop
「防災速報」アプリ(ヤフー)、「ラーメンチェッカー」アプリおよび「電波チェッカー」アプリ(いずれもAgoop)を利用するプラチナバンド対応スマートフォン計12万台(各社4万台を無作為に抽出)のデータを個別に分析。

設備投資(スプリント事業を除く)



Q3 米国事業の進捗はいかがでしょうか。

A3 2013年7月に子会社化したスプリントの建て直しは始まったばかりです。当社が2006年にボーダフォン日本法人を買収し、移動通信事業に参入した際とよく似ており、同社のネットワークは貧弱で、ブランドは弱く、収益も苦しいという厳しい状況です。

ただ、決して簡単ではないものの、その再建については心配していません。まずは、ネットワークをしっかりと再構築する必要があります。過去数年間にわたって、スプリントはネットワークに対する設備投資が十分にできておらず、そのツケが回ってきています。その対策として、最優先でネッ

トワークを再構築した後、さまざまな営業面のアクションやオペレーションの効率化を進めていきます。スプリントの、2014年(暦年)の調整後EBITDAは67~69億米ドル(2013年は54億米ドル)になると予想しており、当社の連結業績にも貢献してくると見込んでいます。



Q4 ヤフーの今後の展望について教えてください。

A4 ヤフーは、中長期的にまだまだ成長していくと期待しており、その上で大きな役割を果たすのがイーコマース事業だと考えています。同社のオークション事業「ヤフオク!」は、国内で圧倒的なシェアを誇っているものの、ショッピング事業「Yahoo!ショッピング」は、国内で競合する「アマゾン」と「楽天市場」に長年にわたって大きく遅れをとってきました。こうした状況を打開しようと、ヤフーは2013年10月に「Yahoo!ショッピ

ング」「ヤフオク!」のストア出店料などを無料化するという新戦略に転じました。この新戦略の効果はてきめんで、「Yahoo!ショッピング」の店舗数は2013年3月末の3.8倍に当たる7.8万店*（2014年3月末現在）に達しています。

「アマゾン」は基本的には自ら商品を守る直販型のビジネスを、「楽天市場」は市場に集う数万程度の店舗がそれぞれ商品を守るモール型のビジネスを展開しています。ヤフーの新戦略は、この競

合2社のいずれとも異なるプラットフォーム型のビジネスモデルと言えます。プラットフォーム型では、既にアリババ傘下のオンラインショッピングサイト「Taobao Marketplace」という成功例があります。これこそ、世界で一番進んだイーコマースのビジネスモデルであり、日本での展開を非常に楽しみにしています。

ヤフーがイー・アクセスとウィルコムが合併してできたワイモバイルを子会社化して、既存の通信キャリアと異なる「インターネット・キャリア」を目指すという計画については、2014年3月の発表後、ヤフーと協議を重ねた結果、最終的にヤフーによるワイモバイルの子会社化を中止することになりました。ただ、ヤフーのサービスを組み込んだ商材を、「Y!mobile」の名称で、ワイモバイルのネットワーク上で展開するなど協業を進めていく予定ですので、引き続き期待しています。



「イーコマース革命」に関する発表会
(2013年10月)

* 法人、個人を含むアカウント発行ベース。審査完了後、開店準備中の店舗含む。

Q5 アリババの位置付けや同社との関係について教えてください。

A5 当社はヤフーを「戦略的グループ会社」と位置付け、その株式を保有し続けています。そのヤフーと同じように、アリババを「アジアの戦略的グループ会社」と位置付けていますの

で、今後も同社の株式を保有し続け、アリババとの戦略的パートナーシップを深めていきたいと考えています。



アリババのChairmanであるユン・マー氏(左)と(2000年)

Q6 ガンホーとスーパーセルを相次いで子会社化した狙いを教えてください。

A6 当社は通信会社ではなく、インターネットを本業とする「インターネットカンパニー」であり、ソフトバンクモバイルもスプリントも、モバイル端末が中心となる「モバイルインターネット」の時代におけるプラットフォームという位置付けです。我々は、このプラットフォームの上に多種多様なサービス・コンテンツを載せて、他社が決してまねすることができない総合的なエコシステムをつくり上げていきたいと考えています。パソコン中心のインターネットの世界では、インフラ、サービス・コンテンツ、端末はそれぞれ完全に切

り離されていましたが、モバイルインターネットの世界では、この3つをある程度融合させる必要があるのです。

ガンホー・オンライン・エンターテイメント(以下「ガンホー」)とSupercell Oy(以下「スーパーセル」)は、ヤフーやアリババと同じようにサービス・コンテンツを担うグループ会社の一つとして、このエコシステムを形成する重要な構成要素になります。App StoreやGoogle Play™では現在100万を超えるアプリが提供されており、ニュース、料理、スポーツ、音楽、ビジネスなど多種多

様なアプリがありますが、App StoreでもGoogle Playでも総売上の7割以上を占めているのはゲームです。つまり、ゲームを制すれば、スマートフォンのコンテンツにおいて優勢に戦いを進めていくことができるのです。この2社は、一般的なゲーム会社のように「下手な鉄砲も数打ちゃ当たる」式で多数のタイトルからヒットを生み出すのではなく、本当に面白いタイトルを厳選して市場に投入し、継続的にアップデートすることで、ユーザーに長く楽しんでもらうことを目指しています。

Q7 ブライトスターを子会社化した狙いを教えてください。

A7 前述の総合的なエコシステムを築く上で、モバイル端末も欠かすことのできない重要な構成要素の一つです。Brightstar Corp. (以下「ブライトスター」)を子会社化したことで、モバイル端末の調達ボリュームはグループで世界一とな

りました。従来、ソフトバンクモバイルだけではAndroid™端末の調達ボリュームが小さく、端末メーカーに機能や価格に関する要望を十分に聞き入れてもらうことができませんでした。それが一転、世界一の調達ボリュームとなったことで、

端末メーカーに対する交渉力は格段に高まりました。これから世界戦略を進めていく上で、同社の存在が非常に大きな武器になってくると期待しています。

Q8 自然エネルギー事業への取り組みについて教えてください。

A8 あくまで我々の本業は「情報革命」ですが、多くの日本国民が電力の問題について悩んでいる状況なので、解決の事例を示そうと自然エネルギー事業に懸命に取り組んでいます。一歩一歩ですが着実に前進しており、既に全国13カ所で太陽光発電所を稼働させています(2014年7月17日現在)。風力発電についてもいろいろと手を打っているほか、米国のBloom Energy Corporationと合併会社を設立して、クリーンで高効率な業務用・産業用燃料電池発電システム「Bloomエナジーサーバー」の国内展開にも着手しています。

さらに、特定規模電気事業者(新電力)として電力の小売事業も始めていきます。まずは大口の法人顧客を対象に2014年7月から開始し、2016年の電力小売りの全面自由化を待って家庭向けに進出したいと考えています。携帯電話料金と合わせて電気料金を請求するなど、通信サービスとの連携も検討していきます。



「ソフトバンク京都ソーラーパーク」の運転開始セレモニー
(2012年7月)

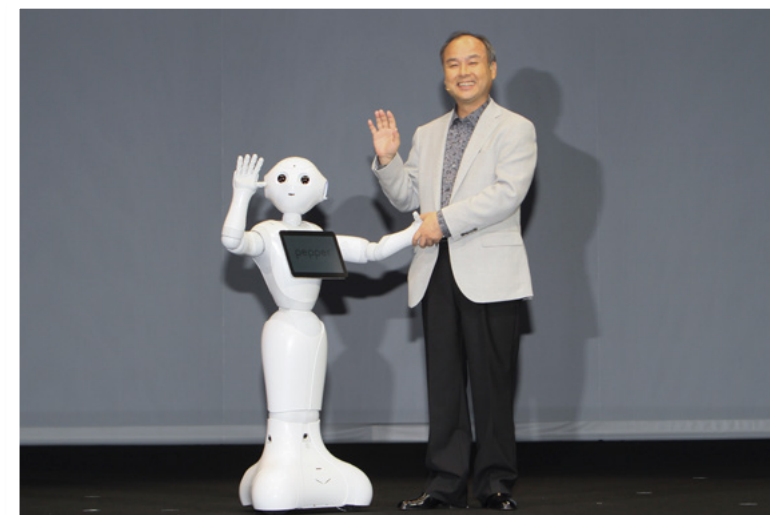
Q9 新たに開始したロボット事業の概要を教えてください。

A9 世界初の感情認識パーソナルロボット「Pepper(ペッパー)」を開発し、2015年2月から販売を開始する予定です。感情を理解し、自ら動くロボットを作りたいと長年考えており、Pepperはその実現に向けた第一歩と言えます。Pepperの特長は“感情エンジン”を持っており、「何をすれば人が喜ぶのか、悲しむのか」といったデータを個々のPepperが認識し、インターネット上の“クラウドAI”に集合知として蓄積することで、加速度的に学習して成長できる点です。また、さまざまな「ロボアプリ」をダウンロードしてPepperの機能を拡張することも可能で、SDK(ソフトウェア開発キット)も提供する予定です。

このほかにも、感情技術関連の研究・開発や、ロボット制御ソフトウェア「V-Sido OS(ブシドー・オーエス)」の提供などを行っています。

ロボット事業は、当面利益には貢献しませんが、将来的にはPepperの量産効果が生まれることに加え、Pepperというプラットフォーム上で提供されるさまざまなコンテンツやアプリケーションなどできちんと利益を出せるようになっていくと考えています。

「Pepper」の発表会(2014年6月)



Q10 配当の考え方について教えてください。

A10 2013年度の年間配当は、前年度と同額の40円としました。2014年度も引き続き40円の年間配当を予定しています。当分の間は、

配当よりも会社の競争力を高め、企業価値を向上させることを優先していきたいと考えています。

Q11 2014年度の業績はどのように見込んでいますか。

A11 2014年度の連結業績は、売上高が8兆円、EBITDAが2兆円、営業利益が1兆円になると予想しています。従来の業績予想から売上高を1兆円上方修正していますが、これは主に、2014年1月にブライトスターを買収し、子会社化したことに伴うものです。

2013年度の営業利益の1兆854億円には、ガンホーとウィルコムの子会社化に伴う既存持分の再測定による利益が2,539億円含まれていましたが、2014年度の営業利益予想の1兆円には、こうした一時的な利益は含まれていません。

よって、実質的な営業利益は約2,000億円増加すると見込んでいると言えます。

Q12 市場評価をどのように受け止めていますか。



A12 株式市場から正しい評価を得られていないと感じています。非常に稀有な企業グループですから、きちんと理解いただくのが難しいという側面があることも否めません。私も

決算説明会などの機会を通じて、皆さまに当社を正しく理解し評価いただけるよう、説明を尽くしてまいりたいと思います。

事業セクション



副社長
インタビュー

副社長インタビュー



宮内 謙

ソフトバンク 代表取締役副社長
ソフトバンクモバイル 代表取締役副社長 兼 COO
ソフトバンクBB 代表取締役副社長 兼 COO
ソフトバンクテレコム 代表取締役副社長 兼 COO

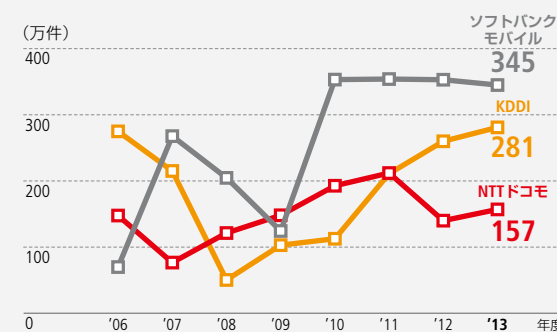
4年度連続で
純増契約数No. 1に

2013年度は、NTTドコモが9月にiPhoneの取り扱いを始めたことをきっかけにして、携帯大手3社の間で一段と激しい顧客獲得競争が繰り広げられた1年でした。これまでNTTドコモから奪ってきた多くの顧客を一気に奪い返されるのではという強い危機感がありましたが、結果としては純増契約数で他社を圧倒し、4年度連続でトップの座を維持することができました。

その要因としては、まずネットワークの大幅な改善を成し遂げていたことが挙げられます。2年以上かけて他社を上回るつながりやすさを実現するとともに、LTEの導入による通信速度の高速化を進めてきました。仮にこのネットワークの改善がNTTドコモのiPhone導入

に間に合っていなければ、悲劇的な結果になっていたかもしれません。2つ目は法人市場で優勢に戦いを進められたことです。大企業には直接、中小企業にはディーラーを通して攻勢をかけ、携帯電話番号ポータビリティ（MNP）の転入超過に大きく貢献しました。そして3つ目は、専売店「ソフトバンクショップ」の強化が進んでいたことです。全国に約2,600店あるショップの中で特に優良な店舗の大型化を手厚く支援するとともに、全ての店舗でiPadを

年間純増契約数



ベンチャー・スピリットで日米の競争を勝ち抜く

事業セクション

副社長
インタビュー

利用した接客を行い、顧客満足度の向上と対応時間の短縮を両立させてきました。当社は数々の苦境を乗り越え、そのたびに成長してきた会社です。関係部門の総力を結集してNTTドコモのiPhone参戦を跳ね返したことで、階段をもう一段上がることができたと感じています。

キャッシュ・バック戦争は収束

ただ、今回の戦いでは大きな代償を払うことにもなりました。大手3社がMNPで自社に乗り換える顧客に高額なキャッシュ・バックを行うという「キャッシュ・バック戦争」が勃発してしまったのです。チラシや店頭のポスターには「家族4人で乗り換えればキャッシュ・バック50万円」というような文字が躍っていました。既存顧客には不公平感を抱かれる上、収益も過度に圧迫される異常な状況です。

この事態を収束させるため、当社はMNPの過度なキャッシュ・バックの是正を他社に先駆けて決定し、3月中旬から段階的に金額を引き下げました。当社だけがキャッシュ・バックを引き下げれば顧客を大量に奪われてしまうと心配しましたが、KDDIとNTTドコモもこの動きに追随してきたので、影響は

限定的にとどまりました。今回の「キャッシュ・バック戦争」の勃発は本意ではなく、利益の拡大を通じて企業価値を高めるとの方針に立ち返り、今後、当社から仕掛けることはないと言明できます。

競争は新しい次元へ

2014年度以降、競争軸は新たな次元へ移っていくと思われま。顧客が何を最も喜んでくれるのかを、あらゆる領域で徹底的に追求していかなくてはなりません。主戦場の一つは、「スマートフォンで何ができるのか」というコンテンツ・サービスの領域です。NTTドコモも、野菜宅配のらでいっしゅぼーやや料理教室運営のABC HOLDINGSを買収するなどコンテンツ重視の戦略を取り始めていますが、ここは我々の一番得意とするところです。当社は今こそ通信事業がメインに見えますが、ソフトウェアの流通を祖業とし、インターネットを事業基盤に成長してきた会社です。ヤフー、アリババ、ガンホーなどの有力なコンテンツ・サービスを持つグループ会社とシナジーを發揮し、コンテンツ・サービスを充実させるとともに使いやすさを高めていきます。

コンテンツ・サービス以外の領域でも、顧客の利



ソフトバンク銀座でのiPhone 5s/5c発売記念セミナー

便性の向上を追求していきます。国内音声通話が完全定額で、余ったデータ通信量を翌月に繰り越すこともできる新料金プラン「スマ放題」（詳細は33ページをご覧ください）の開始や、共通ポイントサービス「Tポイント」へのポイントプログラムの切り替えも、こうした取り組みの一環と言えます。

携帯端末については、引き続きiPhoneを軸としつつも、Android端末のラインアップを拡充していきます。2014年1月にブライトスターを子会社化したことでグループとしての携帯端末の調達ポ



“ウォー・ルーム”でのオープンな議論で機動的な経営を実現

リユームが大幅に増加し、魅力的なAndroid端末を、独占的かつ低価格で調達することも可能になりました。新しい携帯端末の仕込みには1~2年かかりますが、2014年度後半から共同調達の成果が徐々に現れてくるでしょう。

一方で、このところ話題になっている移動通信サービスとFTTHサービスのセット割引や格安スマートフォンについては費用対効果や市場のニーズを慎重に見極める必要があり、現時点では具体的な取り組みは考えていません。

企業文化と知見をスプリントに注入

2013年7月に買収を完了したスプリントとは良好な関係を築けており、同社への“ソフトバンク流”の企業文化や知見の注入が進んでいます。企

業文化で言えば、当社の特徴の一つに、大きな課題に直面したとき、経営陣と関係部門が一室(通称“ウォー・ルーム(作戦指令室)”)に集まり、上下や部門の別なく自由にモノを言い合って素早く解決に当たるといったことがあります。スプリントはいかにも歴史ある通信会社らしく、各部門の役割や決定の手

順がきちんと決まっていますが、最近ではこうした殻を破りつつあり、上下や部門の垣根を越えて議論することもできるようになっています。

知見についても、営業・マーケティング部門や技術部門の幹部が頻繁に米国を訪問し、スプリントへの注入を進めています。スプリントの営業部門で



スプリント幹部に当社のノウハウを説明

事業セクション

副社長
インタビュー

は、我々の強みの一つである「見える化」を進めるため、契約獲得数などの速報を幹部に1日5回知らせる仕組みや、店舗やスタッフごとの契約獲得数などをランキング化してタイムリーに閲覧できる仕組み、店舗での成功事例を共有して他の店舗に横展開する取り組みを既に導入しています。また、携帯端末の割賦販売方式「Sprint Easy Pay」も2014年1月から開始し、顧客に受け入れられつつあります。このように“仏”は出来上がってきましたので、あとはいかに“魂”を入れるか、すなわち運用を徹底していくかが課題と考えています。

技術部門では、日本の技術陣との密接な連携の下、ネットワークの改善を強力に推し進めています。米国の移動通信環境は日本に比べて良いとは言えず、通話が突然切れてしまったり、電話をかけてもつながらなかつたりすることは珍しくありません。通信スピードも同様で、スマートフォンで何かコンテンツを見ようとしてもなかなか画面に現れてきません。スマートフォンの高機能化・大画面化が進むにつれて、これまで以上に動画などのリッチコンテンツを閲覧する機会が飛躍的に増えていきますので、快適な高速通信サービスへのニーズは間違い

なく高まってくるでしょう。スプリントの強みの一つである2.5GHz帯の豊富な周波数を生かして、都市部を中心に他社より圧倒的に高速の通信サービスを提供できれば、LTE化で先行するVerizon WirelessやAT&Tと互して戦っていくことも可能だと考えています。

ベンチャー・スピリットで 競争を勝ち抜く

現在の少子高齢化の傾向が変わらない限り、国内事業の成長が今後やや緩やかになることは避けられないでしょう。だからこそ、人口が3億人を超える、さらに増え続けている米国への進出を決断したのです。人口増だけではなく、経済的にも豊かで、LTEをはじめとする先進技術の普及も進みつつある米国市場であれば、当社の持続的な成長の牽引役になってくれるはずです。米国だけではありません。ブライトスターは、ラテンアメリカやアフリカ、欧州など世界中の通信事業者や小売業者に携帯端末を卸売りしており、ボリューム効果によるコスト削減効果にとどまらず、その取引関係を生かして当社の海外でのビジネスチャンスを広げていって

くれると期待しています。

当社は売上高7兆円に迫る規模の企業へと成長を遂げましたが、気持ちはベンチャー企業のままです。何か緊急事態が発生すれば“ウォー・ルーム”に孫社長や私をはじめとする幹部がすぐに集まり、科学的なデータとオープンな議論に基づいて、スピーディーに経営判断を下しています。このベンチャー・スピリットがある限りは、日米の競争の荒波を乗り越えていくことができると考えています。「彼を知り己を知れば百戦して殆うからず」と「孫子」の一節にあるように、競合他社と自社の情勢や優劣をきちんと把握した上で自分たちの得意なフィールドに引き込んで一点突破で戦っていけば、いかに強大な敵といえども恐れることはありません。



One Team,
One Vision

One Team, One Vision

One Team, One Vision



当社は2013年7月に米国のスプリントを買収し、
本格的なグローバル展開の第一歩を踏み出しました。
日米間でシナジーを創出し、グループの競争力を強化する
ため、さまざまな取り組みをスタートさせています。

写真:スプリント幹部を対象にしたミーティング

ソフトバンクとスプリントの融合

スプリントの買収完了後、ソフトバンク(株)代表取締役社長の孫 正義はカンザス州にあるスプリント本社を訪れ、居並ぶ幹部に対して、「One Team, One Vision」をキーワードに、「我々が一つのチームになれば、より良い成果が得られ、より大きな夢を描くことができる」「(2010年に策定された「ソフトバンク 新30年ビジョン」で確認された)『情報革

命で人々を幸せに』という理念を共にし、一つのチームとしてその実現に取り組んでいこう」と訴えました。

喫緊の課題であるスプリントの立て直しは、ソフトバンク(株)やソフトバンクモバイルをはじめとする国内のグループ会社とスプリントが、どれだけ融合できるかにかかっています。そのため、日米の経営陣は毎週テレビ会議を行い、スプリントのネットワークおよび営業の改善方法やその進捗について深く議論しているほか、毎月シリコンバレーの新拠点(後述)に集まり、成長戦略全般について徹底的に議論しています。また現場レベルではそれに並行し、担当者がスプリントに常駐して日本で培った知見やノウハウの移植を進めており、スプリントはこうした“ソフトバンク流”の手法を取り入れながら、立て直しに取り組んでいます。



日米の経営陣によるミーティング

事業セクション

One Team,
One Vision

4分野強化+営業費用削減

当社は、2006年にボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル)を買収した後、「ネットワーク」「携帯端末」「営業・ブランディング」「サービス・コンテンツ」の4分野を強化することで同社の立て直しに成功しました。この経験で得た知見やノウハウをスプリントに移植し、同じ4分野を強化するとともに営業費用を削減することで、スプリントの立て直しを実現したいと考えています。

ネットワークの強化の鍵は、TD-LTEネットワークの展開です。スプリントは、800MHz帯、1.9GHz帯、2.5GHz帯の周波数を有していますが、豊富な2.5GHz帯の周波数を競争に勝つための最も重要な武器と位置付けており、同周波数でのTD-LTEネットワークの構築を急ピッチで進めています。当社は、日本で2年以上前から同じ2.5GHz帯の周波

数でTD-LTE (AXGP)ネットワークを構築・運用しており、その知見やノウハウを全てスプリントに移植することで、スプリントの取り組みを力強く後押ししています。

携帯端末の強化については、ソフトバンクモバイル、スプリント、ブライトスターで調達を一元化し、調達コストの削減を図るとともに、魅力的な携帯端末を日米のラインアップに加えていきます。

営業・ブランディングの強化については、スプリントは、当社が日本で培った手法を次々に導入し、営業重視路線への転換を急いでいます。契約獲得数などの速報を幹部に1日5回知らせる仕組みを導入したほか、店舗やスタッフごとの契約獲得数などをランキング化して競争意識を刺激するとともに、成功事例を動画で共有して接客レベルの底上げに取り組んでいます。また、店舗での接客や法人顧客への提案にiPadを活用し始めており、顧客満足度の向上と対応時間の短縮を図っています。

22ページの「副社長インタビュー」もご覧ください。



シリコンバレーに新拠点を設立

日米の融合を推し進めるため、当社は2013年9月、シリコンバレーの北端、カリフォルニア州サンカルロスに新たな拠点を開設しました。シリコンバレーには、世界的なIT企業と世界の先頭を走るベンチャー企業が集まっており、どのような技術が次世代の主流となるのかを常に把握し、競争力のあるサービス・商品を迅速に投入していく上で、この新拠点が重要な役割を担っていきます。ソフトバンクモバイルやスプリントから既に相当数の人員が派遣されており、調達の一元化、新技術の開発、先進的な技術を持つ会社との協力関係の構築などに着手しています。将来は、本拠点の陣容を1,000人規模にまで拡大する予定です。

One Team,
One Vision

技術部門のOne Team, One Vision



宮川 潤一

ソフトバンクモバイル 取締役専務執行役員 兼 CTO

ソフトバンクBB 取締役専務執行役員 兼 CTO

ソフトバンクテレコム 取締役専務執行役員 兼 CTO

「つながらないソフトバンク」からの脱却

2013年度は「『つながらないソフトバンク』とは二度と言わせない」という強い意気込みを持って通信エリア拡大の総仕上げを行いました。全国で40～60メートル級の鉄塔の建設を進め、プラチナバンド(900MHz帯周波数)をフル活用することにより、都市部から山間部にあるゴルフ場やスキー場まで、つながりやすさを大幅に改善しました。現在、つながりやすさについては国内大手3社がそれぞれの優位性を主張していますが、以前のように当社だけが大きく劣後している状況でないことは、競合他社も認めざるを得ないでしょう。この改善を成し遂げたことで現場の技術陣も自信を持ち、企業としての力が格段に強くなったことを実感しています。

国内では2つのLTEネットワークを強化

2014年度は、日米でLTEネットワークの強化に取り組んでいきます。日本では、まず既存利用者の移行を完了させた900MHz帯(10MHz幅×2)でFDD-LTEを夏ごろから順次開始していきます。広範囲のエリアをカバーするのに適した900MHz帯でFDD-LTEを開始すれば、現在の3Gと同じく全国で隙間のないLTEネットワークが出来上がりますので、そのネットワーク上で音声サービスを提供する「VoLTE」もできるだけ早い時期にスタートさせたいと考えています。

また、2.5GHz帯で展開するTD-LTE (AXGP) ネットワークについては、通信エリアの小さな穴を埋め、面のネットワークを完成させていきます。当社のTD-LTEネットワークは、局舎に設置したベースバンドユニットと呼ばれる1つの装置で30～50カ所の基地局を協調制御するという、世界にも例を見

日米で最高のネットワークを構築

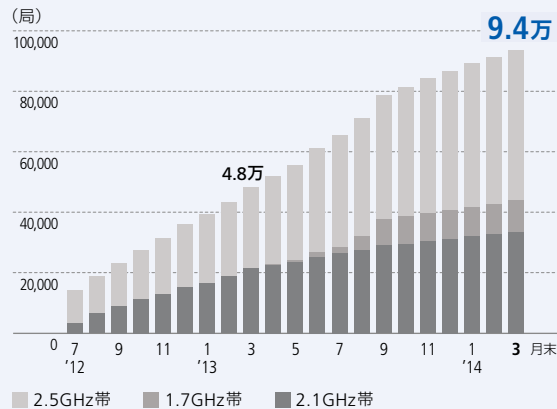
事業セクション

One Team,
One Vision

ない「クラウド型基地局」を採用しています。小セル化の進展に伴って増加する基地局間の干渉をこの協調制御で抑制できるため、急増するデータトラフィックのオフロードで今後ますます大きな役割を果たしていくと期待しています。

この2つのLTEネットワークの強化により、数年前に理想として掲げた900MHz帯、2.1GHz帯、2.5GHz帯の3つのLTEネットワークを組み合わせた最高のインフラを完成させられると考えています。さらに、いずれのLTEネットワークにも、LTE-Advancedの技術を準備でき次第導入していく予

LTE対応基地局数



*1 1.7GHz帯はワイモバイル(旧イー・アクセス)が保有している基地局のうち、ソフトバンクモバイルと共有済みの基地局数。

*2 2.5GHz帯はAXGPの基地局数

定です。例えば、複数のアンテナを使って周波数帯域を広げるMIMOは既にTD-LTEネットワークで導入済みですが、他のLTEネットワークにも順次導入していきます。また、異なる周波数帯を組み合わせで高速化を実現する「キャリア・アグリゲーション」については、FDD-LTEとTD-LTEの組み合わせも含めて導入の準備をしっかりと進めています。

知見とノウハウをスプリントに移植

スプリントとは、当社による買収直後からネットワーク強化に向けたあらゆる事柄を議論してきましたが、半年以上を掛けて、ようやく目指すべきネットワークのビジョンと、そのために必要な短期から中期までのアクションを共有するとともに、同じ視点、同じ物差しで議論できるようになりました。一つのチームになれたと言っても過言ではありません。

こうして築いた関係を足場にして、スプリントは急ピッチで2.5GHz帯でのTD-LTEネットワークの構築を進めています。当社は、アンテナの構造から無線機の選定・設置場所、電波の出力レベルに至るまで、同社の技術部門と綿密な打ち合わせを重ね、日本で培ったTD-LTEに関するありとあらゆる

知見やノウハウを同社に移植しました。機器ベンダーとの交渉も共に行い、調達ボリュームの増加に伴うコスト削減はもちろん、スプリントが保有する周波数を最大限に生かしたサービスを実現するために必要な機器の開発も、一緒に行っています。

ネットワークの運用面でも、“ソフトバンク流”の手法の導入が進んでいます。特に強く導入を働きかけたのは、「トップガン」と呼ばれるチームをつくり、当社が自前でつくった監視ツールを使ってネットワークの運用と改善に当たらせることです。自分たちで試行錯誤しながらノウハウや経験を社内に蓄積すれば、会社の中長期的な強化に必ずつながっていきます。このほかにも、つながりやすさの改善に最も効果的なプランを導き出すために、スマートフォンの接続率やネットワークの混み具合などに関するデータを解析する新たな手法の導入も始めています。

2013年度はこのように「One Team, One Vision」の掛け声通り進み、しっかりとした礎を築くことができました。2014年度は、この礎の上でネットワーク改善という花が咲くものと、大いに期待しています。

モバイルゲーム戦略

2013年度に大きな動きのあったモバイルゲームをめぐる
当社の戦略と、その鍵を握るグループ会社2社を紹介します。



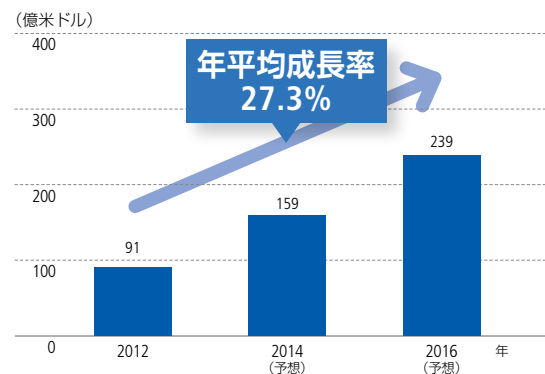
モバイルゲーム市場の動向

スマートフォンとタブレット端末の急速な普及を追い風に、2013年の世界のアプリ市場は、前年の2.3倍に当たる160億米ドルに拡大しました*1。このアプリ市場の急成長を牽引したのはモバイルゲームです。日本、韓国、米国、英国などの主要7カ国では、モバイルゲームの売上高は前年の2.9倍となりました(日本では前年の4.4倍)*1。また、2013年のアプリ売上高に占めるモバイルゲームの割合は、iOSでは74%、Google Playでは90%近くとなりました*2。今後、モバイルゲームの売上高は年率27.3%で成長し、2016年には現在の約2倍に当たる239億米ドルになると予想されています。

*1 IHS TechnologyおよびApp Annie調べ

*2 Distimo調べ

モバイルゲームの世界売上高(Newzoo予測)



モバイルゲーム世界No. 1へ

当社は、「モバイルインターネット」の世界で総合的なエコシステムをつくり上げることを目指しており、その構成要素であるサービス・コンテンツの中でも特に重要なモバイルゲームを強化するため、2013年度にガンホーとスーパーセルを相次いで子会社化しました。両社は、「面白いゲームをつくる」という点で考え方が似ており、本当に面白いタイトルを厳選してリリースした上で、それらを継続的に改善し、長期的に育てています。

2013年のiOSとGoogle Playを合わせた売上ランキングにおいて、タイトル別ではガンホーの「パズル&ドラゴンズ」が1位に、スーパーセルの「Clash of Clans」と「Hay Day」がそれぞれ3位と4位に輝きました*3。また、会社別では、ガンホーが1位に、スーパーセルが2位に輝きました*3。この2社がグループに加わったことで、当社は一気にモバイルゲームで世界のトップに躍り出たのです。

ガンホーは日本、スーパーセルは米国や欧州を中心に成功しており、ゲーム内でのクロスプロモーションにとどまらず、マーケティングをはじめとするさまざまな面で相互に支援を行っていきます。

*3 App Annie調べ

事業セクション

モバイルゲーム戦略



ガンホー・オンライン・エンターテイメント

ガンホーは2002年に創業し、長年、パソコン向けのMMORPG(多人数同時接続型ロールプレイングゲーム)を主力事業としてきました。その後、スマートフォンの急速な普及を背景にモバイルゲーム市場へ進出し、2012年にパズルRPG「パズル&ドラゴンズ」をリリースしました。同タイトルは国内で累計2,800万ダウンロード、海外で累計700万ダウンロードを突破する爆発的なヒットとなり、同社の急成長を牽引しています。

ガンホーは2002年に創業し、長年、パソコン向けのMMORPG(多人数同時

ガンホーは、一つのゲームを10年、20年と長く愛されるゲームブランドに成長させることを目指し、ワンソース・マルチユース戦略に取り組んでいます。「パズル&ドラゴンズ」については、ニンテンドー3DS™やアーケードゲーム、コミック、グッズなどへ幅広く展開を進め、ユーザー層の拡充と生涯顧客の育成に取り組んでいます。また、新たなタイトルの開発を進めるとともに、スーパーセルとの協力関係を活用して海外展開を強化し、さらなる成長を目指しています。

「世界一のエンターテインメント企業になる」ことを目指して、「面白い」「楽しい」「驚き」を追求し、世の中になかった革新的なゲーム創りに取り組んでいます。我々はオンラインゲームをサービス業と捉え、ゲームとサービスを一体化した「テーマパーク型」の運営を行っています。ユーザーの満足度と継続率を上昇させることで、長期的なブランド構築を実現します。あらゆるデバイスがインターネットでつながる時代に、チャンスを生かしながら挑戦を続け、さらなるヒットを生み出していきます。



森下 一喜
代表取締役社長 CEO



Supercell

スーパーセルは、「最適な人材が最適なゲームを創る」という信念の下、2010年にフィンランドで設立されました。現在、同社には30カ国以上から140名を超える優れた人材が集まっています。2012年にリリースされた「Clash of Clans」と「Hay Day」は、それぞれ144カ国と111カ国の売上高(iPad用アプリ)で1位に輝き、同社がiOSの売上高で2013年に11カ月連続で世界1位となる原動力となりました。

スーパーセルは、「最適な人材が最適なゲームを創る」という信念の下、

スーパーセルは、「The first truly global games company」となることを目指しており、当社とのパートナーシップの下、その独立性を保ちながら、長期的な計画を進めています。同社が目指すのは、50年後、100年後も人々の記憶に残るようなゲームを創り出し、ゲームの歴史を築いていくことです。同社は、この長期的な計画を実行する上で当社が理想的なパートナーだと考え、2013年10月に当社とパートナーシップを結びました。

「数週間か数カ月で飽きてしまうようなゲームではなく、発売から何年たってもみんなが楽しめるようなゲームを創りたい」。私たちは、いつもこのように考えてきました。また、裾野の広いF2P(基本プレイ無料)モデルのゲームを開発し、より多くのユーザーに私たちのゲームを楽しんでもらいたいと考えています。こうした想いを実現するために、ゲームを製品ではなくサービスと捉え、皆さんに楽しんでもらうため、ゲームの鮮度の維持と品質の向上に日々努めています。



イルッカ・パーナネン
CEO

事業セクション

移動通信事業



移動通信事業

2013年度の業績(前年度比)

売上高

3兆1,655億円
(+35.0%)

セグメント利益

6,090億円
(+17.8%)

2013年度の概況

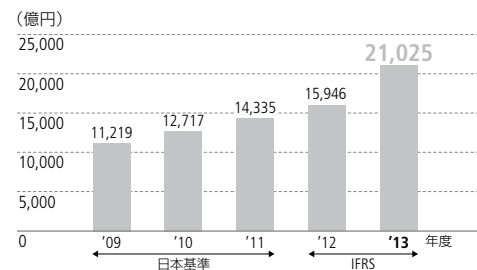
当セグメントの売上高は3兆1,655億円(前年度比35.0%増)となりました。これは主に、ガンホー、ウィルコム、スーパーセルおよびブライトスターを子会社化したことに加えて、ソフトバンクモバイルにおいて携帯電話契約数と携帯端末の販売数が増加し、サービス売上と物販売上がいずれも増加したことによるものです。

営業費用は2兆5,566億円(同39.8%増)となりました。これは主に、ガンホー、ウィルコム、スーパーセルおよびブライトスターを子会社化したほか、ソフトバンクモバイルの営業費用が増加したことによるものです。ソフトバンクモバイルの営業費用は、iPhoneをはじめとするスマートフォンの販売が好調に推移したことで、商品原価が増加

しました。また、携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度での顧客獲得競争が進んだ結果、ソフトバンクモバイルの販売手数料が増加しました。

これらの結果、セグメント利益は6,090億円(同17.8%増)となりました。

移動通信事業のサービス売上



(注) 2013年度は新規連結の影響(4,244億円)を含む(ガンホー、イー・アクセス、ウィルコム、スーパーセル)。2009-2011年度はソフトバンクモバイルの通信料売上。2012-2013年度は移動通信事業のサービス売上

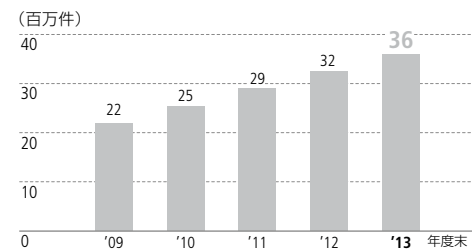
契約数

2013年度のソフトバンクモバイルの純増契約数は、344.5万件となりました。これは主に、スマートフォンを契約する顧客を対象とした各種販売促進策の実施などにより、iPhoneをはじめとするスマートフォンや通信モジュールなどの販売が好調に推移したことによるものです。この結果、2013年度末のソフトバンクモバイルの累計契約数は3,592.5万件となりました。

ARPU

2013年度のソフトバンクモバイルのARPUは4,450円(同100円減)となり、そのうち、データARPUは2,930円(同150円増)となりました。

ソフトバンクモバイルの累計契約数

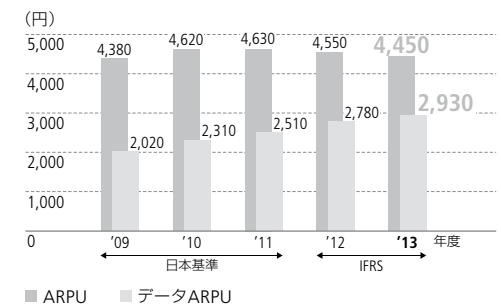


ARPUの減少は、データARPUの高いスマートフォン契約数が引き続き増加しデータARPUを押し上げた一方で、ARPUの低い端末が増加したことに加え、音声端末における通話の利用が減少したことなどによるものです。

販売数

2013年度のソフトバンクモバイルの販売数は、1,417.5万件(同8.1%増)となりました。これは主に、各種販売促進策の実施などにより、iPhoneをはじめとするスマートフォンの販売が引き続き好調に推移したことによるものです。MNP制度での顧客獲得競争が進み、他社からの転入が増加したことも、販売数増加の要因となりました。

ソフトバンクモバイルのARPU



事業セクション

移動通信事業

今後の戦略

当セグメントでは、ソフトバンクモバイルが中心となって営む移動通信事業に、新たに子会社となった企業群の強みを組み合わせることにより、ネットワークの増強、調達規模の拡大、コンテンツの拡充などの取り組みを一層推し進め、日本市場における事業基盤をさらに確固たるものにしていきます。

1. LTEを中心としたネットワークの増強

ソフトバンクモバイルは、2012年度から2年間にわたって、広範囲のエリアを効率良くカバーする「プラチナバンド」と呼ばれる900MHz帯の周波数に対応する基地局の整

備を進めてきました。この結果、2014年3月末時点における対応基地局数は3.2万局となり、スマートフォンの通話接続率やパケット接続率は競合他社を上回るまでに改善しました。

今後は、スマートフォンのさらなる普及・性能向上に伴い増加するトラフィック(通信量)の対策に重点的に取り組んでいきます。2014年夏以降、従来の2.1GHzおよび2.5GHz帯に加え、900MHz帯でもLTEが順次利用可能となる予定です。ネットワークのLTE化を進めることで周波数全体の利用効率を向上させるとともに、トラフィックが著しく多い都市部で小セル化やWi-Fiスポットの通信品質の向上をさらに進めていきます。

2. スケールメリットを生かした調達

2014年1月には、ブライトスターを新たに子会社化しました。同社は移動通信分野に特化した世界最大*1の卸売会社で、世界50カ国以上に拠点を構え、100カ国以上で事業展開を行っています。

今後は、ブライトスターの世界的な事業基盤を生かして、携帯端末や周辺機器の調達規模を拡大し、魅力的な商品を取り揃えたとともに、調達におけるスケールメリットを追求し、日米における競争力をさらに高めていきます。

*1 売上高ベース(ブライトスター調べ)

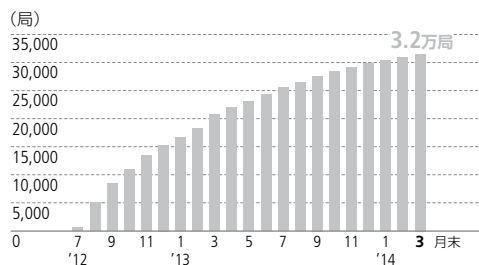
3. コンテンツの拡充

当社はモバイルゲームコンテンツ強化を目的として、2013年4月に関連会社だったガンホーを、10月にフィンランドのスーパーセルをそれぞれ子会社化しました。ガンホーは「パズル&ドラゴンズ」(2013年ゲーム売上世界ランキング(タイトル別)1位*2)、スーパーセルは「Clash of Clans」(同3位*2)や「Hay Day」(同4位*2)など、スマートフォンなどの携帯端末向けのゲームにおける大ヒットタイトルをそれぞれ有しています。

今後は、両社をコンテンツ分野の牽引役として、「モバイルインターネット世界No. 1」に向けて収益性・競争力の向上を図っていきます。

*2 App Annie調べ

「プラチナバンド」対応基地局数



新料金プラン「スマ放題」の開始

ソフトバンクモバイルは、2014年7月1日から新料金プラン「スマ放題」の提供を開始しました。「スマ放題」では、スマートフォンは2,700円*1の月額料金だけで国内音声通話が無料で利用可能なほか、データ定額料金を豊富なバリエーションから選べ、余ったデータ通信量を翌月に繰り越すことも可能です。また、家族内でのデータ通信量の共有サービス*2や、家族契約回線数に応じた割引、長期契約者への特典*3および25歳以下の契約者への割引なども提供します。

*1 2年契約時の料金

*2 オプションへの申し込みが必要

*3 提供開始時期未定

(注) 記載内容は2014年6月30日時点のものです

「スマ放題」データ定額料金

国内データ通信量	月額料金
2GBまで	3,500円
5GBまで	5,000円
10GBまで	9,500円
15GBまで	12,500円
20GBまで	16,000円
30GBまで	22,500円

事業セクション

スプリント事業



スプリント事業

※ スプリント事業において、スプリントの業績は2013年7月11日から反映されています。

2013年度の業績(前年度比)

売上高

2兆6,010億円
(—%)

セグメント損失

-12億円
(—%)

2013年度の概況

当セグメントの売上高は2兆6,010億円となりました。これには主に、スプリント・プラットフォームに係るサービス売上や、物販売上が含まれています。なお、2013年6月30日のネクステル・プラットフォームの停止に伴い、同サービスに係る売上は2013年度には計上されていません。

営業費用は2兆6,022億円となりました。営業費用には、スプリントの子会社化に伴い計上した顧客基盤(級数法により償却)の償却費1,299億円が含まれています。

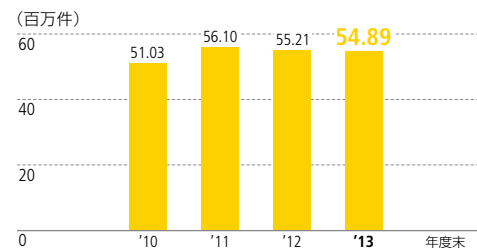
これらの結果、セグメント損失は12億円となりました。なお、2014年3月31日に終了した3カ月間(以下「当第4四半期」)におけるセグメント利益は、570億円となりました。

このほか連結損益計算書では、スプリントにおける人員削減関連費用183億円を「その他の営業損益」に計上しています。

契約数

2013年7月1日から2014年3月31日の間において、スプリントの契約数*1は30.3万件減少し、2013年度末の累計契約数は

スプリントの累計契約数

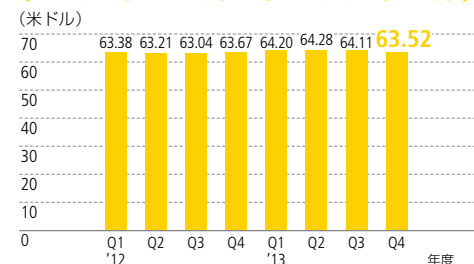


5,488.7万件となりました。このうちスプリント・プラットフォームの契約数*2は20.4万件増加し、2013年度末の累計契約数は5,355.1万件となりました。

*1 2013年7月9日に買収したClearwire Corporation(以下「クリアワイヤ」)から継承した契約数160.2万件を含みません
*2 クリアワイヤに係るMVNO契約数2.9万件を含みません

ARPU

スプリント・プラットフォームの当第4四半期のARPUはポストペイドで63.52米ドルとなり、タブレット端末の契約数の増加や新料金プラン「Sprint Family」への切り替えが進んだことなどにより、2013年9月30日に終了した3カ月間(以下「当第2四半期」)と比べて低下しました。一方、プリペイドのARPUは26.45米ドルとなり、プリペイド内における各ブランドの契約者の構成比率の変化により、当第2四半期と比べて上昇しました。

ARPU
(スプリント・プラットフォーム:ポストペイド)

解約率

スプリント・プラットフォームの当第4四半期の解約率は、ポストペイドで2.11%、プリペイドで4.33%となりました。ネットワークの切り替えに伴い一時的に通信サービスが利用できなくなったことなどにより、ポストペイドの解約率は当第2四半期と比べて上昇しました。一方、プリペイドの解約率は、Assurance Wireless*3の契約の年次更新により、当第2四半期と比べて上昇しました。

*3 ライフライン・アシスタンス・プログラム(米国の通信事業者が政府関連基金から補助金を受け、低所得顧客向けに割引サービスを提供するプログラム)の下で提供している移動通信サービス

ネットワーク

スプリントは、ネットワークの効率性の向上や通信エリアの拡大、通話品質および通信速度の向上を目的として、複数のネットワークを統合し、新たに単一のシームレスなネットワークを再構築するプロジェクト「Network Vision」に取り組んでいます。2013年6月30日にはネクステル・プラットフォームのネットワークを停止し、同ネットワークが使用していた800MHz帯の周波数を他のサービスの提供に再活用する取り組みが一年を通して行われ、同プロジェクトは大きく進展しました。

事業セクション

スプリント事業

また、2014年4月末現在、スプリントの4G LTEサービスの利用可能人口は2億2,500万人を超え、2014年半ばには2億5,000万人に達する見込みです。2014年半ばには、3Gおよび音声ネットワークの通信設備の交換と高品質通話サービスの全米展開もほぼ完了する予定です。このほか、2013年10月には高速無線通信サービス「Sprint Spark」の提供を開始しました。

今後の戦略

1. 顧客サービスの向上

スプリントは、顧客サービスの改善に引き続き注力していきます。顧客満足度評価や初回コール解決率、契約者当たりのコール回

数などを基に、コールセンターでの電話対応手順と方法の改善に取り組んでいます。

2. ブランドの強化

スプリントは、ネットワークの強化とLTEへのアップグレードに取り組むとともに、人気の高い代表的な携帯端末を幅広くラインアップすることで、引き続きブランドの強化を図っています。また料金プランにおいては、通話やデータ通信が無制限で利用可能な定額サービスや新料金プラン「Sprint Framily」、割賦販売方式「Sprint Easy Pay」など、他社にないユニークなプランを提供しています。「Sprint Framily」は、携帯端末購入時に事業者が端末コストの一部を負担する従来の方式

に代わり、月額利用料金の割引と機種変更時における優待オプションの両方あるいはいずれかを顧客に提供するプランです。2014年1月の提供開始から4カ月足らずで、「Sprint Framily」の契約数は300万件近くに達しています。

3. キャッシュ・フローの創出

スプリントは、競争力のある料金プランやマルチブランド戦略、コスト効率の管理などを通じ、営業活動によるキャッシュ・フローの増大に引き続き注力していきます。

近年、ネットワークの強化やiPhoneの取り扱いなどの戦略的意思決定により、営業キャッシュ・フローは悪化してきました。また

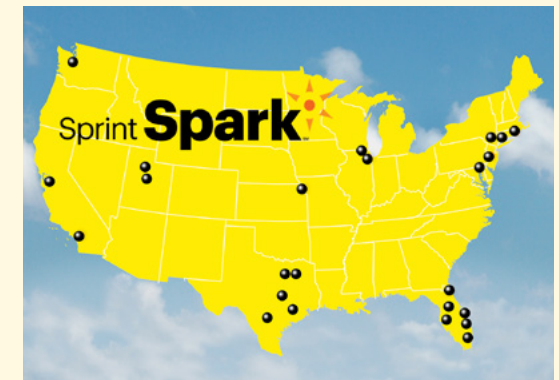
「Sprint Easy Pay」では、顧客が24カ月間にわたって携帯端末の費用を支払うため、携帯端末購入時に事業者が端末コストの一部を負担する従来の方式と比べ、営業キャッシュ・フローの悪化が見込まれます。しかしスプリントは、これらの取り組みが、ポストペイド契約数の増加をはじめ、端末1台当たりの変動費の削減やキャッシュ・フローの長期的な積み上げなど、長期的な成果につながると期待しています。

「Sprint Spark」提供エリア拡大

2013年10月スプリントは、「通信技術」「周波数容量」「3周波数帯対応端末」の3つの要素を組み合わせたユニークな新サービス「Sprint Spark」の提供を開始しました。「Sprint Spark」は、スプリントの保有する800MHz帯、1.9GHz帯および2.5GHz帯の3つの周波数と、同3周波数に対応する高品質音声サービス対応端末を生かした高速無線通信サービスです。提供開始当初50Mbps～60Mbpsだった通信速度は、今後さらなる向上を見込んでいます。2014年4月末現在、ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴなどの大都市を含む全米24都市で提供しており、今後3年間で全米約100都市へ提供エリアを拡大する計画です。提供エリアの拡大に向けて、現在2.5GHz帯のTD-LTEネットワークで8T8R(8送信機8受信機)基地局設備の実証試験を実施しており、2014年末には2.5GHz帯における利用可能人口が約1億人に達する予定です。



「Sprint Framily」のテレビCM用のキャラクター

「Sprint Spark」を提供している都市
(2014年4月末現在)



固定通信事業

2013年度の業績(前年度比)

売上高

5,481 億円
(+3.2%)

セグメント利益

1,086 億円
(-4.9%)

2013年度の概況

当セグメントの売上高は5,481億円(前年度比3.2%増)となりました。ソフトバンクBBにおいてADSLサービスの契約数の減少によりブロードバンド事業が減収となったものの、2013年1月に子会社化したイー・アクセスの固定通信部門の売上が通期で計上されたことが寄与し、売上高が増加しました。

セグメント利益は、主にソフトバンクBBのブロードバンド事業の減収により、1,086億円(同4.9%減)となりました。

今後の戦略

1. クラウドソリューションの強化

法人向けデータ通信サービス事業においては、ソフトバンクテレコムが、クラウドサービスと携帯端末を組み合わせるワークス

タイルの変革を提案し、顧客企業における生産性の向上をサポートしています。クラウドサービスのラインアップの一つである「Google Apps for Business」は2013年末に累計ID販売数が80万件に達し、ソフトバンクテレコムは2012年度から2年連続でGoogle Inc.の「Global Partner Award」を受賞しています。

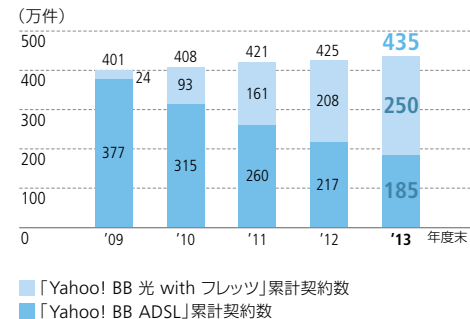


クーポン発券機「ハッピーゲート」

2. O2Oソリューションの推進

ソフトバンクテレコムはインターネットと実店舗を結び付け、消費者の来店と購買拡大を促進するO2Oサービスを強化しています。2013年12月にオープンしたイオンモール幕張新都心では、ネットと店舗をシームレスにつなぎ、多くの顧客に商品・サービスに触れる機会を創造する「オムニチャンネル」の取り組みに協力しています。ヤフーと共同で提供するO2Oサービス「ウルトラ集客」との連携を強化し、顧客のキャンペーン参加を促進するとともに、スマートフォン専用アプリを使った商品情報の提供や店頭の発券機からのクーポン取得など、新しいショッピングスタイルを体験できるサービスを提供しています。今後もICTを駆使してインターネットと実店舗の融合を支援し、新たな収益機会の拡大を図っていきます。

「Yahoo! BB」の累計契約数

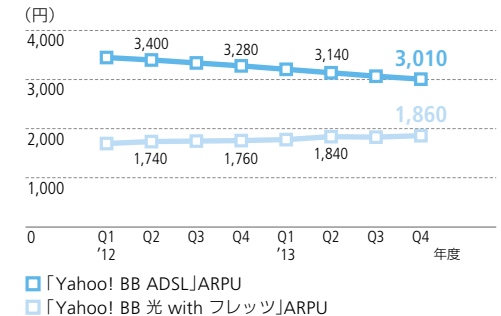


3. 「Yahoo! BB」のARPU向上

個人顧客を対象としたブロードバンド事業においては、ソフトバンクBBは「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の契約数を引き続き拡大させていくとともに、各種オプションサービスの提供を通じてARPUを向上させ、収益の拡大を図っています。

2013年度からは、「Yahoo! BB」サービスと同時に申し込むことでオリジナルタブレット端末が実質無料で使用可能となる、7種類のオプションサービスがセットになった「バリューパック」や、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」契約者向けに光IP電話サービス「ホワイト光電話」を提供しており、これらのオプションサービスがARPUの向上に貢献しています。

「Yahoo! BB」のARPU



事業セクション

インターネット事業



インターネット事業

2013年度の業績(前年度比)

売上高

3,999 億円
(+12.1%)

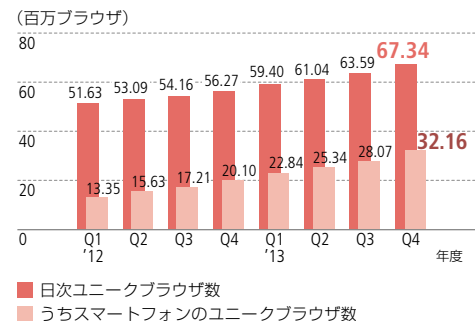
セグメント利益

1,889 億円
(+4.6%)

2013年度の概況

当セグメントの売上高は3,999億円(前年度比12.1%増)となりました。ヤフーは、イーコマース事業における新戦略として2013年10月よりストア出店料などを無料化していますが、ディスプレイ広告やスマートフォン経由の検索連動型広告などの売上が

Yahoo! JAPANの1日あたりユニークブラウザ数



拡大したことで、売上高が増加しました。営業費用は、イーコマース事業に係るプロモーション活動を積極的に展開したことなどにより販売促進費が増加し、2,109億円(同19.9%増)となりました。

この結果、セグメント利益は1,889億円(同4.6%増)となりました。

今後の戦略

事業構造の転換で成長を再加速

ヤフーは、2018年度までのできるだけ早い時期に、営業利益を2011年度の倍の3,300億円にすることを目標として掲げ、事業構造の大胆な転換を進めています。イーコマース事業では事業の再活性化を図るとともに、堅調な成長を続ける広告事業では新たな成長軸を育て、中長期的な利益成長を目指しています。

1. イーコマース事業の再活性化

ヤフーは、「Yahoo!ショッピング」「ヤフオク!」の出店料無料化などを柱とする新施策を2013年10月に開始しました。新施策により短期的には収益が減少するものの、売主数や商品数を拡大することで売り場を活性化さ

せ、広告出稿の増加によって事業全体を新たな成長軌道に乗せることを目指しています。2014年3月末時点のストア数は前年度末の3.8倍の7.8万件*に上るなど、新施策は着実に効果を上げています。2014年度は、ストア数のさらなる増加に注力することで流通取扱高の増加につなげ、中期的な成長に向けた基盤づくりを進めます。

* アカウント発行ベース。審査完了後、開店準備中の店舗を含む

2. ビッグデータの活用などによる

広告事業の強化

2013年11月、ヤフーは広告事業に関しても新戦略を発表し、ビッグデータと最新の広告技術を駆使し、多様化する広告主のニーズやマルチデバイスへの対応を強化しました。ビッグデータの活用としては、ヤフーの有する国内No. 1の顧客基盤から得られるビッグデータをリアルタイムで広告配信に活用することで、広告効果の大幅な向上を図っていきます。またビデオ広告事業に本格参入し、ビデオ広告の配信を開始しました。今後も、マルチデバイス化によりテキストから画像、映像へと進化するコンテンツへの対応を強化していきます。

事業セクション

主要事業データ

主要事業データ

各年4月1日から翌年3月31日までの事業年度

	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度			
					第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
移動通信事業								
累計契約数								
ソフトバンクモバイル	千	28,949	32,480	35,925	33,290	34,068	34,760	35,925
ポストペイド	千	28,076	31,661	35,186	32,479	33,268	33,985	35,186
プリペイド	千	874	819	738	811	799	775	738
イー・アクセス	千	4,017	4,319	4,465	4,343	4,415	4,497	4,465
ウィルコム(PHS)	千	4,556	5,086	5,546	5,199	5,310	5,403	5,546
(ソフトバンクモバイル)								
純増契約数	千	3,540	3,531	3,445	810	778	692	1,165
ポストペイド	千	3,517	3,585	3,526	818	790	716	1,202
プリペイド	千	24	(55)	(81)	(8)	(12)	(24)	(36)
ARPU	円/月	4,630	4,550	4,450	4,460	4,520	4,490	4,340
データARPU	円/月	2,510	2,780	2,930	2,870	2,930	2,960	2,970
データ比率	%	54.2	61.1	65.8	64.3	64.8	65.9	68.4
解約率	%/月	1.12	1.09	1.27	0.99	1.12	1.28	1.66
ポストペイド	%/月	1.05	1.03	1.22	0.94	1.06	1.24	1.63
機種変更率	%/月	1.59	1.53	1.36	1.25	1.23	1.64	1.30
販売数	千	12,301	13,113	14,175	3,023	3,150	3,713	4,289
新規契約数	千	7,163	7,519	8,629	1,790	1,904	2,015	2,921
機種変更数	千	5,138	5,594	5,546	1,233	1,246	1,698	1,368
出荷台数	千	11,682	11,558	12,033	2,575	2,734	3,347	3,377
固定通信事業								
「Yahoo! BB ADSL」累計契約数	千	2,600	2,172	1,846	2,080	1,997	1,921	1,846
「Yahoo! BB ADSL」ARPU	円/月	-	-	-	3,210	3,140	3,080	3,010
「Yahoo! BB 光 with フレッツ」累計契約数	千	1,608	2,081	2,504	2,203	2,290	2,378	2,504
「Yahoo! BB 光 with フレッツ」ARPU	円/月	-	-	-	1,780	1,840	1,840	1,860
「おとくライン」回線数	千	1,685	1,703	1,710	1,703	1,711	1,707	1,710

事業セクション

主要事業データ

	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度			
					第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
スプリント事業								
累計契約数	千	56,103	55,211	54,887	53,588	54,877	55,354	54,887
スプリント・プラットフォーム	千	50,693	53,896	53,551	53,376	53,252	53,934	53,551
ポストペイド	千	28,992	30,257	29,918	30,451	30,091	30,149	29,918
プリペイド	千	13,698	15,701	15,257	15,215	15,299	15,621	15,257
ホールセール	千	8,003	7,938	8,376	7,710	7,862	8,164	8,376
ネクステル・プラットフォーム	千	5,410	1,315	-	-	-	-	-
U.S.セルラーおよびクリアワイヤ*	千	-	-	1,336	212	1,625	1,420	1,336
(スプリント・プラットフォーム)								
純増契約数	千	-	-	-	(520)	(95)	682	(383)
ポストペイド	千	-	-	-	194	(360)	58	(231)
プリペイド	千	-	-	-	(486)	84	322	(364)
ホールセール	千	-	-	-	(228)	181	302	212
ARPU								
ポストペイド	米ドル/月	-	-	-	64.20	64.28	64.11	63.52
プリペイド	米ドル/月	-	-	-	26.96	25.33	26.78	26.45
解約率								
ポストペイド	%/月	-	-	-	1.83	1.99	2.07	2.11
プリペイド	%/月	-	-	-	5.22	3.57	3.01	4.33

* 2013年5月17日のU.S. Cellular (U.S.セルラー)、2013年7月9日のクリアワイヤの買収に伴い、U.S.セルラーからは411千件(ポストペイド契約数352千件およびプリペイド契約数59千件)、クリアワイヤからは1,602千件(ポストペイド契約数788千件、プリペイド契約数721千件およびホールセール契約数93千件)をそれぞれ継承しました。なおクリアワイヤ買収に伴い、旧来スプリント・プラットフォームに計上していたクリアワイヤに係るMVNO契約数29千件を2013年7月9日付で本項目に移管しています。

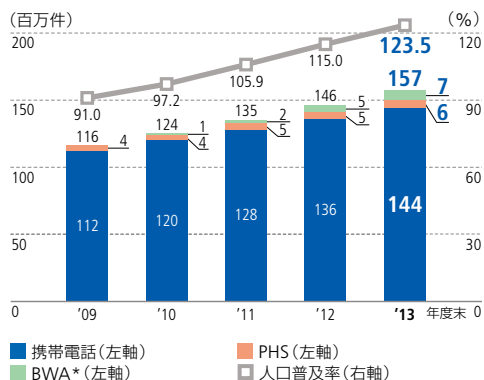
事業セクション

日米の移動通信市場データ

日米の移動通信市場データ

日本

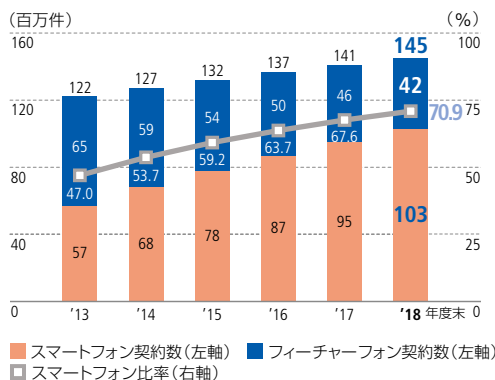
移動通信の累計契約数



* Broadband Wireless Access

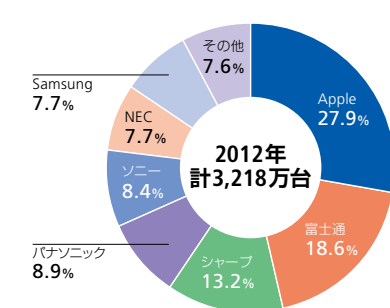
(注) 電気通信事業者協会および各社発表資料を基に当社作成

スマートフォンの普及予測



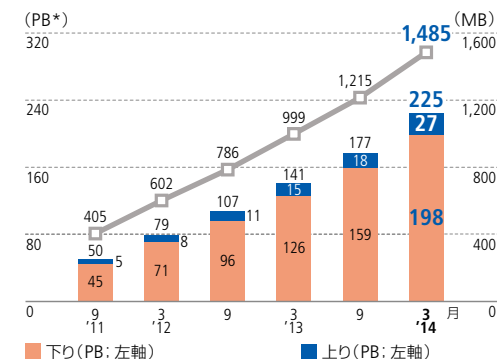
(注) MM総研「スマートフォン市場の規模の推移・予測」(2014年4月)より。上記合計値はスマートフォンとフィーチャーフォンの合計であり、PHS、タブレット端末、データ通信カードおよび通信モジュールなどを含まない

スマートフォン販売台数のメーカー別シェア



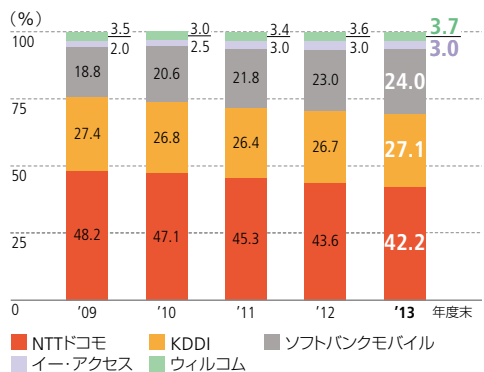
(注) 総務省「平成25年度 情報通信白書」ガートナー資料による

移動通信の月間トラフィック推移



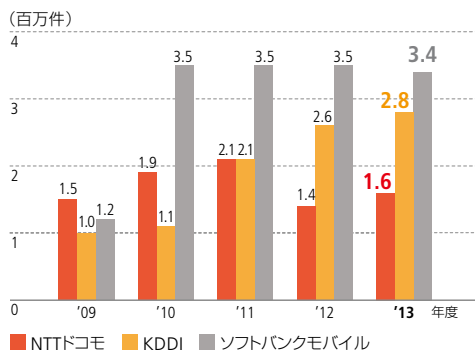
(注) 総務省「我が国の移動通信トラフィックの現状(2014年3月)」より。携帯電話事業者4社とBWA事業者2社の非音声トラフィックデータを集計

携帯電話・PHSの累計契約数シェア



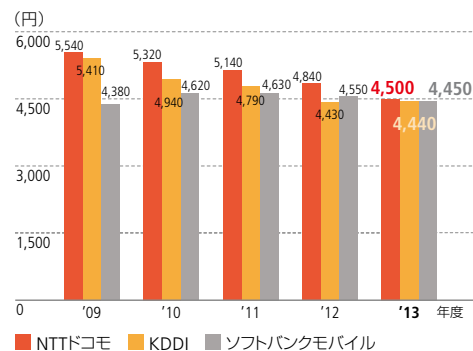
(注) 電気通信事業者協会の統計資料を基に当社作成

純増契約数



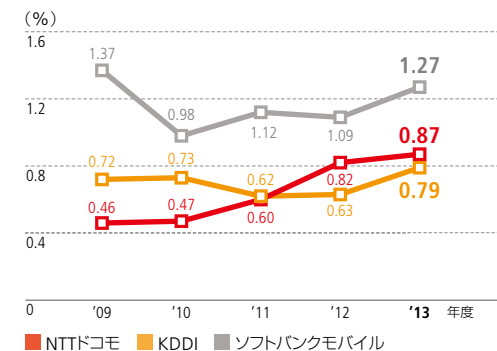
(注) 各社発表資料を基に当社作成

ARPU



(注) 各社発表資料を基に当社作成。NTTドコモ: スマートARPUを含む。KDDI: 同社の2013年度までの定義に基づく。2011年度以降はパーソナルセグメントの総合ARPU (au通信ARPUと付加価値ARPUの合計)

解約率



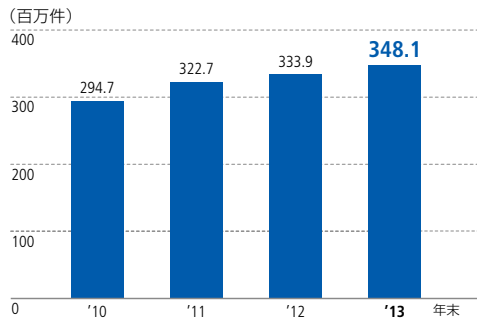
(注) 各社発表資料を基に当社作成。KDDI: 同社の2013年度までの定義に基づく。2011年度以降はパーソナルセグメントの値

事業セクション

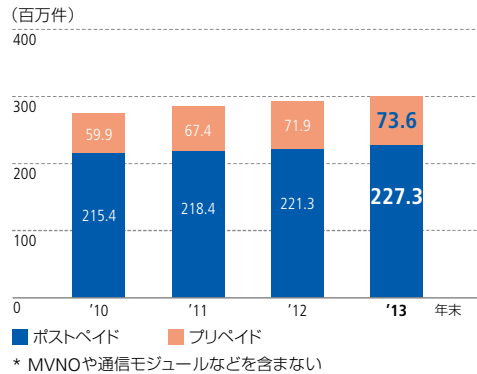
日米の移動通信
市場データ

米国

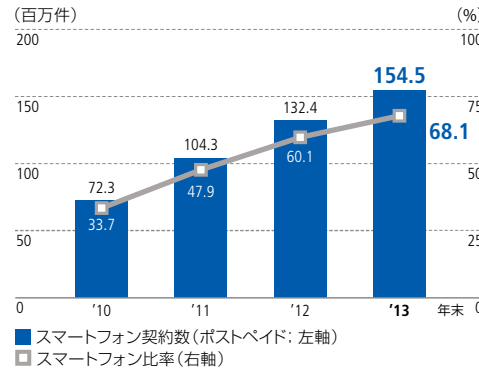
移動通信の累計契約数



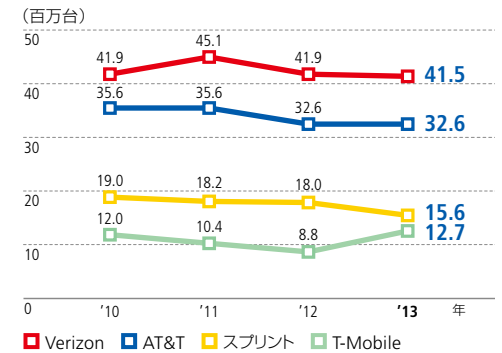
ポストペイド契約数*とプリペイド契約数*



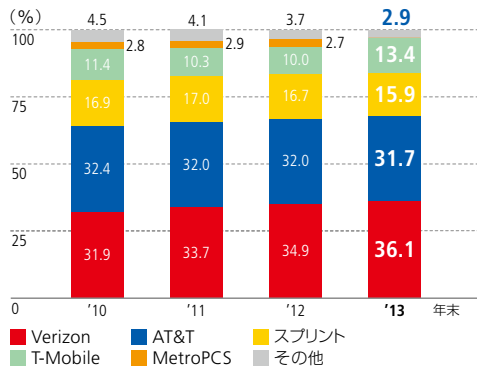
スマートフォンの普及率



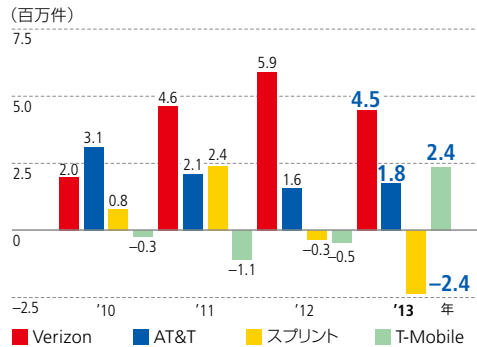
販売台数(ポストペイド)



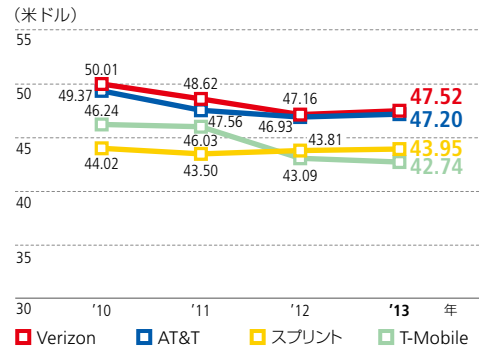
移動通信の累計契約数シェア



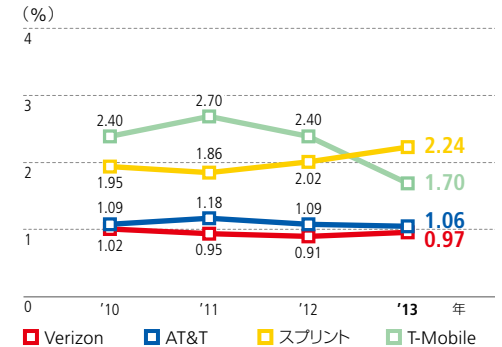
純増契約数



ARPU



解約率(ポストペイド)



(注) Verizon、AT&T、スプリント、T-Mobile、MetroPCS、U.S. Cellular、Leap、Ntelos、Atlantic Tele-Network、TracFone、Cincinnati Bellの発表資料を基に当社作成。

事業セクション

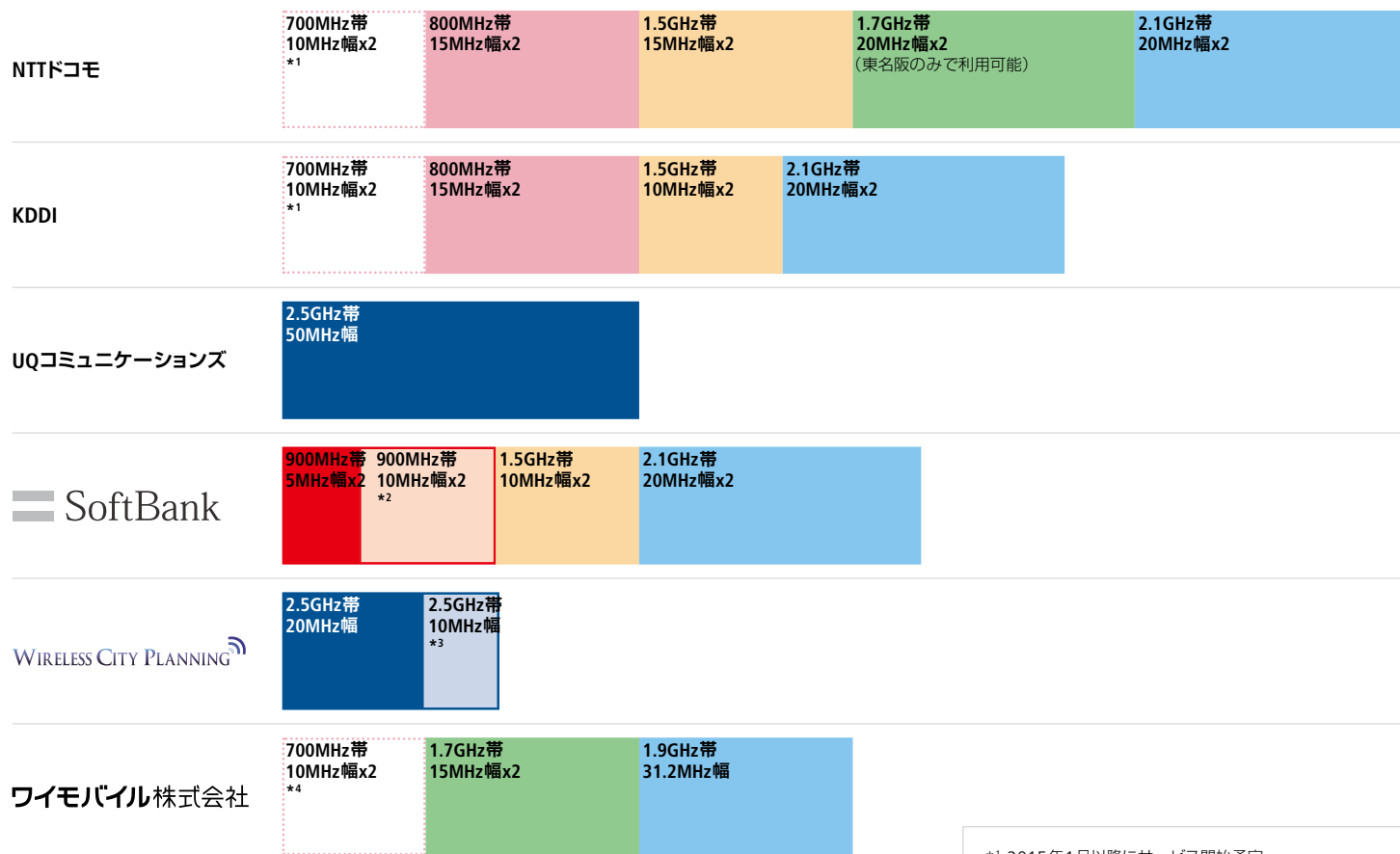
日米の移動通信
市場データ

日本の周波数行政

携帯電話用の周波数は、欧米ではオークションによる割り当てが一般的ですが、日本では周波数の割り当てを希望する事業者各社が提出した利用計画に基づき総務省が割り当て方針を策定、電波監理審議会で審査し、答申を受けて総務大臣が周波数を割り当てます。割り当てられた周波数は5～10年の使用期限となっていますが、原則として更新による継続利用が認められます。ただし、周波数の再編を行う場合には、総務省が決めた期限までに他の周波数へ移行することが求められます。2012年に行われた900MHz帯と700MHz帯の割り当てでは、周波数の既存利用者の移行費用を新規利用者が負担する制度(終了促進措置)が導入されました。また今後、1.7GHz帯(5MHz幅×2)および3.5GHz帯(200MHz幅)の周波数が、移動通信事業者に新たに割り当てられる予定です。周波数の利用者は電波利用料(無線局1台につき年額200円と、使用する周波数幅1MHzにつき年額約9,515万円)を総務省に支払う必要があります。ただし、電波利用料の料額は2014年内に改定され、当社の支払額は減少する見込みです。

日本の移動通信サービス向け周波数の割り当て状況

(2014年7月1日現在)



*1 2015年1月以降にサービス開始予定
 *2 2014年夏以降全国で順次利用可能
 *3 2014年末まで運用制限あり(屋内のみ利用可能)
 *4 2015年12月以降にサービス開始予定
 (注) 2014年7月1日現在の公開情報を基に当社作成

事業セクション

主要な子会社
および関連会社

主要な子会社および関連会社

子会社

社名	上場市場	決算期	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
移動通信事業					
ソフトバンクモバイル株式会社		3月	177,251	100	移動通信サービスの提供、携帯端末の販売
BBモバイル株式会社		3月	315,155	100	持ち株会社
株式会社ウィルコム*1*2		3月	150	100	PHSによる移動通信サービスの提供
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社*3	東証JASDAQスタンダード	12月	5,339	40.2 [18.6]*4	スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信
Wireless City Planning株式会社		3月	18,899	33.3	モバイルブロードバンド通信サービスの企画・提供
イー・アクセス株式会社*1*5		3月	43,286	33.3	モバイルブロードバンド通信サービスの提供、通信端末の開発・販売、ADSLサービスの提供
Brightstar Global Group Inc.*6		3月	2千米ドル	57.2	持ち株会社
Brightstar Corp.*6		12月	2千米ドル	100	携帯端末の卸売、携帯端末の物流・在庫管理、携帯端末に係る保険、買戻し、下取り、マルチチャンネル販売およびエンドユーザー向けファイナンス
GRAVITY Co., Ltd.	NASDAQ	12月	354	59.3	オンラインゲームの企画・開発・運営
Supercell Oy*7		12月	3千ユーロ	54.9	モバイル端末向けゲームアプリケーションの製作・配信
スプリント事業					
Sprint Corporation*8	ニューヨーク証券取引所	12月	39,416千米ドル	79.9	持ち株会社
Sprint Communications, Inc.*8		12月	1,180,954千米ドル	100	移動通信サービスの提供、携帯端末および付属品の販売、固定通信サービスの提供
固定通信事業					
ソフトバンクBB株式会社		3月	100,000	100	ADSLサービスの提供、IP電話サービスの提供
ソフトバンクテレコム株式会社		3月	100	100	固定電話サービスの提供、データ伝送・専用線サービスの提供

*1 2014年6月1日付でイー・アクセスはウィルコムを吸収合併しました。また同年7月1日付でイー・アクセスは社名をワイモバイルへ変更しました。

*2 2013年7月から子会社となりました。詳細は137ページをご参照ください。

*3 2013年4月から子会社となりました。詳細は133ページをご参照ください。

*4 緊密な関係にある者等の所有割合を掲載。

*5 2013年1月から子会社となりました。詳細は131ページをご参照ください。

*6 2014年1月から子会社となりました。詳細は140ページをご参照ください。

*7 2013年10月から子会社となりました。詳細は138ページをご参照ください。

*8 2013年7月10日付でStarburst IIIは社名をSprintに変更しました。スプリントの子会社化の詳細は134ページをご参照ください。

事業セクション

主要な子会社
および関連会社

社名	上場市場	決算期	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
インターネット事業					
ヤフー株式会社	東証1部	3月	8,271	42.9	ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」の運営、インターネット広告の販売、イーコマースサイトの運営、会員サービスの提供
株式会社IDCフロンティア		3月	100	100	データセンターの営業・販売およびソリューションの提供
株式会社カービュー	東証マザーズ	3月	1,578	53.8	インターネットによる自動車関連情報配信
バリューコマース株式会社	東証1部	12月	1,728	50.6	成功報酬型インターネット広告システムの運営
その他					
モバイルテック株式会社		3月	315,967	100	持ち株会社
SBエナジー株式会社		3月	746	100	自然エネルギーによる発電、電気の供給および販売
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社		3月	450	100	決済代行サービスの提供、集金代行および企業の計事務代行
福岡ソフトバンクホークス株式会社* ⁹		2月	100	100	プロ野球球団の保有、野球競技の運営、野球場などのスポーツ施設の経営・管理、各種メディアを利用した映像・音声・データなどのコンテンツ配信サービス
SBBM株式会社		3月	10	100	持ち株会社
アイティメディア株式会社	東証マザーズ	3月	1,639	59.1	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東証1部	3月	635	55.5	オンラインビジネスのソリューションおよびサービスの提供
株式会社ベクター	東証JASDAQスタンダード	3月	1,007	52.4	オンラインゲームの運営、ソフトウェアのダウンロード販売
SFJ Capital Limited	The Cayman Islands Stock Exchange	5月/11月	200,000	100	議決権制限優先出資証券の発行による資金調達
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD		3月	100,000千米ドル	100	持ち株会社
SoftBank Ventures Korea Corp.* ¹⁰		12月	18,000百万ウォン	100	持ち株会社
SoftBank Korea Corp.* ¹¹		12月	2,200百万ウォン	100	持ち株会社
Starburst I, Inc.		3月	216千米ドル	100	持ち株会社
SoftBank Holdings Inc.		3月	8千米ドル	100	持ち株会社
SoftBank America Inc.		3月	0千米ドル	100	持ち株会社

*⁹ 2014年3月1日付で福岡ソフトバンクホークスは福岡ソフトバンクホークスマーケティングを吸収合併しました。

*¹⁰ 2013年9月10日付でSoftBank Ventures Korea Inc.は社名をSoftBank Ventures Korea Corp.に変更しました。

*¹¹ 2013年9月10日付でSoftBank Korea Co., Ltd.は社名をSoftBank Korea Corp.に変更しました。

事業セクション

主要な子会社
および関連会社

関連会社

社名	上場市場	決算期	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (%)	主な事業内容
インターネット事業					
アスクル株式会社	東証1部	5月	20,629	42.1	オフィス向け用品などの通信販売
その他					
ブロードメディア株式会社	東証JASDAQスタンダード	3月	2,667	31.2	通信ネットワークを利用した映像・音声・データなどのコンテンツ配信サービスの提供
テレコムサービス株式会社		3月	500	17.3	携帯電話などの販売代理店の運営
Bharti SoftBank Holdings Pte. Ltd.		3月	50,596千米ドル	50.0	持ち株会社
Renren Inc.	ニューヨーク証券取引所	12月	1,075千米ドル	42.2	中国のSNSサイト「人人(レンレン)」を運営する会社などに出資している会社
Alibaba Group Holding Limited		3月	55千米ドル	36.3	電子商取引サイト「Alibaba.com」「Taobao.com」「Tmall.com」を運営する会社などに出資している会社
InMobi Pte. Ltd.		3月	236千米ドル	35.0	携帯端末向け広告配信サービスの提供

主な海外ファンドの基礎情報

ファンド名	分類*12	主要投資地域	ファンドの規模	コミットメント	保有比率*13 (%)
子会社					
SoftBank Ranger Venture Investment Partnership	A	韓国	19,000百万ウォン	19,000百万ウォン	100
SoftBank Capital Fund '10 L.P.	A	米国	122,449千米ドル	120,000千米ドル	98.0
関連会社					
SoftBank US Ventures VI L.P.	B	米国	626,881千米ドル	608,333千米ドル	97
SoftBank Capital Technology Fund III L.P.	B	米国	232,750千米ドル	131,000千米ドル	56.3

*12 分類A:ソフトバンクが運営するファンド 分類B:A以外のファンド

*13 ファンド規模に占める保有比率を掲載

戦略的グループ会社

戦略的グループ会社



戦略的グループ会社

戦略的シナジーグループ

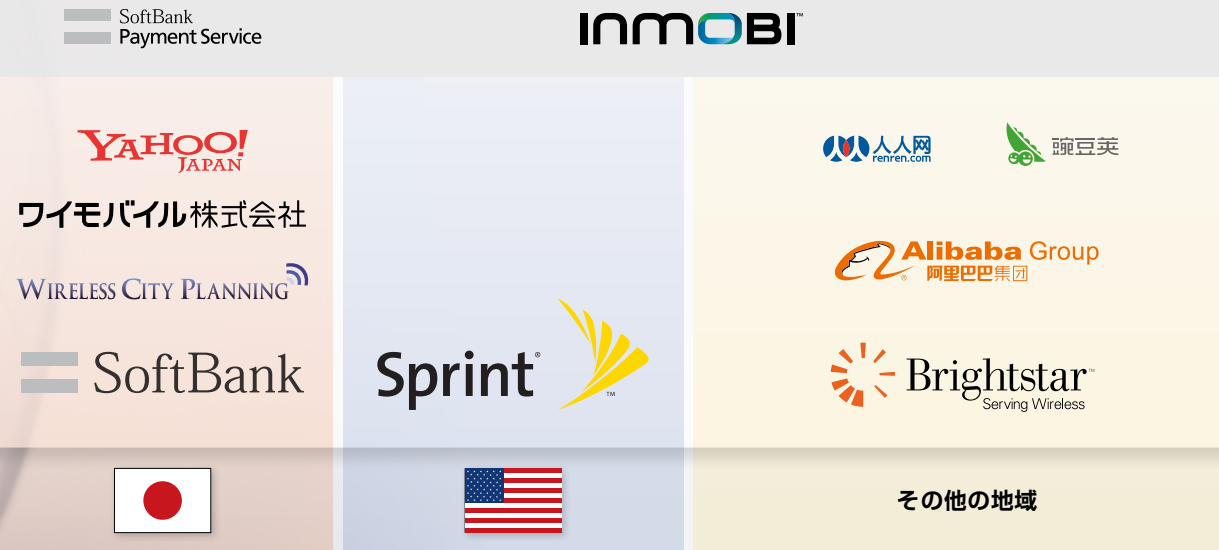
戦略的シナジーグループ

当社は、世界中でインターネットおよびモバイル分野を中心に「戦略的シナジーグループ」をグローバル規模で形成・拡大しています。戦略的グループ会社は、インフラをはじめとするディストリビューション・プラットフォームからサービス、コンテンツ、製品まで多彩で、これら企業間のシナジー創出を通じて、グループ全体の拡大を図っています。

サービス
コンテンツ
製品



ディストリビューション・
プラットフォーム



戦略的グループ会社

注目の戦略的グループ会社

注目の戦略的グループ会社

米国第3位の携帯電話事業者

Sprint



代表者 CEO ダン・ヘッセ

本拠地 米国 カンザス州



データ	(2013年12月期・米国基準)
総資産	86,095百万米ドル
純資産	25,584百万米ドル
売上高	35,493百万米ドル
営業損失	-1,855百万米ドル

出資関係
議決権所有割合

79.9%

(2014年3月末現在)

当社は、総額216億米ドルの投資によりスプリントの株式の約78%を取得し、2013年7月10日に同社を子会社化しました。また、2013年8月～9月に、同社株式の約2%を、5億米ドルで追加取得しています。

会社概要

米国で移動通信サービスおよび固定通信サービスを提供しています。移動通信サービスの累計契約数は約5,500万件に上り、米国第3位の規模を誇ります。「Sprint」ブランドでポストペイドとプリペイドを、「Virgin Mobile USA」「Boost Mobile」「Assurance Wireless」ブランドでプリペイドを提供しています。また、同社は「Tier 1」と呼ばれるインターネットの基幹網を有しており、世界中のISPなどにインターネット接続サービスを提供しています。(34ページも併せてご覧ください。)

世界最大の携帯端末卸売会社

Brightstar Global Group



代表者 Founder and CEO マルセロ・クラウレ

本拠地 米国 フロリダ州



データ*	(2013年12月期・米国基準)
総資産	3,573百万米ドル
純資産	471百万米ドル
売上高	7,228百万米ドル
営業利益	27百万米ドル

* 100%子会社であるBrightstar Corp.のデータ

出資関係
議決権所有割合

62.3%

(2014年4月1日現在)

当社は、総額12.6億米ドルの投資によりBrightstar Global Groupの株式の約57%(ワラント行使後:約70%)を取得し、2014年1月30日に同社を子会社化しました。その後、2014年4月1日に実施したグループ内の事業再編に伴い、議決権所有割合は62.3%(同約73%)まで増加しています。

会社概要

Brightstar Global Groupの100%子会社であるBrightstar Corp.は、移動通信分野に特化した世界最大の卸売会社です。顧客である携帯端末メーカーやキャリア、小売業者などがビジネスの効果を最大限発揮できるよう、多彩なサービスを提供しており、その内容は卸売のほか、携帯端末に係る保険、買戻し、下取り、販売チャネル構築、物流管理、金融ソリューション等多岐にわたります。100カ国以上でサービスを提供し、50カ国以上に拠点を構えています。

戦略的グループ会社

注目の戦略的グループ会社

世界で大ヒット中の「Clash of Clans」「Hay Day」を提供

Supercell

SUP
ERC
ELL

代表者 CEO イルッカ・パーナネン

本拠地 フィンランド ヘルシンキ



データ	(2013年12月期・フィンランド基準)
総資産	191百万ユーロ
純資産	31百万ユーロ
売上高	519百万ユーロ
EBITDA	243百万ユーロ

出資関係
議決権所有割合

54.9%

(2014年3月末現在)

当社は、ガンホーと共同で設立した特別目的会社を通じて、スーパーセルの株式の54.9% (希薄化後: 約51%) を総額15.3億米ドルで取得し、2013年10月31日に同社を子会社化しました。

会社概要

モバイル端末向けのゲーム事業を展開しています。当社が提供する「Clash of Clans」「Hay Day」は、App Storeのトップセールスランキングにおいて100カ国以上で1位を獲得した*大ヒットゲームです。新たなゲーム開発も積極的に行っており、2014年3月には世界各国で「Boom Beach」の提供を開始しています。(30ページも併せてご覧ください)

* App Annie「Highest Grossing Game Ranking for iPad」

圧倒的No. 1スマホゲーム「パズル&ドラゴンズ」を提供

ガンホー・オンライン・エンターテイメント

GungHo
Online Entertainment, Inc.

代表者 代表取締役社長CEO 森下 一喜

本拠地 日本 東京



データ	(2013年12月期・日本基準)
総資産	125,390百万円
純資産	77,428百万円
売上高	163,060百万円
営業利益	91,228百万円

出資関係
議決権所有割合

58.8%

(2014年3月末現在)

当社は従前からガンホーの議決権の約34%を保有していました。2013年4月にソフトバンク(株)社長の孫正義がガンホーの第2位株主から、当社が持つガンホー株式(所有割合: 18.6%*)の議決権行使について委任を受けたことに伴い、ガンホーは子会社となりました。さらに2013年4月に、ソフトバンクモバイルが6.4%の株式を250億円で取得しました。

会社概要

2002年よりオンラインゲーム事業を展開し、近年は、パズルRPG「パズル&ドラゴンズ」が国内で累計2,800万ダウンロード、海外で累計700万ダウンロードを突破し、大ヒットを続けています。さらなる成長に向けて、「パズル&ドラゴンズ」のブランド化や、新たなゲーム開発、海外展開を進めています。(30ページも併せてご覧ください)

* 2014年3月末現在の所有割合

戦略的グループ会社

注目の戦略的グループ会社

世界をリードする人型ロボットメーカー

ALDEBARAN Robotics



代表者 Founder and CEO ブルーノ・メゾニエ

本拠地 フランス パリ

出資関係
議決権所有割合

87.4%

(2014年3月末現在)

当社は、2012年2月に同社に対して初回の投資を行い、同社を子会社化しました。同社は従業員に対してストック・オプションを発行しており、希薄化後の当社の議決権所有割合は78.5%です。

会社概要

2005年にブルーノ・メゾニエ氏により設立されました。フランス、中国、日本、米国に拠点を持ち、人々を幸せにすることを目的とした自律型ロボットの設計、生産、販売を行っています。初めて製品として発表し、現在も進化を続けるロボット「NAO」は、70カ国以上の教育機関や研究機関に5,000体以上導入されています。また、ソフトバンクモバイルと共同で「Pepper」を開発しています。

ロボット事業に参入
～世界初の感情認識パーソナルロボット「Pepper」

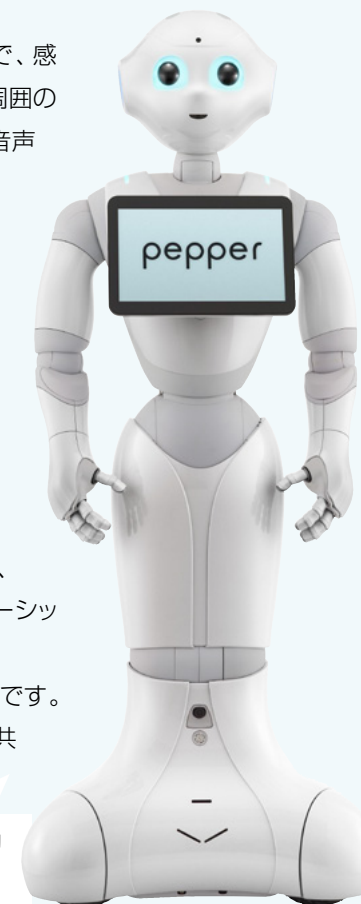
2014年6月、ソフトバンクモバイルとALDEBARAN Robotics SAS (以下「アルデバラン」)は、共同で開発した世界初の感情認識パーソナルロボット「Pepper (ペッパー)」を発表しました。

「Pepper」は世界で初めて感情を持った人型ロボットで、感情エンジンと“クラウドAI”を備えている点が特長です。周囲の状況を把握して自律的に行動するアルゴリズムや感情・音声認識機能などを持つほか、感情エンジンによって人間の喜びなどの感情を数値化し、それらのデータを“クラウドAI”に蓄積して、集合知によって自ら加速度的に進化していきます。また今後、世界の開発者向けにSDK(ソフトウェア開発キット)を提供し、「ロボアプリ」の開発を促進することで、さらなる機能拡張を図ります。

「Pepper」は、産業用ロボットではなく、人々の日常生活において、喜びや楽しみを提供する役割を果たします。本体価格は19.8万円で、2015年2月から日本国内で一般発売されます。将来的に量産することを想定し、製造は台湾のFoxconn Technology Groupとパートナーシップを結んでいます。

「Pepper」は、当社のロボット事業の第一歩となる製品です。今後さらなる進化を進め、当社が描く、人間とロボットが共生する社会の実現を目指します。

「Pepper」は、身長121cm、重量28kg、稼働時間12時間以上。移動速度は最大時速3kmで、1.5cmの段差を乗り越えることができます。



戦略的グループ会社

注目の戦略的グループ会社

C2Cオークション「Taobao Marketplace」などを運営



Alibaba Group

代表者 Chairman ユン・マー

本拠地 中国 杭州



データ

(2014年3月期・米国基準)

総資産	17,944百万米ドル
純資産	4,893百万米ドル
売上高	8,446百万米ドル
純利益	3,712百万米ドル

出資関係

議決権所有割合

36.3%

(2013年12月末現在)

当社は2000年に同社に対して初めての投資を行いました。その後の追加投資等を含め、当社の同社に対する投資総額は約380億円です。

なお、同社は当社の持分法適用関連会社ですが、同社との契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。

会社概要

英語教師であったユン・マー氏によって1999年に設立されました。C2Cオークションの「Taobao Marketplace」、B2Cショッピングサイトの「Tmall.com」、B2Bイーコマースの「Alibaba.com」などを運営しています。

当社は2000年に、創業間もないアリババに出資して以来、事業提携や合併会社の設立などを通じて、長年にわたり緊密な関係を築いてきました。また、ユン・マー氏がソフトバンク(株)の取締役を、孫正義がアリババの取締役を務め、経営に関する知見や豊富な経験を、互いの企業の成長へと生かしています。

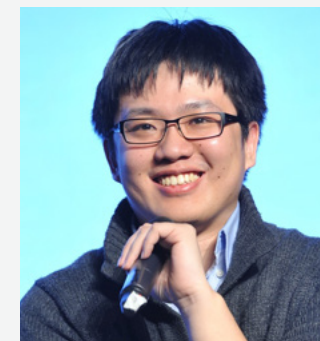
中国最大級のモバイルエンターテインメント検索エンジンを提供



Wandoujia

代表者 CEO ジュンユー・ワン

本拠地 中国 北京



出資関係

議決権所有割合 非開示

当社は、2013年11月に同社に出資を行いました。保有するオプションを行使した場合、当社は同社の筆頭株主となります。

会社概要

Google Inc.の技術者であったジュンユー・ワン氏と、フォン・フォン氏、ジン・ツイ氏によって2010年に創設されました。中国で初めて、アプリ、ゲーム、動画、音楽、電子書籍を横断的に検索できるモバイル検索エンジンを提供し、アプリ累計インストール数が3.5億を超える中国最大級のサービスに成長させています。

戦略的グループ会社

注目の戦略的グループ会社

世界最大の独立系モバイル広告ネットワークを展開

InMobi

inMOBI™

代表者 CEO ナビーン・テワリ

本拠地 インド バンガロール

出資関係
議決権所有割合

35.0%

(2014年3月末現在)

当社は同社に対して、2011年9月に1億米ドル、2012年4月に1億米ドルを出資しました。

会社概要

世界最大の独立系モバイル広告ネットワークを展開しています。世界165カ国、7億5,900万人のリーチがあり、同社のネットワークを通じて、ユーザーとブランド広告主、アプリ開発者、ウェブサイト運営者をグローバル規模で結び付けています。同社の強みは、ビッグデータの活用や、利用者行動分析、クラウド型のアーキテクチャーであり、これらの特長を最大限に生かしたサービスを提供しています。2013年には、「MIT Technology Review」において「50 Disruptive Companies (世界を騒がせる50の企業)」の1社に選ばれました。

経営管理セクション

第34回定時株主総会

SoftBank

2014年6月20日
ソフトバンク株式会社



経営管理セクション

取締役および監査役

取締役および監査役

(2014年6月20日現在)

取締役

代表取締役社長
孫 正義

1981年 9月 日本ソフトバンク(現ソフトバンク)設立、代表取締役社長
1983年 4月 同社代表取締役会長
1986年 2月 同社代表取締役社長(現任)
1996年 1月 ヤフー代表取締役社長
1996年 7月 同社取締役会長(現任)
2001年 6月 ビー・ピー・テクノロジー(現ソフトバンクBB)代表取締役社長
2004年 2月 同社代表取締役社長 兼 CEO(現任)
2004年 7月 日本テレコム(現ソフトバンクテレコム)取締役会議長
2006年 4月 ボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル)取締役会議長、代表執行役社長 兼 CEO
2006年10月 ソフトバンクテレコム代表取締役社長 兼 CEO(現任)
2007年 6月 ソフトバンクモバイル代表取締役社長 兼 CEO(現任)
2013年 7月 Sprint Corporation Chairman of the Board(現任)

代表取締役副社長
宮内 謙

1977年 2月 日本能率協会入職
1984年10月 日本ソフトバンク(現ソフトバンク)入社
1988年 2月 同社取締役
1993年 4月 同社常務取締役
1999年 9月 ソフトバンク・コマース(現ソフトバンクBB)代表取締役社長
2000年 6月 ソフトバンク取締役
2004年 2月 ソフトバンクBB取締役副社長 兼 COO
2004年 7月 日本テレコム(現ソフトバンクテレコム)取締役
2006年 4月 ボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル)取締役、執行役副社長 兼 COO
2006年10月 ソフトバンクテレコム代表取締役副社長 兼 COO(現任)
2007年 6月 ソフトバンクモバイル代表取締役副社長 兼 COO(現任)
2007年 6月 ソフトバンクBB代表取締役副社長 兼 COO(現任)
2012年 6月 ヤフー取締役(現任)
2013年 4月 ソフトバンク代表取締役専務
2013年 6月 同社代表取締役副社長(現任)

取締役
後藤 芳光

1987年 4月 安田信託銀行(現みずほ信託銀行)入行
2000年 6月 ソフトバンク入社
2000年10月 同社財務部長
2006年 4月 ボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル)取締役(現任)
2012年 7月 ソフトバンク常務執行役員 財務部長
2013年10月 福岡ソフトバンクホークス代表取締役社長 兼 オーナー代行(現任)
2014年 4月 ソフトバンク常務執行役員 財務、広報、IR、ブランド推進統括 兼 財務部長(現任)
2014年 6月 同社取締役(現任)

取締役
藤原 和彦

1982年 4月 東洋工業(現マツダ)入社
2001年 4月 ソフトバンク入社
2001年 9月 同社関連事業室長
2004年11月 ソフトバンクBB取締役CFO
2005年 5月 日本テレコム(現ソフトバンクテレコム)取締役
2006年 4月 ボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル)常務執行役 財務本部長(CFO)
2012年 6月 ソフトバンクモバイル取締役専務執行役員 兼 CFO(現任)
2012年 6月 ソフトバンクBB取締役専務執行役員(現任)
2012年 6月 ソフトバンクテレコム取締役専務執行役員(現任)
2014年 4月 ソフトバンク常務執行役員 経営企画、海外シナジー推進統括 兼 経営企画部長(現任)
2014年 6月 同社取締役(現任)

取締役
ロナルド・フィッシャー

1984年 7月 Interactive Systems Corp. in the U.S. President
1990年 1月 Phoenix Technologies Ltd. in the U.S. CEO
1995年10月 SoftBank Holdings Inc. Director and President(現任)
1997年 6月 ソフトバンク取締役(現任)
2013年 7月 Sprint Corporation Vice Chairman of the Board(現任)

取締役
ユン・マー

1995年 2月 China Pages設立、President
1998年 1月 MOFTEC EDI Centre President
1999年 7月 Alibaba.com Corporation(現Alibaba Group Holding Limited)Director
1999年11月 同社Director, Chairman of the Board and CEO
2004年 2月 同社Chairman and CEO
2007年 6月 ソフトバンク取締役(現任)
2007年10月 Alibaba.com Limited Non-Executive Director, Chairman(現任)
2013年 5月 Alibaba Group Holding Limited Chairman(現任)

取締役
宮坂 学

1991年 4月 コー・ビー・コー入社
1997年 6月 ヤフー入社
2002年 1月 同社メディア事業部事業部長
2009年 4月 同社コンシューマ事業統括本部長 執行役員
2012年 4月 同社最高経営責任者執行役員
2012年 6月 同社代表取締役社長(現任)
2013年 6月 ソフトバンク取締役(現任)

経営管理セクション

取締役および監査役

社外取締役



取締役、独立役員
柳井 正

ファーストリテイリング
代表取締役会長 兼 社長

1972年 8月 小郡商事(現ファーストリテイリング)入社
1972年 9月 同社取締役
1973年 8月 同社専務取締役
1984年 9月 同社代表取締役社長
2001年 6月 ソフトバンク取締役(現任)
2002年 11月 ファーストリテイリング代表取締役会長
2005年 9月 同社代表取締役会長 兼 社長(現任)
2005年 11月 ユニクロ代表取締役会長 兼 社長(現任)
2008年 9月 GOVリテイリング(現ジーユー)取締役会長(現任)



取締役、独立役員
マーク・シュワルツ

Vice Chairman,
Goldman Sachs Group, Inc.
Chairman,
Goldman Sachs Asia Pacific

1979年 7月 Goldman, Sachs & Co. 投資銀行部門入社
1988年 11月 同社パートナー
1996年 11月 同社マネージング・ディレクター
1997年 6月 ゴールドマン・サックス証券会社社長
1999年 7月 Goldman Sachs Asia 会長
2001年 6月 ソフトバンク取締役
2003年 1月 Soros Fund Management LLC President and CEO
2004年 6月 ソフトバンク取締役退任
2006年 1月 MissionPoint Capital Partners, LLC Chairman
2006年 6月 ソフトバンク取締役(現任)
2012年 6月 Goldman Sachs Group, Inc. Vice Chairman(現任)
2012年 6月 Goldman Sachs Asia Pacific Chairman(現任)



取締役、独立役員
永守 重信

日本電産
代表取締役社長
最高経営責任者

1973年 7月 日本電産を創業と同時に代表取締役社長
最高経営責任者(現任)
1997年 3月 リードエレクトロニクス(現日本電産リード)取締役会長
(現任)
2004年 9月 日本電産コナル電子取締役会長(現任)
2009年 6月 日本電産サンキョー取締役会長(現任)
2013年 6月 日本電産シンボ取締役会長(現任)
2014年 6月 ソフトバンク取締役(現任)

(注) 宇野総一郎氏、柴山高一氏および窪川秀一氏は
社外監査役です。

監査役



常勤監査役
佐野 光生

公認会計士

1982年 10月 ブライスウォーターハウス
公認会計士共同事務所入所
1986年 3月 公認会計士登録
1990年 10月 ソフトバンク入社
1995年 12月 同社財務経理部経理部長
1998年 6月 同社常勤監査役
1999年 6月 同社常勤監査役退任
1999年 6月 イー・トレッド証券(現SBI証券)取締役
2000年 6月 ソフトバンク常勤監査役(現任)



監査役
宇野 総一郎

弁護士

1988年 4月 長島・大野法律事務所
(現長島・大野・常松法律事務所)入所
弁護士登録
1993年 11月 米国ニューヨーク州司法試験合格
2000年 1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士(現任)
2004年 6月 ソフトバンク監査役(現任)



監査役、独立役員
柴山 高一

公認会計士、税理士

1960年 4月 山一証券入社
1966年 10月 ブライスウォーターハウス
(現ブライスウォーターハウスクーパース)入社
1970年 3月 公認会計士登録
1983年 8月 税理士登録
1997年 7月 ブライスウォーターハウス青山コンサルティング顧問
2002年 7月 税理士法人中央青山
(現税理士法人ブライスウォーターハウスクーパース)
顧問(現任)
2003年 6月 ソフトバンク監査役(現任)



監査役、独立役員
窪川 秀一

公認会計士、税理士

1976年 11月 監査法人中央会計事務所入所
1980年 8月 公認会計士登録
1986年 7月 窪川公認会計士事務所
(現四谷パートナーズ会計事務所)開業、
代表パートナー(現任)
1987年 3月 税理士登録
1989年 2月 日本ソフトバンク(現ソフトバンク)監査役(現任)
2003年 5月 カスミ監査役(現任)
2004年 6月 テイクアンドギヴ・ニーズ監査役(現任)
2005年 6月 共立印刷監査役(現任)

社外監査役インタビュー

取締役会での
徹底した議論で
強固なガバナンスを確立

監査役、独立役員
柴山 高一
公認会計士、税理士

Q1 最近のガバナンスをめぐる議論の動向を教えてください。

近年、日本においては、ガバナンス改革の機運が高まっており、今通常国会(会期:2014年1月24日~6月22日)で、経営への監督強化策を盛り込んだ会社法改正案が審議されています。この改正法案では、監査役会設置会社における社外取締役設置の義務化は見送られましたが、社外取締役がガバナンス上重要な役割を果たし得ることに鑑み、その導入を促進するため、社外取締役を置いていない監査役会設置会社は、定時株主総会において「社外取締役を置くことが相当でない理由」を説明しなければならないとされています。このほか、監査役を置かず、3人以上の取締役(過半数は社外取締役)によって構成される監査等委員会を設置する「監査等委員会設置会社」の導入なども盛り込まれています。国内のほとんどの上場会社は、ソフトバンクも含めて監査役会設置会社です。2011年に相次いで発覚したオリンパスと大王製紙の問題をきっかけとして、日本企業のガバナンスに対して海外から厳

しい視線が注がれるようになったこともあり、今回の会社法改正案の国会に上程に至りました*。

* 2014年6月20日に成立

Q2 そうした状況の中で、当社のガバナンスをどのように評価されていますか。

ソフトバンクの場合、私が監査役に就任する前の1999年に日本マクドナルドの藤田 田社長(当時)や慶應義塾大学の村井 純教授らが社外取締役に選任されて以来、ずっと複数の社外取締役がいます。2003年に監査役に就任してから現在まで強く感じているのは、ガバナンスの要である取締役会において、社外取締役はもちろん各取締役がそれぞれの意見を積極的に述べ、有意義な議論を展開した上で決議を行っているということです。議案として取締役会に上程される案件は、いずれも社内関係部署で担当役員も含めて必要十分な検討が行われているのですが、必ずしもそのまま取締役会で決議されるわけではなく、一部修正されたり、あるいは

社外監査役
インタビュー

さらなる検討が必要ということで採決が見送られたりすることも珍しくありません。これは取締役会が十分に機能していることの証左だと言えます。つまり、ソフトバンクのガバナンスは、体制や仕組みといった形式の面でも、また実質的にも十分に機能しており、今通常国会で審議されている会社法改正法案が成立し施行されても、直接的な影響は受けなれないと思われま

Q3 ガバナンスが有効に機能した具体例を教えてください。

自然エネルギー事業への参入に関しては、ガバナンスが有効に機能したと言えらると思います。2011年3月に発生した東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の事故などもあって、孫社長には同事業に本格的に進出したいとの強い意向がありました。しかし取締役会では、社外取締役であるファーストリテイリングの柳井会長兼社長らから「本業と事業領域が大きく異なる」「社会貢献として行うのはいいが、本業を犠牲にしてはならない」

といった意見が出され、侃々諤々の議論が行われました。それらの議論を踏まえて孫社長は、本格的な進出から「自然エネルギー普及の枠組みやきっかけをつくる」というスタンスに軌道修正したのです。孫社長は、他の取締役や部下の発言にしっかりと耳を傾け、自分の意見を一方的に押し通すことはありません。最近、スプリント、スーパーセル、ブライトスターと立て続けに大型買収を行いました。いずれの案件も取締役会で十分な情報に基づき検討を重ね、慎重に議論して買収の結論に至っています。

Q4 監査役役割についてどのようにお考えですか。

株式会社の機関の一つである監査役役割は、取締役の職務執行を監査することです。そして、監査役監査の内容は、会計監査と業務監査が基本です。ソフトバンクのような会計監査人設置会社における監査役の会計監査は、会計監査人の監査業務の方法と結果が妥当か否かのチェックです。一

方、監査役による業務監査は基本的には適法性監査です。従って、ガバナンスにおける監査役役割は大変重要なものだとして認識しています。私は長年にわたり、公認会計士および税理士として会計監査や税務コンサルティング業務に従事してきました。これまで培ってきた専門家としての知識と経験を生かして、監査役職務を引き続き誠実に遂行していきたいと考えています。

Q5 ガバナンス上の今後の課題はどのようなことでしょうか。

孫社長は大変優れた経営者です。それ故、経営全般における孫社長への依存度の高さが最大のリスク要因となっておりま



す。孫社長個人の手腕に依存するのではなく、組織として事業を推進する持続可能な体制を確立していくことが、最も重要な課題だと考えています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

2014年6月20日に東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を基に記載しています。

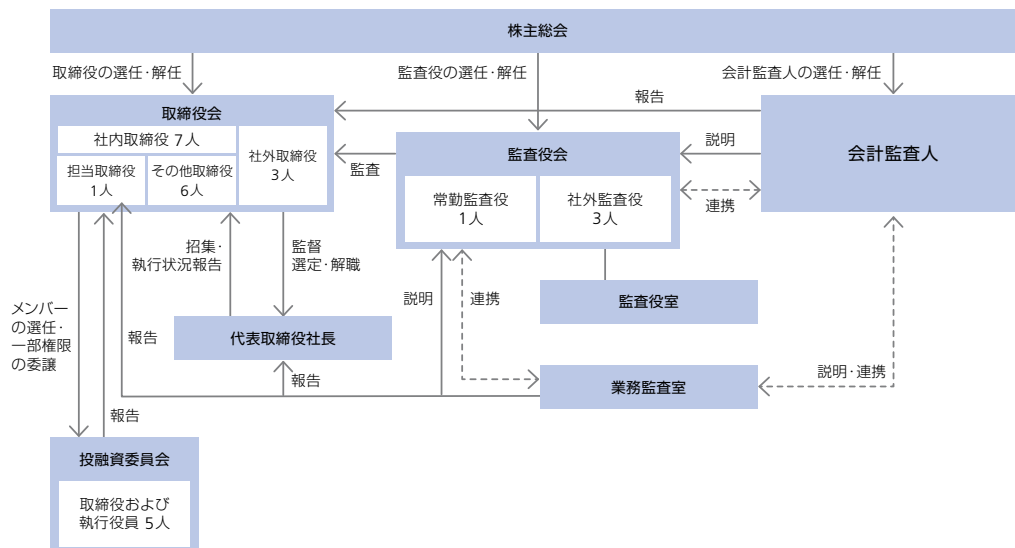
当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社グループは、「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とする技術やサービスを提供する企業グループを目指し、情報産業において、さまざまな事業に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制図



グループの持ち株会社であるソフトバンク(株) (本「コーポレート・ガバナンス」において「当社」)では、このビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており、グループの基本思想や理念の共有を図る「ソフトバンクグループ憲章」、およびグループ会社に対する管理方針・管理体制などを規定する「ソフトバンクグループ会社管理規程」を定めるとともに、グループ会社およびその役職員が順守すべき各種規則などを定め、グループ内のガバナンスを強化しています。

当社では、取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。そして、取締役10名のうち3名を社外取締役にすることで取締役相互の監視機能を強化するとともに、監査役4名のうち3名を社外監査役にすることでより独立した立場からの監査を確保し経営に対する監視機能の強化を図っています。

2. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与え得る特別な事情

当社は上場子会社の経営の独立性を尊重しており、各社は前述の「ソフトバンクグループ憲章」および「ソフトバンクグループ会社管理規程」にのっとりながらも、独自の意思決定・経営判断に基づき事業展開を行っています。

経営管理セクション

コーポレート・
ガバナンスII 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・
ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	15名
定款上の取締役の任期	2年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	10名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	3名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係*									
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	
柳井 正	他の会社の出身者					○					○
マーク・シュワルツ	他の会社の出身者					○					○
永守 重信	他の会社の出身者					○					○

* 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
b 他の関係会社出身である
c 当該会社の株主である
d 他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任している
e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
f 当該会社または当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
g 当該会社の親会社または当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
i その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由 (独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
柳井 正	○	ファーストリテイリング 代表取締役会長 兼 社長	〈社外取締役に選任した理由〉 世界有数のアパレル製造小売企業の経営者として、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有しています。当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に2001年6月に社外取締役に選任しています。 〈独立役員に指定した理由〉 東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインIII 5.(3)の2」に定められた事項のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を有しています。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、2010年3月に独立役員に指定しています。
マーク・シュワルツ	○	Goldman Sachs Group, Inc. Vice Chairman Goldman Sachs Asia Pacific Chairman	〈社外取締役に選任した理由〉 世界有数の投資銀行の経営に携わっており、企業経営・金融に関する豊富な知識と経験を有しています。当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に2006年6月に社外取締役に選任しています。なお、これ以前にも2001年6月から2004年6月までの間、当社の社外取締役を務めていました。 〈独立役員に指定した理由〉 東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインIII 5.(3)の2」に定められた事項のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を有しています。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、2010年3月に独立役員に指定しています。
永守 重信	○	日本電産 代表取締役社長 最高経営責任者	〈社外取締役に選任した理由〉 世界有数の総合モーターメーカーの経営者として、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有しています。当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に2014年6月に社外取締役に選任しています。 〈独立役員に指定した理由〉 東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインIII 5.(3)の2」に定められた事項のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を有しています。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、2014年6月に独立役員に指定しています。

コーポレート・
ガバナンス

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	4名
監査役の数	4名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

〈監査役と会計監査人との連携状況〉

監査役は、会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果などについて定期的に説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

〈監査役と内部監査部門の連携状況〉

監査役は、当社の内部監査を担当する業務監査室から監査計画、社内各部門・主要な子会社の業務監査の結果などについて説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

〈会計監査人と内部監査部門の連携状況〉

会計監査人は、業務監査室から監査計画について説明を受けているほか、必要に応じて業務監査の結果などについても説明を受けています。業務監査室は、会計監査人から監査結果などについて定期的に説明を受けています。このほかにも両者は必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係*									
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	
宇野 総一郎	弁護士										○
柴山 高一	公認会計士、税理士										○
窪川 秀一	公認会計士、税理士				○						○

* 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

経営管理セクション

コーポレート・ガバナンス

会社との関係(2)

氏名	独立役員 適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由 (独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
宇野 総一郎	長島・大野・常松 法律事務所 パートナー弁護士	〈社外監査役に選任した理由〉 弁護士としての豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、2004年6月に社外監査役に選任しています。 〈独立役員に指定していない理由〉 現時点では東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインIII 5.(3)の2」に定められた事項のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を有していますが、当社の子会社が長島・大野・常松法律事務所に業務を依頼しており、同事務所に対する今後の報酬額が未定であるほか、将来当社が同事務所に業務を依頼する可能性があることから、独立役員に指定していません。
柴山 高一	○ 税理士法人 プライスウォーターハウス クーパーズ 顧問	〈社外監査役に選任した理由〉 公認会計士、税理士として豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、2003年6月に社外監査役に選任しています。 〈独立役員に指定した理由〉 東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインIII 5.(3)の2」に定められた項目のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を有しています。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、2010年3月に独立役員に指定しています。 〈重要な兼職先と当社との関係〉 当社と税理士法人プライスウォーターハウスクーパーズとの間には、税務コンサルティング業務などに関する取引があります。ただし、その取引額は極めて僅少(当社の販売費及び一般管理費の0.1%未満)であり、当該取引が柴山氏の独立性に与える影響は全くないと認識しています。

氏名	独立役員 適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由 (独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
窪川 秀一	○ 四谷パートナーズ 会計事務所 代表パートナー	〈社外監査役に選任した理由〉 公認会計士、税理士として豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、1989年2月に社外監査役に選任しています。 〈独立役員に指定した理由〉 東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラインIII 5.(3)の2」で定められた項目のいずれにも該当しておらず、十分な独立性を有しています。一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、2010年3月に独立役員に指定しています。

【独立役員関係】

独立役員の数	5名
--------	----

その他独立役員に関する事項

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	ストックオプション制度の導入
---------------------------	----------------

該当項目に関する補足説明

本新株予約権は、2016年3月期における当社の連結営業利益が1.2兆円を超えた場合に限り、行使することができます。

ストックオプションの付与対象者	当社および当社子会社の取締役・従業員
-----------------	--------------------

経営管理セクション

コーポレート・ガバナンス

該当項目に関する補足説明

当社の企業価値向上への意欲を高めるため、当社および当社子会社の取締役・執行役員・従業員に対し、新株予約権を有償で付与する仕組みを導入しています。

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

一部のものだけ個別開示

該当項目に関する補足説明

当社は、取締役および監査役について、社外役員を区分して2013年度に係る当社の報酬等の総額および種類別の総額を開示しています。また、当社および当社子会社における報酬等の総額が1億円以上である役員については、個別に2013年度に係る報酬等の総額および種類別の総額を開示しています。

〈役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2013年度)〉

	対象人数	報酬等の総額	基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	RSU (制限付 株式報酬)
取締役 (社外取締役を除く)	3名	225百万円	181百万円	—	44百万円	—	—
監査役 (社外監査役を除く)	1名	42百万円	42百万円	—	—	—	—
社外役員	6名	51百万円	51百万円	—	—	—	—

(注) 上記の取締役数には、2013年10月21日に退任した1名を含んでいます。また、社外役員数には、2013年6月21日開催の定時株主総会の終結のときをもって退任した取締役1名を含んでいます。

〈役員ごとの連結報酬等の総額等(2013年度)〉

	連結 報酬等の総額	会社区分	基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	RSU (制限付 株式報酬)
孫 正義(取締役)	130百万円	当社	108百万円	—	22百万円	—	—
宮内 謙(取締役)	130百万円	ソフトバンク モバイル	43百万円	—	9百万円	—	—
		ソフトバンクBB	22百万円	—	4百万円	—	—
		ソフトバンク テレコム	39百万円	—	9百万円	—	—
		ウィルコム	4百万円	—	—	—	—
ロナルド・ フィッシャー (取締役)	323百万円	SoftBank Inc.	200百万円	—	23百万円	—	—
		Galaxy Investment Holdings, Inc.	—	—	—	—	35百万円
		Sprint Corporation	25百万円	—	—	—	40百万円
宮坂 学(取締役)	101百万円	ヤフー	44百万円	2百万円	55百万円	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無

あり

コーポレート・ガバナンス

報酬の額またはその算定方法の決定方針の開示内容

役員の報酬等の額は、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議によって決定しています。報酬限度額は、株主総会決議（1990年6月28日決議）によって、取締役は年額800百万円以内（総額）、監査役は年額80百万円以内（総額）と定めています。

【社外取締役（社外監査役）のサポート体制】

議題の具体的な内容を理解した上で取締役会に臨めるよう、社外取締役と社外監査役を含む全役員に対して、取締役会事務局が事前に取締役会資料を送付し、必要に応じて補足説明なども行っています。

このほか、社外監査役を含む全監査役の業務をサポートする組織として監査役室を設置しており、専任のスタッフ（2014年5月31日現在2名）が監査役の指示の下で情報収集や調査などを行っています。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要）**【1】当社のガバナンス体制****(1) 取締役会**

当社の取締役会は社外取締役3名を含む10名で構成され、代表取締役社長が議長を務めています。3名の社外取締役は独立性が十分に確保されている上、企業経営などに関する豊富な知識と経験を有しています。各社外取締役はいずれも取締役会の議論に積極的に加わり、経営判断・意思決定を行っています。

取締役会付議事項は取締役会規程に定められており、定例取締役会と必要に応じて随時開催される臨時取締役会において、(イ)法令で定められた事項、(ロ)経営に関する重要事項((a)経営の基本方針・事業計画など、(b)一定金額以上の投融資・借入など)、(ハ)子会社(上場子会社およびその子会社を除く)に関する一部の事項(一定金額以上の投融資・借入など)、(ニ)その他

の事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しています。取締役会付議事項以外は、企業活動に機動性を持たせるため、取締役会から権限を委譲された各委員会や各取締役、各部門長が決裁を行います。

取締役の選任に当たっては、当社の定款と取締役会規程に基づき、取締役会で候補者を選定し、株主総会の議案として提出しています。

〈社外取締役の出席状況〉

2013年度の実績は以下の通りです。

取締役会への出席状況	
柳井 正	2013年度に開催された取締役会8回中7回出席
マーク・シュワルツ	2013年度に開催された取締役会8回中7回出席

(注) 書面決議による取締役会の回数を除いています。

(2) 投融資委員会

投融資委員会は、投融資などに関する権限を取締役会から委譲された意思決定機関で、取締役会で選任された取締役および執行役員の計5名で構成されています。

投融資委員会付議事項は投融資委員会規程に定められており、(イ)一定金額未満の投融資・借入など、(ロ)子会社(上場子会社およびその子会社を除く)に関する一部の事項((a)一定金額未満の投融資・借入など、(b)新株・新株予約権などの発行・無償割当て(ただし、出資後の出資比率が変更しない新株発行などは除く)、(c)社債の発行、(d)海外の事業展開、(e)新規事業分野への参入)、(ハ)その他の事項について決裁を行います。

同委員会の決裁を得るためには全メンバーの賛成が必要で、1名でも反対した場合は取締役会へ諮られます。また、同委員会の全ての決裁結果は取締役会へ報告されます。

コーポレート・ガバナンス

(3) 監査役および監査役会

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役3名で構成されています。常勤監査役は当社の元財務経理部経理部長であり、当社グループの経営や事業に対する理解が深い上、公認会計士として財務会計的な知見を有しています。3名の社外監査役は独立性が十分に確保されている上、弁護士または公認会計士、税理士として豊富な知識と経験を有しています。

社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席を通じ、取締役会の意思決定の状況および取締役会の各取締役に対する監督義務の履行状況を監視し検証しています。さらに、取締役や従業員、主要な子会社の監査役らからの定期的な聴取などを通じて、取締役の業務執行について監査しています。

監査役会は原則として月1回開催され、監査の方針や計画などを定めるほか、四半期ごとに会計監査人から決算に関する説明・報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査人と情報・意見交換を行っています。また必要に応じて取締役から個別案件に関する説明を受けています。

全監査役の業務をサポートする組織として監査役室を設置しており、専任のスタッフが監査役の指示の下で情報収集や調査などを行っています。

〈社外監査役の出席状況〉

2013年度の実行取締役会および監査役会への出席状況は以下の通りです。

取締役会・監査役会への出席状況	
宇野 総一郎	2013年度に開催された取締役会8回中7回出席 2013年度に開催された監査役会15回全てに出席
柴山 高一	2013年度に開催された取締役会8回全てに出席 2013年度に開催された監査役会15回全てに出席
窪川 秀一	2013年度に開催された取締役会8回全てに出席 2013年度に開催された監査役会15回全てに出席

(注) 書面決議による取締役会の回数を除いています。

(4) 内部監査

内部監査を担当する業務監査室は、室長以下10名で構成されています(2014年5月31日現在)。同室は、社内各部門および子会社を対象として、法令や定款、社内規程に基づき適法・適正に業務が行われているか内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長と担当取締役に報告するとともに、監査役らに説明しています。

【2】 会計監査

当社における2013年度の会計監査の状況は、次の通りです。

(1) 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査契約を、有限責任監査法人トーマツと締結しています。2013年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は次の通りです。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：望月 明美、芳賀 保彦、竹内 聡

(b) 監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士 10名、会計士補等 23名

(2) 監査報酬等の内容

有限責任監査法人トーマツに対する報酬の額

(a) 監査証明業務に基づく報酬

当社 358百万円

連結子会社 978百万円

(b) 非監査業務に基づく報酬

当社 69百万円

連結子会社 84百万円

コーポレート・
ガバナンス

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は監査役会設置会社です。「2. 現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要」に記載の通り、取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

取締役会では毎回活発な議論が行われています。また、取締役10名のうち3名を社外取締役とすることで、経営に多様な視点を取り入れるとともに、取締役の相互監視機能を強化しています。

監査役は公認会計士や弁護士などの専門的な見地から取締役の職務執行に対する監査を厳正に行っています。さらに監査役の過半数を社外監査役とすることで、より独立した立場からの監査を確保し、監査機能の強化を図っています。

以上により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると判断し、現在の体制を選択しています。

Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	より多くの株主にご出席いただけるよう、集中日を避けて定時株主総会の開催日を設定しています。
電磁的方法による議決権の行使	2002年(第22回定時株主総会)から、インターネットによる議決権行使の仕組みを導入しています。
議決権電子行使プラットフォームへの参加 その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組み	機関投資家向けの議決権電子行使プラットフォームに開始当初から参加しており、2006年(第26回定時株主総会)から利用しています。
招集通知の英文での提供	定時株主総会の招集通知は、全文を英文で作成しており、招集通知の発送日の1～2営業日前から当社および東京証券取引所のウェブサイトでご覧いただけます。
その他	<p>〈理解促進のための工夫〉</p> <p>定時株主総会では、ビデオ映像を利用して事業報告を行い、経営成績や事業の状況の理解促進に努めています。また、法令で定められた報告事項に加えて、議長を務める代表取締役社長がグループの経営理念やビジョン、中長期的な経営戦略の概要を説明しています。</p> <p>また、招集通知は、議決権行使に当たって判断材料となる情報量の充実を図るとともに、図表やカラー写真を取り入れるなどして読みやすくしています。</p> <p>〈決議結果の開示〉</p> <p>株主総会議案の決議結果は、臨時報告書としてEDINETに掲載するとともに、当社ウェブサイトにて和文および英文の双方で掲載しています。</p> <p>〈インターネット配信〉</p> <p>定時株主総会の模様は、当社ウェブサイトとUstream(クラウドストリーム)上で同時中継しています。総会終了後には、当社ウェブサイト上で動画を公開しています。</p>

コーポレート・ガバナンス

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表取締役自身による説明の有無		補足説明	代表取締役自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	IR活動についての考え方を、「IR活動について」として当社ウェブサイトに掲載しています。情報開示について、基本姿勢や開示基準、方法に加えて、コミュニケーションの充実に向けた施策、IR活動沈黙期間について記載しています。 詳細は、当社ウェブサイト をご覧ください。		IR資料のホームページ掲載	以下のIR資料を当社ウェブサイトに掲載しています。 (a)～(g)は和文版と英文版を提供しています。 (a) 決算短信 (b) 決算説明会プレゼンテーション資料 (c) 決算データシート (d) 適時開示情報を含む重要なニュースリリース (e) コーポレート・ガバナンスに関する報告書 (f) アニュアルレポート (g) 定時株主総会の招集通知 (h) 有価証券報告書および四半期報告書 (i) 株主通信 各資料は、当社ウェブサイト からご覧ください。	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	個人投資家向けIR活動に積極的に取り組んでおり、IR室員および総務部員が全国の証券会社支店などで会社説明会を実施しています。2013年度は延べ23回開催しました。	なし	IRに関する部署(担当者)の設置	情報取扱責任者にIR室長を任命しています。IR担当部門としてIR室を設置し、2014年5月31日現在、14名体制でIR活動を実施しています。	—
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	〈決算説明会〉 四半期決算発表の当日、アナリスト・機関投資家およびメディア向けに決算説明会を開催し、代表取締役社長が決算概要や事業戦略について説明しています。 〈事業説明会〉 当社グループの事業への理解を促進するため、事業説明会を随時開催しています。	あり	その他	決算説明会の模様は、当社ウェブサイトに加えてUstream(ユーストリーム)でも同時中継しているほか、プレゼンテーションの内容を逐次Twitter(ツイッター)で配信しています。	—
海外投資家向けに定期的説明会を開催	〈海外IR〉 欧州・米国・アジアの機関投資家を訪問し、事業戦略や財務戦略について説明しています。また、海外で開催される証券会社主催のカンファレンスに参加し、事業戦略に関するプレゼンテーションを行っています。 〈決算カンファレンスコール〉 四半期決算発表の当日、海外の機関投資家を対象としたカンファレンスコールを実施し、代表取締役社長が決算概要や事業戦略について説明しています。 〈その他〉 当社ウェブサイトで、決算説明会および定時株主総会の模様を英語音声付で同時中継しています。説明会終了後には、その動画を公開しています。	あり			

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況

補足説明

社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定
 当社は、事業を通して社会へ積極的な貢献を行うことで、顧客、株主、従業員、取引先、社会とともに発展を遂げる企業を目指しており、このことを「ソフトバンクグループCSR基本方針」で定めています。詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

環境保全活動、CSR活動等の実施
 「ソフトバンクグループCSR基本方針」の下、グループ各社が、それぞれの事業特性を生かした取り組みを実践しています。具体的なCSR活動の内容は、当社ウェブサイトをご覧ください。

ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定
 当社は、金融商品取引法などに基づく法定開示制度や、東京証券取引所が定める適時開示規則にのっとり、適時適切な情報開示に努めています。法定開示や適時開示の対象とならない情報であっても、投資判断に影響を与えらると思われる重要な情報については、全てのステークホルダーが平等に入手できるように、公平かつ迅速に開示しています。このほか、アナニュアルレポート、ウェブサイト、株主通信などを通して、各ステークホルダーに向けた情報開示の拡充に取り組んでいます。これらの情報は、一部を除いて和文および英文の双方で作成することで、両言語間での情報格差の縮小に努めています。

IV 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社が取締役会決議により定めた、業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針の内容は、次の通りです。

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の順守にとどまらず、高い倫理観に基づいた企業活動を行うため、全ての取締役・使用人が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範として、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」を定めるとともに、コンプライアンス体制の継続的な強化のため、以下の体制を整備する。

- (1) チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、CCOは当社のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施するとともに、定期的にコンプライアンスに関する課題・対応状況を取締役会に報告する。
- (2) 取締役・使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン（内部通報窓口）を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- (3) 業務監査室は、業務執行が法令・定款等に適合しているかについて監査を実施し、監査結果を社長、担当取締役へ報告する。また、当該監査結果を監査役に提供することにより、監査役と連携を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や稟議書など、取締役の職務執行に係る文書およびその他の重要な情報について、適切に保存・管理するため、以下の体制を整備する。

- (1) 「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め、機密度に応じて分類の上保存・管理する。
- (2) 情報セキュリティ責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（CISO）を選任し、CISOは情報セキュリティ体制の確立・強化を推進する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営における様々なリスクに対し、回避、軽減その他の必要な措置を行うため、以下の体制を整備する。

- (1) 「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部門を特定し、各責任部門においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時には、所定のエスカレーションフローに則り、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示のもと、被害（損失）の最小化を図る。
- (2) 総務部は、各責任部門で実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的にとり締役に報告する。
- (3) 業務監査室は、リスク管理体制について内部監査を行う。

コーポレート・ガバナンス

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な運営体制を確保するため、以下の体制を整備する。

- (1) 「取締役会規程」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするとともに、「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にする。
- (2) 業務執行の監督機能を強化し、経営の客観性を向上させるため、取締役会に独立した立場の社外取締役を含める。
- (3) 社外取締役を含む取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行う。
- (4) 「業務分掌および職務権限に関する規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および権限と責任を明確にする。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループの基本思想、理念の共有を図る「ソフトバンクグループ憲章」、およびグループ会社に対する管理方針・管理体制等を規定する「ソフトバンクグループ会社管理規程」を定めるとともに、グループ会社およびその取締役・使用人が順守すべき各種規則等を定め、以下の体制を整備する。

- (1) 当社グループのコンプライアンスの総責任者であるグループ・コンプライアンス・オフィサー（GCO）を選任し、GCOはグループ全体のコンプライアンス体制の確立・強化を推進する。また、グループ会社の取締役・使用人からの報告・相談を受け付けるグループホットラインを設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- (2) 当社グループの情報セキュリティの総責任者であるグループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（GCISO）を選任し、GCISOはグループ全体の情報セキュリティ体制の確立・強化を推進する。
- (3) グループ各社の代表者からの当社に対する財務報告に係る経営者確認書の提出を義務付けることにより、グループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。

- (4) 業務監査室は、過去の業務監査実績のほか、財務状況等を総合的に判断し、リスクが高いと判断するグループ各社に対して業務監査を実施する。
- (5) グループ各社においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、当社に対するエスカレーションフローに則り、当社の指示のもと、被害（損失）の最小化を図る。

反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針を明示するとともに、不当要求などを受けた場合は、総務部を対応窓口として、警察等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否する。

監査役を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役を補助する組織として監査役室を設置し、専属の使用人を配置する。また、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うものとし、その人事異動・人事評価等は監査役の同意を得る。

監査役への報告体制

当社の取締役および使用人は、監査役に対して、次の事項を報告する。

- (1) 当社および当社グループに関する経営・財務・事業遂行上の重要事項
- (2) コンプライアンス体制に関する事項およびホットライン利用状況
- (3) 内部統制システムの整備状況
- (4) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- (5) 法令・定款違反事項
- (6) 業務監査室による業務監査結果
- (7) その他監査役がその職務遂行上報告を受けると必要であると判断した事項

コーポレート・ガバナンス

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設ける。また、監査役は、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図っていくとともに、常勤監査役は当社の部門長から構成される「部門連絡会」等重要な会議に出席する。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

「1. 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」に記載の通りです。

当社は、「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針を明示するとともに、不当要求などを受けた場合は、総務部を対応窓口として、警察などの外部専門機関と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否することとしています。

V その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無	なし
-------------	----

該当項目に関する補足説明

買収防衛策は導入していません。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

(1) グループ会社の管理監督体制

当社は、持ち株会社としてグループ会社を管理・監督するに当たって、グループの基本思想や理念の共有を図る「ソフトバンクグループ憲章」、およびグループ会社に対する管理方針・管理体制などを規定する「ソフトバンクグループ会社管理規程」を定めるとともに、グループ会社およびその役職員が順守すべき以下の各種規則などを定めています。

ソフトバンクグループグループ会社情報規則
ソフトバンクグループ広報規則
ソフトバンクグループIR規則
ソフトバンクグループITガバナンス規則
ソフトバンクグループリスク管理規則
ソフトバンクグループブランド管理規則
ソフトバンクグループCSR基本方針
ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード
ソフトバンクグループコンプライアンス規則
ソフトバンクグループインサイダー取引防止規則
ソフトバンクグループ内部監査規則
ソフトバンクグループ監査役会規則

(2) 情報開示体制

(適時開示に係る当社の基本姿勢)

当社は、「ソフトバンクグループCSR基本方針」で定めている通り、公正で適時な情報開示に努めています。

(適時開示に係る当社の社内体制の状況)

当社は、IR室を専任部署として適時開示を行っており、「ソフトバンクグループIR規則」において、適時開示に係るIR室への報告事項、報告時期および手順などについて定めています。IR室は、適時開示が必要な場合、当該業務を管掌する統括の決裁の下、速やかに適時開示を行っています。

また、決算に関する適時開示事項については、経理部長を開示資料作成責任者とし、各グループ会社から収集した情報を基に、経理部および関連部署により作成します。その後、当該業務を管掌する統括の決裁を得た後、開示しています。

コンプライアンス

**当社は、コンプライアンスを実践することで、
ステークホルダーの期待と要求に応え、経営の効率を向上させていきます。**

1. 基本方針

当社におけるコンプライアンス

当社は、事業の推進に当たって株主や顧客、取引先、地域社会など全てのステークホルダーの期待と要求に応えることが不可欠であると考えています。その実現に向けて、役員や従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持って行動することができる組織、環境づくりに取り組んでいます。グループの役員や従業員が一丸となり、組織全体でコンプライアンスを徹底することで、リスク管理の厳格化と経営効率の向上を図り、さらなる企業価値の向上につなげていきます。

コンプライアンスコード

コンプライアンスの実践には、役員や従業員一人ひとりの意識や行動が重要です。当社では、各自が順守すべき行動規範を「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコー

ド」としてまとめています。また、規範に沿って正しく行動できるよう、事例やQ&A形式を用いて分かりやすく解説した「コンプライアンスマニュアル」を、役員と従業員に配布しています。

2. 体制

GCOとCCOを核とした組織体制

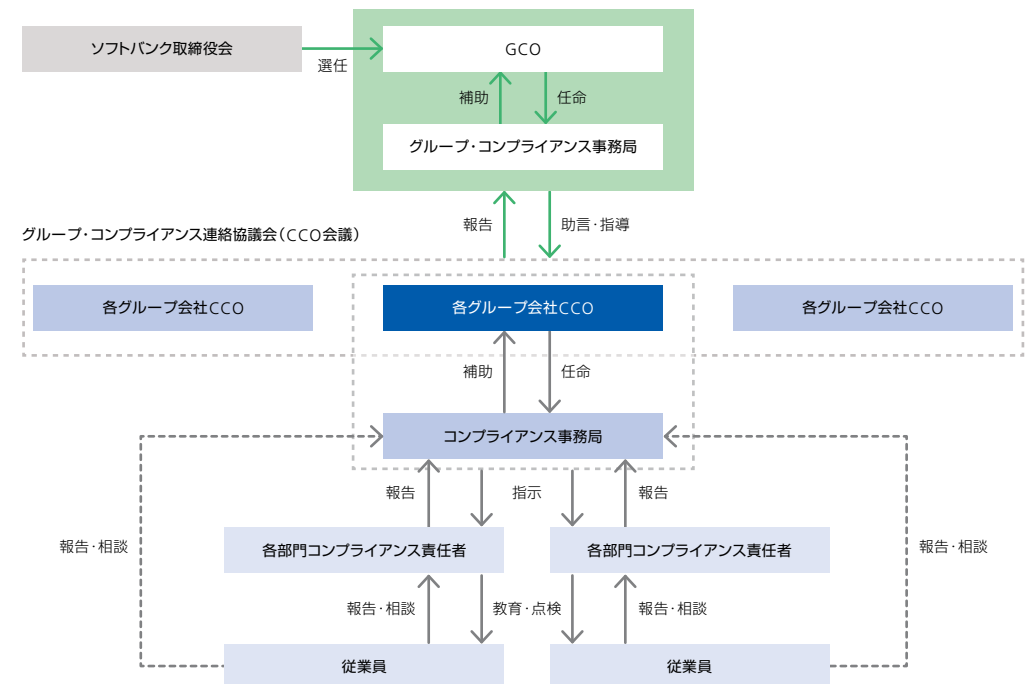
グループ全体のコンプライアンス責任者としてグループ・コンプライアンス・オフィサー（GCO）を、グループ各社の責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任しています。GCOはグループ全体のコンプライアンス体制を確立・強化し、必要に応じて各社のCCOへの助言や指導を行います。CCOはそれぞれの会社で施策を立案・実施し、コンプライアンス体制の状況についてGCOに定期的に報告します。

GCOとCCOは、コンプライアンスや企業の社会的責任（CSR）などの観点から、自らの判断によって、コンプライアンス違反や疑義がある行為に対して変更または停止する権限を有しています。委員会制ではなく、GCOとCCOに権限と責任を集中させる体制を構築することで、組織の機動性を高めています。

ホットライン(内部通報窓口)

主要なグループ会社では、役員や従業員がコンプライアンス違反やその恐れのある行為を知った際に、報告や相談ができるホットラインを設けています。また、個別のホットラインを持たないグループ会社の従業員や、所属する会社の窓口へ相談しづらいという従業員のために、グループの役員・従業員からの相談

コンプライアンス体制図



コンプライアンス

を受け付ける「グループホットライン」も設置しています。グループ内のホットラインには、社内コンプライアンス担当者が対応する社内窓口と、社外の弁護士が相談に応じる社外窓口があり、グループ全体に複数の窓口を設置することで、リスクの早期発見と顕在化の未然防止に努めています。



「グループホットライン」告知ポスター

3. 意識向上のための取り組み

ビジネスの現場には、さまざまなコンプライアンス上のリスクが存在します。役員や従業員が、適切に判断・行動し、円滑に業務を遂行できるよう、それぞれの階層に合わせて実

務的な研修や啓発活動を行っています。一人ひとりが高い意識を持ち、日々の業務でコンプライアンスを実践する、強い組織をつくることを目指しています。

役員研修

グループ各社の百数十人の役員層を対象に、コンプライアンス研修を毎年実施しています。

研修では、グループ内で過去に発生した事案や潜在的なリスクと考えられる事柄をケーススタディーとして取り上げ、グループ・ディスカッションを行います。

役員が、金融商品取引法や労働法、会社法、独占禁止法などに関するリスクや対処法について学ぶ機会をつくることで、リスクの最小化と経営の効率化を図ります。また事業環境や労働環境の変化に伴う新たなリスクについても、研修のテーマとして積極的に取り上げ、対処方法を検討・共有しています。

「コンプライアンス浸透月間」

グループの役員・従業員向けに、「コンプライアンス浸透月間」を毎年実施しており、期間中1カ月間にわたって、講義やコンテストを開催します。2013年度は、前年度に引き続き、

社内イントラネットにケーススタディーやeラーニングなどのコンテンツを講義として掲載する形式で行いました。講義では、週替わりのテーマを設定し、従業員にとって身近で具体的な例を取り上げながら、社内できこり得る問題やリスクなどについて解説しました。また、2013年度からはコンプライアンスの基礎知識および理解度を自己診断するための「コンプライアンス・テスト」を実施し、約2万人のグループ役員・従業員が受験・合格しています。以上について、時間や場所の制約がないイントラネット上で実施することで、多くの従業員への意識浸透を図りました。



「コンプライアンス浸透月間」告知ポスター

さらに、「コンプライアンス標語コンテスト」では、グループの役員・従業員から標語を募集し、コンプライアンス活動への主体的な参加を促しています。優秀作品をカレンダーにして、グループ各社の社内に掲示することで、従業員が普段からコンプライアンスを意識する環境づくりに努めています。

4. 今後の課題

グループ会社におけるコンプライアンス体制の強化を課題としています。組織の規模が小さく、専任のコンプライアンス担当者がいないグループ会社においても、CCOがコンプライアンス体制の強化を進めやすくするため、引き続きCCO向けのチェックリストの作成を進めています。また、スプリントやブライトスターなど近時買収した海外企業においては、各社の状況を踏まえてコンプライアンス体制の整備について検討していきます。

このほか、海外市場への事業拡大を背景に、海外の法規制に関わるリスクの管理を進めており、グループ全体のコンプライアンスに対する意識をさらに高めていきます。

リスクマネジメント

**当社は、潜在的なリスクの防止および、
重大なリスクが顕在化した緊急事態発生時の人的損失、
社会的損失、経済的損失の最小化に、日々努めています。**

国内通信会社

ソフトバンクモバイルやソフトバンクテレコムなどの国内通信会社は、自然災害やテロ、パンデミック発生時などの非常事態でも通信サービスを継続して提供できるよう、ま

た仮に停止した場合でも早期に再開できるよう、事業継続計画(BCP)を整備しています。大規模な災害・事故が発生した際には、最優先で人命の安全確保に努めるほか、国内通信会社が連携する緊急対策本部を設置



大規模災害発生に備えた訓練の様子

し、通信ネットワークの早期復旧に向けた対策を講じます。

また、東日本大震災の経験を踏まえ、災害に強いネットワークづくりに引き続き取り組んでいます。2013年6月には、係留気球を利用する「気球無線中継システム」を実用化し、全国10カ所への配備を完了しました。このほか、2013年10月、ソフトバンクモバイルとソフトバンクテレコムは災害対策基本法に基づく指定公共機関に指定されました。両社は「防災業務計画」を定めるとともに、防災体制の整備、重要通信の疎通確保、通信設備などの信頼性向上や早期復旧に向けた取り組みに一層努め、指定公共機関としての責務を遂行していきます。

スプリント

スプリントも、国内通信会社同様にBCPを整備しています。リスク管理体制の強化のため、事業継続を担当する専任部署を組織し、その下に事業継続委員会を設置しています。同委員会では、事業運営上のリスクの発生を未然に防止するとともに、顕在化したリスクについては経営への影響を極小化させることを基本方針としています。

ヤフー

ヤフーは、リスクに関する情報を四半期ごとの決算発表時に開示しています。事業に関するリスクの把握や管理に対する取り組みについては、「リスク管理規程」により体系的に整理しています。また、リスクマネジメントを統括する組織を設置し、リスク顕在化の可能性および顕在化した際の損失の軽減に努めています。

その一つとして、地震や火災など大規模な災害が発生した場合を想定して「非常災害対策指針」を作成し、災害が発生した場合にも事業が継続できるよう、あらかじめ対策を講じています。例えば、Yahoo! JAPANのサービス提供を継続できるよう、離れた地域にデータセンターを複数配置し、緊急事態に備えてバックアップを確保しています。また、ライフラインとして使われる可能性の高いサービスの一つである「Yahoo! ニュース トピックス」を災害時などにも停止させないための措置として、トピックス編集チームを複数拠点に配置しています。

情報セキュリティ

当社は、顧客情報をはじめとする

情報資産の適正管理を社会的責務と認識し、

情報セキュリティレベルの向上に取り組んでいます。

情報セキュリティの管理体制

情報資産に対する適正な管理・運用を行うために講ずべき措置をまとめたグループ向け指針を策定し、本指針の下、グループ各社が共通意識を持って各種対策に取り組んでいます。

体制としては、グループ全体の責任者としてグループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（GCISO）を、グルー

プ各社の責任者としてチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（CISO）を置いています。また、GCISOは、各CISOを通じてグループ各社の情報セキュリティ状況を正確に把握するとともに、グループ全体にわたる情報セキュリティ対策活動を積極的に推進しています。

具体的な取り組み

当社では以前から実施しているサイバー攻撃対策をベースに、情報システムや役職員の業務用端末などを確実に保護するため、必要な対策の再確認を徹底しています。しかし、公官庁や企業などを狙ったサイバー攻撃は依然として減少していないため、当社でもサイバー攻撃をはじめとした情報セキュリティリ

スク関連情報を日々収集し、グループ各社間での有益な情報配信や追加の対策を行っています。

また、グループ会社がサイバー攻撃を受けた場合を想定し、速やかな情報収集ルートを確認し、当該会社を中心に、グループ各社の協力を得ながら対応を行えるようインシデント対応体制を整備しています。インシデントへの対応完了後は、課題の抽出を行い、以後の改善に役立てることも徹底しています。

このほか、役職員の情報セキュリティリテラシーの向上も重視しており、eラーニングや研修などの取り組みを定期的に行っています。

今後の課題

グループ全体のセキュリティレベルをさらに高めることを目標に、新たな取り組みに着手しています。グループ全体を対象にしたセキュリティオペレーションセンターのさらなる拡充や、その基盤となるセキュリティ環境の強化などを進め、前述したようなサイバー攻撃や新たなリスクに備えていきます。

また、当社の成長に合わせ、グループ全体の情報セキュリティ管理体制の見直しも検討していきます。



情報セキュリティ活動の全体会議



eラーニング



情報セキュリティ啓発ポスター

CSR (企業の社会的責任)

当社は、事業を通してより豊かで幸福な社会の実現に貢献したいと考えています。

そのために、顧客、株主、従業員、取引先など、全てのステークホルダーとともに発展を目指すことをうたった「ソフトバンクグループCSR基本方針」の下、「健全なインターネット社会を築く」「夢と志を持つ次世代を育む」「地球の未来(環境)を守る」「復興支援」を重点テーマに位置付け、CSR活動を推進しています。

「かざして募金」

ケータイを使った新しい寄付のカタチ

ソフトバンクモバイルは2014年3月、非営利団体のポスターやチラシにスマートフォンをかざすだけで、携帯電話利用料金と一緒に継続的な寄付ができる*1、日本初*2の募金プラットフォーム「かざして募金」の提供を開始しました。

非営利団体の多くが持続的な活動を行うための課題として「資金調達」を挙げる中、「かざして募金」では、ユーザーが簡易な方法で継続的に寄付を行うことと、非営利団体が長期的に資金を集めるこ

とを両立させることで、非営利団体の持続的な活動を支援しています。「かざして募金」の提供開始時点で、本プラットフォームを利用する非営利団体は約40に上りました。今後も対象団体を拡大するとともに、より多くのユーザーが利用できるようプラットフォームの拡充に取り組んでいきます。

*1 ソフトバンクモバイルのスマートフォン以外はクレジットカード番号などの入力が必要

*2 日本ファンドレイジング協会調べ(2014年3月5日現在)

iOS

Android

「かざして募金」に関する
より詳しい情報はこちら

「かざして募金」公式アプリ



スマートフォンをかざすだけで寄付が可能

「ツール・ド・東北」

自転車で被災地の「いま」を感じ、 震災の記憶を未来に残す

ヤフーは、東日本大震災の復興支援の一環として、サイクリングイベント「ツール・ド・東北」を2013年に開催しました。全国から集うサイクリストをはじめとする多くの人々が、三陸の海がもたらす雄大な自然を感じると同時に、被災地の現状を肌で感じることで、震災の記憶を未来に残していくことを目的としています。同イベントは今後10年継続し、将来的にはレースの開催も視野に入れながら、世界中の人々が集まるイベントに育てることを目指しています。

第1回となる「ツール・ド・東北 2013 in 宮城・三陸」は、2013年11月3日に宮城県の三陸沿岸エリアを舞台に開催されました。受付開始後14分で参加申し込みが定員に達するほど盛況で、総勢1,316人の参加者が東北を駆け抜けました。2014年9月に開催される第2回大会では募集人員を増やすとともに、コース・距離などを拡充する予定です。大会の事業収益は、自転車を活用した東北地方の観光振興や、サイクリングロード整備などへの助成に充てられます。



「ツール・ド・東北」公式ページ

自然エネルギーへの取り組み

安全・安心なエネルギーを利用できる 社会に貢献

自然エネルギー事業などを行うSBエナジーは、大規模な太陽光発電(メガソーラー)や風力発電など、自然エネルギーの普及・拡大を目指し、全国の地方公共団体や民間所有の土地を活用した自然エネルギー発電所の建設とその運営を推進しています。2014年7月17日現在、全国で13カ所のメガソーラー発電所が稼働しており、さらに今後全国6カ所以上で新たな自然エネルギー発電所を稼働させる準備を進めています。



2013年6月に着工した、SBエナジー初の風力発電所「ウインドファーム浜田」(完成予想図)

アクセシビリティ

コミュニケーション・ソリューションで障がい者の社会参加を支援

スプリントは、障がいのある人々が直面するコミュニケーション上の障壁を、テクノロジーの力で大幅に軽減したいと考えています。各種取引先や携帯端末メーカーとの協力の下、アクセシビリティ(情報・サービスの利用しやすさ)の向上につながるテクノロジーの創出に注力し、障がい者のクオリティ・オブ・ライフ(QOL)向上を支援しています。

全盲や弱視などの視覚障がい者の情報アクセス支援の一環として、スプリントは2013年9月、視覚障がいがあってもインターネットが利用できる、音声読み上げ機能を搭載した携帯端末「Kyocera Kona」を米国で初めて発売しました。また、スマートフォンとしては米国で初めて、Google Inc.の視覚障がい者支援アプリケーション「TalkBack」や、初期設定方法を音声ガイダンスで案内するスプリント独自のセットアップ・ウィザード「Accessible Now」を初期搭載した「LG Optimus F3™」を発売しました。このほか、読字障がいのある学生向けアプリケーションを集めた「Accessible Education ID pack」を発売し、スマートフォンなどからオンライン教材を簡単に利用できるようにすることで、学習環境の改善を図っています。



サステナビリティ／リサイクル

携帯端末の持続可能性とリサイクルの水準を引き上げ

全世界で毎年何億台もの携帯端末が廃棄される中、スプリントは、より持続可能(サステナブル)な製品の開発と、使用済み端末の回収・リサイクルにおいて主導的な役割を果たしています。

携帯端末に関するグローバル・スタンダードの確立を目指し、スプリントはUnderwriters Laboratories Environment (アメリカ保険業者安全試験所環境部)の規格「UL 110」の策定に協力しています。「UL 110」は、原材料、消費エネルギー、耐用年数管理、包装などの項目を網羅する携帯端末向け規格です。スプリントは販売する全ての端末が同規格の評価を受けることを義務付けており、この取り組みの結果、世界で最も多くのUL 110 適格端末を取り扱う移動通信事業者となっています。

使用済み端末の回収にも積極的に取り組んでおり、これまでに5,700万台以上を利用者から回収しました。また、米国の移動通信事業者としては初めてバイバック(端末の買い取り)・プログラムを導入しました。基準を満たしていれば事業者や端末メーカーの区別なく、店舗に持ち込まれる全ての携帯端末を、最高300ドルのストアクレジット(スプリントの商品・サービスの購入に使用可能)でその場で買い取っており、スプリントの小売店舗を訪れる10人のうち4人以上が同プログラムを利用しています。

使用済み携帯端末をそのまま回収に出せる商品パッケージ



財務セクション



SoftBank

078	財務担当役員インタビュー
080	経理担当役員インタビュー
082	過去11年分の主要財務データ
084	セグメント別財務データ
086	経営成績、財政状態のレビューおよび分析
112	連結財務諸表等
120	連結財務諸表注記
229	独立監査人の監査報告書(訳文)

財務担当
役員インタビュー

財務担当役員インタビュー

グローバルな
ステージで成長を加速

後藤 芳光

ソフトバンク 取締役 常務執行役員 財務、広報、IR、ブランド推進統括
財務部長

Q1 2013年度の財務活動を振り返ってください。

スプリントの買収に際しては、約2兆円にも上る買収資金の調達を行いました。2006年に買収したボーダフォン日本法人の立て直しに成功したという実績がありましたので、同社を買収した際に比べて相当スムーズに進めることができました。ただ、グローバル戦略は緒についたばかりですので、今回の調達にとどまらず、今後5～10年にわたって必要なタイミングで資金を調達できるよう、債券投資家や銀行と長期的な信頼関係を築くことを心掛ける必要があります。そのために今回の買収に際しては、特にIR活動を徹底しました。買収の意義やグループの現状、今後の戦略についてしっかりと投資家の皆さまにご説明し、ご理解いただけたと感じています。

Q2 資金調達の今後の見通しや考え方を教えてください。

資金の貸し手の視点で考えれば、安定したキャッシュ・フローを出し続けられること、財務が健全であることの2つが重要です。当社は、国内の通信事業が順調に成長し、将来にわたって安定したキャッシュ・フローを創出できる事業基盤が整っています。そして、アリババやヤフー、ガンホー、スプリントなど、換価性が高い資産を豊富に有しており、信用力の観点からも評価しやすい会社に成長してきたと言えます。

負債調達的手段としては、社債と銀行借入が半々ぐらいというのが理想です。また、将来の資金調達を見据え、調達市場の多様化も進めています。2013年度に米ドル建とユーロ建の社債を発行したのは、スプリント買収による米国進出に当たり、広がりや深みのある欧米の社債市場にアクセスし、投資家と関係を築くことが狙いでした。国内市場に比べると金利は高いものの、それぞれの市場において妥当な水準で評価されたと受け止めています。

財務担当
役員インタビュー

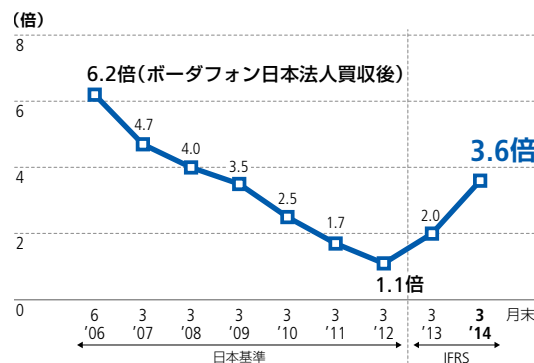
また国内では、機関投資家向けだけでなく、個人投資家向けにも社債を積極的に発行しています。日本の個人投資家市場は未開拓で、まだまだ資金供給余力がありますので、引き続き積極的に活用していきたいと考えています。

信用力については、グループで一元化を図っていきます。そうすることにより、貸し手は多数のグループ会社を個々に見る必要はなく、当社の財務諸表や事業展開を注視していれば済むという、投資しやすい環境をつくることにつながります。ただし、上場子会社については、グループとしての方向性は共有しつつも、各社の独立性を尊重しています。例えば、ヤフーやソフトバンクは独自に資金調達を行う方針です。当社としては、今後の成長戦略を考え、国内での資金調達余力は常に確保し、またその余力を拡大させていくことに気を配っています。

Q3 M&Aの考え方について 教えてください。

当社は通信インフラを保有する「インターネット・カンパニー」なので、シナジーの効く領域がとて広いという特長があります。そのため、当社の経営理念に合致する会社であれば、幅広く買収を行うことができます。細かい基準はあえて設けず、柔軟に買収できることが当社の強みになっています。2013年度には、グループのさらなる成長に向けた基盤強化のため、スーパーセル、ブライトスターという有望な企業を買収しました。

純有利子負債／EBITDA倍率



* 2013年度のEBITDAは、ソフトバンク事業以外のEBITDA実績値にソフトバンク事業のEBITDA(2013年7月11日から2014年3月31日までの累計額)を年換算した値を合計して算出。

一方、M&Aに伴って、負債が増えていくことも十分に考えられます。現在のレバレッジ(純有利子負債／EBITDA倍率)は3.6倍(2013年度末)ですが、経済環境や事業状況によって適正な水準は変動します。安全に、かつ企業価値を最大化できる適正な水準はどこなのかを常に考え、経営判断を下すことが重要です。当社の信用力が一時的に悪化しても、着実に改善できる確信さえあれば、大胆にM&Aにチャレンジすべきです。

当社の財務部門は、経営とシンクロしながら、事業部門とともに成長戦略の両輪を担っています。財務の安全性だけを考えれば大型のM&Aには消極的になりがちですが、そうなれば成長は減速してしまいます。2013年10月に逝去した前取締役の笠井 和彦さんは、よほどのことがない限りチャレンジを否定しませんでした。我々も「レバレッジの適正水準はどこか」というテーマを常に考え、新たなM&A案件に常に積極的にチャレンジする財務部門でありたいと思います。

経理担当
役員インタビュー

経理担当役員インタビュー

世界の投資家に 理解されるための IFRS適用



君和田 和子

ソフトバンク 執行役員 経理、税務、内部統制、情報システム統括
経理部長 兼 内部統制室長

Q1 IFRSを任意適用した背景や理由を教えてください。

IFRSは既に欧州連合(EU)域内の上場企業で2005年12月期から導入されており、海外の多くの投資家がある程度理解しています。対して、一種独特なところがある日本基準については十分に理解されていないのが現状です。日本基準に対する理解が足りなければ、その企業を正しく評価するのは難しく、投資を判断することはできません。当社が海外展開を進めることに伴って海外投資家の注目が集まるのは必然でしたので、それを見据えて“あるべき財務諸表”の姿を考えると、IFRS適用が適切との判断に至りました。2010年5月から丸3年かけて準備を行い、2013年度第1四半期から適用することができました。2013年7月にスプリントの買収が完了しましたが、前年の買収発表直後から海外投資家の注目が急速に高まっており、IFRS適用を早い段階で決断して良かったと感じています。

Q2 IFRS適用による財務諸表への影響について教えてください。

当社の場合、企業結合会計と負債の2つにおいて大きな影響がありました。まずM&Aなどの際の処理を定める企業結合会計においては、広く知られている通り、日本基準ではのれんを定期的に償却するのに対し、IFRSでは規則的な償却は行わず、毎期減損が必要かどうかチェックする(減損テスト)だけという違いがあります。当社はM&Aを積極的に行ってききましたのでのれんの額が大きく、IFRS適用に伴う規則的な償却の停止により、営業利益が1,087億円(2013年度実績)押し上げられました。なお、日本基準とIFRSで差異はありませんが、この企業結合会計に関しては、M&Aで取得した資産を財政状態計算書にどのように計上するかを決めるPPA(M&Aにおける取得原価配分)というプロセスの理解も重要です。例えば、スプリント買収のPPAでは、FCC(連邦通信委員会)ライセンス、顧客基盤、商標権、有利なリース契約などの無形資産を計上しました。このうち顧客

経理担当
役員インタビュー

基盤は日本基準とIFRSのいずれでも規則的な償却が行われ、損益にマイナス影響を与えます。

もう一つ大きな影響があったのは負債の計上方法です。当社は携帯端末を割賦販売しており、2007年からその割賦債権の一部を信託銀行に譲渡して信託を設定し、流動化商品として販売しています。このように流動化した割賦債権（2014年3月末約3,500億円）については、日本基準では貸借対照表（IFRSでは財政状態計算書）に計上されません（オフバランス処理）が、IFRSでは財政状態計算書に計上（オンバランス処理）されます。また、子会社が発行している優先出資証券（2014年3月末約2,000億円）については、日本基準では貸借対照表の少数株主持分として計上され、純資産の部を押し上げる要因となりますが、IFRSでは有利子負債として扱われます。このほか、リース処理の違いも負債に影響を与えます。日本基準では、ファイナンス・リースについては、2008年4月以降に契約した取引はオンバランス処理を行うようになったものの、それ以前に契約したものは

オフバランス処理も認められています。IFRSでは、ファイナンス・リースは全てオンバランス処理を行う必要があり、約1兆円（2014年3月末）を計上しています。これらの負債の差異については、いずれも日本基準の財務諸表においても注記に記載されていましたが、IFRSでは全て負債として計上されるので、投資家にとって分かりやすくなったと思います。

Q3 IFRS適用で経営に変化は生じましたか。また、今後の課題を教えてください。

企業結合会計でのれんの規則的な償却が行われないことについては、会計の世界で議論が分かれるところですが、償却の負担が最初から生じないことにより、M&Aに及び腰にならなくて済むようになったと言えると思います。また、海外企業へ投資をするに当たって同じIFRSベースで議論できれば、会計基準の差異に起因する見解のズレが生じないこともメリットでしょう。

課題は、国内外の投資家にいかにIFRSベースの財務諸表を正しく理解してもらうかということです。実はIFRSには複雑で分かりにくいところがたくさんあります。日本基準と比べると注記のボリュームも多く、びっくりされているのではないのでしょうか。ルールで求められている情報を開示するのは当然ですが、それだけで終わらせず、投資家が必要とする情報を分かりやすく説明していきたいと考えています。



IFRS適用に関する詳細は、連結財務諸表注記214ページ「45. IFRS初度適用」をご覧ください。

過去11年分の
主要財務データ

過去11年分の主要財務データ

ソフトバンク株式会社および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

	日本基準					
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	
(単位:百万円)						
売上高	517,394	837,018	1,108,665	2,544,219	2,776,169	
EBITDA	(20,705)	44,095	149,913	525,428	626,662	
営業利益(損失)	(54,894)	(25,359)	62,299	271,066	324,287	
税金等調整前当期純利益(損失)/税引前利益	(76,745)	(9,549)	129,484	208,574	225,887	
当期純利益(損失)/親会社の所有者に帰属する純利益	(107,094)	(59,872)	57,551	28,815	108,625	
総資産/資産合計	1,421,207	1,704,854	1,808,399	4,310,853	4,558,902	
自己資本/親会社の所有者に帰属する持分	238,081	178,017	242,768	282,950	383,743	
有利子負債	585,541	953,918	1,005,293	2,544,404	2,532,969	
純有利子負債	144,858	631,680	554,614	2,158,149	2,036,879	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(83,829)	(45,989)	57,806	311,202	158,258	
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,878	(242,944)	27,852	(2,097,937)	(322,461)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,390	277,771	30,078	1,718,385	284,727	
現金及び現金同等物の増減額	290,980	(9,689)	126,642	(65,277)	113,517	
現金及び現金同等物の期末残高	437,133	320,195	446,694	377,521	490,267	
主な指標	(単位)					
EBITDAマージン	%	—	5.3	13.5	20.7	22.6
営業利益率	%	—	—	5.6	10.7	11.7
ROA	%	(9.0)	(3.8)	3.3	0.9	2.4
ROE	%	(43.2)	(28.8)	27.4	11.0	32.6
自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率	%	16.8	10.4	13.4	6.6	8.4
デット・エクイティ・レシオ	倍	2.5	5.4	4.1	9.0	6.6
ネット・デット・エクイティ・レシオ	倍	0.6	3.5	2.3	7.6	5.3
1株当たり情報*	(単位)					
当期純利益(損失)/基本的1株当たり純利益	円	(104.91)	(57.01)	54.36	27.31	101.68
潜在株式調整後当期純利益/希薄化後1株当たり純利益	円	— ^{*2}	— ^{*2}	50.71	26.62	95.90
純資産/親会社所有者帰属持分	円	225.80	168.62	229.88	268.02	355.15
配当金	円	2.33	2.33	2.50	2.50	2.50
その他の情報	(単位)					
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	351,404	351,457	1,055,082	1,055,704	1,080,501
子会社数	社	177	153	153	118	109
関連会社数	社	103	108	87	66	67
公開会社数*3	社	14	11	11	11	14
従業員数(連結ベース)	人	5,108	12,949	14,182	17,804	19,040

*1 2006年1月5日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)に伴う影響を加味して過及修正。「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」は、「親会社の所有者に帰属する純利益」を基に算定

*2 当期純損失のため非開示

*3 子会社および関連会社の中で株式公開している会社数(議決権制限優先出資証券を発行しているSFJ Capital Limitedを含む)

(注) 2013年度よりIFRS(国際会計基準)を適用しています。2012年度についてもIFRSに準拠して表示しています。IFRSと日本基準で用語が異なる項目は、「日本基準」/「IFRS」と併記しています。

過去11年分の
主要財務データ

過去11年分の主要財務データ

ソフトバンク株式会社および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)	日本基準				IFRS		
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
売上高	2,673,035	2,763,406	3,004,640	3,202,436	3,202,536	6,666,651	
EBITDA	678,636	787,631	930,730	1,013,716	1,152,741	1,786,810	
営業利益(損失)	359,121	465,871	629,163	675,283	799,399	1,085,362	
税金等調整前当期純利益(損失)/税引前利益	107,338	289,250	480,613	632,257	715,504	932,367	
当期純利益(損失)/親会社の所有者に帰属する純利益	43,172	96,716	189,713	313,753	372,481	527,035	
総資産/資産合計	4,386,672	4,462,875	4,655,725	4,899,705	7,218,172	16,684,997	
自己資本/親会社の所有者に帰属する持分	374,094	470,532	619,253	936,695	1,612,756	1,955,374	
有利子負債	2,400,391	2,195,471	2,075,801	1,568,126	3,707,853	9,170,053	
純有利子負債	1,939,521	1,501,074	1,209,636	547,299	2,257,806	7,059,286	
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,858	668,050	825,837	740,227	813,025	860,245	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(266,295)	(277,162)	(264,448)	(375,656)	(874,144)	(2,718,188)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(210,348)	(159,563)	(397,728)	(196,667)	471,477	2,359,375	
現金及び現金同等物の増減額	(31,169)	230,719	159,457	168,069	417,944	524,433	
現金及び現金同等物の期末残高	457,644	687,682	847,155	1,014,559	1,439,057	1,963,490	
主な指標	(単位)						
EBITDAマージン	%	25.4	28.5	31.0	31.7	36.0	26.8
営業利益率	%	13.4	16.9	20.9	21.1	25.0	16.3
ROA	%	1.0	2.2	4.2	6.6	6.0	4.4
ROE	%	11.4	22.9	34.8	40.3	29.7	29.5
自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率	%	8.5	10.5	13.3	19.1	22.3	11.7
デット・エクイティ・レシオ	倍	6.4	4.7	3.4	1.7	2.3	4.7
ネット・デット・エクイティ・レシオ	倍	5.2	3.2	2.0	0.6	1.4	3.6
1株当たり情報*	(単位)						
当期純利益(損失)/基本的1株当たり純利益	円	39.95	89.39	175.28	285.78	332.51	442.64
潜在株式調整後当期純利益/希薄化後1株当たり純利益	円	38.64	86.39	168.57	278.75	328.08	440.37
純資産/親会社所有者帰属持分	円	346.11	434.74	572.14	852.69	1,353.55	1,645.31
配当金	円	2.50	5.00	5.00	40.00	40.00	40.00
その他の情報	(単位)						
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,080,855	1,082,329	1,082,350	1,098,515	1,191,500	1,188,456
子会社数	社	108	109	117	133	230	756
関連会社数	社	74	64	73	74	100	105
公開会社数*3	社	13	12	13	14	14	13
従業員数(連結ベース)	人	21,048	21,885	21,799	22,710	25,891	70,336

セグメント別
財務データ

セグメント別財務データ

ソフトバンク株式会社および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)			2012年度				2013年度			
	2012年度	2013年度	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
移動通信事業										
売上高	2,345,630	3,165,518	522,214	565,749	630,052	627,615	661,918	724,609	817,301	961,690
EBITDA	797,343	1,003,934	198,274	214,918	197,094	187,057	255,826	259,320	275,233	213,555
EBITDAマージン(%)	34.0	31.7	38.0	38.0	31.3	29.8	38.6	35.8	33.7	22.2
セグメント利益	517,120	608,950	138,581	151,370	129,316	97,853	172,459	167,092	175,028	94,371
セグメント利益率(%)	22.0	19.2	26.5	26.8	20.5	15.6	26.1	23.1	21.4	9.8
設備投資(検収ベース)	649,883	678,960	92,500	141,927	176,705	238,751	163,581	164,563	170,469	180,347
減価償却費及び償却費	280,223	394,984	59,693	63,548	67,778	89,204	83,367	92,228	100,205	119,184
スプリント事業*1										
売上高	-	2,601,031	-	-	-	-	-	760,941	923,498	916,592
EBITDA	-	417,245	-	-	-	-	-	111,887	116,537	188,821
EBITDAマージン(%)	-	16.0	-	-	-	-	-	14.7	12.6	20.6
セグメント利益(損失)	-	(1,216)	-	-	-	-	-	(22,304)	(35,874)	56,962
セグメント利益率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.2
設備投資(検収ベース)	-	464,276	-	-	-	-	-	163,574	208,733	91,969
減価償却費及び償却費	-	418,461	-	-	-	-	-	134,191	152,411	131,859
固定通信事業										
売上高	531,028	548,090	127,935	134,129	129,374	139,590	133,406	136,963	137,056	140,665
EBITDA	168,061	170,689	40,337	44,757	42,387	40,580	42,881	45,962	43,964	37,882
EBITDAマージン(%)	31.6	31.1	31.5	33.4	32.8	29.1	32.1	33.6	32.1	26.9
セグメント利益	114,232	108,612	27,734	32,115	29,589	24,794	28,072	31,044	28,562	20,934
セグメント利益率(%)	21.5	19.8	21.7	23.9	22.9	17.8	21.0	22.7	20.8	14.9
設備投資(検収ベース)	65,682	60,468	10,292	12,708	16,216	26,466	9,903	16,743	13,091	20,731
減価償却費及び償却費	53,829	62,077	12,603	12,642	12,798	15,786	14,809	14,918	15,402	16,948

*1 スプリント事業において、スプリントの業績は2013年7月11日から反映

(注)セグメント利益 = 各セグメントの(売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費)

セグメント別
財務データ

セグメント別財務データ

ソフトバンク株式会社および子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)			2012年度				2013年度			
	2012年度	2013年度	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
インターネット事業										
売上高	356,609	399,869	80,937	82,124	92,083	101,465	96,198	100,092	101,686	101,893
EBITDA	193,290	204,318	42,608	44,751	52,220	53,711	49,850	51,172	52,205	51,091
EBITDAマージン(%)	54.2	51.1	52.6	54.5	56.7	52.9	51.8	51.1	51.3	50.1
セグメント利益	180,720	188,949	39,437	41,834	49,228	50,221	46,629	47,954	48,505	45,861
セグメント利益率(%)	50.7	47.3	48.7	50.9	53.5	49.5	48.5	47.9	47.7	45.0
設備投資(検収ベース)	22,985	26,039	4,942	3,195	6,310	8,538	4,393	2,746	9,194	9,706
減価償却費及び償却費	12,570	15,369	3,171	2,917	2,992	3,490	3,221	3,218	3,700	5,230
その他										
売上高	117,065	124,453	28,192	33,089	27,919	27,865	30,575	34,198	28,620	31,060
EBITDA	13,158	13,592	2,572	6,386	2,317	1,883	2,938	6,493	1,875	2,286
EBITDAマージン(%)	11.2	10.9	9.1	19.3	8.3	6.8	9.6	19.0	6.6	7.4
セグメント利益(損失)	6,400	6,041	1,023	4,802	674	(99)	1,351	4,744	(67)	13
セグメント利益率(%)	5.5	4.9	3.6	14.5	2.4	-	4.4	13.9	-	0.0
設備投資(検収ベース)	14,611	15,507	7,163	1,866	2,126	3,456	2,835	4,694	3,082	4,896
減価償却費及び償却費	6,758	7,551	1,549	1,584	1,643	1,982	1,587	1,749	1,942	2,273
調整額*2										
売上高	(147,796)	(172,310)	(33,334)	(36,391)	(37,100)	(40,971)	(41,028)	(39,260)	(45,070)	(46,952)
EBITDA	(19,111)	(22,968)	(3,052)	(3,778)	(7,708)	(4,573)	(6,319)	(4,012)	(6,156)	(6,481)
セグメント利益	(20,851)	(24,430)	(3,459)	(4,308)	(8,192)	(4,892)	(6,634)	(4,348)	(6,543)	(6,905)
減価償却費及び償却費	1,740	1,462	407	530	484	319	315	336	387	424
連結										
売上高	3,202,536	6,666,651	725,944	778,700	842,328	855,564	881,069	1,717,543	1,963,091	2,104,948
EBITDA	1,152,741	1,786,810	280,739	307,034	286,310	278,658	345,176	470,822	483,658	487,154
EBITDAマージン(%)	36.0	26.8	38.7	39.4	34.0	32.6	39.2	27.4	24.6	23.1
セグメント利益	797,621	886,906	203,316	225,813	200,615	167,877	241,877	224,182	209,611	211,236
セグメント利益率(%)	24.9	13.3	28.0	29.0	23.8	19.6	27.5	13.1	10.7	10.0
設備投資(検収ベース)	753,161	1,245,250	114,897	159,696	201,357	277,211	180,712	352,320	404,569	307,649
減価償却費及び償却費	355,120	899,904	77,423	81,221	85,695	110,781	103,299	246,640	274,047	275,918

*2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用を含む

経営成績、財政状態の
レビューおよび分析

経営成績、財政状態のレビューおよび分析

- 売上高は6.7兆円となり、2012年度比で倍増。
- 営業利益は1兆円を超え、2012年度比で35.8%増加。
- 親会社の所有者に帰属する純利益は5,270億円となり、2012年度比で41.5%増加。

IFRSの適用

当社(ソフトバンク(株)および子会社)は、2013年度(2014年3月31日に終了した1年間)の第1四半期(2013年6月30日に終了した3カ月間)よりIFRS(国際会計基準)を適用しています。

IFRSへの移行日は2012年4月1日であり、2012年度(2013年3月31日に終了した1年間)についても、IFRSに準拠して表示しています。

もっと詳細に① 日本基準からIFRSへの主な調整項目

日本基準からIFRSへの調整項目の主なものは、以下の通りです。これらの調整の詳細およびその他の調整項目については、連結財務諸表注記214ページ「45. IFRS初度適用」をご参照ください。

連結範囲の差異

- ・ 日本基準において関連会社であったイー・アクセスおよびWireless City Planningは、IFRSにおいては子会社としています。

連結財政状態計算書関係

- ・ 日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた一部の債権流動化取引は、IFRSにおいては認識の中止の要件を満たさないため、対象となる債権および有利子負債を連結財政状態計算書へ計上しています。
- ・ 子会社が発行した優先出資証券は、日本基準において資本取引として処理し、少数株主持分に計上していますが、IFRSにおいては有利子負債として連結財政状態計算書へ計上しています。

連結損益計算書関係

- ・ のれんは、日本基準においては定期的に償却しますが、IFRSにおいては規則的な償却は行わず、少なくとも年に1度減損テストを実施しています。
- ・ 携帯端末販売に関する手数料は、日本基準においては発生時に費用処理しますが、IFRSにおいては手数料の将来発生見込額を収益から控除しています。

経営成績、財政状態の
レビューおよび分析

事業の内容

当社の報告セグメントは、「移動通信事業」「スプリント事業」「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つで構成され、純粋持ち株会社であるソフトバンク(株)がその管理・調整を行う経営体制を敷いています。

2013年度において、報告セグメントの区分および名称を変更したほか、スプリントの子会社化に伴い、当第2四半期(2013年9月30日に終了した3カ月間)に新たな事業セグメントとして「スプリント事業」を設けました。詳細は、連結財務諸表注記142ページ「6. セグメント情報」をご参照ください。

各報告セグメントの主な事業、主な会社および会社数

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社	子会社数	関連会社数
移動通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国内における移動通信サービスの提供 ・携帯端末やアクセサリ類の販売 ・パソコン向けソフトウェアや周辺機器の販売 ・スマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信 	ソフトバンクモバイル(株) イー・アクセス(株)*1*2 (株)ウィルコム(2013年7月1日子会社化)*1*2 Wireless City Planning(株) Brightstar Corp.(2014年1月30日子会社化)*2 ソフトバンクBB(株) ソフトバンクテレコム(株) ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)(2013年4月1日子会社化)*2 Supercell Oy(2013年10月31日子会社化)*2	174	6
スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スプリントによる米国での移動通信サービスの提供 ・同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売 ・スプリントによる固定通信サービスの提供 	Sprint Corporation(2013年7月10日子会社化)*2	355	—
固定通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本国内における法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスの提供 ・日本国内における個人顧客を対象としたブロードバンドサービスの提供 ・これらに付随するサービスの提供 	ソフトバンクテレコム(株) ソフトバンクBB(株) イー・アクセス(株) ヤフー(株)	5	—
インターネット事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上の広告事業 ・イーコマース事業 ・会員サービス事業 	ヤフー(株)	19	3
その他	・福岡ソフトバンクホークス関連事業	福岡ソフトバンクホークス(株)	203	96
		合計	756	105

*1 2014年6月1日付でイー・アクセスはウィルコムを吸収合併。また同年7月1日付でイー・アクセスは社名をワイモバイルへ変更

*2 各子会社化の詳細は以下のページを参照

ガンホー:133ページ スプリント:134ページ ウィルコム:137ページ スーパーセル:138ページ ブライトスター:140ページ

(注)1. 2012年度の業績は、上記の報告セグメントに基づき記載しています。

2. ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコム、イー・アクセスおよびヤフーは、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンクBBとソフトバンクテレコムは固定通信事業、イー・アクセスは移動通信事業、ヤフーはインターネット事業の子会社数にそれぞれ含めています。

経営成績、財政状態の
レビューおよび分析

経営成績に関する分析

1. 2013年度の業績全般

(単位:百万円)

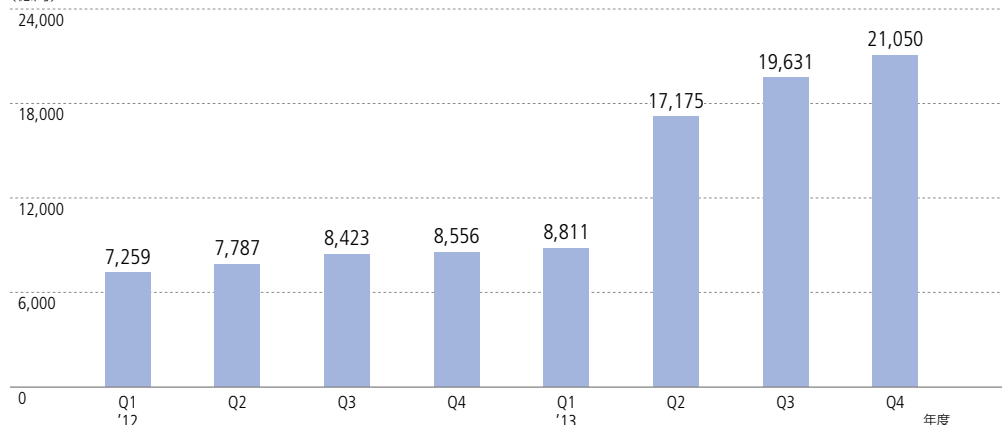
	2013年3月31日に 終了した1年間 (2012年度)	2014年3月31日に 終了した1年間 (2013年度)	増減	増減率
売上高	3,202,536	6,666,651	3,464,115	108.2%
営業利益	799,399	1,085,362	285,963	35.8%
税引前利益	715,504	932,367	216,863	30.3%
純利益	437,837	586,149	148,312	33.9%
親会社の所有者に帰属する 純利益	372,481	527,035	154,554	41.5%

2. 売上高

売上高は6,666,651百万円となり、2012年度と比較して3,464,115百万円(108.2%)増加しました。これは主に、当第2四半期より新たに加わったスプリント事業で、2,601,031百万

売上高

(億円)



円の売上高を計上したことによるものです。このほか、移動通信事業の売上高が2012年度と比較して819,888百万円増加しました。これは、2013年4月にガンホー、同年7月にウィルコム、同年10月31日にスーパーセル、2014年1月30日にブライトスターを子会社化した影響に加えて、ソフトバンクモバイルの携帯電話契約数と携帯端末の販売数が増加し、サービス売上(主に従来の通信料売上)と物販売上(主に従来の携帯端末売上)がいずれも増加したことなどによるものです。また、2013年1月に子会社化したイー・アクセスの売上高が通期で計上されたことも、売上高の増加要因となりました。

3. 営業利益

営業利益は1,085,362百万円となり、2012年度と比較して285,963百万円(35.8%)増加しました。

売上原価は3,953,170百万円となり、2012年度と比較して2,342,328百万円(145.4%)増加しました。これは主に、当第2四半期よりスプリント事業が新たに加わったことによるものです。このほか、ガンホー、ウィルコム、スーパーセルおよびブライトスターを子会社化したことや、ソフトバンクモバイルでiPhoneをはじめとするスマートフォンの販売数が伸び、商品原価が増加したことも、売上原価の増加要因となりました。また、2013年1月に子会社化したイー・アクセスの売上原価が通期で計上されたことも増加につながりました。

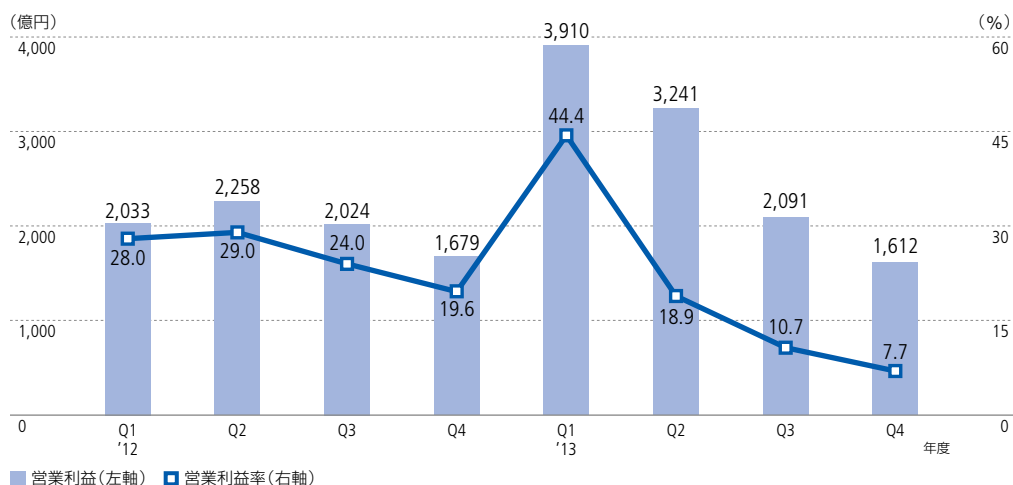
販売費及び一般管理費は1,826,575百万円となり、2012年度と比較して1,032,502百万円(130.0%)増加しました。これは主に、当第2四半期よりスプリント事業が新たに加わったことによるものです。このほか、ガンホー、ウィルコムおよびスーパーセルを子会社化したことや、ソフトバンクモバイルで販売手数料が増加したことも、販売費及び一般管理費の増加要因となりました。また、2013年1月に子会社化したイー・アクセスの販売費及び一般管理費が通期で計上されたことも増加につながりました。

経営成績、財政状態の
レビューおよび分析

企業結合に伴う再測定による利益は253,886百万円となり、2012年度と比較して252,108百万円増加しました。ガンホーおよびウィルコムの子会社に対する資本持分を公正価値で再測定したことにより、150,120百万円と103,766百万円をそれぞれ計上しました。詳細は、連結財務諸表注記133ページ「5. 企業結合 (2)ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株) b. 取得対価およびその内訳」および137ページ「(4)(株)ウィルコム b. 取得対価およびその内訳」をご参照ください。

その他の営業損益は、55,430百万円の損失となりました(2012年度は計上なし)。これは主に、減損損失32,090百万円のほか、スプリントにおける人員削減関連費用18,307百万円を計上したことによるものです。これらについての詳細は、連結財務諸表注記208ページ「35. その他の営業損益」をご参照ください。

営業利益、営業利益率



4. 税引前利益

税引前利益は932,367百万円となり、2012年度と比較して216,863百万円(30.3%)増加しました。

財務費用は271,478百万円となり、2012年度と比較して206,181百万円(315.8%)増加しました。これは主に、スプリントの支払利息が加わったほか、ソフトバンク(株)の社債および借入金の支払利息が増加したことによるものです。

持分法による投資損益は74,402百万円の利益となり、2012年度から78,065百万円改善しました(2012年度は3,663百万円の損失)。これは主にAlibaba Group Holding Limitedに係る投資利益66,780百万円を計上したことによるものです。

その他の営業外損益は44,081百万円の利益となり、2012年度から59,016百万円改善しました(2012年度は14,935百万円の損失)。

- i. 関連会社株式売却益は2012年度から32,221百万円増加し、33,058百万円となりました。これは主に、2013年12月にPPLiveの株式を売却したことによるものです。
- ii. 受取利息は2012年度から17,906百万円増加し、21,015百万円となりました。
- iii. デリバティブ関連損益は2012年度から31,465百万円悪化し、19,588百万円の損失となりました。

受取利息とデリバティブ関連損益に関する詳細は、連結財務諸表注記208ページ「37. その他の営業外損益」をご参照ください。

5. 税金等および親会社の所有者に帰属する純利益

法人所得税は346,218百万円となり、2012年度と比較して68,551百万円(24.7%)増加しました。

純利益は586,149百万円となり、2012年度と比較して148,312百万円(33.9%)増加しました。

ヤフー、スプリント、ガンホーなど子会社の非支配持分に帰属する純損益を純利益から控除した結果、2013年度の親会社の所有者に帰属する純利益は527,035百万円となり、2012年度と比較して154,554百万円(41.5%)増加しました。

経営成績、財政状態の
レビューおよび分析

6. 包括利益

包括利益合計は525,570百万円となり、2012年度と比較して116,617百万円(18.2%)減少しました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は451,167百万円(2012年度比123,975百万円(21.6%)減少)となりました。

報告セグメント別の分析

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社が経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としており、「移動通信事業」「スプリント事業」「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つで構成されています。

「移動通信事業」においては、主にソフトバンクモバイルなどが移動通信サービスの提供や携帯端末やアクセサリ類の販売を行っているほか、ガンホー、スーパーセルがスマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントによる米国での移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては、主にソフトバンクテレコムが法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBBなどが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては、主にヤフーがインターネット上の広告事業を行っています。

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースとしており、以下のように算出されます。

セグメント利益 = 各セグメントの(売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費)

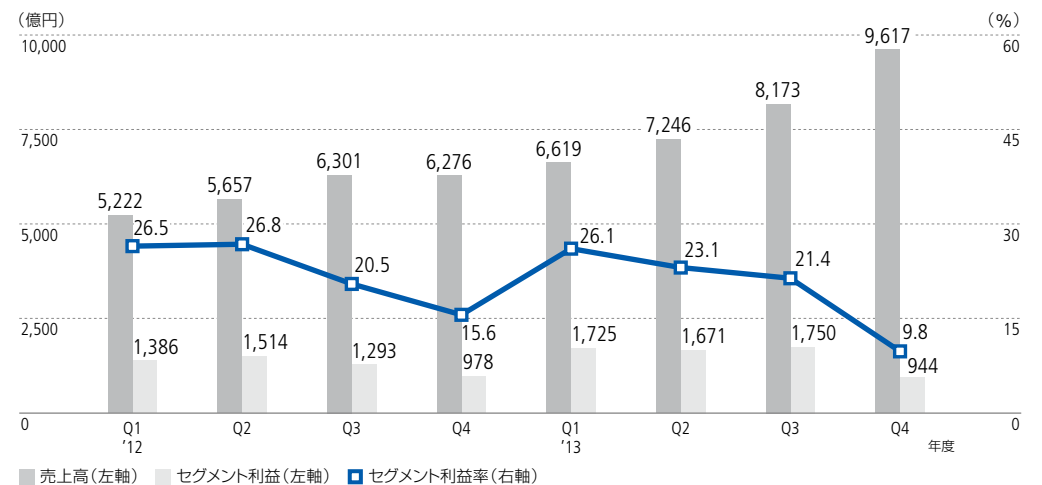
移動通信事業

業績全般

当事業の売上高は、2012年度と比較して819,888百万円(35.0%)増加の3,165,518百万円となりました。これは主に、ガンホー、ウィルコム、スーパーセルおよびブライトスターを子会社化したことに加えて、ソフトバンクモバイルにおいて携帯電話契約数と携帯端末の販売数が増加し、サービス売上(主に従来からの通信料売上)と物販売上(主に従来からの携帯端末売上)がいずれも増加したことによるものです。2013年1月に子会社化したイー・アクセスの売上高が通期で計上されたことも、売上高の増加要因となりました。

営業費用は、2012年度と比較して728,058百万円(39.8%)増加の2,556,568百万円となりました。これは主に、ガンホー、ウィルコム、スーパーセルおよびブライトスターを子会社化したほか、ソフトバンクモバイルの営業費用が増加したことによるものです。ソフトバンクモバイルの営業費用は、iPhoneをはじめとするスマートフォンの販売が好調に推移したことで、商品原価が増加しました。携帯電話番号ポータビリティ(MNP)制度での顧客獲得競争が進ん

移動通信事業



経営成績、財政状態の
レビューおよび分析

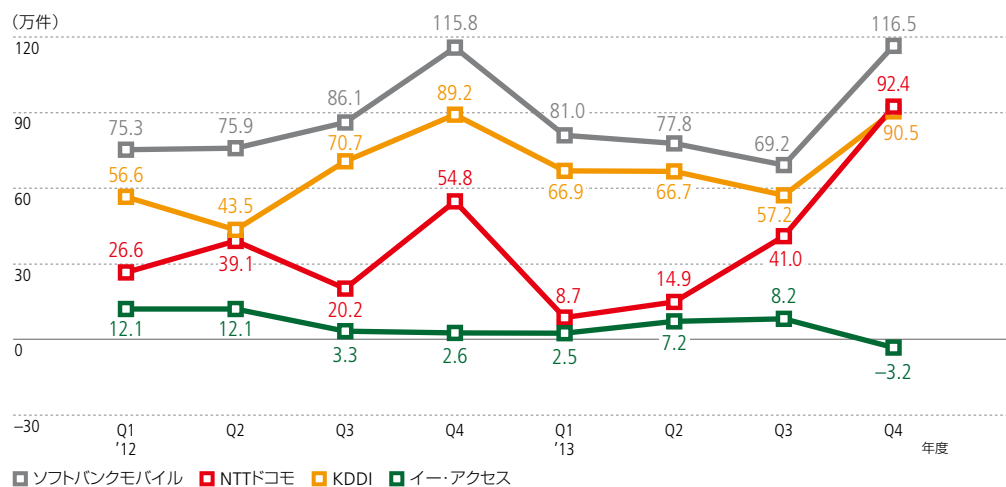
だ結果、ソフトバンクモバイルの販売手数料増加の要因となりました。また2013年1月に子会社化したイー・アクセスの営業費用が通期で計上されたことも、営業費用の増加につながりました。

これらの結果、セグメント利益は、2012年度と比較して91,830百万円(17.8%)増加の608,950百万円となりました。

契約数

2013年度におけるソフトバンクモバイルの純増契約数(新規契約数から解約数を差し引いた契約数)は、3,445千件となりました。これは主に、各種販売促進策の実施などにより、iPhoneをはじめとするスマートフォンや通信モジュールなどの販売が好調に推移したことによるものです。この結果、2014年3月31日(以下「2013年度末」)におけるソフトバンクモバイルの累計契約数は35,925千件となりました。

純増契約数



(注) 電気通信事業者協会の統計資料を基に当社作成

ARPU

2013年度におけるソフトバンクモバイルのARPUは、2012年度から100円減少の4,450円となり、そのうちデータARPUは2012年度から150円増加の2,930円となりました。ARPUの減少は、データARPUの高いスマートフォンの契約数が引き続き増加しデータARPUを押し上げた一方で、ARPUの低い端末が増加したことに加え、音声端末における通話の利用が減少したことなどによるものです。

販売数

2013年度におけるソフトバンクモバイルの販売数は、2012年度と比較して1,062千件増加の14,175千件となりました。これは主に、各種販売促進策の実施などにより、iPhoneをはじめとするスマートフォンの販売が引き続き好調に推移したことによるものです。MNP制度での顧客獲得競争が進み、他社からの転入が増加したことも、販売数増加の要因となりました。

解約率および機種変更率

2013年度におけるソフトバンクモバイルの解約率は1.27%となり、2012年度と比較して0.18ポイント上昇しました。これは主に、2年間契約の満期を迎えた非音声端末の解約が増加したことによるものです。また、MNP制度での顧客獲得競争が進み、他社への転出が増加したことも、解約率上昇の要因となりました。

機種変更率は1.36%となり、2012年度と比較して0.17ポイント低下しました。

経営成績、財政状態の
レビューおよび分析

スプリント事業*1

業績全般

当事業の売上高は2,601,031百万円となりました。これには主に、スプリント・プラットフォームに係るサービス売上や、物販売上が含まれています。なお、2013年6月30日のネクステル・プラットフォームの停止に伴い、同サービスに係る売上は2013年度には計上されていません。

営業費用は2,602,247百万円となりました。営業費用には、スプリントの子会社化に伴い計上した顧客基盤(級数法により償却)の償却費129,863百万円が含まれています。

これらの結果、セグメント損失は1,216百万円となりました。なお当第4四半期(2014年3月31日に終了した3カ月間)におけるセグメント利益は、56,962百万円となりました。

*1 スプリント事業において、スプリントの業績は2013年7月11日から反映

営業概況

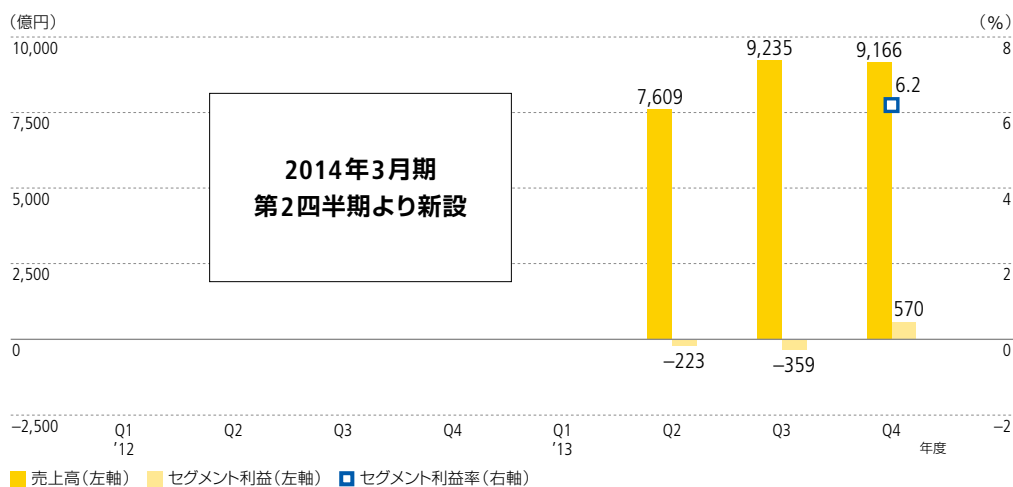
2013年7月1日から2014年3月31日の間において、スプリントの契約数*2は303千件減少し、2013年度末における累計契約数は54,887千件となりました。このうちスプリント・プラットフォームの契約数*3は204千件増加し、2013年度末における累計契約数は53,551千件となりました。

当第4四半期において、スプリント・プラットフォームのARPUはポストペイドで63.52米ドルおよびプリペイドで26.45米ドルとなり、同プラットフォームの解約率は、ポストペイドで2.11%およびプリペイドで4.33%となりました。

*2 2013年7月9日に買収したクリアワイヤから継承した契約数1,602千件を含まない

*3 クリアワイヤに係るMVNO契約数29千件を含まない

スプリント事業



経営成績、財政状態の
レビューおよび分析

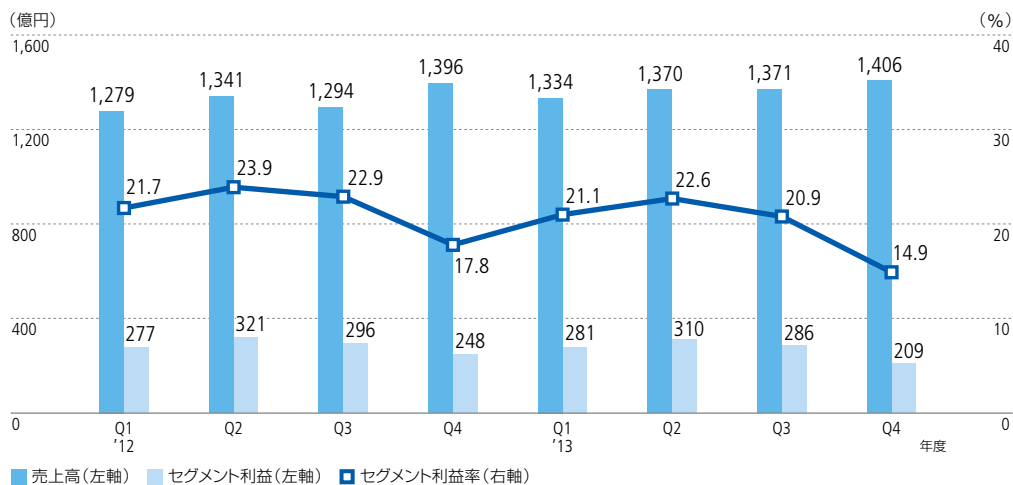
固定通信事業

業績全般

当事業の売上高は、2012年度と比較して17,062百万円(3.2%)増加の548,090百万円となりました。ソフトバンクBBにおいてADSLサービスの契約数の減少によりブロードバンド事業が減収となったものの、2013年1月に子会社化したイー・アクセスの固定通信部門の売上が通期で計上されたことが寄与し、売上高が増加しました。

セグメント利益は、2012年度と比較して5,620百万円(4.9%)減少の108,612百万円となりました。これは主に、ソフトバンクBBのブロードバンド事業の減収によるものです。

固定通信事業



インターネット事業

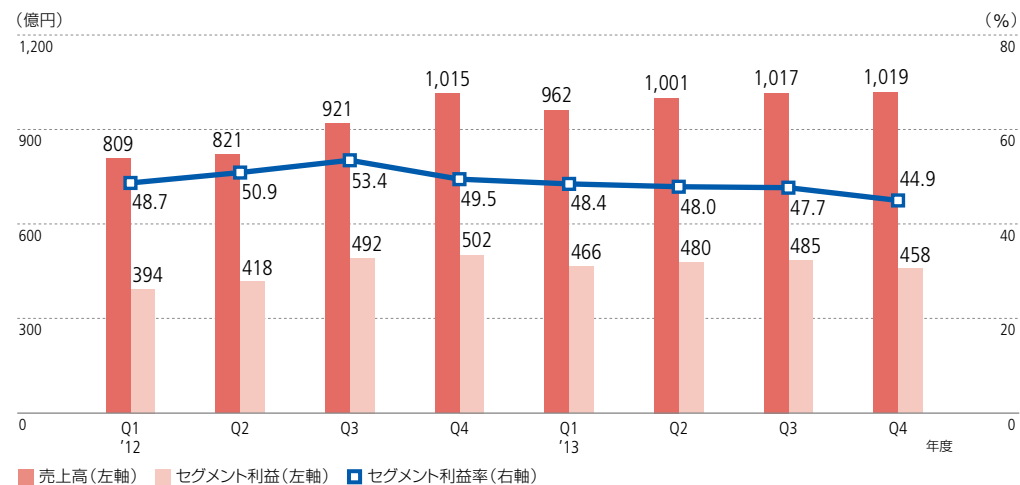
業績全般

当事業の売上高は、2012年度と比較して43,260百万円(12.1%)増加の399,869百万円となりました。ヤフーは、イーコマース事業における新戦略として2013年10月よりストア出店料などを無料化していますが、Yahoo! JAPANトップページなど一定のスペースに画像やFlash®、映像を用いて表示させるディスプレイ広告や、スマートフォン経由の検索連動型広告などの売上が拡大したことで、売上高が増加しました。

営業費用は、2012年度と比較して35,031百万円(19.9%)増加の210,920百万円となりました。これは主にヤフーにおいて、イーコマース事業に係るプロモーション活動を積極的に展開したことなどにより販売促進費が増加したほか、人件費、業務委託費が増加したことによるものです。

これらの結果、セグメント利益は、2012年度と比較して8,229百万円(4.6%)増加の188,949百万円となりました。

インターネット事業



経営成績、財政状態の
レビューおよび分析

財政状態に関する分析

資産、負債および資本の状況

(単位:百万円)

	2012年度末 (2013年3月31日)	2013年度末 (2014年3月31日)	増減	増減率
資産合計	7,218,172	16,684,997	9,466,825	131.2%
負債合計	5,287,732	13,826,327	8,538,595	161.5%
資本合計	1,930,440	2,858,670	928,230	48.1%

流動資産

(単位:百万円)

科目名	2012年度末 (2013年3月31日) A	スプリント支配獲得日の 開始残高 (2013年7月10日) B	その他の増減 C	2013年度末 (2014年3月31日) D = A + B + C	増減 E = B + C
現金及び現金同等物	1,439,057	447,873	76,560	1,963,490	524,433
営業債権及びその他の債権	936,307	322,957	410,281	1,669,545	733,238
その他の金融資産	229,239	111,764	(176,276)	164,727	(64,512)
棚卸資産	54,268	105,318	92,091	251,677	197,409
その他の流動資産	127,148	42,655	123,418	293,221	166,073
流動資産合計	2,786,019	1,030,567	526,074	4,342,660	1,556,641

流動資産合計は4,342,660百万円となり、2012年度末と比較して1,556,641百万円(55.9%)増加しました。

(主な科目別の増減および増減理由)

i. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は1,963,490百万円となり、2012年度末から524,433百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により同社の支配獲得時点で447,873百万円を計上したことによるものです。

ii. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権は1,669,545百万円となり、2012年度末から733,238百万円増加しました。これは主に、スプリントおよびブライトスターの子会社化により支配獲得時点でそれぞれ322,957百万円および190,802百万円計上したことによるものです。

iii. その他の金融資産

その他の金融資産は164,727百万円となり、2012年度末から64,512百万円減少しました。その他の金融

資産には、デリバティブ金融資産、定期預金、有価証券などが含まれています。

- ・スプリントの子会社化により、同社の支配獲得時点で111,764百万円を計上しました。
- ・2012年度末はスプリント買収資金に関して170億米ドルの為替予約を締結しており、為替予約の公正価値をデリバティブ金融資産として189,357百万円計上していましたが、同社の買収完了に伴う為替取引の決済により、当該デリバティブ金融資産の認識を中止し、残高が零となりました。詳細は、連結財務諸表注記208ページ「37. その他の営業外損益」をご参照ください。

経営成績、財政状態の
レビューおよび分析

非流動資産

(単位:百万円)

科目名	2012年度末 (2013年3月31日) A	スプリント支配獲得日の 開始残高 (2013年7月10日) B	その他の増減 C	2013年度末 (2014年3月31日) D = A + B + C	増減 E = B + C
有形固定資産	1,830,615	1,291,364	464,348	3,586,327	1,755,712
のれん	924,972	275,201	332,132	1,532,305	607,333
無形資産	528,683	5,301,283	347,735	6,177,701	5,649,018
FCCライセンス	—	3,612,994	96,532	3,709,526	3,709,526
顧客基盤	83,876	700,192	(106,574)	677,494	593,618
商標権	3,968	652,859	18,623	675,450	671,482
ソフトウェア	411,285	138,330	97,771	647,386	236,101
ゲームタイトル	—	—	166,522	166,522	166,522
その他	29,554	196,908	74,861	301,323	271,769
持分法で会計処理されている投資	208,664	—	95,654	304,318	95,654
その他の金融資産	634,647	23,938	(256,892)	401,693	(232,954)
繰延税金資産	175,390	—	(2,658)	172,732	(2,658)
その他の非流動資産	129,182	12,394	25,685	167,261	38,079
非流動資産合計	4,432,153	6,904,180	1,006,004	12,342,337	7,910,184

非流動資産合計は12,342,337百万円となり、2012年度末と比較して7,910,184百万円(178.5%)増加しました。

(主な科目別の増減および増減理由)

i. 有形固定資産

有形固定資産は3,586,327百万円となり、2012年度末から1,755,712百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により、同社の支配獲得時点で1,291,364百万円計上したことによるものです。このほか、主に移動通信事業とスプリント事業における設備投資により、有形固定資産が464,348百万円増加しました。

ii. のれん

のれんは1,532,305百万円となり、2012年度末から607,333百万円増加しました。
・スプリントの支配獲得時点で同社に関するのれん275,201百万円を計上しました。な

お、スプリント買収に関連して締結した為替予約のうち170億米ドルについてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日の為替予約の公正価値311,659百万円を、同社の子会社化に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。詳細は、連結財務諸表注記136ページ「5. 企業結合 (3)スプリント f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん (注6)ベース・アジャストメント」をご参照ください。

・ガンホー、ウィルコム、スーパーセルおよびブライトスターの子会社化に伴い、支配獲得時点でのれんをそれぞれ146,032百万円、19,143百万円、98,803百万円および59,857百万円計上しました。

iii. 無形資産

無形資産は6,177,701百万円となり、2012年度末から5,649,018百万円増加しました。

- ・FCCライセンスを3,709,526百万円計上しました(2012年度末は計上なし)。これは主に、スプリントの支配獲得時点で3,612,994百万円計上したほか、2013年度末の為替レートがスプリントの支配獲得時点よりも円安となったことによるものです。なお、FCCライセンスは会計上は非償却資産です。
- ・顧客基盤は677,494百万円となり、2012年度末から593,618百万円増加しました。これは主に、スプリントの支配獲得時点で同社の顧客基盤700,192百万円を計上したことによるものです。2013年度においてスプリント、イー・アクセスおよびウィルコムなどの顧客基盤を総額155,017百万円償却しました。
- ・商標権は675,450百万円となり、2012年度末から671,482百万円増加しました。これは主に、スプリントの保有する商標権を支配獲得時点で652,859百万円計上したことによるものです。

財務セクション

経営成績、財政状態の
レビューおよび分析

- ・ ソフトウェアは647,386百万円となり、2012年度末から236,101百万円増加しました。スプリントの支配獲得時点で138,330百万円計上したほか、主に移动通信事業とスプリント事業における設備投資に伴い97,771百万円増加しました。
- ・ ゲームタイトルを166,522百万円計上しました(2012年度末は計上なし)。これは主に、2013年4月のガンホーの子会社化により77,796百万円、また同年10月31日のスーパーセルの子会社化により119,099百万円それぞれ認識し、2013年度において総額35,880百万円償却したことによるものです。➤

iv. その他の金融資産

その他の金融資産は401,693百万円となり、2012年度末から232,954百万円減少しました。これは主に、2012年度末は当社が保有するスプリントの新株予約権付社債およびウィルコムの子会社を投資有価証券として計上していましたが、当第2四半期に両社を子会社化したことにより、投資有価証券の残高がそれぞれ零となったことによるものです。

流動負債

科目名	(単位:百万円)				
	2012年度末 (2013年3月31日) A	スプリント支配獲得日の 開始残高 (2013年7月10日) B	その他の増減 C	2013年度末 (2014年3月31日) D = A + B + C	増減 E = B + C
有利子負債	1,534,128	86,961	(473,190)	1,147,899	(386,229)
短期借入金	458,313	—	(187,784)	270,529	(187,784)
1年内返済予定の長期借入金	631,232	13,380	(251,046)	393,566	(237,666)
1年内償還予定の社債	204,837	63,317	(128,854)	139,300	(65,537)
1年内返済予定のリース債務	192,658	10,264	61,373	264,295	71,637
その他	47,088	—	33,121	80,209	33,121
営業債務及びその他の債務	972,669	632,348	100,939	1,705,956	733,287
その他の金融負債	4,833	—	1,014	5,847	1,014
未払法人所得税	182,050	4,553	59,410	246,013	63,963
引当金	1,602	106,630	(15,117)	93,115	91,513
その他の流動負債	142,634	282,501	109,813	534,948	392,314
流動負債合計	2,837,916	1,112,993	(217,131)	3,733,778	895,862

(主な科目別の増減および増減理由)

i. 有利子負債

有利子負債は1,147,899百万円となり、2012年度末から386,229百万円減少しました。これは主に、スプリント買収に関するブリッジローンおよび既存借入金などの借り換えに伴い、当社が2013年9月に既存借入金の一部を返済したことにより、1年内返済予定の長期借入金が237,666百万円、短期借入金が187,784百万円それぞれ減少したことによるものです。

ii. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務は1,705,956百万円となり、2012年度末から733,287百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により同社の支配獲得時点で632,348百万円計上したほか、ブライトスター

流動負債合計は3,733,778百万円となり、2012年度末と比較して895,862百万円(31.6%)増加しました。➤

の子会社化によるものです。

iii. その他の流動負債

その他の流動負債は534,948百万円となり、2012年度末から392,314百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により、同社の支配獲得時点で282,501百万円計上したことによるものです。

経営成績、財政状態の
レビューおよび分析

非流動負債

(単位:百万円)

科目名	2012年度末 (2013年3月31日) A	スプリント支配獲得日の 開始残高 (2013年7月10日) B	その他の増減 C	2013年度末 (2014年3月31日) D = A + B + C	増減 E = B + C
有利子負債	2,173,725	2,668,163	3,180,266	8,022,154	5,848,429
長期借入金	510,856	34,854	1,698,145	2,243,855	1,732,999
社債	791,919	2,590,208	1,360,946	4,743,073	3,951,154
リース債務	564,077	43,101	123,737	730,915	166,838
その他	306,873	—	(2,562)	304,311	(2,562)
その他の金融負債	38,654	5,662	(3,165)	41,151	2,497
確定給付負債	14,506	65,763	(3,228)	77,041	62,535
引当金	21,765	143,739	(28,584)	136,920	115,155
繰延税金負債	120,979	1,409,387	2,655	1,533,021	1,412,042
その他の非流動負債	80,187	184,106	17,969	282,262	202,075
非流動負債合計	2,449,816	4,476,820	3,165,913	10,092,549	7,642,733

非流動負債合計は10,092,549百万円となり、2012年度末と比較して7,642,733百万円(312.0%)増加しました。

(主な科目別の増減および増減理由)

i. 有利子負債

有利子負債は8,022,154百万円となり、2012年度末から5,848,429百万円増加しました。

・社債は4,743,073百万円となり、2012年度末から3,951,154百万円増加しました。これは主に、スプリントの子会社化により同社の支配獲得時点で2,590,208百万円計上したほか、スプリントの総額90億米ドル(890,850百万円)の普通社債と、ソフトバンク(株)の無担保普通社債450,000百万円および外貨建普通社債324,382百万円の発行によるものです。この一方で、クリアワイヤが社債32.63億米ドル(328,507百万円)を期限前償還しました。

・長期借入金は2,243,855百万円となり、2012年度末から1,732,999百万円増加しました。これは主に、スプリント買収に関するブリッジローンおよび既存借入金などの借り換えを目的として、当社が2013年9月に1兆9,800億円を借り入れるとともに、既存借入金の一部を返済したことによるものです。

有利子負債の増減の詳細は、連結財務諸表注記165ページ「19. 有利子負債」をご参照ください。

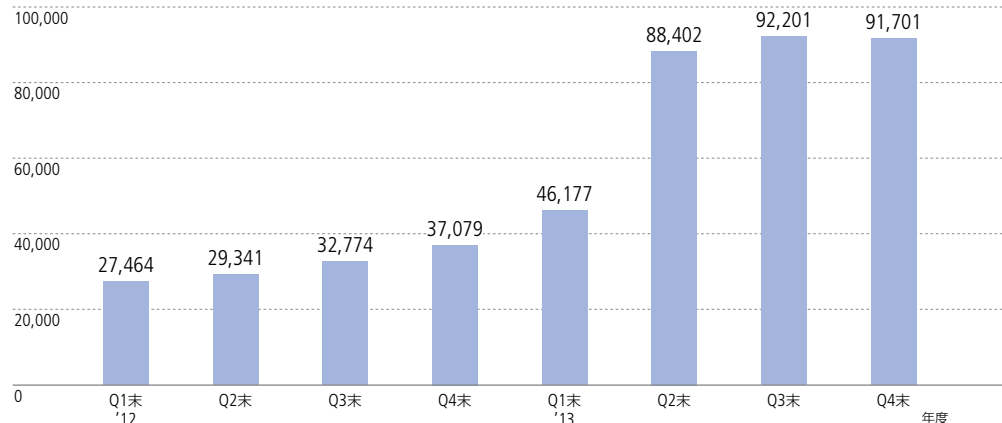
ii. 繰延税金負債

繰延税金負債は1,533,021百万円となり、2012年度末から1,412,042百万円増加しました。

これは主に、スプリントの子会社化に伴い、FCCライセンス、顧客基盤、および商標権に関する一時差異に対して認識したものです。

有利子負債

(億円)



経営成績、財政状態の
レビューおよび分析

もっと詳細に② 連結有利子負債の状況 (2014年3月末現在)

	(単位:百万円)								
	連結			ソフトバンクおよび子会社(スプリントを除く)			スプリント		
	2013年度末残高合計	流動負債	非流動負債	2013年度末残高合計	流動負債	非流動負債	2013年度末残高合計	流動負債	非流動負債
社債	4,882,373	139,300	4,743,073	1,653,748	74,867	1,578,881	3,228,625	64,433	3,164,192
借入金	2,907,950	664,095	2,243,855	2,828,859	637,168	2,191,691	79,091	26,927	52,164
コマーシャルペーパー	32,000	32,000	—	32,000	32,000	—	—	—	—
リース債務	995,210	264,295	730,915	943,768	253,679	690,089	51,442	10,616	40,826
割賦購入による未払金	153,364	48,209	105,155	153,364	48,209	105,155	—	—	—
優先出資証券	199,156	—	199,156	199,156	—	199,156	—	—	—
有利子負債合計	9,170,053	1,147,899	8,022,154	5,810,895	1,045,923	4,764,972	3,359,158	101,976	3,257,182

(注)有利子負債の詳細は、連結財務諸表注記165ページ「19. 有利子負債」、リース債務の詳細は、連結財務諸表注記154ページ「14. リース」をそれぞれで参照ください。

資本

	(単位:百万円)		
	2012年度末 (2013年3月31日)	2013年度末 (2014年3月31日)	増減
親会社の所有者に帰属する持分 . . .	1,612,756	1,955,374	342,618
非支配持分	317,684	903,296	585,612
資本合計	1,930,440	2,858,670	928,230

資本合計は2,858,670百万円となり、2012年度末と比較して928,230百万円(48.1%)増加しました。このうち親会社の所有者に帰属する持分は342,618百万円(21.2%)、非支配持分は585,612百万円(184.3%)、それぞれ増加しました。なお親会社の所有者に帰属する持分比率は、2012年度末から10.6ポイント減少の11.7%となりました。これは、親会社の所有者に帰属する持分は増加したものの、スプリントの子会社化などに伴い資産および負債が増加したためです。

(親会社の所有者に帰属する持分)

科目名	(単位:百万円)		
	2012年度末 (2013年3月31日)	2013年度末 (2014年3月31日)	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	436,704	405,111	(31,593)
利益剰余金	712,088	1,193,366	481,278
自己株式	(22,834)	(51,492)	(28,658)
その他の包括利益累計額	248,026	169,617	(78,409)
売却可能金融資産	50,700	14,122	(36,578)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	114,158	(19,942)	(134,100)
在外営業活動体の 為替換算差額	83,168	175,437	92,269
親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,612,756	1,955,374	342,618

経営成績、財政状態の
レビューおよび分析

親会社の所有者に帰属する持分合計は1,955,374百万円となり、2012年度末から342,618百万円(21.2%)増加しました。

(主な科目別の増減および増減理由)

- i. 利益剰余金は1,193,366百万円となり、2012年度末から481,278百万円増加しました。これは主に、2013年3月期の期末配当金と2014年3月期の中間配当金として総額47,669百万円を計上した一方で、親会社の所有者に帰属する純利益を527,035百万円計上したことによるものです。
- ii. その他の包括利益累計額は169,617百万円となり、2012年度末から78,409百万円減少しました。
 - ・ 売却可能金融資産は14,122百万円となり、2012年度末から36,578百万円減少しました。これは主に、2012年度末において売却可能金融資産として分類したウィルコム株式は、公正価値で測定し、取得原価との差額について税効果考慮後の金額をその他の包括利益累計額に計上していましたが、当第2四半期にウィルコムを子会社化したことに伴い、同社株式に関するその他の包括利益累計額を全額取り崩し、連結損益計算書に企業結合に伴う再測定による利益として計上したことによるものです。
 - ・ キャッシュ・フロー・ヘッジは19,942百万円のマイナスとなり、2012年度末から134,100百万円減少しました。これは主に、スプリント買収に関連して締結した為替予約のうち、170億米ドルについてヘッジ会計を適用していましたが、170億米ドルの為替予約から生じたその他の包括利益累計額を当第2四半期に取り崩し、同社の買収に伴い発生したのれんの当初認識額から控除したことによるものです。詳細は、連結財務諸表注記136ページ「5. 企業結合 (3)スプリント f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん (注6)ベース・アジャストメント」をご参照ください。
 - ・ 在外営業活動体の為替換算差額は175,437百万円となり、2012年度末から92,269百万円増加しました。これは主に、2013年度末における為替レートがスプリントの支配獲得時点から円安となったことによるものです。

(非支配持分)

非支配持分は903,296百万円となり、2012年度末から585,612百万円(184.3%)増加しました。これは主にスプリント、ガンホーおよびスーパーセルの子会社化によるものです。

キャッシュ・フローに関する分析

2013年度におけるキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2013年3月31日に 終了した1年間 (2012年度)	2014年3月31日に 終了した1年間 (2013年度)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	813,025	860,245	47,220
投資活動による キャッシュ・フロー	(874,144)	(2,718,188)	(1,844,044)
財務活動による キャッシュ・フロー	471,477	2,359,375	1,887,898
(参考) 営業活動によるキャッシュ・フロー — 設備投資額*	223,704	(511,155)	(734,859)

* 有形固定資産及び無形資産の取得による支出額

2013年度末における現金及び現金同等物の残高は1,963,490百万円となり、2012年度末から524,433百万円増加しました。

経営成績、財政状態の
レビューおよび分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、860,245百万円のプラスとなりました(2012年度は813,025百万円のプラス)。このうち、スプリントの営業活動によるキャッシュ・フロー(2013年7月11日から2014年3月31日までの期間)は24,999百万円のプラスです。

(キャッシュ・フローの主な内訳)

- i. 純利益を586,149百万円計上しました。
- ii. 純利益からの加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費899,904百万円、法人所得税346,218百万円、財務費用271,478百万円を計上しました。
- iii. 純利益からの減算項目の主なものとして、企業結合に伴う再測定による利益253,886百万円、持分法による投資損益74,402百万円、その他の営業外損益44,081百万円を計上しました。持分法による投資損益は主に、Alibaba Group Holding Limitedに係る投資利益66,780百万円の計上です。企業結合に伴う再測定による利益の詳細は、連結財務諸表注記133ページ「5. 企業結合 (2)ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株) b. 取得対価およびその内訳」および137ページ「(4)(株)ウィルコム b. 取得対価およびその内訳」を、その他の営業外損益の詳細は、208ページ「37. その他の営業外損益」をご参照ください。
- iv. 利息の支払額は306,697百万円となりました。スプリントの支払利息が加わったほか、ソフトバンク(株)の社債および借入金の支払利息が増加し、2012年度と比較して234,401百万円増加しました。
- v. 法人所得税の支払額は315,377百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,718,188百万円のマイナスとなりました(2012年度は874,144百万円のマイナス)。

(キャッシュ・フローの主な内訳)

- i. 子会社の支配獲得による支出1,663,539百万円を計上しました。これは主に、スプリント、ガンホー、スーパーセルおよびブライトスターを子会社化したことによるものです。
- ii. 有形固定資産及び無形資産の取得による支出1,371,400百万円を計上しました。このうち、スプリントの有形固定資産及び無形資産の取得による支出(2013年7月11日から2014年3月31日までの期間)は563,849百万円です。
- iii. 子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入310,104百万円を計上しました。これはスプリント買収に関連して締結した185億米ドルの為替予約取引を決済したことによるものです。

経営成績、財政状態の
レビューおよび分析

もっと詳細に③ スプリント買収に関する投資総額

スプリント買収に関する投資総額の内訳および支払時期は次の通りです。

		投資額		支払時期
		米ドル建て	円建て(百万円)	
1. 新株予約権付社債の取得額*1	(A)	31億米ドル	249,333	2012年10月
2. 現金出資額	(B)	185億米ドル	1,875,149	2013年 7月
3. 為替予約の決済による収入額*2	(C)	—	310,104	—
4. スプリント株式の追加取得額*3	(D)	5億米ドル	49,535	2013年8～9月
5. 合計	(E = A + B - C + D)	221億米ドル	1,863,913	—
6. 支配獲得時にスプリントが保有していた 現金及び現金同等物	(F)	44億米ドル	447,873	—
7. スプリントの支配獲得による支出*4	(G = B - F)	141億米ドル	1,427,276	—

*1 2013年7月10日にスプリント株式に転換

*2 スプリント買収に関連して締結した185億米ドルの為替予約取引を決済したことによる収入

*3 当社は2013年7月10日にスプリントを子会社化した後、2013年8月1日から9月16日の間にスプリント株式の約2%を追加取得。

なお、この取得は支配獲得後に行ったため、当該追加取得額は財務活動によるキャッシュ・フローに計上

*4 2013年度における「子会社の支配獲得による支出」のうち、スプリントの支配獲得による支出は1,427,276百万円。これは185億米ドルの現金出資額(B)から支配獲得時にスプリントが保有していた現金及び現金同等物(F)を差し引いた金額((B)-(F))

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,359,375百万円のプラスとなりました(2012年度は471,477百万円のプラス)。

(キャッシュ・フローの主な内訳)

(キャッシュ・フローの増加項目)

長期有利子負債の収入4,698,294百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。

- ・ 長期借入れによる収入2,587,755百万円を計上しました。これは主に、スプリント買収に関するブリッジローンおよび既存借入金などの借り換えに伴い、当社が2013年9月に1兆9,800億円の借入れを実行したことによるものです。
- ・ 社債の発行による収入1,665,232百万円を計上しました。これは、スプリントが普通社債総額90億米ドル(890,850百万円)、ソフトバンク(株)が無担保普通社債450,000百万円および外貨建普通社債324,382百万円を発行したことによるものです。
- ・ 新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入445,307百万円を計上しました。

(キャッシュ・フローの減少項目)

- i. 長期有利子負債の支出1,971,594百万円を計上しました。この主な内訳は、次の通りです。
 - ・ 長期借入金の返済による支出1,133,313百万円を計上しました。これは主に、スプリント買収に関するブリッジローンおよび既存借入金などの借り換えに伴い、当社が2013年9月に既存借入金の一部を返済したことによるものです。
 - ・ 社債の償還による支出533,538百万円を計上しました。これは主に、クリアワイヤが社債32.63億米ドル(328,507百万円)を期限前償還したほか、ソフトバンク(株)が無担保普通社債合計205,000百万円を償還したことによるものです。
- ii. 短期有利子負債の収支は、201,794百万円の支出となりました。
- iii. 非支配持分からの子会社持分取得による支出83,232百万円を計上しました。これは主に、2013年7月10日にスプリントを子会社化した後、2013年8月1日から2013年9月16日の期間に当社がスプリント株式の約2%を49,535百万円で追加取得したことに加え、ヤフーが自己株式30,000百万円を取得したことによるものです。

経営成績、財政状態の
レビューおよび分析

2014年度の見通し

当社は、IFRSに基づく2014年度(2015年3月31日に終了する1年間)の売上高が8兆円、EBITDAが2兆円、営業利益が1兆円になると予想しています。2013年度第2四半期決算短信で公表した従来の業績予想から売上高を1兆円上方修正しましたが、これは主に、2014年1月にブライトスターを買収し、子会社化したことに伴うものです。

なお、2013年度の営業利益の1兆854億円には、企業結合に伴う再測定による利益2,539億円が含まれていますが、2014年度の営業利益予想の1兆円には、こうした一時的な利益は含まれていません。

利益配分に関する基本方針および2013年度の配当

ソフトバンク(株)は、財務体質の健全性を保ちつつ、持続的成長に向けた積極的な事業展開と株主への利益還元を両立させることを基本方針としています。株主への利益還元のうち、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の2回実施することを原則としています。

2013年度の期末配当は、1株当たり20円としました。2013年12月に支払われた中間配当(1株当たり20円)と合わせた年間配当は、2012年度同様、1株当たり40円となります。

事業等のリスク

当社グループは、国内外において多岐にわたる事業を展開しており、これら事業の遂行にはさまざまなリスクを伴います。2014年6月20日現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクは、以下の通りです。これらのリスクが顕在化した場合、株式や社債をはじめとするソフトバンク(株)発行の有価証券につき、価格の下落などが生じる可能性があります。なお、これらは、当社グループが事業を遂行する上で発生し得る全てのリスクを網羅しているものではありません。また、将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、2014年6月20日現在において判断したものです。

(1) 経済情勢について

当社グループが提供するサービスや商品(例えば、通信サービスやインターネット広告を含みますが、これらに限りません。)に対する需要は、主に日本および米国の経済情勢の影響を受けるため、景気の悪化のほか、日本における高齢化・人口減少といった人口統計上の変化に伴う経済構造の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動について

当社グループは、2013年7月10日より、スプリントを連結しました。ソフトバンク(株)は連結財務諸表の作成にあたり、スプリントをはじめとする海外のグループ会社の現地通貨建ての収益および費用を四半期中の平均為替レートにより、また資産および負債を期末日の為替レートにより、日本円に換算しています。従って、為替相場の変動が当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、海外企業への投資を行っています。為替相場が投資時から大幅に変動しているときに外貨建て資産を売却した場合、為替差損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績、財政状態の
レビューおよび分析**(3) 他社との競合について**

当社グループの競合他社は、その資本力、サービス・商品、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。競合他社がその優位性を現状以上に活用してサービスや商品の販売に取り組んだ場合、当社グループが販売競争で劣勢に立たされ、当社グループの期待通りにサービス・商品を提供できない、または顧客を獲得・維持できないことも考えられます。その結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが競合他社に先駆けて導入した、または高い優位性を有するサービス・商品・販売手法に関して、競合他社がこれらと同等もしくはより優れたものを導入した場合、当社グループの優位性が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術・ビジネスモデルへの対応について

当社グループは、技術やビジネスモデルの移り変わりが早い情報産業を事業領域としています。今後何らかの事由により、当社グループが時代の流れに適した優れた技術やビジネスモデルを創出または導入できない場合、当社グループのサービスが市場での競争力を失い、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営陣について

当社グループの重要な経営陣、特にソフトバンク(株)代表取締役社長であり当社グループ代表である孫 正義に不測の事態が発生した場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があります。

(6) 通信ネットワークの増強について

当社グループは、通信サービスの品質を維持・向上させるために、将来のトラフィック(通信量)を予測し、その予測に基づいて継続的に通信ネットワークを増強していく必要があります。これらの増強は計画的に行っていきませんが、実際のトラフィックが予測を大幅に上回った場合、サービスの品質の低下を招き顧客の獲得・維持に影響を及ぼすほか、追加的な設備投資が必要となり、その結果、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 周波数について

当社グループは、移動通信サービスを提供する上で、周波数を利用しています。スマートフォンの普及に伴い移動通信ネットワークのトラフィックは増加の一途をたどっており、事業をさらに拡大させていく上では、LTEなどの導入による周波数の利用効率向上だけでなく、新たな周波数を確保することが不可欠です。今後、必要な周波数を確保できなかった場合、サービスの品質の低下を招き、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内においてはオークション制度の導入などにより、米国においてはオークションでの落札額の高騰などにより新たな周波数の確保に多額の費用を要した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、当社グループが移動通信サービスに利用している周波数が他の電波の干渉を受け、携帯電話基地局や携帯端末において受信障害が発生する可能性があります。影響が広範囲にわたった場合、顧客の獲得・維持や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績、財政状態の
レビューおよび分析**(8)当社グループの提供するオンラインゲームについて**

当社グループのオンラインゲーム関連事業については、売上の大部分を特定のタイトルに依存しています。当該タイトルに対する既存顧客の興味・関心を維持できない場合、または競合他社が当該タイトルよりも魅力あるタイトルを市場に投入するなどして、当社グループのタイトルの競争力が低下した場合、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果として、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)他社経営資源への依存について**a. 他社設備などの利用**

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築する上で、他の事業者が保有する通信回線設備などを一部利用しています。今後何らかの事由により、当該設備などを継続して利用することができなくなった場合、または使用料や接続料(米国におけるスペシャルアクセスレート(詳細は「(20)米国における規制などについて」をご参照ください。))を含みますが、これに限りません。)などが引き上げられた場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 各種機器の調達

当社グループは、通信機器やネットワーク関連機器など(例えば、携帯端末や携帯電話基地局の無線機を含みますが、これらに限りません。)を他社から調達しています。特定の会社への依存度が高い機器の調達において、供給停止、納入遅延、数量不足、不具合などの問題が発生し調達先や機器の切り替えが適時にできない場合、または性能維持のために必要な保守・点検が打ち切られた場合、当社グループのサービスの提供に支障を来し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や調達先の変更のために追加のコストが生じる可能性のほか、通信機器の売上が低下する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 業務の委託

当社グループは、主に通信サービスに係る販売、顧客の獲得・維持、それらに付随する業務の全部または一部について、他社に委託しています。何らかの事由により委託先が当社グループの期待通りに業務を行うことができない場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、ディーラーは当社グループのサービス・商品を取り扱っていることから、当該ディーラーの信頼性やイメージが低下した場合には、当社グループの信頼性や企業イメージも低下し、事業展開や顧客の獲得・維持に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当該ディーラーにおいて法令などに違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を追及される可能性があるほか、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. Yahoo!ブランドの使用

当社グループは、日本国内において、「Yahoo! JAPAN」をはじめ「Yahoo! BB」や「Yahoo! ケータイ」など、サービス名称の一部に米国のYahoo! Inc.が保有する「Yahoo!」ブランドを使用しています。同社との関係に大きな変化が生じるなどして「Yahoo!」ブランドが使用できなくなった場合、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

e. 他社のコンテンツ配信サービスの利用

当社グループは、他社が運営するコンテンツ配信サービス(Apple Inc.の「App Store」、Google Inc.の「Google Play」を含みますが、これらに限りません。)を利用して、オンラインゲームをはじめとするコンテンツを顧客に提供するとともに、課金を行っています。当該サービスの運営会社が取引手数料率を引き上げた場合、または為替の変動などを理由として販売価格を改定した場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績、財政状態の
レビューおよび分析**(10)情報の流出などについて**

当社グループは、事業を展開する上で、顧客情報（個人情報を含みます。）やその他の機密情報を取り扱っています。当社グループや委託先の関係者の故意・過失、または悪意を持った第三者の攻撃などにより、これらの情報の流出や消失などが発生する可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になるほか、競争力が低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修のために多額の費用負担が発生したりする可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)人為的なミスなどによるサービスの中断・品質低下について

当社グループが提供する通信をはじめとする各種サービスにおいて、人為的なミスや設備・システム上の問題などが発生した場合、これに起因して各種サービスを継続的に提供できなくなるなど、または各種サービスの品質が低下することなどの重大なトラブルが発生する可能性があります。サービスの中断・品質低下による影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)サービスの不適切利用について

当社グループの移動通信サービスなどが振り込め詐欺をはじめとする犯罪行為の道具として利用された場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に影響を及ぼしたりする可能性があります。

(13)自然災害など予測困難な事情について

当社グループは、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・ハリケーン・洪水・津波・竜巻・豪雨・大雪などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルスなどの攻撃により、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。また、通信ネットワークや情報システムなどを復旧するために多額の費用負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

国内においては、当社グループ各社の本社を含む拠点は、首都圏に集中しています。大規模な地震など不可避の事態が首都圏で発生し、これらの拠点が機能不全に陥った場合、当社グループの事業の継続が困難になる可能性があります。

(14)携帯端末の健康への悪影響に関する懸念について

携帯端末から発せられる電波は、がんの発症率を高めるなどの健康上の悪影響を引き起こすとの意見があります。こうした携帯端末の利用に伴う健康への悪影響に関する懸念は、当社グループの顧客の獲得・維持を困難にする可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

携帯端末と携帯電話基地局から発する電波の強さについては、国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)がガイドラインを定めています。世界保健機関(WHO)は、ICNIRPのガイドラインの基準値を超えない強さの電波であれば健康上の悪影響を引き起こすという説得力のある証拠はないとの見解を示しており、本ガイドラインの採用を各国に推奨しています。当社グループは、日本においてはICNIRPのガイドラインに基づく電波防護指針に、米国においては連邦通信委員会(FCC)が定める要件に従っています。ただし、引き続きWHOなどで研究や調査が行われており、その調査結果によっては、将来、規制が変更されたり、新たな規制が導入されたりする可能性があります。

経営成績、財政状態の
レビューおよび分析**(15) M&Aなどについて**

当社グループは、新規事業（例えば、自然エネルギーなどによる発電事業を含みますが、これに限りません。）の立ち上げ、既存の事業の拡大などを目的として、企業買収、合併会社・子会社の設立、事業会社・持ち株会社（各種契約によって別会社を実質的に支配する会社を含みます。）・ファンドへの出資などを行っています（本(15)においてこれらの対象会社を「新規グループ会社」）。例えば、近時、当社グループは、スプリントやスーパーセル、ブライトスターを買収しています。こうしたM&Aなどに伴い新規グループ会社が連結対象に加わった場合、マイナスの影響が発生するなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループがM&Aなどを行った時点においてその想定した通りに新規グループ会社が事業を展開できない場合、M&Aなどに伴い発生したのれん、有形固定資産、無形資産の減損損失が発生するなど、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。さらに、これらのM&Aなどに伴って取得した出資持分などを含む資産の価値が下落した場合、評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、新規グループ会社が内部統制上の問題を抱えていたり、法令に違反する行為を行っていたりする可能性があります。M&Aなどを行った後にそうした問題や行為を早期に是正できない場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼしたりする可能性があります。

当社グループは、必要と判断した場合、新規グループ会社に対し融資や債務保証などの支援を行うことがあります。当社グループの期待通りに新規グループ会社が事業を展開できない場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、スプリントについては、当社グループが買収時点においてその想定した通りに事業を展開できない、他の当社グループ会社との間で十分なシナジー（相乗効果）を創出できない、または事業展開のために想定以上の資金が必要となった場合、同社に対し融資などの支援を行う可能性があります。

新規事業の立ち上げなどにおいて人材などの経営資源を十分に確保できない場合や、新規グループ会社および既存事業に対して十分な経営資源を充てることができない場合には、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 資金調達およびリースについて

当社グループは、金融機関からの借入れや社債の発行などにより事業展開に必要な資金を調達しているほか、リースを活用して設備投資を行っています。金利が上昇した場合、またはソフトバンク(株)および当社グループ会社の信用格付けが引き下げられるなど信用力が低下した場合、これらの調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの金融機関からの借入れや社債などには各種コベナンツが付されており、当該コベナンツに抵触した場合、金融機関などから繰り上げ弁済を請求される可能性があります。その結果、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、金融市場の環境によっては、資金調達やリース組成が予定通り行えず、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、スプリント買収のために調達した資金の返済原資に国内事業のキャッシュ・フローを充てる予定です。当社グループが想定した通りに国内事業でキャッシュ・フローを創出できない場合、買収資金の返済原資を捻出するために一部資産の売却などを行う可能性があります。その結果、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(17) カントリーリスクについて

当社グループは、米国、中国、ラテンアメリカ諸国などの海外の国・地域で事業を行っています。これらの国・地域で法令や各種規制の制定もしくは改正がなされた場合、または従前行われてきた行政の運用に変化・変更があった場合、当社グループの事業活動が期待通りに展開できないなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、このような法令・各種規制の制定および改正によって、当社グループが新規に行おうとする事業が制限される、または期待通りに戦略を展開できない可能性があります。なお、米国固有の規制については、「(20) 米国における規制などについて」および「(21) 米国の国家安全保障を確保するための方策について」をご参照ください。

このほか、これらの国や地域における、政治・社会情勢、その他さまざまな環境の変化により、当社グループの事業活動が期待通りに展開できなくなる可能性があります。

経営成績、財政状態の
レビューおよび分析

(18) 法令について

当社グループは、通信事業における日本の電気通信事業法や電波法、および米国のこれらに相当する法令などの事業固有の法令はもとより、企業活動に関わる各国の各種法令（環境、公正な競争、消費者保護、贈賄禁止、労務、知的財産権、租税、為替、輸出入に関する各種関係法令を含みますが、これらに限りません。）の規制を受けています。当社グループ（役職員を含みます。）がこれらの法令に違反する行為を行った場合、違反の意図の有無にかかわらず、行政機関から罰金などの処分を受けたり、取引先から取引契約を解除されたりする可能性があります。その結果、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に支障が生じたりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令の改正もしくは新たな法令の施行または法令の解釈・適用（その変更を含みます。）により、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

(19) 日本における規制などについて

主に以下に掲げる国内の情報通信政策などの変更・決定や、これらに伴う規制の見直し・整備が、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- a. NTT（日本電信電話）グループの事業運営・事業のあり方に関する規制
- b. NTT東日本（東日本電信電話）・NTT西日本（西日本電信電話）の第一種指定電気通信設備制度（光ファイバーの設備開放ルール、次世代ネットワーク（NGN）などに関する接続ルール、接続料の算定方法）
- c. ユニバーサルサービスの範囲、ユニバーサルサービス基金制度
- d. 第二種指定電気通信設備制度（移動通信事業者へのドミナント規制ルール、接続料の算定方法など）
- e. 大規模災害などの緊急時における通信確保のためのトラフィック対策などに関する規制・ルール
- f. 移動通信サービスの接続料の算定方法に関する規制

- g. 移動通信事業のビジネスモデルに関する規制・ルール（SIMロック^(注)に関する規制、仮想移動通信事業者の新規参入促進ルール、急増するトラフィックに対応するためのルールなど）
- h. 電波利用料制度
- i. オークション制度の導入などの周波数割当制度
- j. 新たに割当可能な周波数帯への新規事業者の参入
- k. 個人情報・顧客情報に関する規制
- l. 消費者保護に関する規制・ルール
- m. 電気通信サービスの販売方法および広告表示に関する規制
- n. 迷惑メールに対する規制
- o. インターネット上の違法・有害情報への対応および当該情報へのアクセスに関する規制
- p. 携帯端末の不正利用に対する規制
- q. 大規模通信障害の防止および報告に対する規制

（注）SIMロック：携帯端末などにおいて特定の通信事業者のSIMカード（電話番号などの契約者情報を記録したICカード）しか利用できないように制限すること。

(20) 米国における規制などについて

FCCおよび連邦・州・地元当局などの行政機関はスプリントの事業に対する監督権を有しており、スプリントの事業見通しや実績に影響を及ぼし得る規制を導入する、あるいはその他の政策を実施する可能性があります。主に以下に掲げる情報通信政策などの変更・決定や、これらに伴う規制の見直し・整備が、スプリントの、ひいては当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- a. 移動通信免許など

移動通信システムの許認可、構築、運用、販売、相互接続協定などはFCCおよび州当局、地元当局などの行政機関の規制を受けます。中でもFCCは周波数帯の被許諾者に対して、当該周波数帯の使用方法やサービスの提供方法など、重要な規制を課しています。

経営成績、財政状態の
レビューおよび分析

当社グループの米国の移動通信事業会社は、FCCから10年間有効でその後の更新が見込まれる移動通信免許を交付されており、取消処分を受ける場合または免許が更新されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、FCCなどの行政機関の定める規制に従ったことによってネットワーク性能が低下すると、顧客の獲得・維持が困難になり当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、FCCなどの行政機関の定める規制に従ったことにより追加のコストが発生すると、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 通信事業者間精算制度など

通信事業者を含む法人向けに提供される高速大容量回線サービス(スペシャルアクセスサービス)に関して通信事業者などが他の通信事業者に支払う料金(スペシャルアクセスレート)の規則に関するFCCにおける手続きの結果によっては、将来、当社グループが支払うスペシャルアクセスレートが影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、VoIPサービスの規制上の分類に関する手続きや、高コスト地域のユニバーサルサービス制度や通信事業者間精算制度の改革に関するFCCの2011年提案に対して発生し得る追加的な申立の結果によっては、当社グループが支払う通信事業者間精算料金やユニバーサルサービス基金に対する拠出の水準が影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. サービス条件

サービス条件については、多くの州において連邦法とは別個の規制を課することが検討されています。こうした規制が課されると、現在の戦略の実施が困難になり、または想定以上のコストが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. ライフライン・アシスタンス・プログラム

ライフライン・アシスタンス・プログラムとは、米国において、通信事業会社が政府関連基金からの補助金を受け、低所得顧客向けに割引サービスを提供するプログラムをいいます。スプリントの子会社は当該プログラムを実行していますが、最近、より厳格な管理を課すために当局において当該プログラムが変更され、また、さらなる変更が議論されています。当該プログラムの変更により、当社グループの顧客の獲得・維持がより困難になる可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(21)米国の国家安全保障を確保するための方策について

ソフトバンク(株)、Starburst II, Inc.(現Sprint Corporation)およびSprint Nextel Corporation(現Sprint Communications, Inc.)(本(21)において「両スプリント」)は、米国防総省、米国土安全保障省および米国司法省との間で国家安全保障契約を締結しました。この国家安全保障契約に基づき、ソフトバンク(株)と両スプリントは、米国の国家安全保障を確保するための方策を実行することに合意しています。これら方策の実行に伴いコストが増加する、または米国内の施設、契約、人事、調達先の選定、事業運営に制約を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績、財政状態の
レビューおよび分析**(22) 知的財産権について**

当社グループが意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合、権利侵害の差止めや損害賠償、商業的に妥当ではないライセンス使用料の請求を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが保有している「ソフトバンク」ブランドおよび「スプリント」ブランドなどの知的財産権が第三者により侵害され、当社グループの信頼性や企業イメージが低下する可能性があります。

(23) 訴訟について

当社グループは、顧客、取引先、投資先の株主、従業員を含む第三者の権利・利益を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下したりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(24) 行政処分などについて

当社グループは、行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、事業展開に支障が生じる可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営上の重要な契約等**(1) スプリント事業に対する投資に関する契約****a. 子会社化の概要**

当社(ソフトバンク(株)および子会社)とスプリントは、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うこと(以下「本取引」)を合意し、その後、両者間の協議を経て2013年6月11日に本取引の内容を一部変更することを合意しました。

ソフトバンク(株)は、2013年7月10日に子会社であるStarburst I, Inc.を通じてStarburst II, Inc.(本取引実行後、Sprint Corporationに社名変更)に対して約185億米ドルを追加出資するとともに、Starburst II, Inc.の子会社であるStarburst III, Inc.を消滅会社、Sprint Nextel Corporationを存続会社とする合併を実施しました。その後、Sprint Nextel CorporationはSprint Communications, Inc.に社名を変更しています。2012年10月22日にStarburst II, Inc.が引き受けたSprint Nextel Corporationの新株予約権付社債(以下「本社債」)31億米ドルと合わせた当社の投資総額は約216億米ドル(約1.8兆円)になり、投資総額のうち約166億米ドルはスプリントの既存株主に支払われ、50億米ドルは同社の財務体質の強化などに使用されます。

本取引では、Sprint Nextel Corporation株式の約72%は1株当たり7.65米ドルの現金と交換され、残りの株式はSprint Nextel Corporationを承継してニューヨーク証券取引所の上場会社となったスプリントの株式に1対1の割合で転換されました。また、Starburst II, Inc.が保有する本社債はスプリント株式に転換されました。

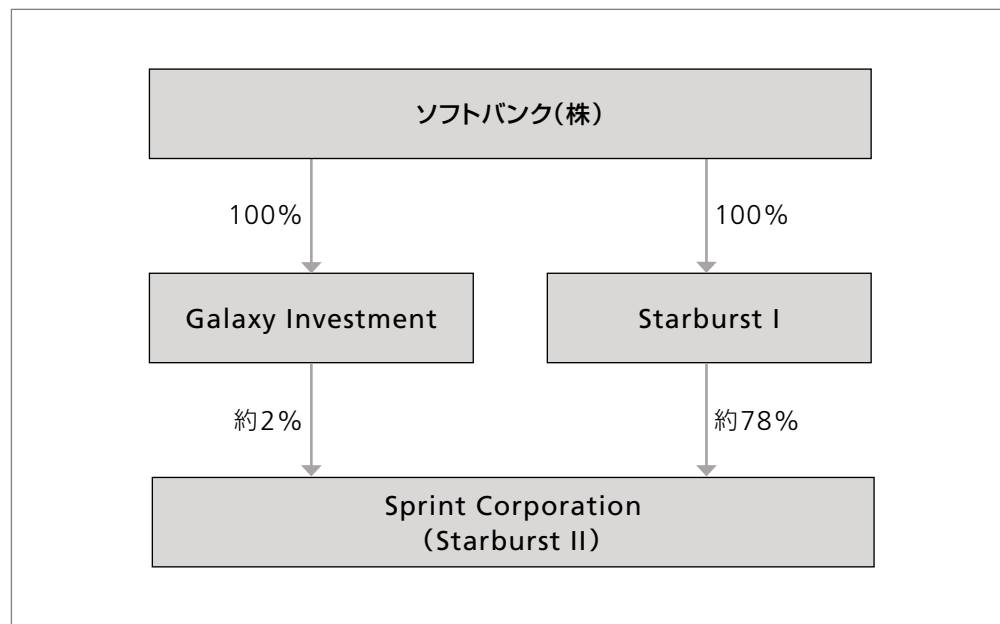
本取引の結果、ソフトバンク(株)は子会社であるStarburst I, Inc.を通じてSprint Communications, Inc.の完全親会社であるスプリントの株式の約78%(完全希薄化ベース(ただし、ストック・オプションのうち行使価格が合併対価である1株7.65米ドルを上回るものについては行使されないことを前提とする。以下同じ))を保有することになり、スプリントはソフトバンク(株)の子会社になりました。

経営成績、財政状態の
レビューおよび分析

なお、本取引の完了に先立つ2013年7月9日、スプリントは米国の高速無線通信会社であるClearwire Corporation (以下「クリアワイヤ」)を完全子会社化しています。

また、ソフトバンク(株)は、2013年8月1日から2013年9月16日の間に、米国の100%子会社であるGalaxy Investment Holdings, Inc.を通じて、スプリント株式の約2% (取得価額: 約5億米ドル)を追加取得しました。その結果、2013年9月30日におけるスプリントの発行済普通株式に占める当社の所有割合が約80%になりました。

本取引完了後のストラクチャー図



b. 子会社化の目的

- (a) 本取引により、当社は、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は日米市場で最大規模(注)になります。
- (b) 当社のスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- (c) スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として50億米ドルを調達することができます。

(注) 2013年6月末の一般社団法人 電気通信事業者協会(TCA)のデータおよび各社開示資料に基づきます。

c. スプリントの概要

名称	Sprint Corporation
所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and Director Dan Hesse
事業内容	持株会社 事業子会社を通じて通信サービスを提供
資本金	39,416千米ドル(2014年3月31日現在)
備考	ソフトバンク(株)の代表取締役社長の孫 正義が取締役会長(Chairman of the Board)を、ソフトバンク(株)の取締役のロナルド・フィッシャーが取締役副会長(Vice Chairman of the Board)を務めています。また、米軍統合参謀本部の前議長であるマイク・マレン氏が安全保障を担当する取締役に任命されています。

経営成績、財政状態の
レビューおよび分析

(2) スプリント買収資金等のリファイナンス

ソフトバンク(株)は、本取引に係るブリッジローンおよび既存借入金等のリファイナンスを目的として、2013年9月13日、以下の内容の借入(以下「本パーマネントローン」)契約を締結しました。

借入人	ソフトバンク(株)
貸付人	みずほ銀行 三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行 ドイツ銀行 クレディ・アグリコル銀行 ほか合計19金融機関
借入総額および最終返済日	借入総額 1兆9,800億円 (内訳) ファシリティーA: 1兆1,000億円(最終返済日: 2018年9月13日) ファシリティーB: 8,800億円(最終返済日: 2020年9月14日)
借入実行日及び借入額	1. 2013年9月27日: 1兆8,500億円 2. 2013年9月30日: 1,300億円
主な資金使途	・スプリント子会社化に係るブリッジローンの返済 ・ソフトバンク(株)の一部既存借入金の返済 ・イー・アクセスの一部既存債務の返済
担保	なし
連帯保証人	ソフトバンクモバイル、ソフトバンクテレコム
財務制限条項	パーマネントローンには財務制限条項が付されています。主な内容については、連結財務諸表注記167ページ「19. 有利子負債 (2) 財務制限条項」をご参照ください。

(3) 国家安全保障契約の締結

本取引に関し、ソフトバンク(株)、Starburst II, Inc. (現Sprint Corporation)およびSprint Nextel Corporation (現Sprint Communications, Inc.) (以下「両スプリント」)は、米国防総省、米国土安全保障省および米国司法省(これらを総称して、以下「米国政府機関」)との間で国家安全保障契約(National Security Agreement)を締結しました。国家安全保障契約は2013年5月28日に効力が発生し、(i)スプリントによるクリアワイヤの買収(以下「スプリント・クリアワイヤ買収」)後、米国政府機関が両スプリントに対して、クリアワイヤのネットワークにおいて使用されている特定の設備の除去または廃棄を要求できる権利を有すること、(ii)スプリント・クリアワイヤ買収後に、米国政府機関が両スプリントおよびクリアワイヤの特定のネットワーク設備の供給業者や管理サービスの提供者に関し、検討および承認する権利を有すること、(iii)両スプリントのネットワーク運営へのソフトバンクの関与は、国家安全保障契約上に記載され、かつ米国政府機関が満足する特定の制限や制約に服することなどが規定されています。

研究開発活動

2013年度における研究開発費は3,507百万円です。

主に移動通信事業およびスプリント事業において研究開発活動を行いました。

連結財務諸表等

a. 連結財政状態計算書

(資産の部)	注記	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
		2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
流動資産					
現金及び現金同等物	7	¥1,021,113	¥1,439,057	¥1,963,490	\$ 19,077,827
営業債権及びその他の債権	8, 25	786,902	936,307	1,669,545	16,221,774
その他の金融資産	9, 25	10,399	229,239	164,727	1,600,534
棚卸資産	10	55,683	54,268	251,677	2,445,365
その他の流動資産	11	85,014	127,148	293,221	2,849,020
流動資産合計		1,959,111	2,786,019	4,342,660	42,194,520
非流動資産					
有形固定資産	12	1,377,185	1,830,615	3,586,327	34,845,773
のれん	13	777,911	924,972	1,532,305	14,888,311
無形資産	13	340,323	528,683	6,177,701	60,024,300
持分法で会計処理されている投資	16	208,526	208,664	304,318	2,956,840
その他の金融資産	9, 25	318,599	634,647	401,693	3,902,963
繰延税金資産	18	183,409	175,390	172,732	1,678,313
その他の非流動資産	11	85,490	129,182	167,261	1,625,158
非流動資産合計		3,291,443	4,432,153	12,342,337	119,921,658
資産合計		¥5,250,554	¥7,218,172	¥16,684,997	\$162,116,178

財務セクション

財務担当
役員インタビュー

連結財務諸表等

(負債及び資本の部)	注記	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
		2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
流動負債					
有利子負債	19, 25	¥ 926,671	¥1,534,128	¥ 1,147,899	\$ 11,153,313
営業債務及びその他の債務	20, 25	975,832	972,669	1,705,956	16,575,554
その他の金融負債	21, 25	1,206	4,833	5,847	56,811
未払法人所得税		123,213	182,050	246,013	2,390,332
引当金	23	1,456	1,602	93,115	904,732
その他の流動負債	22	94,155	142,634	534,948	5,197,707
流動負債合計		2,122,533	2,837,916	3,733,778	36,278,449
非流動負債					
有利子負債	19, 25	1,763,273	2,173,725	8,022,154	77,945,531
その他の金融負債	21, 25	37,170	38,654	41,151	399,835
確定給付負債	24	14,953	14,506	77,041	748,552
引当金	23	20,643	21,765	136,920	1,330,354
繰延税金負債	18	45,351	120,979	1,533,021	14,895,268
その他の非流動負債	22	79,585	80,187	282,262	2,742,538
非流動負債合計		1,960,975	2,449,816	10,092,549	98,062,078
負債合計		4,083,508	5,287,732	13,826,327	134,340,527
資本					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	30	213,798	238,772	238,772	2,319,977
資本剰余金	30	250,767	436,704	405,111	3,936,174
利益剰余金	30	405,584	712,088	1,193,366	11,595,084
自己株式	30	(22,947)	(22,834)	(51,492)	(500,312)
その他の包括利益累計額	30	45,433	248,026	169,617	1,648,047
親会社の所有者に帰属する持分合計		892,635	1,612,756	1,955,374	18,998,970
非支配持分		274,411	317,684	903,296	8,776,681
資本合計		1,167,046	1,930,440	2,858,670	27,775,651
負債及び資本合計		¥5,250,554	¥7,218,172	¥16,684,997	\$162,116,178

財務セクション

財務担当
役員インタビュー

連結財務諸表等

b. 連結損益計算書および連結包括利益計算書
連結損益計算書

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
売上高	33	¥ 3,202,536	¥ 6,666,651	\$ 64,775,078
売上原価	34	(1,610,842)	(3,953,170)	(38,410,125)
売上総利益		1,591,694	2,713,481	26,364,953
販売費及び一般管理費	34	(794,073)	(1,826,575)	(17,747,522)
企業結合に伴う再測定による利益	5	1,778	253,886	2,466,829
その他の営業損益	35	-	(55,430)	(538,574)
営業利益		799,399	1,085,362	10,545,686
財務費用	36	(65,297)	(271,478)	(2,637,757)
持分法による投資損益	16	(3,663)	74,402	722,911
その他の営業外損益	37	(14,935)	44,081	428,303
税引前利益		715,504	932,367	9,059,143
法人所得税	18	(277,667)	(346,218)	(3,363,953)
純利益		¥ 437,837	¥ 586,149	\$ 5,695,190
純利益の帰属				
親会社の所有者		¥ 372,481	¥ 527,035	\$ 5,120,822
非支配持分		65,356	59,114	574,368
		¥ 437,837	¥ 586,149	\$ 5,695,190
			(単位:円)	(単位:米ドル)
		2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益				
基本的1株当たり純利益(円)／(US\$)	39	¥332.51	¥442.64	\$4.30
希薄化後1株当たり純利益(円)／(US\$)	39	328.08	440.37	4.28

連結包括利益計算書

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
純利益		¥437,837	¥ 586,149	\$ 5,695,190
その他の包括利益(税引後)				
純損益に振り替えられることのない項目				
確定給付制度の再測定	24, 38	68	3,214	31,228
純損益に振り替えられることのない項目合計		68	3,214	31,228
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
売却可能金融資産	25, 38	4,489	(38,767)	(376,670)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	25, 38	115,136	(134,002)	(1,302,002)
在外営業活動体の為替換算差額	29, 38	65,856	90,388	878,236
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	16, 38	18,801	18,588	180,606
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		204,282	(63,793)	(619,830)
その他の包括利益(税引後)合計		204,350	(60,579)	(588,602)
包括利益合計		¥642,187	¥ 525,570	\$ 5,106,588
包括利益合計の帰属				
親会社の所有者		¥575,142	¥ 451,167	\$ 4,383,667
非支配持分		67,045	74,403	722,921
		¥642,187	¥ 525,570	\$ 5,106,588

その他の包括利益の各内訳項目に関連する法人所得税は、「注記38.その他の包括利益」をご参照ください。

財務セクション

財務担当
役員インタビュー

連結財務諸表等

c. 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

2013年3月31日に終了した1年間	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計		
2012年4月1日		¥213,798	¥250,767	¥405,584	¥(22,947)	¥ 45,433	¥ 892,635	¥274,411	¥1,167,046
包括利益									
純利益		-	-	372,481	-	-	372,481	65,356	437,837
その他の包括利益		-	-	-	-	202,661	202,661	1,689	204,350
包括利益合計		-	-	372,481	-	202,661	575,142	67,045	642,187
所有者との取引額等									
剰余金の配当	31	-	-	(66,045)	-	-	(66,045)	(12,840)	(78,885)
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	68	-	(68)	-	-	-
新株の発行		24,974	257,432	-	-	-	282,406	-	282,406
自己株式の取得及び処分		-	13	-	113	-	126	-	126
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-	2,667	2,667
支配継続子会社に対する持分変動		-	(6,821)	-	-	-	(6,821)	(14,217)	(21,038)
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	30	-	(51,223)	-	-	-	(51,223)	-	(51,223)
新株予約権行使による減少等		-	(13,539)	-	-	-	(13,539)	-	(13,539)
株式に基づく報酬取引		-	75	-	-	-	75	-	75
その他		-	-	-	-	-	-	618	618
所有者との取引額等合計		24,974	185,937	(65,977)	113	(68)	144,979	(23,772)	121,207
2013年3月31日		¥238,772	¥436,704	¥712,088	¥(22,834)	¥248,026	¥1,612,756	¥317,684	¥1,930,440

(単位:百万円)

2014年3月31日に終了した1年間	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計		
2013年4月1日		¥238,772	¥436,704	¥ 712,088	¥(22,834)	¥248,026	¥1,612,756	¥317,684	¥1,930,440
包括利益									
純利益		-	-	527,035	-	-	527,035	59,114	586,149
その他の包括利益		-	-	-	-	(75,868)	(75,868)	15,289	(60,579)
包括利益合計		-	-	527,035	-	(75,868)	451,167	74,403	525,570
所有者との取引額等									
剰余金の配当	31	-	-	(47,669)	-	-	(47,669)	(15,365)	(63,034)
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	2,541	-	(2,541)	-	-	-
自己株式の取得及び処分		-	(13)	(629)	(28,658)	-	(29,300)	-	(29,300)
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-	-	573,447	573,447
子会社株式転換オプションの取得	30	-	(10,323)	-	-	-	(10,323)	-	(10,323)
支配継続子会社に対する持分変動		-	(21,553)	-	-	-	(21,553)	(57,250)	(78,803)
株式に基づく報酬取引		-	296	-	-	-	296	11,219	11,515
その他		-	-	-	-	-	-	(842)	(842)
所有者との取引額等合計		-	(31,593)	(45,757)	(28,658)	(2,541)	(108,549)	511,209	402,660
2014年3月31日		¥238,772	¥405,111	¥1,193,366	¥(51,492)	¥169,617	¥1,955,374	¥903,296	¥2,858,670

財務セクション

財務担当
役員インタビュー

連結財務諸表等

(単位:千米ドル)

2014年3月31日に終了した1年間	注記	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計	非支配持分	
2013年4月1日		\$2,319,977	\$4,243,140	\$ 6,918,851	\$(221,863)	\$2,409,891	\$15,669,996	\$3,086,708	\$18,756,704
包括利益									
純利益		-	-	5,120,822	-	-	5,120,822	574,368	5,695,190
その他の包括利益		-	-	-	-	(737,155)	(737,155)	148,553	(588,602)
包括利益合計		-	-	5,120,822	-	(737,155)	4,383,667	722,921	5,106,588
所有者との取引額等									
剰余金の配当	31	-	-	(463,166)	-	-	(463,166)	(149,291)	(612,457)
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	24,689	-	(24,689)	-	-	-
自己株式の取得及び処分		-	(126)	(6,112)	(278,449)	-	(284,687)	-	(284,687)
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-	-	5,571,774	5,571,774
子会社株式転換オプションの取得	30	-	(100,301)	-	-	-	(100,301)	-	(100,301)
支配継続子会社に対する持分変動		-	(209,415)	-	-	-	(209,415)	(556,257)	(765,672)
株式に基づく報酬取引		-	2,876	-	-	-	2,876	109,007	111,883
その他		-	-	-	-	-	-	(8,181)	(8,181)
所有者との取引額等合計		-	(306,966)	(444,589)	(278,449)	(24,689)	(1,054,693)	4,967,052	3,912,359
2014年3月31日		\$2,319,977	\$3,936,174	\$11,595,084	\$(500,312)	\$1,648,047	\$18,998,970	\$8,776,681	\$27,775,651

財務セクション

財務担当
役員インタビュー

連結財務諸表等

d. 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー				
純利益		¥ 437,837	¥ 586,149	\$ 5,695,190
減価償却費及び償却費		355,120	899,904	8,743,723
企業結合に伴う再測定による利益		(1,778)	(253,886)	(2,466,829)
財務費用		65,297	271,478	2,637,757
持分法による投資損益 ()は益		3,663	(74,402)	(722,911)
その他の営業外損益 ()は益		14,935	(44,081)	(428,303)
法人所得税		277,667	346,218	3,363,953
営業債権及びその他の債権の増減 ()は増加額		(58,444)	(106,055)	(1,030,461)
営業債務及びその他の債務の増減 ()は減少額		39,365	21,375	207,685
その他		(35,007)	(171,927)	(1,670,490)
小計		1,098,655	1,474,773	14,329,314
利息及び配当金の受取額		2,886	7,546	73,319
利息の支払額		(72,296)	(306,697)	(2,979,955)
法人所得税の支払額		(216,220)	(315,377)	(3,064,293)
営業活動によるキャッシュ・フロー		813,025	860,245	8,358,385
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	40	(589,321)	(1,371,400)	(13,324,913)
投資の取得による支出		(318,306)	(208,322)	(2,024,116)
投資の売却または償還による収入		20,676	260,789	2,533,900
子会社の支配獲得による収支 ()は支出	5	12,227	(1,663,539)	(16,163,418)
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	40	–	310,104	3,013,059
その他		580	(45,820)	(445,200)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(874,144)	(2,718,188)	(26,410,688)

財務セクション

財務担当
役員インタビュー

連結財務諸表等

	注記	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
		2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期有利子負債の収支 ()は支出	19	¥ 345,572	¥ (201,794)	\$ (1,960,688)
長期有利子負債の収入	19, 40	1,324,585	4,698,294	45,649,961
長期有利子負債の支出	19	(898,867)	(1,971,594)	(19,156,568)
非支配持分からの子会社持分取得による支出		(20,549)	(83,232)	(808,706)
配当金の支払額		(66,527)	(47,600)	(462,495)
非支配持分への配当金の支払額		(12,798)	(14,747)	(143,286)
子会社の優先株式、新株予約権及び長期借入金の買戻しによる支出	40	(200,444)	-	-
その他		505	(19,952)	(193,859)
財務活動によるキャッシュ・フロー		471,477	2,359,375	22,924,359
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,586	23,001	223,484
現金及び現金同等物の増減額 ()は減少額		417,944	524,433	5,095,540
現金及び現金同等物の期首残高	7	1,021,113	1,439,057	13,982,287
現金及び現金同等物の期末残高	7	¥1,439,057	¥1,963,490	\$ 19,077,827

連結財務諸表注記

1. 報告企業

ソフトバンク(株)は、日本国に所在する株式会社です。ソフトバンク(株)の登記されている本社の住所は、ホームページ(<http://www.softbank.jp/>)で開示しています。本連結財務諸表はソフトバンク(株)および子会社(以下「当社」)より構成されています。当社は、移動通信事業、スプリント事業、固定通信事業およびインターネット事業を基軸として、情報産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。なお、2013年9月30日に終了した3カ月間において、以下の企業結合取引により、新たにスプリント事業が加わりました。

当社は、2013年7月10日にSprint Corporation (旧Sprint Nextel Corporation、以下「スプリント」)の株式の約78%を保有することになり、スプリントはソフトバンク(株)の子会社になりました。加えて、当社は2013年8月1日から9月16日の間に、スプリント株式の約2%を追加取得した結果、2014年3月31日におけるスプリントの発行済普通株式に占める当社の所有割合が約80%となっています。詳細は、「注記5. 企業結合(3)スプリント」および「注記6. セグメント情報(1)報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 連結財務諸表作成の基礎

(1) 連結財務諸表が国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠している旨および初度適用に関する事項

当社の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しています。

当社は、2014年3月31日に終了した1年間の第1四半期である2013年6月30日に終了した3カ月間よりIFRSを適用しており、IFRSへの移行日は2012年4月1日です。当社は、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」)を適用しています。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記45. IFRS初度適用」をご参照ください。

当社の会計方針は、早期適用していないIFRSの規定およびIFRS第1号の規定により認められた免除規定を除き、2014年3月31日時点において有効なIFRSに準拠しています。

(2) 測定的基础

連結財務諸表は、「注記3. 重要な会計方針」に記載している通り、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

連結財務諸表の表示通貨は、ソフトバンク(株)が営業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2014年3月31日の為替レートである1米ドル=102.92円を使用しています。これらの換算は日本円金額が当該レートやその他のいかなるレートで米ドル金額へ換算されることを示すものではありません。

(4) 早期適用する新たな基準書、解釈指針および改訂

当社は、IAS第36号「資産の減損」(2013年5月改訂)を早期適用しています。これは、非金融資産の減損の回収可能価額の開示に関する規定を改訂したものです。

(5) 未適用の公表済み基準書

本連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた基準書および解釈指針のうち、当社が早期適用していないもので、適用により当社に影響を及ぼす可能性があるものは以下の通りです。適用による当社への影響は現在算定中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用予定年度	新設・改訂の概要
IAS第32号(改訂)	金融商品:表示	2014年1月1日	2015年3月期	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRIC第21号	賦課金	2014年1月1日	2015年3月期	賦課金の支払いに係る負債の認識時期の明確化
IFRS第9号	金融商品	未定	未定	IFRS第9号は従来のIAS第39号の内容の一部を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> 金融商品の測定区分(償却原価と公正価値)への分類と測定に関する改訂 金融負債を公正価値測定した場合の公正価値変動額の取扱いに関する改訂 ヘッジ対象およびヘッジ手段の適格要件とヘッジの有効性に関する要求事項の改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	未定	IFRS第15号は従来のIAS第11号およびIAS第18号を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> 収益の認識について、以下の5つのステップで行うアプローチを要求する改訂 <ul style="list-style-type: none"> a. 顧客との契約の識別 b. 契約における履行義務の識別 c. 取引価格の算定 d. 取引価格の契約における履行義務への配分 e. 履行義務の充足時(または充足につれて)の収益認識 契約コスト、ライセンス、製品保証などの取扱いに関する改訂 収益認識に関連する開示要求の拡大

(6) 本注記における略称

本注記において、以下の略称は以下の社名またはグループを示します。

略称	社名またはグループ
「当社」	ソフトバンク(株)および子会社
「スプリント」	Sprint Corporation(旧 Sprint Nextel Corporation)
「アリババ」	Alibaba Group Holding Limited
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)
「クリアワイヤ」	Clearwire Corporation
「スーパーセル」	Supercell Oy
「Kahon 3」	Kahon 3 Oy
「ブライトスター」	Brightstar Corp.
「Brightstar Global Group」	Brightstar Global Group Inc.
「ソフトバンクC&S」	ソフトバンクコマース&サービス(株)
「WCP」	Wireless City Planning(株)

3. 重要な会計方針

当社が採用する会計方針は、本連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)に記載されている全ての期間に適用しています。

(1) 連結の基礎

a. 子会社

子会社とは、ソフトバンク(株)により支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力の全てを有している場合をいいます。

子会社については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結しています。

子会社が採用する会計方針が当社の会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っています。

非支配持分は、当初の支配獲得日での持分額および支配獲得日からの非支配持分の変動から構成されています。

子会社の包括利益は、たとえ非支配持分が負の残高になる場合であっても、原則として親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分します。

グループ内の債権債務残高、取引、およびグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しています。

支配を喪失しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しています。当社の持分および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整しています。

非支配持分を調整した額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させます。

ソフトバンク(株)が子会社の支配を喪失する場合、関連する損益は以下の差額として算定しています。

- 受取対価の公正価値および残存持分の公正価値の合計
 - 子会社の資産(のれんを含む)、負債および非支配持分の支配喪失時の帳簿価額(純額)
- 子会社について、それまで認識していたその他の包括利益累計額は、純損益に振り替えています。

b. 関連会社

関連会社とは、ソフトバンク(株)がその企業の財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。

関連会社に対する投資は、持分法を用いて会計処理を行い、関連会社に対する投資額は、取得原価で当初認識しています。その後、重要な影響力を有した日から喪失する日までの純損益およびその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社の損失が、当社の当該会社に対する投資持分を超過する場合は、実質的に当該会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を零まで減額し、当社が当該会社に対して法的債務または推定的債務を負担する、または代理で支払いを行う場合を除き、それ以上の損失については認識していません。

関連会社との取引から発生した未実現損益は、当社の持分を上限として投資に加減算しています。

関連会社に対する投資額の取得原価が、取得日に認識された識別可能な資産および負債の正味の公正価値の当社持分を超える金額は、のれんとして認識し、関連会社に対する投資の帳簿価額に含めています。

当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施していません。これに代わり、関連会社に対する投資の総額を単一の資産として、投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合に、減損テストを実施しています。

関連会社のアリババについては、同社との契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の財務諸表に持分法を適用しています。なお、同社が公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

(2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に、取得法によって会計処理しています。

企業結合時に引き渡した対価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者の負債、および支配獲得日における当社が発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定しています。取得関連費用は発生時に純損益で認識しています。

支配獲得日において、取得した識別可能な資産および引受けた負債は、以下を除き、支配獲得日における公正価値で認識しています。

- 繰延税金資産または繰延税金負債、および従業員給付に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し、測定
- 被取得企業の株式に基づく報酬契約、または被取得企業の株式に基づく報酬契約の当社の制度への置換えのために発行された負債または資本性金融商品は、支配獲得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定
- 売却目的に分類される資産または処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って測定

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産および負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しています。

当社は、非支配持分を公正価値、または当社で認識した識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の企業結合取引ごとに選択しています。段階的に達成する企業結合の場合、当社が以前に保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得または損失は純損益で認識しています。

支配獲得日前に計上していた被取得企業の持分の価値の変動に係るその他の包括利益の金額は、純損益で認識しています。

企業結合の当初の会計処理が期末日までに完了しない場合、当社は、完了していない項目については暫定的な金額で報告しています。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正します。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としています。

当社はIFRS第1号の免除規定を採用し、2012年4月1日(IFRS移行日)より前の企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準(日本基準)で認識していた金額をIFRS移行日時点で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しています。

(3) 外貨換算

a. 外貨建取引

グループ各社の財務諸表は、その企業の機能通貨で作成しています。機能通貨以外の通貨(外貨)での取引は取引日の為替レートを用いて換算しています。

外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

換算によって発生した為替換算差額は、純損益で認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定される非貨幣性の売却可能金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額はその他の包括利益で認識しています。

b. 在外営業活動体

連結財務諸表を作成するために、在外営業活動体の資産および負債(取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む)は、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

収益、費用およびキャッシュ・フローについては、四半期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。ただし、取引日の為替レートによる換算の結果と近似しない場合には、取引日の為替レートを用いて換算しています。

換算に使用した為替レートは、「注記29. 為替レート」をご参照ください。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識の上、その他の包括利益累計額に累積しています。

在外営業活動体について、支配の喪失および重要な影響力の喪失をした場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額は、処分した会計期間に純損益として認識しています。

なお、当社はIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日の累積為替換算差額の全てを利益剰余金へ振り替えています。

(4) 金融商品

a. 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しています。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(以下「FVTPLの金融資産」)および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(以下「FVTPLの金融負債」)を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

b. 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」または「売却可能金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っています。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内の資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

(a) FVTPLの金融資産

当社では、文書化されたリスク管理方針または投資戦略に従った投資管理を行い、その実績を公正価値で測定し、これに基づいた業績評価および投資判断をマネジメントが行っている金融資産について、FVTPLの金融資産に指定しています。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しています。FVTPLの金融資産の公正価値は、「注記26. 金融商品の公正価値(1)公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載している方法により測定しています。

(b) 満期保有投資

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは「満期保有投資」に分類しています。

当初認識後、満期保有投資は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

(c) 貸付金及び債権

支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものは「貸付金及び債権」に分類しています。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

(d) 売却可能金融資産

以下のいずれかに該当する場合には「売却可能金融資産」に分類しています。

- 「売却可能金融資産」に指定した場合
- 「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」および「貸付金及び債権」のいずれにも分類しない場合

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。売却可能金融資産の公正価値は、「注記26. 金融商品の公正価値(1)公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」で記載の方法により測定しています。売却可能金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、売却可能金融資産に係る実効金利法による利息収益および受取配当金は、純損益で認識しています。

(e) 金融資産の減損

FVTPLの金融資産以外の金融資産のうち、売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は期末日および各四半期末日ごとに、それ以外の資産は期末日に減損の客観的証拠の有無を判断しています。金融資産について、客観的証拠により当初認識後に損失事象の発生があり、かつその事象による金融資産の見積将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響が合理的に予測できる場合に減損損失を認識しています。

売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、減損の客観的証拠があると判断しています。その他にすべての金融資産について、減損の客観的証拠として、以下の項目を含めています。

- 発行体または債務者の重大な財政的困難
- 利息または元本の支払不履行または遅延などの契約違反
- 債務者の破産または財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- 金融資産についての活発な市場が消滅したこと

当社は、減損の存在に関する客観的証拠の有無を、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集成的評価により検討しています。

貸付金及び債権または満期保有投資に対する減損の客観的証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失とし、純損益で認識しています。貸付金及び債権は貸倒引当金を用いて減損損失を認識し、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

満期保有投資の減損損失は直接帳簿価額を減額しています。その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合は、金融資産の帳簿価額に減損を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、以前に認識した減損損失を純損益で戻入れています。

売却可能金融資産に減損の客観的証拠がある場合は、それまで認識していたその他の包括利益累計額を純損益に振り替えています。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は、減損損失の戻入は行いません。

(f) 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

c. 非デリバティブ金融負債

当社ではデリバティブ以外の金融負債として、有利子負債、営業債務及びその他の債務を有しており、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止しています。

d. デリバティブおよびヘッジ会計

(a) デリバティブ

当社は、為替レートおよび金利の変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約および金利スワップなどのデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しています。当初認識後は、期末日の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していないまたはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しています。ヘッジ指定していないデリバティブ金融資産は「FVTPLの金融資産」に、ヘッジ指定していないデリバティブ金融負債は「FVTPLの金融負債」にそれぞれ分類しています。

(b) ヘッジ会計

当社は、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しています。

当社は、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、正式に指定および文書化を行っています。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しています。その他の包括利益累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに純損益で認識しています。

ヘッジ対象である予定取引が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、以前にその他の包括利益で認識したその他の包括利益累計額を振り替え、非金融資産または非金融負債の当初認識時の取得原価の測定に含めています(ベースス・アジャストメント)。

当社がヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、ならびにヘッジがヘッジの有効性の要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計を中止しています。

ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しています。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の包括利益累計額は直ちに純損益で認識しています。

(c) 組込デリバティブ

主契約である非デリバティブ金融資産に組み込まれているデリバティブ(組込デリバティブ)は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約の経済的特徴とリスクに密接に関連せず、組込デリバティブを含む金融商品全体がFVTPLの金融資産に分類されない場合には、組込デリバティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しています。

e. 複合金融商品

当社が発行した複合金融商品(新株予約権付社債)は、契約条件に従って、負債部分および資本部分に区分しています。複合金融商品の当初認識において、負債部分は資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により測定し、資本部分は複合金融商品全体の公正価値と負債部分の公正価値との差額により測定しています。

取引に直接関連する費用は、負債部分と資本部分の当初の帳簿価額に比例して配分し、資本部分に関連する取引費用は資本から控除しています。

当初認識後、負債部分は実効金利法による償却原価で測定しています。資本部分は、当初認識後の再測定は実施していません。

f. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産は、主として携帯端末およびアクセサリ類から構成され、原価は、購入原価ならびに現在の場所および状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含めています。原価は、主として移動平均法を用いて算定しています。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積販売価格から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、解体・除去および設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めています。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。土地および建設仮勘定は減価償却を行っていません。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

建物及び構築物	
建物	30～50年
その他	5～15年
通信設備	
無線設備、交換設備およびその他のネットワーク設備	3～15年
通信用鉄塔	15～42年
その他	5～40年
その他	2～10年

資産の減価償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っています。

(8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「注記3. 重要な会計方針(2)企業結合」をご参照ください。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

のれんは償却を行わず、配分した資金生成単位に減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損については「注記3. 重要な会計方針(11)有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

なお、関連会社の取得により生じたのれんに関する当社の会計方針は、「注記3. 重要な会計方針(1)連結の基礎」をご参照ください。

(9) 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合により取得した無形資産は、当初認識時にのれんとは区分して認識し、支配獲得日の公正価値で測定しています。当社内部で発生した研究開発費は、資産計上の要件を満たす開発活動に対する支出(自己創設無形資産)を除き、発生時に費用として認識しています。自己創設無形資産は当初認識時において、資産計上の要件をすべて満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で測定しています。

無形資産には、耐用年数を確定できるものとできないものがあります。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたって、顧客基盤は級数法により、それ以外の無形資産は定額法により算定しています。

耐用年数を確定できる主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

ソフトウェア	
無線設備に係るソフトウェア	5～10年
その他	3～5年
顧客基盤	4～16年
有利なリース契約	3～23年
ゲームタイトル	3～5年
商標権(耐用年数を確定できるもの)	34年
その他	3～20年

資産の償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

なお、有利なリース契約とは、企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時点の市場の条件と比べて有利である場合、その将来キャッシュ・フローの有利な差異に係る公正価値を見積り、無形資産として認識しているものです。

耐用年数を確定できない無形資産は、以下の通りです。

- 米国連邦通信委員会(FCC)が付与する特定の周波数を利用するライセンス(以下「FCCライセンス」)
- 商標権(耐用年数を確定できないもの)

FCCライセンスは規制当局の定める規制に準拠している限り、その更新・延長は最低限のコストで行うことができることから、FCCライセンスの耐用年数を確定できないと判断しています。

また、商標権のうち「Sprint」、「Boost Mobile」などの事業が継続する限りは法的に継続使用できる商標権については、耐用年数を確定できないと判断しています。

これらの耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、償却は行っていません。これらの減損については「注記3. 重要な会計方針(11)有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

(10) リース

当社では、契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かについて、契約開始日における契約の実質を基に判断しています。

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、他のリース取引はオペレーティング・リース取引に分類しています。リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合や最低リース料総額の現在価値が資産の公正価値のほとんど

すべてとなる場合などは、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転していると判断しています。リース期間は、解約不能期間に加え、リース開始日において更新オプションの行使が合理的に確実視されている期間を合計した期間としています。

a. ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース資産およびリース債務は、リース開始日の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しています。

当初認識後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しています。リース料支払額は、各期の債務残高に対する一定の期間利率となるよう、財務費用と各期のリース債務残高の返済部分に按分しています。

b. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のリース期間における支払リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

(11) 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損

a. 有形固定資産および無形資産の減損

当社では、期末日に、有形固定資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しています。個々の資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位の資産グループとしています。

耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い方で算定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその資産の固有のリスクを反映した割引前の割引率を用いて現在価値に割引いて算定しています。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しています。

のれん以外の資産における過年度に認識した減損損失については、期末日において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しています。

b. のれんの減損

当社では、期末日および各四半期末日ごとに、のれんが減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、その資金生成単位に減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しています。

のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れは行いません。

(12) 退職給付

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した基金に拠出し、その拠出額以上の支払について、法的債務または推定的債務を負わない退職給付制度であり、確定給付制度はそれ以外の退職給付制度をいいます。

当社は、主として確定拠出型年金制度を採用しています。

なお、ソフトバンクテレコム(株)およびソフトバンクモバイル(株)は、確定給付型退職一時金制度について、2006年3月および2007年3月をそれぞれの支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型退職一時金制度の債務は、従業員の将来の退職時に一時金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

また、スプリントは確定給付型年金制度について、2005年12月を支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型年金制度の債務は、従業員の将来の退職時より年金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

a. 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しています。

b. 確定給付制度

確定給付制度に関連して認識する負債(確定給付負債)は、期末日現在の確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものです。

確定給付制度債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて算定し、その現在価値は、給付が見込まれる期間に近似した優良社債の市場利回りに基づく割引率を用いて算定しています。

確定給付費用は、勤務費用、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額および確定給付負債(資産)の純額に係る再測定から構成されます。勤務費用および利息純額については、純損益で認識し、利息純額の算定には前述の割引率を使用しています。

なお、確定拠出制度への移行により凍結した確定給付制度債務は、制度移行時に確定した退職給付額に基づき算定しています。したがって、これらの確定給付制度については勤務費用の発生はありません。

当社では、再測定は数理計算上の差異および制度資産に係る収益(利息純額に含まれる金額を除く)から構成され、その他の包括利益で認識し、直ちにその他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

(13) 引当金

引当金は、当社が過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつその債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しています。

引当金は、期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて測定しています。

当社は引当金として、資産除去債務およびリストラクチャリング引当金を認識しています。

リストラクチャリング引当金は、当社が詳細な公式計画を有し、計画の実施や特徴の公表などにより、影響を受ける関係者へリストラクチャリングの実行を予告させる場合に認識しています。

リストラクチャリング引当金は、主として、ネットワーク閉鎖引当金およびバックホール回線接続契約引当金です。当該リストラクチャリング引当金の内容は、「注記23.引当金」をご参照ください。

(14) 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式の購入、売却または消却において損益は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しています。

(15) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度および制限付株式報酬 (Restricted Stock Unit) 制度を導入しています。

株式に基づく報酬は、付与日における公正価値で測定しています。ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデルやモンテカルロ・シミュレーションなどを用いて算定し、制限付株式の公正価値は、付与日の株価を用いて算定しています。

付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数または制限付株式の数の見積りに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。

また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しています。

なお、当社ではIFRS第1号の免除規定を採用し、2012年4月1日(IFRS移行日)より前に権利確定した株式に基づく報酬について、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用していません。

(16) 収益

当社における主要な収益認識基準は、以下の通りです。

a. 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

当社は契約者に対し音声通信、データ通信からなる移動通信サービスを提供するとともに、顧客に対し携帯端末の販売を行っています。

移動通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料および通信料収入(以下「移動通信サービス収入」と)と手数料収入により構成されます。また、携帯端末の販売における収益(以下「携帯端末売上」)は、契約者またはディーラーに対する携帯端末の売上およびアクセサリ類の売上から構成されます。

上記取引の商流としては、当社がディーラーに対して携帯端末を販売し、ディーラーを通じて契約者と通信契約の締結を行うもの(以下「間接販売」)と、当社が契約者に対して携帯端末を販売し、直接通信契約の締結を行うもの(以下「直接販売」)からなります。それぞれの収益の認識基準は以下の通りです。

(a) 間接販売

携帯端末売上はリスクと経済価値が移転したと考えられる携帯端末のディーラーへの引き渡し時点で認識しています。なお、ディーラーに対して支払われる手数料のうち、携帯端末の販売に関する手数料は収益から控除しています。

移動通信サービス収入は契約者にサービスを提供した時点で認識しています。また、通信料金からの割引については、毎月の移動通信サービス収入から控除しています。

手数料収入のうち、契約事務手数料収入は、契約時から繰り延べられ契約者の見積平均契約期間にわたり収益として認識しています。また、機種変更手数料収入は契約者の見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しています。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰り延べられ、それぞれ同期間にわたって償却しています。

(b) 直接販売

直接取引の場合、携帯端末売上、移動通信サービス収入および手数料収入は一体の取引であると考えられるため、取引の合計額を携帯端末および移動通信サービスの公正価値の比率に基づき、携帯端末売上および移動通信サービス収入に配分します。携帯端末を割賦販売した場合は、携帯端末を契約者に引き渡した時点で携帯端末に配分された金額を携帯端末売上として認識しますが、携帯端末を一括払いで販売した場合は、携帯端末売上で認識される金額は、携帯端末販売時に契約者から受領する金額を上限としています。移動通信サービス収入に配分された金額は、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。

また、間接販売、直接販売いずれの場合も、移動通信サービス収入の請求額に応じて、契約者へポイントを付与するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムについては、ポイントの見積利用率を考慮して算定された交換される特典の公正価値を繰り延べ、契約者がポイントを使用した時点で収益として認識しています。

b. ゲーム内アイテムの販売

当社は、主に携帯端末を対象に配信しているゲームにおいて、ゲーム内で利用可能なアイテムの販売を行っています。当該アイテムの販売に係る収入は、アイテムを販売した時点では繰り延べ、アイテムの性質に応じて顧客のアイテムの利用時点または見積利用期間に、収益として認識しています。

c. 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービス、データ伝送サービス、インターネット・プロバイダ料、ADSLサービス料、IP電話サービス料およびネットワーク使用料からなります(以下「固定通信サービス収入」)。

固定通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

d. インターネットサービス

インターネットサービスにおける収益は、主にプレミアム広告収入、プロモーション広告収入、情報掲載サービスによる収入、イーコマース関連の手数料収入および会員収入からなります。

広告収入のうち、プレミアム広告については、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。また、プロモーション広告については、サイト閲覧者がプロモーション広告をクリックした時点で収益を認識しています。情報掲載サービスは、ウェブサイト上に情報サービスが掲載される期間にわたって収益を認識しています。イーコマース関連の手数料は、取引が発生した時点で収益を認識しています。また、会員収入は、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。

(17) 販売手数料

当社はディーラーが契約者との間で、当社の携帯端末の販売または当社と契約者との間の通信契約の獲得および維持を行った場合、販売手数料を支払っています。このうち、携帯端末の販売に関する手数料は携帯端末の販売による収益から控除しています。また、通信契約の獲得および維持に関する手数料は販売費及び一般管理費として処理しています。

(18) 法人所得税

法人所得税は当期税金および繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、およびその他の包括利益または直接資本に認識する項目から生じる税金を除き、純損益で認識しています。

当期税金は税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定し、税額の算定においては、期末日に制定または実質的に制定されている税率および税法を使用しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除について、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲内で認識しています。また、繰延税金資産は期末日に回収可能性の見直しを実施しています。

ただし、繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異には認識していません。

子会社および関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しています。

繰延税金負債は、以下の一時差異を除き、原則として将来加算一時差異について認識しています。

- 企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- 子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、期末日に制定または実質的に制定されている法律に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される時点において適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産および負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

(19) 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

希薄化後1株当たり純利益は、全ての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する純利益および自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

当社の連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、以下の通りです。

- 連結範囲の決定における投資先を支配しているか否かの判断(「注記3. 重要な会計方針」(1)、「注記15. 主要な子会社」)
- 企業結合により取得した資産および引き受けた負債の公正価値の見積り(「注記3. 重要な会計方針」(2)、「注記5. 企業結合」)
- 売却可能金融資産の公正価値測定(「注記3. 重要な会計方針」(4)、「注記26. 金融商品の公正価値」(1)(2))
- ヘッジ会計における予定取引の判断(「注記3. 重要な会計方針」(4))
- 償却原価で測定する金融資産の償却期間および減損に関する見積り(「注記3. 重要な会計方針」(4)、「注記37. その他の営業外損益」)
- デリバティブ(組込デリバティブを含む)の公正価値測定(「注記3. 重要な会計方針」(4)、「注記26. 金融商品の公正価値」(1)(2)、「注記37. その他の営業外損益」)
- 有形固定資産および無形資産の耐用年数の見積り(「注記3. 重要な会計方針」(7)(9))
- 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損に関する見積り(「注記3. 重要な会計方針」(11)、「注記13. のれんおよび無形資産」、「注記35. その他の営業外損益」)
- 引当金の認識・測定における判断および見積り(「注記3. 重要な会計方針」(13)、「注記23. 引当金」)
- 繰延税金資産の回収可能性の評価(「注記3. 重要な会計方針」(18)、「注記18. 法人所得税」(4))

なお、2013年6月30日に終了した3カ月間において、子会社であるStarburst II, Inc.が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債について、帳簿価額の測定において重要な基礎となる、スプリント買収に関する仮定および関連する見積りの変更を行いました。当該新株予約権付社債は、2013年7月にスプリント株式に転換しています。

詳細は「注記37. その他の営業外損益」をご参照ください。

5. 企業結合

2013年3月31日に終了した1年間

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2014年3月31日の為替レートである1米ドル=102.92円を使用しています。詳細は「注記2. 連結財務諸表作成の基礎(3)表示通貨および単位」をご参照ください。

(1) イー・アクセス(株)

a. 企業結合の概要

当社とイー・アクセス(株)は、両社の間で2012年10月1日付にて締結した株式交換契約、および2012年11月2日付にて締結した株式交換契約変更契約に基づき、2013年1月1日(株式交換効力発生日)をもって、当社を株式交換完全親会社、イー・アクセス(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。また、イー・アクセス(株)は2013年1月17日付で当社の保有する普通株式を当社から全て取得し、償却するとともに、A種種類株式(議決権なし)とB種種類株式(議決権あり)を当社に対し新たに発行しました。当社の保有するイー・アクセス(株)のB種種類株式(議決権あり)の一部については同日付でグループ外の他社(11社)へ譲渡しました。

以上の結果、当社の保有するイー・アクセス(株)の議決権比率は33.3%となり、議決権の過半数を保有していませんが、当社はイー・アクセス(株)の経済的持分比率の99.5%を保有しており、議決権比率(33.3%)と比較して著しく大きな割合を占めています。また、議決権の分散状況により相対的な議決権保有規模が大きいこと、および当社とグループ外の他社との間で締結された株式譲渡契約により、当社がイー・アクセス(株)の取締役の選解任を実質的に決定可能なことも踏まえ、当社がイー・アクセス(株)を支配していると判断し、同社を子会社としています。

なお、2014年6月1日付でイー・アクセス(株)は(株)ウィルコムと、イー・アクセス(株)を存続会社、(株)ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行いました。

(注) A種種類株式とB種種類株式の議決権以外の権利は同一です。

(イー・アクセス(株)の事業内容)

- (a) モバイルブロードバンド通信サービスの提供
- (b) ADSL回線の卸売、ADSLサービスの提供

(支配獲得日)

2013年1月1日

財務セクション

連結財務諸表注記

b. 取得対価およびその内訳

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2013年1月1日)
支配獲得時に交付した当社の普通株式の公正価値	¥219,396
支配獲得時に譲渡したイー・アクセス(株)B種類株式の公正価値	(1,100)
取得対価の合計	A ¥218,296

企業結合に係る取得関連費用1,028百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

c. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

(a) 株式の種類別の交換比率

イー・アクセス(株)の普通株式1株につき、当社の普通株式20.09株

(b) 交換比率の算定方法

イー・アクセス(株)の普通株式の株価(終値)は、2012年9月28日現在15,070円、2012年11月2日現在45,500円です。当社とイー・アクセス(株)は、イー・アクセス(株)のこれらの株価と、イー・アクセス(株)が保有する①移動通信サービスのネットワーク、②顧客基盤、および③ソフトバンクモバイル(株)との間で創出が見込まれるシナジー等を総合的に勘案し、両社協議の上、イー・アクセス(株)の普通株式の評価額を決定しました。

当社およびイー・アクセス(株)は、本件変更契約の締結に際し、本件株式交換の株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに株式交換比率に関する財務分析を依頼し、当社は、みずほ証券(株)および(株)ブルータス・コンサルティングを起用しました。また、イー・アクセス(株)は、ゴールドマン・サックス証券(株)を起用しました。

(c) 交付株式数およびその評価額

交付株式数	69,871,312株
評価額	219,396百万円

d. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2013年1月1日)
流動資産	¥ 84,069
有形固定資産	147,886
無形資産	113,107
その他の非流動資産	38,311
資産合計	383,373
流動負債	108,073
非流動負債	191,926
負債合計	299,999
純資産	B 83,374
非支配持分 ^(注1)	C 417
のれん ^(注2)	A - (B - C) ¥135,399

(注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは今後の事業展開や集約的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

e. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権(主に売掛金)の公正価値30,882百万円について、契約金額の総額は33,754百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは2,872百万円です。

f. 子会社の支配獲得による収入

	(単位:百万円)
	支配獲得日 (2013年1月1日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	¥29,796
イー・アクセス(株)B種類株式売却による収入	1,100
子会社の支配獲得による現金受入額	¥30,896

財務セクション

連結財務諸表注記

g. 被取得企業の売上高および純利益

2013年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は53,013百万円、純利益は5,382百万円です。

2014年3月31日に終了した1年間

(2) ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)

a. 企業結合の概要

ソフトバンク(株)の代表取締役社長である孫 正義は、ガンホーの代表取締役会長である孫 泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫 泰蔵氏の資産管理会社である合同会社ハーティス(議決権所有比率:18.50%、以下「ハーティス」との間で、2013年4月1日付でガンホー株式に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」(以下「本覚書」)を締結しました。本覚書においては、孫 正義が取締役を務め、その資産管理会社である(有)孫ホールディングスから、ハーティス所有のガンホー株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、2013年4月1日を効力発生日として、ガンホーの株主総会において孫 正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨を合意しました。また、子会社のソフトバンクモバイル(株)は、2013年4月1日から2013年4月26日までを公開買付期間とする公開買付けを実施し、ガンホー株式の6.37%(買付代金:24,976百万円)を取得しました。以上の結果、当社とハーティスと合わせて、ガンホー株式の議決権の過半数(議決権所有比率:58.50%)を占めることになり、ガンホーは関連会社から子会社となりました。

当社は本取引により、当社のスマートフォンを軸とした開発力・インフラと、ガンホーのスマートフォンゲームにおける企画力・制作力を組み合わせることで一層のモバイルコンテンツの充実化を実現し、移動通信事業運営の効率化と更なる収益性・競争力の向上を図れると考えています。

(ガンホーの事業内容)

- (a) インターネットを利用したオンラインゲームの企画・開発・運営・配信
- (b) モバイルコンテンツの企画・開発・販売
- (c) キャラクター商品の企画・開発・販売
- (d) その他エンターテイメントコンテンツの企画・開発・配信

(支配獲得日)

2013年4月1日

b. 取得対価およびその内訳

	(単位:百万円) 支配獲得日 (2013年4月1日)	(単位:千米ドル) 支配獲得日 (2013年4月1日)
支払現金	¥ 24,976	\$ 242,674
支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する 資本持分の公正価値	153,620	1,492,616
取得対価の合計	A ¥178,596	\$1,735,290

企業結合に係る取得関連費用109百万円(1,059千米ドル)を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

当社が支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分33.63%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、150,120百万円(1,458,609千米ドル)の段階取得による利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位:百万円) 支配獲得日 (2013年4月1日)	(単位:千米ドル) 支配獲得日 (2013年4月1日)
流動資産	¥ 36,903	\$ 358,560
無形資産	80,814	785,212
その他の非流動資産	4,511	43,830
資産合計	122,228	1,187,602
流動負債	10,897	105,878
非流動負債	29,949	290,993
負債合計	40,846	396,871
純資産	B 81,382	790,731
非支配持分 ^(注1)	C 48,818	474,330
のれん ^(注2)	A - (B - C) ¥146,032	\$1,418,889

(注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集約的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

d. 子会社の支配獲得による支出

	(単位:百万円) 支配獲得日 (2013年4月1日)	(単位:千米ドル) 支配獲得日 (2013年4月1日)
現金による取得対価	¥(24,976)	\$(242,674)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び 現金同等物	11,025	107,122
子会社の支配獲得による現金支払額	¥(13,951)	\$(135,552)

e. 被取得企業の売上高および純利益

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は181,056百万円(1,759,192千米ドル)、純利益は42,857百万円(416,411千米ドル)です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(3) スプリント

a. 企業結合の概要

当社とスプリントは、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うことについて合意しました。その後、両者間の協議を経て2013年6月11日に本取引の内容を一部変更することを合意しました。

ソフトバンク(株)は、2013年7月10日に米国の100%子会社であるStarburst I, Inc.を通じて、スプリントに対して185億米ドルを追加出資し、2012年10月22日にStarburst II, Inc.が引き受けたSprint Nextel Corporationの新株予約権付社債(以下「本社債」)31億米ドルと合わせて、総額216億米ドルの投資を行いました。投資総額216億米ドルのうち166億米ドルはスプリントの既存株主に支払われ、50億米ドルは同社の財務体質の強化などに使用されます。なお、Starburst II, Inc.が保有する本社債は株式に転換されました。

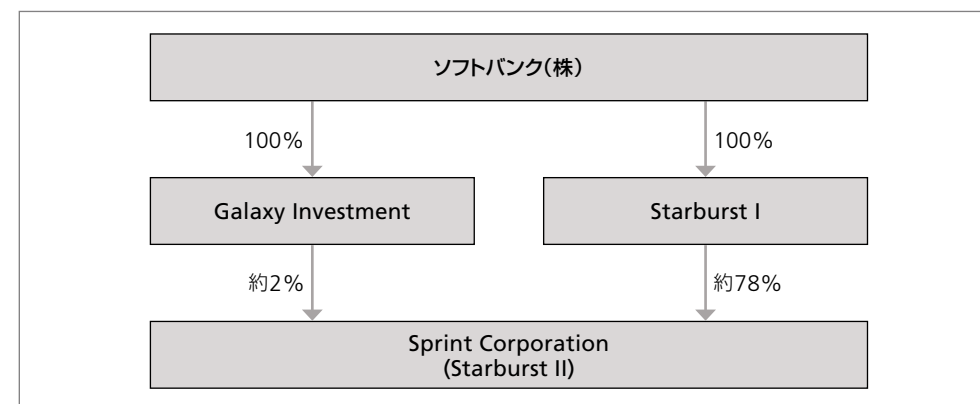
本取引では、Sprint Nextel Corporation株式の約72%は1株当たり7.65米ドルの現金と交換され、残りの株式はSprint Nextel Corporationを承継してニューヨーク証券取引所の上場会社となったスプリントの株式に1対1の割合で転換されました。

本取引の結果、Starburst I, Inc.はスプリントの株式の約78%を保有することになり、スプリントはソフトバンク(株)の子会社になりました。

なお、本取引の完了に先立つ2013年7月9日、スプリントは米国の高速無線通信会社であるクリアワイヤを完全子会社化しています。

また、ソフトバンク(株)は、2013年8月1日から2013年9月16日の間に、米国の100%子会社であるGalaxy Investment Holdings, Inc.を通じて、スプリント株式の約2%(取得価額:5億米ドル)を追加取得しました。その結果、2014年3月31日におけるスプリントの発行済普通株式に占める当社の所有割合が約80%になりました。

本取引完了後のストラクチャー図



b. 子会社化の目的

- 本取引により、当社は、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は日米市場で最大規模(注)になります。
- 当社のスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として50億米ドルを調達することができます。

(注) 2013年6月末の一般社団法人 電気通信事業者協会(TCA)のデータおよび各社開示資料に基づく。

財務セクション

連結財務諸表注記

c. スプリントの概要

名称	Sprint Corporation
所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and Director Dan Hesse
事業内容	持株会社 事業子会社を通じて通信サービスを提供
備考	ソフトバンク(株)の代表取締役社長の孫 正義が取締役会長(Chairman of the Board)を、ソフトバンク(株)の取締役のロナルド・フィッシャーが取締役副会長(Vice Chairman of the Board)を務めています。また、米軍統合参謀本部の前議長であるマイク・マレン氏が安全保障を担当する取締役に任命されています。
連結売上高	35,493百万米ドル(2013年12月期・米国基準)

d. 支配獲得日

2013年7月10日

e. 取得対価およびその内訳

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	支配獲得日 (2013年7月10日)	支配獲得日 (2013年7月10日)
支払現金	¥1,875,149	\$18,219,481
支配獲得時に保有していた新株予約権付社債の転換	313,534	3,046,386
取得対価の合計	A ¥2,188,683	\$21,265,867

当該企業結合に係る取得関連費用は12,106百万円(117,626千米ドル)であり、2013年3月31日に終了した1年間に3,751百万円(36,446千米ドル)、2014年3月31日に終了した1年間に8,355百万円(81,180千米ドル)をそれぞれ「販売費及び一般管理費」に計上しています。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	支配獲得日 (2013年7月10日)	支配獲得日 (2013年7月10日)
流動資産		
現金及び現金同等物	¥ 447,873	\$ 4,351,661
営業債権及びその他の債権 ^(注1)	322,957	3,137,942
その他の金融資産	111,764	1,085,931
棚卸資産	105,318	1,023,300
その他の流動資産	42,655	414,448
流動資産合計	1,030,567	10,013,282
非流動資産		
有形固定資産 ^(注2)	1,291,364	12,547,260
無形資産 ^(注2)	5,301,283	51,508,774
その他の金融資産	23,938	232,588
その他の非流動資産	12,394	120,424
非流動資産合計	6,628,979	64,409,046
資産合計	7,659,546	74,422,328
流動負債		
有利子負債 ^(注2)	86,961	844,938
営業債務及びその他の債務	632,348	6,144,073
未払法人所得税	4,553	44,238
引当金 ^(注3)	106,630	1,036,047
その他の流動負債	282,501	2,744,860
流動負債合計	¥1,112,993	\$10,814,156

財務セクション

連結財務諸表注記

		(単位:百万円)	(単位:千円)
		支配獲得日 (2013年7月10日)	支配獲得日 (2013年7月10日)
非流動負債			
有利子負債 ^(注2)		¥2,668,163	\$25,924,631
その他の金融負債		5,662	55,014
確定給付負債		65,763	638,972
引当金 ^(注3)		143,739	1,396,609
繰延税金負債 ^(注4)		1,409,387	13,694,005
その他の非流動負債		184,106	1,788,826
非流動負債合計		4,476,820	43,498,057
負債合計		5,589,813	54,312,213
純資産	B	2,069,733	20,110,115
非支配持分 ^(注5)	C	467,910	4,546,347
ベース・アジャストメント ^(注6)	D	311,659	3,028,168
のれん ^(注7)	A - (B - C) - D	¥ 275,201	\$ 2,673,931

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

支配獲得日以降、支配獲得日における資産、負債および非支配持分の暫定的な金額を修正しています。主な修正内容は次の通りです。FCCライセンス^(注8)の公正価値に関してスプリントの経営陣による追加的な分析を行ったことにより無形資産が25,660百万円(249,320千円)増加しました。繰延税金負債が主としてFCCライセンスに関連した調整により13,699百万円(133,103千円)減少しました。また、非支配持分が30,204百万円(293,471千円)増加しました。その結果、のれんが19,217百万円(186,718千円)減少しました。

なお、上記の日本円の金額は、支配獲得日時点の為替レート(1米ドル=101.14円)により換算しています。

(注1) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額
取得した営業債権及びその他の債権(主に売掛金)の公正価値322,957百万円(3,137,942千円)について、契約金額の総額は343,792百万円(3,340,381千円)であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは20,835百万円(202,439千円)です。

- (注2) 有形固定資産、無形資産および有利子負債
内訳についてはそれぞれ「注記12.有形固定資産」、「注記13.のれんおよび無形資産」および「注記19.有利子負債(1)有利子負債の内訳」をご参照ください。
- (注3) 引当金
当該企業結合により、主として資産除去債務、ネクステル・プラットフォームの閉鎖に伴うリース解約関連費用および今後経済的便益の流入が見込まれないバックホール回線接続契約の支払いに関連する費用について、引当金として認識しています。なおバックホール回線とは、無線基地局と最寄りの通信交換局を繋ぐ中継回線網です。
- (注4) 繰延税金負債
当該企業結合により認識した繰延税金負債は主に、FCCライセンスおよび耐用年数を確定できない商標権に関する一時差異に対するものです。
- (注5) 非支配持分
非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。
- (注6) ベース・アジャストメント
当社は、スプリントへの投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施していました。当該予約取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円(3,028,168千円)を、当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。
- (注7) のれん
のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。
- (注8) FCCライセンス
米国連邦通信委員会(FCC)が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンスです。

g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位:百万円)	(単位:千円)
	支配獲得日 (2013年7月10日)	支配獲得日 (2013年7月10日)
現金による取得対価	¥(1,875,149)	\$(18,219,481)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	447,873	4,351,661
子会社の支配獲得による現金支払額	(1,427,276)	(13,867,820)
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	310,104	3,013,059
子会社の支配獲得による現金支払額(純額)	¥(1,117,172)	\$(10,854,761)

h. 購入コミットメント

当該企業結合により増加した支配獲得日時点の購入コミットメントは2,555,706百万円(24,831,967千円)です。これは主に、通信設備の購入、携帯端末の購入および他の通信事業者との接続に関する未履行の契約によるものです。

財務セクション

連結財務諸表注記

i. 被取得企業の売上高および純損失

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は2,601,031百万円(25,272,357千米ドル)、純損失は188,396百万円(1,830,509千米ドル)です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(4) (株)ウィルコム

a. 企業結合の概要

当社は、従来より(株)ウィルコムの発行済株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社が同社を支配していないと認められることから、子会社としていませんでした。

(株)ウィルコムは、2013年6月に更生債権および更生担保権を繰上弁済するとともに、東京地方裁判所に対して更生手続き終結の申し立てを行い、2013年7月1日付で東京地方裁判所より更生手続きの終結決定の通知を受領しました。これにより、(株)ウィルコムは当社の子会社になりました。

なお、2014年6月1日付でウィルコムはイー・アクセス(株)と、イー・アクセス(株)を存続会社、(株)ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行いました。

((株)ウィルコムの事業内容)

電気通信事業

(支配獲得日)

2013年7月1日

b. 取得対価およびその内訳

	(単位:百万円) 支配獲得日 (2013年7月1日)	(単位:千米ドル) 支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に既に保有していた(株)ウィルコムに対する 資本持分の公正価値	¥104,070	\$1,011,174
取得対価の合計	¥104,070	\$1,011,174

当社が支配獲得時に既に保有していた(株)ウィルコムに対する資本持分100%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、103,766百万円(1,008,220千米ドル)の利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

c. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位:百万円) 支配獲得日 (2013年7月1日)	(単位:千米ドル) 支配獲得日 (2013年7月1日)
流動資産	¥ 80,843	\$ 785,494
有形固定資産	46,026	447,202
無形資産	43,639	424,009
その他の非流動資産	14,883	144,607
資産合計	185,391	1,801,312
流動負債	83,958	815,760
非流動負債	16,284	158,220
負債合計	100,242	973,980
純資産	B 85,149	827,332
非支配持分 ^(注1)	C 222	2,157
のれん ^(注2)	A - (B - C) ¥ 19,143	\$ 185,999

(注1) 非支配持分

非支配持分は、(株)ウィルコムの子会社(持分割合80%)である(株)ウィルコム沖繩に対するもので、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは今後の事業展開や集約的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

財務セクション

連結財務諸表注記

d. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の主な内訳は割賦債権であり、公正価値は31,039百万円(301,584千米ドル)です。また、契約上の未収金額の総額は31,328百万円(304,392千米ドル)であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日時点の見積りは289百万円(2,808千米ドル)です。

e. 子会社の支配獲得による収入

	(単位:百万円) 支配獲得日 (2013年7月1日)	(単位:千米ドル) 支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	¥14,043	\$136,446
子会社の支配獲得による現金受入額	¥14,043	\$136,446

f. 被取得企業の売上高および純損失

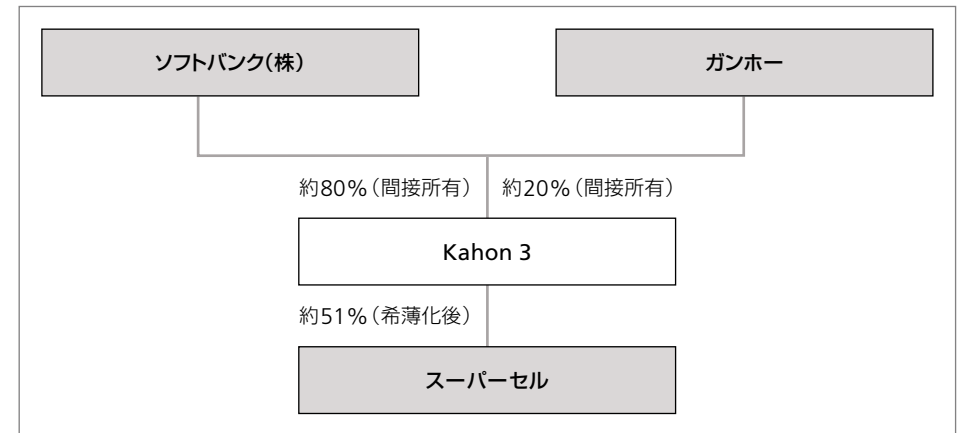
2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は124,068百万円(1,205,480千米ドル)、純損失は4,823百万円(46,862千米ドル)です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(5) スーパーセル

a. 企業結合の概要

ソフトバンク(株)と子会社のガンホーは、ソフトバンク(株)が12.24億米ドル(出資比率約80%)、ガンホーが3.06億米ドル(出資比率約20%)を間接的に出資して、フィンランドに共同で設立した特別目的会社のKahon 3を通じて、2013年10月31日にフィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開するスーパーセルの議決権付株式の約51%(希薄化後)を総額15.3億米ドル(150,720百万円)で取得し、スーパーセルはソフトバンク(株)の子会社となりました。



b. 子会社化の目的

スーパーセルは、フィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開しています。ソフトバンク(株)およびガンホーとの戦略的パートナーシップの下、「The first truly global games company」という目標に向かって成長を加速させていきます。

ガンホーは、2002年よりオンラインゲーム事業を展開し、開発・継続的な運営に関する確かな実績・豊かなノウハウを蓄積してきました。本取引により、世界100カ国以上に向け事業展開を行うスーパーセルの海外マーケティング力と同社の「App Store」の「ゲーム」カテゴリにおけるポジショニングを生かし、ガンホーの世界展開をさらに強化していきます。

c. スーパーセルの概要

名称	Supercell Oy
所在地	Itämerenkatu 11-13 00180 Helsinki Finland
代表者の役職・氏名	CEO Ilkka Paananen
事業内容	モバイル/ソーシャル インタラクティブ・エンターテインメント
資本金	2,500ユーロ
設立年月日	2010年5月14日
連結売上高	519,093千ユーロ(2013年12月期・フィンランド基準)

d. 支配獲得日

2013年10月31日

財務セクション

連結財務諸表注記

e. 取得対価およびその内訳

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	支配獲得日 (2013年10月31日)	支配獲得日 (2013年10月31日)
支払現金	¥140,397	\$1,364,137
取得対価の合計	A ¥140,397	\$1,364,137

企業結合に係る取得関連費用3,114百万円(30,257千米ドル)を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

Kahon 3は、スーパーセルの普通株式、優先株式および当該優先株式を普通株式に転換できるオプション(以下「転換オプション」)を総額150,720百万円(1,464,438千米ドル)で取得しました。当該企業結合の取得対価は、スーパーセルの取得総額150,720百万円(1,464,438千米ドル)から優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円(100,301千米ドル)を控除した140,397百万円(1,364,137千米ドル)です。

なお、優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円(100,301千米ドル)は、連結持分変動計算書上、「子会社株式転換オプションの取得」として資本剰余金から控除しています。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	支配獲得日 (2013年10月31日)	支配獲得日 (2013年10月31日)
流動資産	¥ 22,123	\$ 214,953
無形資産	119,204	1,158,220
その他の非流動資産	73	710
資産合計	141,400	1,373,883
流動負債	22,518	218,791
非流動負債	23,993	233,123
負債合計	46,511	451,914
純資産	B 94,889	921,969
非支配持分 ^(注1)	C 53,295	517,829
のれん ^(注2)	A - (B - C) ¥ 98,803	\$ 959,997

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

(注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集約的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

g. 子会社の支配獲得による支出

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	支配獲得日 (2013年10月31日)	支配獲得日 (2013年10月31日)
現金による取得対価	¥(140,397)	\$(1,364,137)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	2,495	24,242
子会社の支配獲得による現金支払額	¥(137,902)	\$(1,339,895)

h. 被取得企業の売上高および純利益

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は54,841百万円(532,851千米ドル)、純利益は3,799百万円(36,912千米ドル)です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(6) ブライトスター

a. 企業結合の概要

当社は、携帯端末の卸売事業を展開する米国のブライトスターのすべての普通株式および優先株式の取得、ならびに本取引に関連する組織構築を2014年1月30日に完了し、同社を子会社化しました。本取引完了時において、当社が保有する、ブライトスターの完全親会社になるBrightstar Global Groupの議決権は約57%です。

本取引では、ソフトバンク(株)は、ソフトバンク(株)が持分の100%を所有するBrightstar Global Groupに対し、総額12.6億米ドル(1,284億円)の投資を行い、Brightstar Global Groupが新規に発行した普通株式および無議決権優先株式(総額8.6億米ドルの優先残余財産分配請求権を有する。)、ならびに普通株式を僅少な金額で取得する権利(以下「本ワラント」)を取得しました。本ワラントは、5年間にわたりソフトバンク(株)が所有するBrightstar Global Groupの普通株式所有割合を約70%に引き上げることとなる株式数に相当する数の普通株式を取得する権利です。Brightstar Global Groupは、11.1億米ドルの現金およびBrightstar Global Groupの持分の約43%に相当する新規発行の普通株式を対価として、ブライトスターのすべての普通株式および優先株式(優先株式の取得に関連する未払配当金の支払いを含む。)を既存の株主から取得しました。

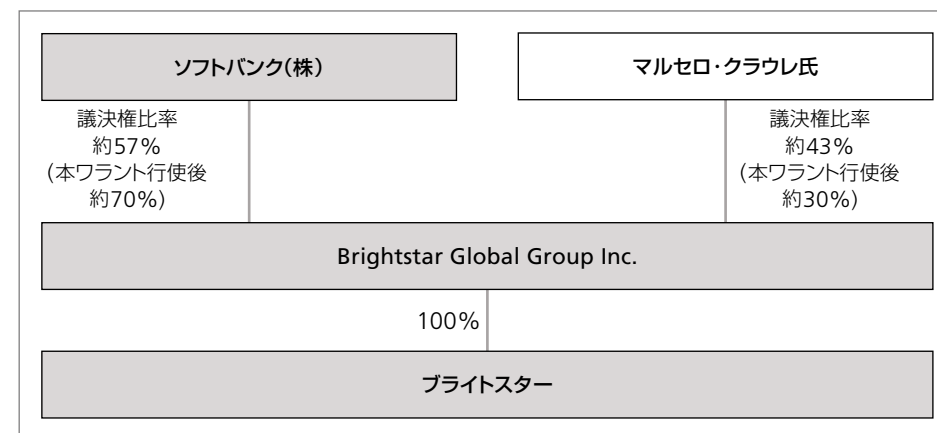
その結果、ソフトバンク(株)は、ブライトスターの完全親会社になるBrightstar Global Groupの議決権および普通株式の約57%を所有し、約43%をブライトスターのChairman and CEOであるマルセロ・クラウレ氏が所有することになり、ブライトスターはソフトバンク(株)の子会社になりました。なお当社は、Brightstar Global Groupを被取得企業として会計処理しています。

当社は投資総額12.6億米ドルのうち11.1億米ドルをブライトスター株式の取得に用い、残りの1.5億米ドルについては、ブライトスターの継続的な事業活動等のために資金供与を行う予定です。

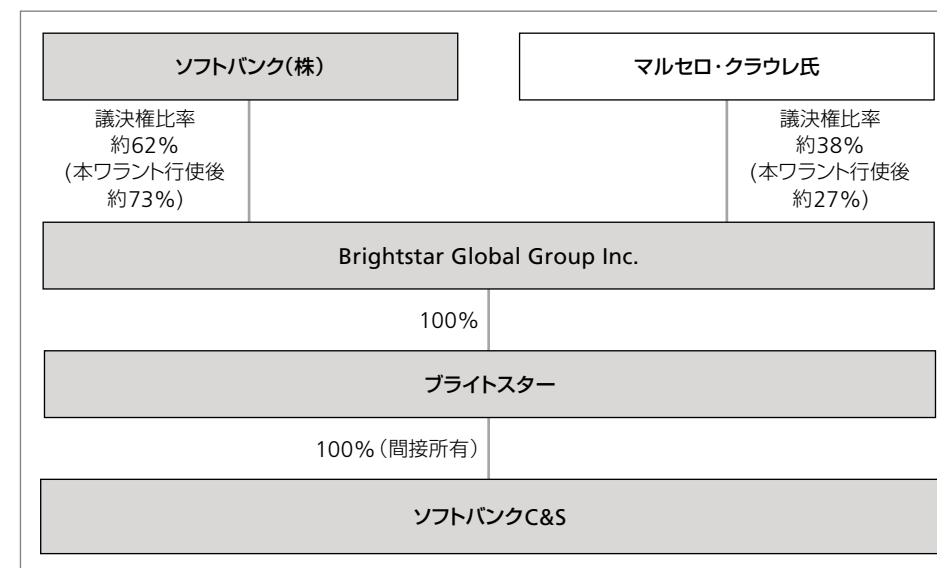
また、本ワラントを段階的に行使することにより、ブライトスターの子会社化後の5年間でBrightstar Global Groupの議決権および普通株式の当社の所有割合を約70%まで引き上げる予定です。

なお、2014年4月1日付で、子会社のソフトバンクBB(株)はコマース&サービス事業を分割し、ソフトバンクC&Sを新設しました。またソフトバンク(株)は、同日にソフトバンク(株)が保有するソフトバンクC&Sの全株式を、ブライトスターの100%子会社であるSB C&Sホールディングスに譲渡し、Brightstar Global Groupの普通株式を追加取得しました。その結果、2014年4月1日における当社のBrightstar Global Groupに対する議決権および普通株式の所有割合は、約62%(本ワラント行使後約73%)になりました。

(a) 2014年3月31日時点のストラクチャー図



(b) 2014年4月1日時点のストラクチャー図



財務セクション

連結財務諸表注記

b. 子会社化の目的

ブライトスターは、移動通信分野に特化した世界最大規模の卸売会社です。携帯端末メーカーやキャリア、小売業者など、移動通信分野の主要企業に対して多彩なサービスを提供しています。その主な提供サービスは、携帯端末やアクセサリ類の卸売、携帯端末の物流・在庫管理、携帯端末に係る保険、買戻し、下取り、マルチチャネル販売およびエンドユーザー向けファイナンス等です。現在、同社は50カ国以上に拠点を構え、125カ国以上でサービスを提供しています。

当社は2013年7月に米国のスプリントの子会社化を完了し、事業基盤を日本から米国へと拡大させました。ブライトスターを子会社化することにより、携帯端末の調達規模を拡大し、日米において競争力をさらに高めていきます。

c. ブライトスターの概要

名称	Brightstar Corp.
所在地	9725 NW 117th Ave, #300 Miami, Florida, U.S.A.
代表者の役職・氏名	Chairman and Chief Executive Officer Marcelo Claire
事業内容	携帯端末の卸売
資本金	2千米ドル
設立年月日	1997年9月23日
連結売上高	7,227,879千米ドル(2013年12月期・米国基準)

d. 支配獲得日

2014年1月30日

e. 取得対価およびその内訳

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	支配獲得日 (2014年1月30日)	支配獲得日 (2014年1月30日)
支払現金	¥128,378	\$1,247,357
取得対価の合計	¥128,378	\$1,247,357

企業結合に係る取得関連費用1,190百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

f. 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	支配獲得日 (2014年1月30日)	支配獲得日 (2014年1月30日)
流動資産	¥340,644	\$3,309,794
非流動資産	74,991	728,634
資産合計	415,635	4,038,428
流動負債	260,518	2,531,267
非流動負債	82,835	804,848
負債合計	343,353	3,336,115
純資産	B 72,282	702,313
非支配持分 ^(注1)	C 3,761	36,543
のれん ^(注2)	A - (B - C) ¥ 59,857	\$ 581,587

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

(注1) 非支配持分
非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん
のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

g. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権(主に売掛金)の公正価値190,802百万円(1,853,887千米ドル)について、契約金額の総額は192,194百万円(1,868,412千米ドル)であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは1,392百万円(13,525千米ドル)です。

財務セクション

連結財務諸表注記

h. 子会社の支配獲得による支出

	(単位:百万円) 支配獲得日 (2014年1月30日)	(単位:千米ドル) 支配獲得日 (2014年1月30日)
現金による取得対価	¥(128,378)	\$ (1,247,357)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び 現金同等物	41,428	402,526
子会社の支配獲得による現金支払額	¥ (86,950)	\$ (844,831)

i. 被取得企業の売上高および純損失

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は137,534百万円(1,336,319千米ドル)、純損失は1,704百万円(16,557千米ドル)です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(7) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上高および連結純損益

2013年3月31日に終了した1年間

イー・アクセス(株)の企業結合について、支配獲得日が2012年4月1日であったと仮定した場合の、2013年3月31日に終了した1年間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、以下の通りです。

	(単位:百万円) 2013年3月31日に 終了した1年間
売上高(プロフォーマ情報)	¥3,338,731
純利益(プロフォーマ情報)	428,553

2014年3月31日に終了した1年間

スプリント、(株)ウィルコム、スーパーセルおよびブライトスターの企業結合について、支配獲得日が2013年4月1日であったと仮定した場合の、2014年3月31日に終了した1年間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、以下の通りです。

	(単位:百万円) 2014年3月31日に 終了した1年間	(単位:千米ドル) 2014年3月31日に 終了した1年間
売上高(プロフォーマ情報)	¥8,291,358	\$80,561,193
純利益(プロフォーマ情報)	465,234	4,520,346

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社は、「移動通信事業」、「スプリント事業」、「固定通信事業」および「インターネット事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動通信事業」においては主に、ソフトバンクモバイル(株)などが移動通信サービスの提供や携帯端末やアクセサリ類の販売を行っているほか、ガンホーやスーパーセルがスマートフォンなどを対象としたオンラインゲームの製作・配信を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供や、同サービスに付随する携帯端末やアクセサリ類の販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「固定通信事業」においては主に、ソフトバンクテレコム(株)が法人顧客を対象とした固定電話やデータ通信などの通信サービスを、ソフトバンクBB(株)などが個人顧客を対象としたブロードバンドサービスを提供しています。

「インターネット事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業を行っています。

「スプリント事業」は、スプリントを2013年7月に子会社化したことに伴い、2014年3月31日に終了した1年間より新設しました。

財務セクション

連結財務諸表注記

また、当社は、2013年3月31日に終了した1年間までは、「移動体通信事業」、「固定通信事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」および「インターネット・カルチャー事業」の4つを報告セグメントとしていましたが、2013年1月にイー・アクセス(株)を、2013年4月にガンホーを、2013年7月にはスプリントを子会社化したことにより、今後の当社の事業規模、事業地域が大きく変わるため、2014年3月31日に終了した1年間より報告セグメントの変更をしています。

2014年3月31日に終了した1年間において、従来の「ブロードバンド・インフラ事業」と「固定通信事業」については統合の上、「固定通信事業」としました。また、「インターネット・カルチャー事業」については「インターネット事業」に名称を変更しました。さらに、ソフトバンクBB(株)が営むコマース&サービス事業については、従来「その他」に含めていましたが、移動通信事業との結びつきがより強くなってきていることから、「移動通信事業」に含めました。

なお、2013年3月31日に終了した1年間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに準じて表示しています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの会計方針は、「注記3.重要な会計方針」に記載されている会計方針と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益から「企業結合に伴う再測定による利益」および「その他の営業損益」を除いた利益をベースにしており、以下のように算出されます。

セグメント利益=各セグメントの(売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費)

セグメント間の取引は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

報告セグメントの売上高および利益に関する情報は、以下の通りです。また、セグメント利益に減価償却費及び償却費を加算したEBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。

2013年3月31日に終了した1年間

	報告セグメント				合計	その他(注1)	調整額(注2)	連結
	移動通信事業	スプリント事業	固定通信事業	インターネット事業				
売上高								
外部顧客への売上高	¥2,330,871	¥-	¥437,873	¥353,481	¥3,122,225	¥ 80,311	¥ -	¥3,202,536
セグメント間の内部売上高または振替高	14,759	-	93,155	3,128	111,042	36,754	(147,796)	-
合計	¥2,345,630	¥-	¥531,028	¥356,609	¥3,233,267	¥117,065	¥(147,796)	¥3,202,536
EBITDA	¥ 797,343	¥-	¥168,061	¥193,290	¥1,158,694	¥ 13,158	¥ (19,111)	¥1,152,741
減価償却費及び償却費	(280,223)	-	(53,829)	(12,570)	(346,622)	(6,758)	(1,740)	(355,120)
セグメント利益	¥ 517,120	¥-	¥114,232	¥180,720	¥ 812,072	¥ 6,400	¥ (20,851)	797,621
企業結合に伴う再測定による利益								1,778
その他の営業損益								-
営業利益								799,399
財務費用								(65,297)
持分法による投資損益								(3,663)
その他の営業外損益								(14,935)
税引前利益								¥ 715,504

(単位:百万円)

財務セクション

連結財務諸表注記

2014年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	その他 ^(注1)	調整額 ^(注2)	連結
	移動通信事業	スプリント事業 ^(注3)	固定通信事業	インターネット事業				
売上高								
外部顧客への売上高	¥3,142,663	¥2,600,743	¥442,152	¥396,554	¥6,582,112	¥ 84,539	¥ -	¥6,666,651
セグメント間の内部売上高または振替高	22,855	288	105,938	3,315	132,396	39,914	(172,310)	-
合計	¥3,165,518	¥2,601,031	¥548,090	¥399,869	¥6,714,508	¥124,453	¥(172,310)	¥6,666,651
EBITDA	¥1,003,934	¥ 417,245	¥170,689	¥204,318	¥1,796,186	¥ 13,592	¥ (22,968)	¥1,786,810
減価償却費及び償却費	(394,984)	(418,461)	(62,077)	(15,369)	(890,891)	(7,551)	(1,462)	(899,904)
セグメント利益 ()は損失	¥ 608,950	¥ (1,216)	¥108,612	¥188,949	¥ 905,295	¥ 6,041	¥ (24,430)	886,906
企業結合に伴う再測定による利益								253,886
その他の営業損益								(55,430)
営業利益								1,085,362
財務費用								(271,478)
持分法による投資損益								74,402
その他の営業外損益								44,081
税引前利益								¥ 932,367

(単位:千米ドル)

	報告セグメント				合計	その他 ^(注1)	調整額 ^(注2)	連結
	移動通信事業	スプリント事業 ^(注3)	固定通信事業	インターネット事業				
売上高								
外部顧客への売上高	\$30,535,008	\$25,269,559	\$4,296,075	\$3,853,031	\$63,953,673	\$ 821,405	\$ -	\$64,775,078
セグメント間の内部売上高または振替高	222,065	2,798	1,029,323	32,210	1,286,396	387,816	(1,674,212)	-
合計	\$30,757,073	\$25,272,357	\$5,325,398	\$3,885,241	\$65,240,069	\$1,209,221	\$(1,674,212)	\$64,775,078
EBITDA	\$ 9,754,508	\$ 4,054,071	\$1,658,463	\$1,985,212	\$17,452,254	\$ 132,064	\$ (223,164)	\$17,361,154
減価償却費及び償却費	(3,837,777)	(4,065,886)	(603,158)	(149,330)	(8,656,151)	(73,368)	(14,204)	(8,743,723)
セグメント利益 ()は損失	\$ 5,916,731	\$ (11,815)	\$1,055,305	\$1,835,882	\$ 8,796,103	\$ 58,696	\$ (237,368)	8,617,431
企業結合に伴う再測定による利益								2,466,829
その他の営業損益								(538,574)
営業利益								10,545,686
財務費用								(2,637,757)
持分法による投資損益								722,911
その他の営業外損益								428,303
税引前利益								\$ 9,059,143

(注1)「その他」には、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

(注2) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

(注3) スプリント事業には、スプリントの支配獲得日以降の業績が含まれています。

(3) 地域ごとの情報

a. 外部顧客への売上高

	(単位:百万円)		(単位:千ドル)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
日本	¥3,176,897	¥3,828,104	\$37,194,948	
米国	5,377	2,680,486	26,044,365	
その他	20,262	158,061	1,535,765	
合計	¥3,202,536	¥6,666,651	\$64,775,078	

売上高は 外部顧客の所在地に基づき分類しています。

2014年3月31日に終了した1年間の「米国」の増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3)スプリント」をご参照ください。

b. 非流動資産(金融資産および繰延税金資産を除く)

	(単位:百万円)			(単位:千ドル)	
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2012年4月1日	2013年3月31日
日本	¥2,574,581	¥3,405,286	¥ 4,041,462	\$ 39,267,995	
米国	210	228	7,153,279	69,503,294	
その他	6,118	7,938	268,853	2,612,253	
合計	¥2,580,909	¥3,413,452	¥11,463,594	\$111,383,542	

2014年3月31日に終了した1年間の「米国」の増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3)スプリント」をご参照ください。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			(単位:千ドル)	
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2012年4月1日	2013年3月31日
現金および要求払預金	¥ 568,783	¥ 792,701	¥1,203,146	\$11,690,109	
定期預金 (預入期間が3カ月以内)	451,250	645,694	509,115	4,946,706	
MMF	-	-	193,104	1,876,253	
その他	1,080	662	58,125	564,759	
合計	¥1,021,113	¥1,439,057	¥1,963,490	\$19,077,827	

2014年3月31日に終了した1年間の現金及び現金同等物の増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3)スプリント」をご参照ください。

2013年3月31日において社債償還資金として25,000百万円以上の現金および預金を維持することが契約上で要求されていました(2012年4月1日および2014年3月31日は該当なし)。

アルゼンチン政府は、アルゼンチン国内での外貨購入および外貨による海外送金に対し、中央銀行の事前承認を必要とする外国為替規制を実施しています。アルゼンチンに所在する子会社が保有する現金及び現金同等物の2014年3月31日の残高は8,874百万円(86,222千ドル)です(2012年4月1日および2013年3月31日は該当なし)。

有利子負債などの担保に供されている現金及び現金同等物の金額については、「注記19. 有利子負債(4)担保差入資産」をご参照ください。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			(単位:千ドル)	
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2012年4月1日	2013年3月31日
営業債権	¥457,725	¥506,400	¥1,176,453	\$11,430,752	
割賦債権	345,083	368,418	438,521	4,260,795	
その他	5,772	82,313	94,533	918,509	
貸倒引当金	(21,678)	(20,824)	(39,962)	(388,282)	
合計	¥786,902	¥936,307	¥1,669,545	\$16,221,774	

財務セクション

連結財務諸表注記

2014年3月31日に終了した1年間の営業債権及びその他の債権の増加は、主にスプリントおよびブライトスターを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3)スプリント、(6)ブライトスター」をご参照ください。

割賦債権は、間接販売において、契約者がディーラーから携帯端末を購入する際の代金の支払方法として、分割払いを選択した場合に、当社がその代金をディーラーに立替払いしたことにより発生した債権です。当社は当該金額を、分割支払期間にわたり、通信サービス料と合わせて契約者に請求しています。

なお、割賦債権の分割支払期間は24カ月であるため、期末日後1年以内に回収する金額を「営業債権及びその他の債権」に計上し、期末日後1年を超えて回収する金額を「その他の金融資産(非流動)」として計上しています。

9. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
流動				
有価証券	¥ 3,794	¥ 4,373	¥109,935	\$1,068,160
定期預金(預入期間が3カ月超)等	2,474	6,617	37,342	362,825
デリバティブ金融資産	1,896	203,829	13,975	135,785
その他	2,235	14,420	3,475	33,764
合計	¥ 10,399	¥229,239	¥164,727	\$1,600,534
非流動				
割賦債権	¥110,987	¥114,498	¥147,355	\$1,431,743
投資有価証券	158,983	437,881	108,171	1,051,020
その他	59,100	93,968	156,691	1,522,454
貸倒引当金	(10,471)	(11,700)	(10,524)	(102,254)
合計	¥318,599	¥634,647	¥401,693	\$3,902,963

割賦債権については、「注記8. 営業債権及びその他の債権」をご参照ください。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
商品及び製品	¥42,618	¥46,137	¥243,864	\$2,369,452
その他	13,065	8,131	7,813	75,913
合計	¥55,683	¥54,268	¥251,677	\$2,445,365

2014年3月31日に終了した1年間の棚卸資産の増加は、主にスプリントおよびブライトスターを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3)スプリント、(6)ブライトスター」をご参照ください。

有利子負債などの担保に供されている棚卸資産の金額については、「注記19. 有利子負債(4)担保差入資産」をご参照ください。

期中に費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日に終了した1年間	2014年3月31日に終了した1年間	2014年3月31日に終了した1年間
棚卸資産の評価減の金額	¥5,425	¥11,144	\$108,278

11. その他の流動資産およびその他の非流動資産

その他の流動資産およびその他の非流動資産の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
流動				
前払費用	¥45,369	¥ 61,483	¥145,130	\$1,410,124
未収消費税等	13,982	39,582	98,374	955,830
その他	25,663	26,083	49,717	483,066
合計	¥85,014	¥127,148	¥293,221	\$2,849,020
非流動				
長期前払費用	¥84,903	¥127,244	¥152,080	\$1,477,654
その他	587	1,938	15,181	147,504
合計	¥85,490	¥129,182	¥167,261	\$1,625,158

財務セクション

連結財務諸表注記

12. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価の増減は、以下の通りです。

取得原価	(単位:百万円)					
	建物及び構築物	通信設備	土地	建設仮勘定	その他	合計
2012年4月1日	¥192,391	¥2,160,227	¥72,542	¥ 92,525	¥168,961	¥2,686,646
取得	6,103	48,767	1,308	571,343	4,655	632,176
企業結合	1,430	133,126	308	12,512	1,140	148,516
処分	(3,522)	(180,170)	(311)	(1,604)	(29,032)	(214,639)
科目振替	9,655	465,649	89	(519,695)	42,057	(2,245)
為替換算差額	5	-	-	-	92	97
その他	1,327	(945)	-	(1,543)	1,178	17
2013年3月31日	207,389	2,626,654	73,936	153,538	189,051	3,250,568
取得	6,237	31,786	-	918,906	12,326	969,255
企業結合	141,548	833,751	18,369	305,734	45,211	1,344,613
処分	(4,890)	(179,404)	(111)	(12,825)	(37,795)	(235,025)
科目振替	16,507	1,009,932	34	(1,100,586)	73,600	(513)
為替換算差額	2,499	26,200	323	2,363	1,214	32,599
その他	1,806	(1,653)	-	(607)	(3,958)	(4,412)
2014年3月31日	¥371,096	¥4,347,266	¥92,551	¥ 266,523	¥279,649	¥5,357,085

取得原価	(単位:千米ドル)					
	建物及び構築物	通信設備	土地	建設仮勘定	その他	合計
2013年3月31日	\$2,015,051	\$25,521,318	\$718,383	\$ 1,491,819	\$1,836,872	\$31,583,443
取得	60,600	308,842	-	8,928,352	119,763	9,417,557
企業結合	1,375,321	8,100,961	178,478	2,970,599	439,283	13,064,642
処分	(47,513)	(1,743,140)	(1,079)	(124,611)	(367,227)	(2,283,570)
科目振替	160,387	9,812,787	331	(10,693,607)	715,118	(4,984)
為替換算差額	24,280	254,567	3,139	22,959	11,796	316,741
その他	17,548	(16,062)	-	(5,898)	(38,456)	(42,868)
2014年3月31日	\$3,605,674	\$42,239,273	\$899,252	\$ 2,589,613	\$2,717,149	\$52,050,961

財務セクション

連結財務諸表注記

有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りです。

減価償却累計額及び減損損失累計額	(単位:百万円)					
	建物及び構築物	通信設備	土地	建設仮勘定	その他	合計
2012年4月1日	¥ (81,580)	¥(1,120,528)	¥(6)	¥ (580)	¥(106,767)	¥(1,309,461)
減価償却費	(10,175)	(209,365)	-	-	(34,134)	(253,674)
処分	3,384	116,542	-	259	25,898	146,083
科目振替	(1)	65	-	66	24	154
為替換算差額	(2)	-	-	-	(51)	(53)
その他	(731)	(788)	-	(17)	(1,466)	(3,002)
2013年3月31日	(89,105)	(1,214,074)	(6)	(272)	(116,496)	(1,419,953)
減価償却費	(27,896)	(444,070)	-	-	(58,896)	(530,862)
減損損失	-	(3,961)	-	(5,594)	-	(9,555)
処分	4,532	148,963	-	5,611	32,680	191,786
科目振替	(30)	(2,357)	-	24	(248)	(2,611)
為替換算差額	(312)	(4,321)	-	-	(394)	(5,027)
その他	352	(382)	-	(156)	5,650	5,464
2014年3月31日	¥(112,459)	¥(1,520,202)	¥(6)	¥ (387)	¥(137,704)	¥(1,770,758)

減価償却累計額及び減損損失累計額	(単位:千米ドル)					
	建物及び構築物	通信設備	土地	建設仮勘定	その他	合計
2013年3月31日	\$ (865,770)	\$(11,796,288)	\$(58)	\$ (2,643)	\$(1,131,908)	\$(13,796,667)
減価償却費	(271,045)	(4,314,711)	-	-	(572,250)	(5,158,006)
減損損失	-	(38,486)	-	(54,353)	-	(92,839)
処分	44,034	1,447,367	-	54,518	317,528	1,863,447
科目振替	(291)	(22,901)	-	233	(2,410)	(25,369)
為替換算差額	(3,032)	(41,984)	-	-	(3,828)	(48,844)
その他	3,420	(3,712)	-	(1,515)	54,897	53,090
2014年3月31日	\$(1,092,684)	\$(14,770,715)	\$(58)	\$ (3,760)	\$(1,337,971)	\$(17,205,188)

財務セクション

連結財務諸表注記

有形固定資産の帳簿価額は、以下の通りです。

帳簿価額	(単位:百万円)					合計
	建物及び構築物	通信設備	土地	建設仮勘定	その他	
2012年4月1日	¥110,811	¥1,039,699	¥72,536	¥ 91,945	¥ 62,194	¥1,377,185
2013年3月31日	¥118,284	¥1,412,580	¥73,930	¥153,266	¥ 72,555	¥1,830,615
2014年3月31日	¥258,637	¥2,827,064	¥92,545	¥266,136	¥141,945	¥3,586,327

帳簿価額	(単位:千米ドル)					合計
	建物及び構築物	通信設備	土地	建設仮勘定	その他	
2014年3月31日	\$2,512,990	\$27,468,558	\$899,194	\$2,585,853	\$1,379,178	\$34,845,773

2013年3月31日に終了した1年間の「企業結合」による増加は、主にイー・アクセス(株)を子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(1)イー・アクセス(株)」をご参照ください。

2014年3月31日に終了した1年間の「企業結合」による増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。

当社が2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識した有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3)スプリント」をご参照ください。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	支配獲得日 (2013年7月10日)	支配獲得日 (2013年7月10日)
建物及び構築物	¥ 140,270	\$ 1,362,903
通信設備	794,524	7,719,821
土地	18,362	178,410
建設仮勘定	298,928	2,904,469
その他	39,280	381,657
合計	¥1,291,364	\$12,547,260

減損損失は、連結損益計算書上、「その他の営業損益」に含めて表示しています。減損損失の内容は「注記35. その他の営業損益」をご参照ください。

有形固定資産に含まれているファイナンス・リース資産の帳簿価額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
建物及び構築物	¥ 40,136	¥ 38,962	¥ 41,367	\$ 401,934
通信設備	476,531	540,372	731,858	7,110,941
土地	49,360	49,360	49,360	479,596
建設仮勘定	36	-	1,569	15,245
その他	23,873	30,906	44,252	429,964
合計	¥589,936	¥659,600	¥868,406	\$8,437,680

なお、当社のファイナンス・リース債務は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されています。

有利子負債などの担保に供されている有形固定資産の金額については、「注記19. 有利子負債(4)担保差入資産」をご参照ください。

割賦払いで購入したことにより、所有権に対する制限がある有形固定資産は、「注記19. 有利子負債(5)所有権が制限された資産」をご参照ください。

財務セクション

連結財務諸表注記

13. のれんおよび無形資産

のれんおよび無形資産の取得原価の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

取得原価	のれん	耐用年数を確定できない無形資産				耐用年数を確定できる無形資産				無形資産合計
		FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	顧客基盤	有利なリース契約	ゲームタイトル	商標権	その他	
2012年4月1日	¥ 781,454	¥ -	¥ -	¥ 604,221	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 461	¥ 40,567	¥ 645,249
取得	-	-	-	48,383	-	-	-	13	102,090	150,486
内部開発	-	-	-	4,469	-	-	-	-	334	4,803
企業結合	147,061	-	3,790	23,250	89,394	-	-	66	2,233	118,733
処分	-	-	-	(25,921)	-	-	-	(5)	(1,155)	(27,081)
科目振替	-	-	-	105,138	-	-	-	1	(103,777)	1,362
為替換算差額	-	-	-	17	-	-	-	-	183	200
その他	-	-	-	1,089	-	-	-	-	1,928	3,017
2013年3月31日	928,515	-	3,790	760,646	89,394	-	-	536	42,403	896,769
取得	-	30,146	-	46,081	-	-	-	41	227,591	303,859
内部開発	-	-	-	3,838	-	-	-	-	15,537	19,375
企業結合	602,499	3,612,994	616,000	154,536	747,689	148,979	196,895	52,605	53,829	5,583,527
処分	-	(47)	-	(40,415)	-	-	-	(6)	(1,699)	(42,167)
科目振替	-	2,430	-	182,529	-	(64)	-	2	(162,274)	22,623
為替換算差額	11,208	64,003	10,589	4,163	12,370	2,620	5,617	926	1,650	101,938
その他	(129)	-	-	(281)	-	-	-	(3)	(184)	(468)
2014年3月31日	¥1,542,093	¥3,709,526	¥630,379	¥1,111,097	¥849,453	¥151,535	¥202,512	¥54,101	¥ 176,853	¥6,885,456

(単位:千米ドル)

取得原価	のれん	耐用年数を確定できない無形資産				耐用年数を確定できる無形資産				無形資産合計
		FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	顧客基盤	有利なリース契約	ゲームタイトル	商標権	その他	
2013年3月31日	\$ 9,021,716	\$ -	\$ 36,825	\$ 7,390,653	\$ 868,578	\$ -	\$ -	\$ 5,208	\$ 412,000	\$ 8,713,264
取得	-	292,907	-	447,736	-	-	-	398	2,211,339	2,952,380
内部開発	-	-	-	37,291	-	-	-	-	150,962	188,253
企業結合	5,854,052	35,104,878	5,985,231	1,501,516	7,264,758	1,447,522	1,913,088	511,125	523,018	54,251,136
処分	-	(457)	-	(392,684)	-	-	-	(58)	(16,508)	(409,707)
科目振替	-	23,611	-	1,773,504	-	(622)	-	19	(1,576,700)	219,812
為替換算差額	108,899	621,871	102,885	40,449	120,191	25,457	54,576	8,998	16,032	990,459
その他	(1,253)	-	-	(2,730)	-	-	-	(29)	(1,789)	(4,548)
2014年3月31日	\$14,983,414	\$36,042,810	\$6,124,941	\$10,795,735	\$8,253,527	\$1,472,357	\$1,967,664	\$525,661	\$ 1,718,354	\$66,901,049

財務セクション

連結財務諸表注記

のれんおよび無形資産の償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	のれん	耐用年数を確定できない無形資産					耐用年数を確定できる無形資産				無形資産合計
		FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	顧客基盤	有利なリース契約	ゲームタイトル	商標権	その他		
2012年4月1日	¥(3,543)	¥-	¥ -	¥(293,466)	¥ -	¥ -	¥ -	¥ (260)	¥(11,200)	¥(304,926)	
償却費	-	-	-	(81,046)	(5,518)	-	-	(101)	(1,412)	(88,077)	
処分	-	-	-	25,180	-	-	-	5	187	25,372	
科目振替	-	-	-	(183)	-	-	-	-	71	(112)	
為替換算差額	-	-	-	(6)	-	-	-	-	(79)	(85)	
その他	-	-	-	160	-	-	-	(2)	(416)	(258)	
2013年3月31日	(3,543)	-	-	(349,361)	(5,518)	-	-	(358)	(12,849)	(368,086)	
償却費	-	-	-	(152,269)	(155,017)	-	(35,880)	(1,219)	(2,295)	(346,680)	
減損損失	(5,822)	-	(7,404)	(654)	(8,655)	-	-	-	-	(16,713)	
処分	-	-	-	39,165	-	-	-	6	248	39,419	
科目振替	-	-	-	(345)	-	-	-	-	(37)	(382)	
為替換算差額	(552)	-	-	(869)	(2,769)	(227)	(110)	(24)	(280)	(4,279)	
その他	129	-	-	622	-	(11,091)	-	(31)	(534)	(11,034)	
2014年3月31日	¥(9,788)	¥-	¥(7,404)	¥(463,711)	¥(171,959)	¥(11,318)	¥(35,990)	¥(1,626)	¥(15,747)	¥(707,755)	

(単位:千米ドル)

償却累計額及び減損損失累計額	のれん	耐用年数を確定できない無形資産					耐用年数を確定できる無形資産				無形資産合計
		FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	顧客基盤	有利なリース契約	ゲームタイトル	商標権	その他		
2013年3月31日	\$(34,425)	\$-	\$ -	\$(3,394,491)	\$(53,614)	\$ -	\$ -	\$(3,478)	\$(124,844)	\$(3,576,427)	
償却費	-	-	-	(1,479,489)	(1,506,190)	-	(348,620)	(11,844)	(22,299)	(3,368,442)	
減損損失	(56,568)	-	(71,939)	(6,354)	(84,095)	-	-	-	-	(162,388)	
処分	-	-	-	380,538	-	-	-	58	2,410	383,006	
科目振替	-	-	-	(3,352)	-	-	-	-	(360)	(3,712)	
為替換算差額	(5,363)	-	-	(8,443)	(26,904)	(2,206)	(1,069)	(233)	(2,721)	(41,576)	
その他	1,253	-	-	6,043	-	(107,763)	-	(302)	(5,188)	(107,210)	
2014年3月31日	\$(95,103)	\$-	\$(71,939)	\$(4,505,548)	\$(1,670,803)	\$(109,969)	\$(349,689)	\$(15,799)	\$(153,002)	\$(6,876,749)	

財務セクション

連結財務諸表注記

のれんおよび無形資産の帳簿価額は、以下の通りです。

(単位:百万円)

帳簿価額	のれん	耐用年数を確定できない無形資産			耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
		FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	顧客基盤	有利なリース契約	ゲームタイトル	商標権	その他	
2012年4月1日	¥ 777,911	¥ -	¥ -	¥310,755	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 201	¥ 29,367	¥ 340,323
2013年3月31日	¥ 924,972	¥ -	¥ 3,790	¥411,285	¥ 83,876	¥ -	¥ -	¥ 178	¥ 29,554	¥ 528,683
2014年3月31日	¥1,532,305	¥3,709,526	¥622,975	¥647,386	¥677,494	¥140,217	¥166,522	¥52,475	¥161,106	¥6,177,701

(単位:千米ドル)

帳簿価額	のれん	耐用年数を確定できない無形資産			耐用年数を確定できる無形資産					無形資産合計
		FCCライセンス	商標権	ソフトウェア	顧客基盤	有利なリース契約	ゲームタイトル	商標権	その他	
2014年3月31日	\$14,888,311	\$36,042,810	\$6,053,002	\$6,290,187	\$6,582,724	\$1,362,388	\$1,617,975	\$509,862	\$1,565,352	\$60,024,300

2013年3月31日に終了した1年間の「企業結合」による主な増加は以下の通りです。

- 2013年1月にイー・アクセス(株)を子会社化した結果、顧客基盤84,684百万円を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(1)イー・アクセス(株)」をご参照ください。

2014年3月31日に終了した1年間の「企業結合」による主な増加は以下の通りです。

- 2013年4月にガンホーを子会社化した結果、ゲームタイトル77,796百万円(755,888千米ドル)を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(2)ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)」をご参照ください。
- 2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識した無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3)スプリント」をご参照ください。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	支配獲得日 (2013年7月10日)	支配獲得日 (2013年7月10日)
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス	¥3,612,994	\$35,104,878
商標権	600,266	5,832,355
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	138,330	1,344,054
顧客基盤	700,192	6,803,265
有利なリース契約	148,979	1,447,522
商標権	52,593	511,009
その他	47,929	465,691
合計	¥5,301,283	\$51,508,774

- 2013年7月に(株)ウィルコムを子会社化した結果、顧客基盤25,004百万円(242,946千米ドル)を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(4)(株)ウィルコム」をご参照ください。
- 2013年10月にスーパーセルを子会社化した結果、ゲームタイトル119,099百万円(1,157,200千米ドル)を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(5)スーパーセル」をご参照ください。
- 2014年1月にブライトスターを子会社化した結果、顧客基盤22,493百万円(218,548千米ドル)および商標権(耐用年数を確定できない無形資産)12,120百万円(117,761千米ドル)を認識しました。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(6)ブライトスター」をご参照ください。

FCCライセンスは、米国連邦通信委員会(FCC)が付与する特定の周波数を利用するためのライセンスです。FCCライセンスは規制当局の定める規制に準拠している限り、その更新・延長は最低限のコストで行うことができることから、FCCライセンスの耐用年数を確定できないと判断しています。

商標権のうち「Sprint」、「Boost Mobile」などの事業が継続する限りは法的に継続使用できる商標権については、耐用年数を確定できないと判断しています。

顧客基盤は、被取得企業の企業結合時に存在した顧客から期待される将来の超過収益力を反映したものです。

有利なリース契約とは、企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時時点の市場の条件と比べて有利である場合、その将来キャッシュ・フローの有利な差異に係る公正価値を見積り、無形資産として認識しているものです。有利なリース契約の取崩額は、オペレーティング・リース料に計上しています。

財務セクション

連結財務諸表注記

ゲームタイトルは、被取得企業の企業結合時に存在したゲームタイトルから期待される将来の超過収益力を反映したものです。

償却費は、連結損益計算書上、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

減損損失は、連結損益計算書上、「その他の営業損益」に含めて表示しています。減損損失の内容は「注記35. その他の営業損益」をご参照ください。

2014年3月31日における、ソフトウェアに関連する自己創設無形資産の帳簿価額は47,604百万円(462,534千米ドル)(2012年4月1日は12,282百万円、2013年3月31日は12,862百万円)です。

無形資産に含まれているファイナンス・リース資産の帳簿価額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
ソフトウェア	¥127,832	¥167,337	¥207,713	\$2,018,199

なお、当社のファイナンス・リース債務は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されています。

有利子負債などの担保に供されている無形資産の金額については、「注記19. 有利子負債(4)担保差入資産」をご参照ください。

割賦払いで購入したことにより、所有権に対する制限がある無形資産は、「注記19. 有利子負債(5)所有権が制限された資産」をご参照ください。

企業結合で取得したのれんは、企業結合のシナジーから便益が生じると期待される資金生成単位グループに配分しています。

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の資金生成単位グループへの配分額は、以下の通りです。

報告セグメント	資金生成単位グループ	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
		2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	のれん 2014年3月31日
移動通信事業	ソフトバンクモバイルほか ^(注1)	¥727,914	¥863,253	¥ 882,397	\$8,573,621
	ガンホー ^(注2)	—	—	146,032	1,418,888
	スーパーセル ^(注3)	—	—	103,463	1,005,276
	ブライトスターほか ^(注4)	—	—	59,979	582,773
	合計	727,914	863,253	1,191,871	11,580,558
スプリント事業	スプリント ^(注5)	—	—	280,045	2,720,997
固定通信事業	ソフトバンクテレコム ^(注6)	27,920	27,920	27,920	271,279
インターネット事業	ヤフー ^(注7)	18,574	30,296	31,050	301,691
—	その他	3,503	3,503	1,419	13,786
合計		¥777,911	¥924,972	¥1,532,305	\$14,888,311

財務セクション

連結財務諸表注記

報告セグメント	資金生成単位グループ			(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
		2012年4月1日	2013年3月31日	耐用年数が確定できない無形資産 2014年3月31日	
移動通信事業	ソフトバンクモバイルほか ^(注1)	¥-	¥3,790	¥ -	\$ -
	ブライトスターほか ^(注4)	-	-	12,145	118,004
	合計	-	3,790	12,145	118,004
スプリント事業	スプリント ^(注5)	-	-	4,320,356	41,977,808
合計		¥-	¥3,790	¥4,332,501	\$42,095,812

(注1) 当該資金生成単位グループは、ソフトバンクモバイル(株)、イー・アクセス(株)、(株)ウィルコムおよびWCPから構成されています。

(注2) 当該資金生成単位グループは、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)およびその傘下の会社から構成されています。

(注3) 当該資金生成単位グループは、Supercell Oyおよびその傘下の会社から構成されています。

(注4) 当該資金生成単位グループは、Brightstar Global Group Inc.およびその傘下の会社ならびにソフトバンクBB(株) コマース&サービス事業から構成されています。

(注5) 当該資金生成単位グループは、Sprint Corporationおよびその傘下の会社から構成されています。

(注6) 当該資金生成単位グループは、ソフトバンクテレコム(株)およびソフトバンクテレコムパートナーズ(株)から構成されています。

(注7) 当該資金生成単位グループは、ヤフー(株)およびその傘下の会社から構成されています。

各資金生成単位グループの回収可能価額の算定方法は、以下の通りです。

使用価値:ソフトバンクモバイルほか、スーパーセル、ブライトスターほか、ソフトバンクテレコム、ヤフー、その他

処分コスト控除後の公正価値:ガンホー、スプリント

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した今後5年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前の加重平均資本コスト6.77%~23.56%(2013年3月31日に終了した1年間は6.85%~10.07%)により現在価値に割引いて算定しています。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、5年超のキャッシュ・フローは、将来の不確実性を考慮し、成長率を零と仮定して5年目のキャッシュ・フロー金額と同額で推移すると仮定しています。

処分コスト控除後の公正価値は、活発な市場における相場価格(株価)に基づいて算定しています。

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の減損テストの結果、2014年3月31日に終了した1年間に於いて、その他の資金生成単位グループに配分されたのれんについて5,822百万円(56,568千米ドル)の減損損失を認識しました。(2013年3月31日に終了した1年間に於いては、減損損失の認識なし)

また、ブライトスターに配分されたのれんについて、当該のれんが配分された資金生成単位の使用価値は帳簿価額を上回っていますが、使用価値の算定に用いた税引前の加重平均資本コストが、仮に約1.5%上昇した場合、減損損失が認識される可能性があります。

上記以外ののれんおよび耐用年数を確定できない無形資産が配分された各資金生成単位グループにおいて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しています。

14. リース

(1) ファイナンス・リース

(借手側)

当社は、福岡ヤフオク!ドーム、無線設備、交換設備、電源設備および伝送設備などについて、ファイナンス・リース取引を実施しています。

ファイナンス・リース債務の内訳は、以下の通りです。

			(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
最低支払リース料総額				
1年以内	¥166,645	¥203,794	¥ 281,641	\$ 2,736,504
1年超5年以内	444,296	556,930	742,615	7,215,459
5年超	4	23,392	15,715	152,691
合計	610,945	784,116	1,039,971	10,104,654
控除-将来財務費用	(21,921)	(27,381)	(44,761)	(434,911)
ファイナンス・リース債務の 現在価値	¥589,024	¥756,735	¥ 995,210	\$ 9,669,743

2014年3月31日に終了した1年間のファイナンス・リース債務の現在価値の増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3)スプリント」をご参照ください。また、2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識したファイナンス・リース債務の現在価値は、「注記19. 有利子負債(1)有利子負債の内訳」をご参照ください。

ファイナンス・リース債務の現在価値の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)	
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日	
1年以内	¥157,302	¥192,658	¥264,295	\$2,567,965	
1年超5年以内	431,718	541,897	716,679	6,963,457	
5年超	4	22,180	14,236	138,321	
合計	¥589,024	¥756,735	¥995,210	\$9,669,743	

ファイナンス・リース債務の1年毎に区分した期日別残高は、「注記25. 金融商品(2)財務リスク管理 c. 流動性リスク」をご参照ください。

一部のリース契約については、財務制限条項が付されています。主な内容については、「注記19. 有利子負債(2)財務制限条項」をご参照ください。

(2) オペレーティング・リース

(借手側)

当社は、オペレーティング・リース取引により、通信設備等を設置するための鉄塔、土地および建物、ならびに周波数帯、伝送路などを使用しており、一部のオペレーティング・リース契約には、自動更新オプションおよびエスカレーション条項が付されています。

当社では、解約不能期間に加え、リース開始日において自動更新オプションの行使が合理的に確実視されている期間との合計をリース期間としています。また、エスカレーション条項が付されている、またはリース期間の一部に無償期間が含まれているオペレーティング・リース取引については、リース期間における支払リース料総額を、当該リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

基地局リース

米国の基地局リース取引は、主に通信設備等を設置するための鉄塔や土地を提供する移動通信用鉄塔運営会社との取引です。当該リース取引の契約期間は、5年から12年であり、さらに5年間の更新オプションを5回まで行使することが可能です。基地局設置時において、契約期間が10年未満の場合は、少なくとも1回更新オプションを行使することを見込んでいます。

日本の基地局リース取引は、基地局設置のための土地または建物などの賃借取引です。当該リース取引の契約期間の多くは10年または20年です。基地局設置時において、合理的確実に取引を継続する期間として契約期間を見込んでいます。

周波数帯リース(米国)

米国の周波数帯リース取引の契約には、更新オプションが付されています。当該取引については、取引開始時において全ての更新オプションを行使することを合理的に確実視しており、更新オプションの行使期間を含めたリース期間は最長30年です。

解約不能オペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日	
1年以内	¥ 82,061	¥ 339,417	\$ 3,297,872	
1年超5年以内	217,266	1,098,640	10,674,699	
5年超	115,872	1,413,650	13,735,426	
合計	¥415,199	¥2,851,707	\$27,707,997	

2014年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料合計には、2013年7月に子会社となったスプリントの最低支払リース料2,408,314百万円(23,399,864千米ドル)が含まれています。これは主に、基地局リースおよび周波数帯リースに係るものです。

2014年3月31日に終了した1年間において費用として認識されたオペレーティング・リース料は339,961百万円(3,303,158千米ドル)(2013年3月31日に終了した1年間は129,523百万円)です。

財務セクション

連結財務諸表注記

15. 主要な子会社

(1) 企業集団の構成

当社の主要な子会社の状況は、以下の通りです。

会社名	報告セグメント	所在地	議決権所有割合(単位: %)		
			2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
ソフトバンクモバイル(株)	移動通信事業	東京都	100	100	100
BBモバイル(株)	移動通信事業	東京都	100	100	100
(株)ウィルコム	移動通信事業	東京都	100	100	100
ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株) ^(注1)	移動通信事業	東京都	33.7	33.6	40.2
Wireless City Planning(株) ^(注2)	移動通信事業	東京都	33.3	33.3	33.3
イー・アクセス(株) ^(注3)	移動通信事業	東京都	-	33.3	33.3
Brightstar Global Group, Inc.	移動通信事業	米国	-	-	57.2
Brightstar Corp.	移動通信事業	米国	-	-	100
GRAVITY Co., Ltd.	移動通信事業	韓国	-	-	59.3
Supercell Oy	移動通信事業	フィンランド	-	-	54.9
Sprint Corporation ^(注4) (旧Starburst II, Inc.)	スプリント事業	米国	-	100	79.9
Sprint Communications, Inc.	スプリント事業	米国	-	-	100
ソフトバンクBB(株)	固定通信事業	東京都	100	100	100
ソフトバンクテレコム(株)	固定通信事業	東京都	100	100	100
ヤフー(株) ^(注5)	インターネット事業	東京都	42.2	42.5	42.9
(株)IDCフロンティア	インターネット事業	東京都	100	100	100
(株)カービュー	インターネット事業	東京都	52.2	52.2	53.8
バリューコマース(株)	インターネット事業	東京都	43.5	50.7	50.6
モバイルテック(株)	その他	東京都	100	100	100
SBエナジー(株)	その他	東京都	100	100	100
ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)	その他	東京都	100	100	100
福岡ソフトバンクホークス(株)	その他	福岡県	100	100	100
SBBM(株)	その他	東京都	100	100	100
アイティメディア(株)	その他	東京都	59.8	59.7	59.1
ソフトバンク・テクノロジー(株)	その他	東京都	55.5	55.5	55.5
(株)ベクター	その他	東京都	52.4	52.4	52.4
SFJ Capital Limited	その他	ケイマン	100	100	100
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	その他	シンガポール	100	100	100
SoftBank Ventures Korea Inc.	その他	韓国	100	100	100
SoftBank Korea Corp.	その他	韓国	100	100	100
Starburst I, Inc.	その他	米国	-	100	100
SoftBank Holdings Inc.	その他	米国	100	100	100
SoftBank America Inc.	その他	米国	100	100	100
SoftBank Ranger Venture Investment Partnership	その他	韓国	100	100	100
SoftBank Capital Fund '10 L.P.	その他	米国	98.0	98.0	98.0

財務セクション

連結財務諸表注記

- (注1) 当社はガンホーの議決権の過半数を所有していません。しかしながら、2013年4月1日付でガンホーの議決権比率18.50%を所有するハーティスは当社の代表取締役社長である孫 正義の指図するところからその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨に合意しています。当社とハーティスを合わせたガンホー株式の議決権は過半数(議決権所有比率:58.50%)を占めています。よって、当社がガンホーを支配していると判断し、連結しています。
- (注2) 当社はWCPの議決権の過半数を所有していません。しかしながら、ソフトバンク(株)の取締役がWCPの取締役会の構成員の過半数を占めていることや、WCPの事業活動は当社に大きく依存していることから、当社がWCPを支配していると判断し、連結しています。
- (注3) 当社はイー・アクセス(株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はイー・アクセス(株)の経済的持分比率の99.5%を保有しており、議決権比率(33.3%)と比較して著しく大きな割合を占めています。また、議決権の分散状況により相対的な議決権保有規模が大きいこと、および当社とグループ外の他社との間で締結された株式譲渡契約により、当社がイー・アクセス(株)の取締役の選解任を実質的に決定可能なことも踏まえ、当社がイー・アクセス(株)を支配していると判断し、連結しています。
- (注4) 当社は、2012年10月に100%子会社であるStarburst II, Inc.を設立しました。その後当社は、2013年7月10日にSprint Nextel Corporationに対する投資を完了させ、スプリントは当社の子会社になりました。この投資の過程で、Starburst II, Inc.は、Sprint Corporationに社名を変更し、当社はSprint Corporationの株式の約78%を保有することになりました。その後、当社はSprint Corporationの株式の約2%を追加取得しました。なお、この企業結合取引の内容は、「注記5.企業結合(3)スプリント」をご参照ください。
- (注5) 当社はヤフー(株)の議決権の過半数を所有していません。しかしながら、当社はヤフー(株)の議決権の42.9%を所有し、ソフトバンク(株)の取締役がヤフー(株)の取締役会の構成員の過半数を占めていることから、当社がヤフー(株)を支配していると判断し、連結しています。

(2) 当社にとって重要な非支配持分がある子会社の要約連結財務情報等

a. スプリント(Sprint Corporationおよびその傘下の会社)

(a) 一般的情報

	2014年3月31日	
非支配持分が保有する所有持分の割合(%)	20.1	
	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
子会社グループの非支配持分の累積額	¥405,630	\$3,941,216
	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に終了した1年間	2014年3月31日に終了した1年間
子会社グループの非支配持分の累積額	¥(38,636)	\$(375,398)

(b) 要約連結財務情報

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2014年3月31日	2014年3月31日
流動資産	¥1,178,581	\$11,451,428
非流動資産	7,133,494	69,311,057
流動負債	1,019,329	9,904,091
非流動負債	5,084,260	49,400,117
資本	2,208,486	21,458,277
	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に終了した1年間	2014年3月31日に終了した1年間
売上高	¥2,601,031	\$25,272,357
純利益	(188,396)	(1,830,509)
包括利益	(183,263)	(1,780,635)

上記は、スプリントの支配獲得日以降の売上高、純利益および包括利益です。

スプリントの支配獲得日以降、スプリントから非支配持分に支払われた配当金はありません。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2014年3月31日に終了した1年間	2014年3月31日に終了した1年間
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	¥ 24,999	\$ 242,897
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(564,880)	(5,488,535)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	586,912	5,702,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,658	161,854
現金及び現金同等物の増減額()は減少額	¥ 63,689	\$ 618,820

上記は、スプリントの支配獲得日以降のキャッシュ・フローです。

財務セクション

連結財務諸表注記

b. ヤフー(ヤフー(株)およびその傘下の会社)

(a) 一般的情報

	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
非支配持分が保有する 所有持分の割合(%) . . .	57.8	57.5	57.1

	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
			(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
子会社グループの非支配 持分の累積額	¥264,030	¥312,448	¥356,740	\$3,466,187

	2013年3月31日 に終了した1年間	2014年3月31日 に終了した1年間	2014年3月31日 に終了した1年間
	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)	(単位:千米ドル)
子会社グループの非支配持分に配分された 純損益	¥67,600	¥73,318	\$712,379

(b) 要約連結財務情報

	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
			(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
流動資産	¥452,365	¥569,918	¥658,706	\$6,400,175
非流動資産	124,847	193,060	210,890	2,049,067
流動負債	94,076	193,943	218,335	2,121,405
非流動負債	2,740	3,707	3,934	38,224
資本	480,396	565,328	647,327	6,289,613

	2013年3月31日 に終了した1年間	2014年3月31日 に終了した1年間	2014年3月31日 に終了した1年間
	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)	(単位:千米ドル)
売上高	¥363,955	¥408,515	\$3,969,248
純利益	118,175	129,566	1,258,900
包括利益	121,410	135,030	1,311,990

2014年3月31日に終了した1年間において、ヤフー(株)から非支配持分に支払われた配当金は、13,229百万円(128,537千米ドル)(2013年3月31日に終了した1年間は11,616百万円)です。

	2013年3月31日 に終了した1年間	2014年3月31日 に終了した1年間	2014年3月31日 に終了した1年間
	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)	(単位:千米ドル)
営業活動によるキャッシュ・フロー (純額)	¥139,398	¥134,572	\$1,307,540
投資活動によるキャッシュ・フロー (純額)	55,094	(53,129)	(516,216)
財務活動によるキャッシュ・フロー (純額)	(40,186)	(9,053)	(87,962)
現金及び現金同等物に係る 換算差額	312	359	3,488
現金及び現金同等物の増減額 ()は減少額	¥154,618	¥72,749	\$706,850

財務セクション

連結財務諸表注記

16. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性のある関連会社の要約連結財務情報等

Alibaba Group Holding Limited

a. 一般的情報

アリババ(所在地:ケイマン)は、傘下の企業を通じて、オンライン市場である、「Taobao Marketplace」、「Tmall」、「Alibaba.com」などを運営しています。

b. 要約連結財務情報

アリババのIFRS要約連結財務情報は、以下の通りです。

なお、アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。当注記においても3カ月相違した同社の要約連結財務情報を開示しています。なお、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行い、当該要約連結財務情報にも反映しています。

			(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
流動資産	¥317,581	¥610,054	¥1,178,723	\$11,452,808
非流動資産	256,672	323,337	672,785	6,536,970
流動負債	149,534	382,690	680,910	6,615,915
非流動負債	13,761	621,917	790,289	7,678,673
資本				
親会社の所有者に 帰属する持分	378,601	(80,632)	363,226	3,529,207
非支配持分	32,357	9,416	17,083	165,983

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
売上高	¥407,867	¥801,093	\$7,783,647
純利益	65,732	323,923	3,147,328
その他の包括利益(税引後)	1,275	22,433	217,965
包括利益合計	67,007	346,356	3,365,293

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益	¥63,078	¥323,306	\$3,141,333
親会社の所有者に帰属する その他の包括利益(税引後)	1,370	22,183	215,536
親会社の所有者に帰属する 包括利益合計	64,448	345,489	3,356,869

2013年3月31日に終了した1年間および2014年3月31日に終了した1年間において、アリババから受取った配当金はありません。

財務セクション

連結財務諸表注記

また、上記の要約連結財務情報に基づく親会社の所有者に帰属する持分とアリババに対する持分の帳簿価額の調整は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
親会社の所有者に 帰属する持分	¥378,601	¥(80,632)	¥363,226	\$3,529,207
持分割合(%)	31.89	36.90	36.26	36.26
当社に帰属する持分	120,736	(29,753)	131,706	1,279,693
のれん	-	51,948	58,521	568,607
IFRS移行日ののれんの 償却累計額 ^(注1)	(5,729)	(8,020)	(8,624)	(83,793)
その他 ^(注2)	(29,582)	37,773	(50,485)	(490,527)
アリババに対する持分の 帳簿価額	¥ 85,425	¥ 51,948	¥131,118	\$1,273,980

(注1) IFRS移行日前の企業結合によりアリババの連結財務諸表に計上されたのれんは、従前の会計基準(日本基準)で持分法を適用する際、効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却をしていました。本調整額は、IFRS移行日時点の、のれんの償却累計額です。

(注2) 2005年のTaoBao株式の移転および2012年のアリババによる米国Yahoo! Inc.からの自己株式取得による組織再編などに伴う調整です。

(2) 重要性のない関連会社に対する投資の合算情報

上記「(1) 重要性のある関連会社の要約連結財務情報等」を除く、重要性のない持分法で会計処理されている投資の合算情報(当社の持分の合計値)は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
関連会社に係る持分の帳簿価額	¥123,101	¥156,716	¥173,200	\$1,682,860

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
純利益	¥ (9,684)	¥ 7,622	\$ 74,058
その他の包括利益(税引後)	11,147	9,108	88,496
包括利益合計	¥ 1,463	¥16,730	\$162,554

17. ストラクチャード・エンティティ

(1) 連結しているストラクチャード・エンティティ

連結しているストラクチャード・エンティティとして、当社が保有する投資ファンドがあります。当該ファンドは、主にパートナーシップ形態のベンチャーファンドおよび投資事業有限責任組合として組成され、支配の決定に際して議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計されていますが、当社が運営を支配していると判断したものです。

当社は、一部の連結しているストラクチャード・エンティティに対して投資のコミットメント契約を交わしています。

なお、契約上の義務なしに、連結しているストラクチャード・エンティティに対する重要な財務的支援またはその他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

(2) 非連結のストラクチャード・エンティティ

連結していないストラクチャード・エンティティとして、当社が保有する投資ファンドがあります。当該ファンドは、主にパートナーシップ形態のベンチャーファンド、投資事業有限責任組合および投資信託として組成され、支配の決定に際して議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計されており、第三者により運営を支配されたものです。当該ファンドは、各パートナーからの出資によって資金調達しています。

連結財務諸表注記

非連結のストラクチャード・エンティティの規模、当社の当該エンティティに対する投資の帳簿価額、および当社の潜在的な最大損失エクスポージャーは、以下の通りです。

	(単位:百万円)			(単位:千ドル)	
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日	
非連結のストラクチャード・エンティティの総資産(合算額) . . .	¥214,079	¥277,593	¥359,396	\$3,491,994	
当社の最大損失エクスポージャー					
当社が認識した投資の帳簿価額 . . .	43,128	50,007	63,352	615,546	
追加投資のコミットメント契約 . . .	7,940	12,743	16,445	159,784	
合計	¥ 51,068	¥ 62,750	¥ 79,797	\$ 775,330	

連結財政状態計算書上、当社が認識する投資は、「持分法で会計処理されている投資」または「その他の金融資産(非流動)」に含めて表示しています。当社が非連結のストラクチャード・エンティティに対して認識する負債は該当ありません。

当該ストラクチャード・エンティティへの関与から生じる潜在的な最大損失エクスポージャーは、当社の投資の帳簿価額および追加投資に係るコミットメントの合計額に限定されます。

当社の最大損失エクスポージャーは生じうる最大の損失額を示すものであり、ストラクチャード・エンティティに関与することにより見込まれる損失の金額を意味するものではありません。

当社が契約上の義務なしに、上記の非連結のストラクチャード・エンティティに対して財務的支援またはその他の重要な支援を提供したことはなく、提供する意図もありません。

18. 法人所得税

(1) 税金費用

法人所得税費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千ドル)	
	2013年3月31日に終了した1年間	2014年3月31日に終了した1年間	2014年3月31日に終了した1年間	
当期税金費用	¥(279,259)	¥(343,333)	\$(3,335,921)	
繰延税金費用	1,592	(2,885)	(28,032)	
合計	¥(277,667)	¥(346,218)	\$(3,363,953)	

日本において、所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、2015年3月31日に終了する1年間に解消する見込みの繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を、従来の38.0%から35.6%に変更しています。本税率変更に伴う重要な影響はありません。

(2) 法定実効税率と実際負担税率の調整表

当社の法定実効税率と実際負担税率との調整は、以下の通りです。実際負担税率は税引前利益に対する法人所得税費用の負担割合を表示しています。

	(単位:%)	
	2013年3月31日に終了した1年間	2014年3月31日に終了した1年間
法定実効税率	38.0	38.0
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	2.1	11.3
企業結合に伴う再測定による利益	(0.2)	(10.4)
持分法による投資損益	0.0	(2.7)
その他	(1.1)	0.9
実際負担税率	38.8	37.1

当社は、主に法人税、住民税および損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した2014年3月31日に終了した1年間の法定実効税率は38.0% (2013年3月31日に終了した1年間は38.0%)となっています。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

財務セクション

連結財務諸表注記

(3) 繰延税金資産および繰延税金負債の変動の内訳

繰延税金資産および繰延税金負債の変動の内訳は、以下の通りです。

2013年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	2012年4月1日	純損益の認識額	その他の包括利益の認識額	企業結合 ^(注)	為替換算差額	その他	2013年3月31日
繰延税金資産							
有形固定資産	¥ 77,984	¥ 459	¥ -	¥ 2,990	¥ -	¥ 1	¥ 81,434
未払費用及びその他の負債	65,409	10,133	(37)	5,528	629	6	81,668
繰越欠損金	13,244	(11,162)	-	5,331	54	-	7,467
その他	39,869	(9,511)	(7)	9,575	220	133	40,279
合計	196,506	(10,081)	(44)	23,424	903	140	210,848
繰延税金負債							
顧客基盤	-	2,093	-	(32,846)	-	-	(30,753)
商標権	-	21	-	(1,372)	-	-	(1,351)
売却可能金融資産	(26,971)	1,754	(2,640)	(20)	-	(9)	(27,886)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	(70,463)	(1,596)	-	-	(72,059)
その他	(31,477)	7,805	-	(101)	(733)	118	(24,388)
合計	(58,448)	11,673	(73,103)	(35,935)	(733)	109	(156,437)
純額	¥138,058	¥ 1,592	¥(73,147)	¥(12,511)	¥ 170	¥249	¥ 54,411

(注) 「企業結合」による増加は、主にイー・アクセス(株)を子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(1)イー・アクセス(株)」をご参照ください。

財務セクション

連結財務諸表注記

2014年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	2013年3月31日	純損益の認識額	その他の包括利益の認識額	企業結合(注)	為替換算差額	その他	2014年3月31日
繰延税金資産							
有形固定資産	¥ 81,434	¥(25,124)	¥ -	¥ 37,411	¥ 557	¥ -	¥ 94,278
未払費用及びその他の負債	81,668	(70,205)	71	244,287	3,409	(69)	259,161
繰越欠損金及び繰越税額控除	7,467	20,340	-	46,232	741	-	74,780
その他	40,279	4,700	(1)	48,128	925	428	94,459
合計	210,848	(70,289)	70	376,058	5,632	359	522,678
繰延税金負債							
FCCライセンス	-	(16,305)	-	(1,213,820)	(21,636)	-	(1,251,761)
顧客基盤	(30,753)	62,683	-	(286,213)	(3,664)	-	(257,947)
商標権	(1,351)	1,739	-	(255,266)	(4,380)	-	(259,258)
売却可能金融資産	(27,886)	-	22,381	-	(0)	(395)	(5,900)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(72,059)	-	72,029	-	-	-	(30)
その他	(24,388)	19,287	-	(101,071)	(2,184)	285	(108,071)
合計	(156,437)	67,404	94,410	(1,856,370)	(31,864)	(110)	(1,882,967)
純額	¥ 54,411	¥ (2,885)	¥94,480	¥(1,480,312)	¥(26,232)	¥ 249	¥(1,360,289)

(単位:千米ドル)

	2013年3月31日	純損益の認識額	その他の包括利益の認識額	企業結合(注)	為替換算差額	その他	2014年3月31日
繰延税金資産							
有形固定資産	\$ 791,236	\$(244,112)	\$ -	\$ 363,496	\$ 5,412	\$ -	\$ 916,032
未払費用及びその他の負債	793,510	(682,132)	690	2,373,562	33,123	(670)	2,518,083
繰越欠損金及び繰越税額控除	72,551	197,630	-	449,203	7,200	-	726,854
その他	391,362	45,666	(10)	467,626	8,987	4,159	917,790
合計	2,048,659	(682,948)	680	3,653,887	54,722	3,489	5,078,489
繰延税金負債							
FCCライセンス	-	(158,424)	-	(11,793,820)	(210,222)	-	(12,162,466)
顧客基盤	(298,805)	609,045	-	(2,780,927)	(35,600)	-	(2,506,287)
商標権	(13,127)	16,897	-	(2,480,237)	(42,557)	-	(2,519,024)
売却可能金融資産	(270,948)	-	217,461	-	(0)	(3,838)	(57,325)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(700,146)	-	699,854	-	-	-	(292)
その他	(236,961)	187,398	-	(982,035)	(21,221)	2,769	(1,050,050)
合計	(1,519,987)	654,916	917,315	(18,037,019)	(309,600)	(1,069)	(18,295,444)
純額	\$ 528,672	\$(28,032)	\$917,995	\$(14,383,132)	\$(254,878)	\$ 2,420	\$(13,216,955)

(注)「企業結合」による増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3)スプリント」をご参照ください。

財務セクション

連結財務諸表注記

連結財政状態計算書上の繰延税金資産および繰延税金負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
繰延税金資産	¥183,409	¥175,390	¥172,732	\$1,678,313
繰延税金負債	(45,351)	(120,979)	(1,533,021)	(14,895,268)
純額	¥138,058	¥54,411	¥(1,360,289)	\$(13,216,955)

(4) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は、以下の通りです。

なお、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は税額ベースです。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
将来減算一時差異	¥53,100	¥83,278	¥180,755	\$1,756,267
繰越欠損金	33,819	53,730	783,219	7,609,978
繰越税額控除	-	-	26,584	258,298
合計	¥86,919	¥137,008	¥990,558	\$9,624,543

2014年3月31日に終了した1年間の増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3)スプリント」をご参照ください。

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金および繰越税額控除の失効予定は、以下の通りです。なお、将来減算一時差異のうち失効期限があるものはありません。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
繰越欠損金(税額ベース)				
1年目	¥804	¥4,185	¥8,520	\$82,783
2年目	4,024	3,136	4,218	40,983
3年目	3,016	-	16,268	158,065
4年目	-	-	23,566	228,974
5年目以降および失効期限なし	25,975	46,409	730,647	7,099,174
合計	¥33,819	¥53,730	¥783,219	\$7,609,979

繰越税額控除(税額ベース)	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
1年目	¥-	¥-	¥861	\$8,366
2年目	-	-	36	350
3年目	-	-	210	2,040
4年目	-	-	7,388	71,784
5年目以降および失効期限なし	-	-	18,089	175,757
合計	¥-	¥-	¥26,584	\$258,297

上記に加えて、2014年3月31日において繰延税金資産を認識していない子会社および関連会社に対する投資に関する将来減算一時差異の総額(所得ベース)は108,548百万円(1,054,683千米ドル)(2012年4月1日は85,074百万円、2013年3月31日は114,087百万円)です。

(5) 繰延税金負債が認識されていない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異

2014年3月31日において繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に関する将来加算一時差異の総額(所得ベース)は642,305百万円(6,240,818千米ドル)(2012年4月1日は182,568百万円、2013年3月31日は265,895百万円)です。

財務セクション

連結財務諸表注記

19. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)		平均利率(%)	返済期限
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日			
流動							
短期借入金	¥ 114,625	¥ 458,313	¥ 270,529	\$ 2,628,537	1.25	-	
コマーシャル・ペーパー	-	-	32,000	310,921	0.13	-	
1年内返済予定の長期借入金	496,073	631,232	393,566	3,823,999	0.95	-	
1年内償還予定の社債	142,686	204,837	139,300	1,353,478	4.50	-	
1年内返済予定のリース債務	157,302	192,658	264,295	2,567,965	1.84	-	
1年内支払予定の割賦購入による未払金	15,985	47,088	48,209	468,413	1.86	-	
合計	¥ 926,671	¥1,534,128	¥1,147,899	\$11,153,313			
非流動							
長期借入金	¥ 619,517	¥ 510,856	¥2,243,855	\$21,801,934	1.34	2015年4月～2020年11月	
社債	458,520	791,919	4,743,073	46,085,047	5.96	2015年4月～2040年12月	
リース債務	431,722	564,077	730,915	7,101,778	2.00	2015年4月～2023年9月	
優先出資証券	195,920	197,468	199,156	1,935,056	2.04	—(注3)	
割賦購入による未払金	57,594	109,405	105,155	1,021,716	1.53	2015年4月～2019年2月	
合計	¥1,763,273	¥2,173,725	¥8,022,154	\$77,945,531			

(注1) 平均利率は、2014年3月31日の残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注2) 返済期限は、2014年3月31日の残高に対する返済期限を記載しています。

(注3) 契約上、償還期限はありませんが、早期償還が可能となる2015年5月に償還を行う予定です。

(注4) 2013年7月にスプリントを子会社化したことにより認識した有利子負債の内訳は、以下の通りです。

この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3)スプリント」をご参照ください。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	支配獲得日 (2013年7月10日)		支配獲得日 (2013年7月10日)	
流動				
1年内返済予定の長期借入金	¥ 13,380		\$ 130,004	
1年内償還予定の社債	63,317		615,206	
1年内返済予定のリース債務	10,264		99,728	
合計	¥ 86,961		\$ 844,938	
非流動				
長期借入金	¥ 34,854		\$ 338,651	
社債	2,590,208		25,167,198	
リース債務	43,101		418,782	
合計	¥2,668,163		\$25,924,631	

(注5) ソフトバンク(株)は、スプリントの子会社化に係るブリッジローンおよび既存借入金などのリファイナンスを目的として、借入総額1兆9,800億円(19,238,243千米ドル)の借入契約(以下「パーマネントローン」)を2013年9月13日に金融機関と締結し、2013年9月27日および2013年9月30日に借入を実行しました。

なお、パーマネントローンの概要は下記の通りです。

パーマネントローンの概要

借入人	ソフトバンク(株)
貸付人	(株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 ドイツ銀行 クレディ・アグリコル銀行 ほか合計19金融機関
契約締結日	2013年9月13日
借入総額および最終返済日	借入総額1兆9,800億円(192.4億米ドル) (内訳) ファシリティーA: 1兆1,000億円(106.9億米ドル) (最終返済日:2018年9月13日) ファシリティーB: 8,800億円(8,550百万米ドル) (最終返済日:2020年9月14日)
借入実行日および借入額	2013年9月27日:1兆8,500億円(179.8億米ドル) 2013年9月30日: 1,300億円(1,263百万米ドル)
主な資金使途	スプリント子会社化に係るブリッジローンの返済 ソフトバンク(株)の一部既存借入金の返済 イー・アクセス(株)の一部既存債務の返済
担保	なし
連帯保証人	ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクテレコム(株)
財務制限条項	パーマネントローンには財務制限条項が付されています。主な内容については、「注記19. 有利子負債(2)財務制限条項」をご参照ください。

財務セクション

連結財務諸表注記

(注6) 社債の発行条件の要約は、以下の通りです。

会社名・銘柄	発行年月日	発行残高	2012年4月1日 (単位:百万円)	2013年3月31日 (単位:百万円)	2014年3月31日 (単位:百万円)	2014年3月31日 (単位:千米ドル)	利率(%)	償還期限
ソフトバンク(株)								
第29回無担保普通社債	2009年9月18日	-百万円	¥ 64,934 (64,934)	¥ -	¥ -	\$ -	4.52	2012年9月18日
第33回無担保普通社債	2010年9月17日	-百万円	129,715	129,916 (129,916)	-	-	1.24	2013年9月17日
第36回無担保普通社債	2011年6月17日	100,000百万円	99,561	99,666	99,772	969,413	1.00	2016年6月17日
第39回無担保普通社債	2012年9月24日	100,000百万円	-	99,539	99,644	968,169	0.74	2017年9月22日
第41回無担保普通社債	2013年3月12日	300,000百万円	-	295,542	296,681	2,882,637	1.47	2017年3月10日
第42回無担保普通社債	2013年3月1日	70,000百万円	-	69,710	69,801	678,206	1.47	2017年3月1日
第43回無担保普通社債	2013年6月20日	400,000百万円	-	-	395,759	3,845,307	1.74	2018年6月20日
2020年満期ドル建普通社債	2013年4月23日	2,485百万米ドル	-	-	252,084	2,449,320	4.50	2020年4月15日
2020年満期ユーロ建普通社債	2013年4月23日	625百万ユーロ	-	-	87,098	846,269	4.63	2020年4月15日
その他の社債	2003年12月30日~ 2013年11月29日	214,900百万円	306,996 (77,752)	239,480 (74,921)	214,497 (74,867)	2,084,115 (727,429)	0.42 - 4.72	2012年7月24日~ 2020年11月27日
小計			601,206 (142,686)	933,853 (204,837)	1,515,336 (74,867)	14,723,436 (727,429)		
Sprint Corporation								
7.25% Notes due 2021	2013年9月11日	2,250百万米ドル	-	-	228,195	2,217,208	7.25	2021年9月15日
7.875% Notes due 2023	2013年9月11日	4,250百万米ドル	-	-	430,955	4,187,281	7.88	2023年9月15日
7.125% Notes due 2024	2013年12月12日	2,500百万米ドル	-	-	253,422	2,462,320	7.13	2024年6月15日
小計			-	-	912,572	8,866,809		
Sprint Communications, Inc. (注9)								
Export Development Canada Facility (Tranche 2)	2011年1月20日	500百万米ドル	-	-	51,460	500,000	3.58	2015年12月15日
6% Senior Notes due 2016	2006年11月15日	2,000百万米ドル	-	-	215,742	2,096,211	6.00	2016年12月1日
9.125% Senior Notes due 2017	2012年3月1日	1,000百万米ドル	-	-	115,388	1,121,143	9.13	2017年3月1日
8.375% Senior Notes due 2017	2009年8月10日	1,300百万米ドル	-	-	147,300	1,431,209	8.38	2017年8月15日
9% Guaranteed Notes due 2018	2011年11月9日	3,000百万米ドル	-	-	354,443	3,443,869	9.00	2018年11月15日
7% Guaranteed Notes due 2020	2012年3月1日	1,000百万米ドル	-	-	110,415	1,072,824	7.00	2020年3月1日
7% Senior Notes due 2020	2012年8月14日	1,500百万米ドル	-	-	160,153	1,556,092	7.00	2020年8月15日
11.5% Senior Notes due 2021	2011年11月9日	1,000百万米ドル	-	-	135,715	1,318,646	11.50	2021年11月15日
9.25% Debentures due 2022	1992年4月15日	200百万米ドル	-	-	24,540	238,436	9.25	2022年4月15日
6% Senior Notes due 2022	2012年11月14日	2,280百万米ドル	-	-	231,467	2,248,999	6.00	2022年11月15日
小計			-	-	1,546,623	15,027,429		

財務セクション

連結財務諸表注記

会社名・銘柄	発行年月日	発行残高	2012年4月1日 (単位:百万円)	2013年3月31日 (単位:百万円)	2014年3月31日 (単位:百万円)	2014年3月31日 (単位:千米ドル)	利率(%)	償還期限
Sprint Capital Corporation ^(注9)								
6.9% Senior Notes due 2019	1999年5月6日	1,729百万米ドル	¥ -	¥ -	¥ 183,292	\$ 1,780,917	6.90	2019年5月1日
6.875% Senior Notes due 2028	1998年11月16日	2,475百万米ドル	-	-	236,768	2,300,505	6.88	2028年11月15日
8.75% Senior Notes due 2032	2002年3月14日	2,000百万米ドル	-	-	220,542	2,142,849	8.75	2032年3月15日
小計			-	-	640,602	6,224,271		
Clearwire Communications LLC ^(注9)								
14.75% First-Priority Senior Secured Notes due 2016 ^(注10)	2012年1月27日	300百万米ドル	-	-	39,957	388,234	14.75	2016年12月1日
8.25% Exchangeable Notes due 2040	2010年12月8日	629百万米ドル	-	-	70,171 (45,736)	681,801 (444,384)	8.25	2040年12月1日
小計			-	-	110,128 (45,736)	1,070,035 (444,384)		
イー・アクセス(株)								
2018年満期米ドル建普通社債	2011年4月1日	420百万米ドル	-	39,011	42,819	416,042	8.25	2018年4月1日
2018年満期ユーロ建普通社債	2011年4月1日	200百万ユーロ	-	23,892	28,132	273,338	8.38	2018年4月1日
小計			-	62,903	70,951	689,380		
Brightstar Corp.								
9.50% Senior Notes due 2016	2010年11月30日	350百万米ドル	-	-	39,816	386,864	9.50	2016年12月1日
7.25% Senior Notes due 2018	2013年7月26日	250百万米ドル	-	-	27,445	266,663	7.25	2018年8月1日
小計			-	-	67,261	653,527		
その他の会社								
円建普通社債	2012年5月25日	200百万円	-	-	200	1,943	0.60 - 0.70	2015年5月25日～ 2017年5月25日
米ドル建普通社債 ^(注10)	1999年5月31日～ 2007年4月23日	182百万米ドル	-	-	18,700 (18,697)	181,695 (181,665)	3.49 - 6.99	2014年5月1日～ 2015年4月1日
小計			-	-	18,900 (18,697)	183,638 (181,665)		
合計			¥ 601,206 (142,686)	¥ 996,756 (204,837)	¥ 4,882,373 (139,300)	\$ 47,438,525 (1,353,478)		

(注7) 2012年4月1日、2013年3月31日および2014年3月31日の欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

(注8) 発行残高は、2014年3月31日における発行残高です。

(注9) Sprint Communications, Inc.、Sprint Capital CorporationおよびClearwire Communications LLCは、ソフトバンクの子会社です。

(注10) 当該社債には、担保付社債が含まれています。差入担保の内容については、「(4)担保差入資産」をご参照ください。

(2) 財務制限条項

a. ソフトバンク(株)の有利子負債に付されている財務制限条項

ソフトバンク(株)の有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

- (a) 事業年度末におけるソフトバンク(株)の純資産の額が、前事業年度末におけるソフトバンク(株)の純資産の額の75%を下回らないこと。

- (b) 連結会計年度末におけるソフトバンク(株)の連結財政状態計算書およびBBモバイル(株)の連結貸借対照表、ならびにソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)各社の事業年度末における貸借対照表において債務超過とならないこと。
- (c) ソフトバンク(株)の連結損益計算書において営業損益または親会社の所有者に帰属する純損益が2期連続損失とならないこと。

財務セクション

連結財務諸表注記

(d) 借入契約で定める調整後純有利子負債^(注1)またはレバレッジレシオ^(注2)が、各事業年度末日および第2四半期末日において、それぞれ一定の金額または数値を上回らないこと。

(注1) 調整後純有利子負債：連結財政状態計算書に示される有利子負債から現金及び現金同等物を控除した額。なお、スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど一定の調整あり。

(注2) レバレッジレシオ：調整後純有利子負債÷調整後EBITDA^(注3)

(注3) 調整後EBITDA：スプリントなどの上場子会社を対象から除くなど、一定の調整をしたEBITDA。

b. スプリントの有利子負債に付されている財務制限条項

スプリントの有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

(a) スプリントの発行している社債の一部である201億米ドルについては支配権の異動が発生した場合および債券格付機関の格付が一定程度低下した場合は、社債保有者に該当社債の買取請求権が発生します。また、クリアワイヤおよびスプリントのその他の子会社の発行している社債の一部である4.81億米ドルについては、支配権の異動が発生した場合、社債保有者に該当社債の買取請求権が発生します。

(b) 毎四半期末日においてスプリントの調整後債務^(注)をスプリントのEBITDAで除した値が、契約で定められた上限値を超えてはならず、スプリントがこの条項に抵触した場合には、有利子負債の早期返済を求められる可能性があります。なお、2014年3月31日における上限値は6.25です。

(注) 調整後債務：スプリントの債務(営業債務を除く)および債務保証額等の合計から金融機関との契約で定められた金額を除くなど一定の調整をしたもの。

(3) 株式等貸借取引契約による借入金

子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、契約上その担保として現金150,000百万円(1,457,443千米ドル)(2012年4月1日は93,000百万円、2013年3月31日は93,000百万円)受け入れています。

受け入れた金額は、短期借入金として認識し、有利子負債に含めて表示しています。

(4) 担保差入資産

負債の担保に供している担保差入資産は、以下の通りです。

	(単位：百万円)			(単位：千米ドル)
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
現金及び現金同等物	¥ -	¥ 60,011	¥ 8,656	\$ 84,104
営業債権及び その他の債権	-	26,285	115,243	1,119,734
棚卸資産	-	2,291	25,332	246,133
その他(流動)	100	3,696	7,106	69,044
有形固定資産	-	133,497	96,845	940,974
無形資産	-	27,075	10,101	98,144
その他の金融資産 (非流動)	-	291,837	14,114	137,135
その他(非流動)	-	10,775	11,398	110,746
合計	¥100	¥555,467	¥288,795	\$2,806,014

これらの担保差入資産に対応する負債は、以下の通りです。

	(単位：百万円)			(単位：千米ドル)
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
営業債務及び その他の債務	¥ 935	¥ -	¥ -	\$ -
有利子負債	-	242,004	12,938	125,709
短期借入金	-	242,004	12,938	125,709
1年内返済予定の 長期借入金	28	31,198	38,423	373,329
1年内償還予定の社債	-	-	44	428
長期借入金	65	83,893	52,307	508,230
社債	-	-	18,658	181,286
合計	¥1,028	¥357,095	¥122,370	\$1,188,982

(注) 2014年3月31日においては、上記のほかに、子会社であるClearwire Communications LLCが発行する社債3億米ドルに対して同社の資産146億米ドル(連結消去前)を担保に供しています。

2013年3月31日におけるスプリント買収に係る短期借入金(ブリッジローン)250,000百万円については、上記の担保に供していた資産に加え、当社が保有するStarburst I, Inc.株式およびStarburst I, Inc.が保有するStarburst II, Inc.株式が担保に供されていました。なお、Starburst I, Inc.およびStarburst II, Inc.は共に、2013年3月31日において連結子会社でした。

財務セクション

連結財務諸表注記

(5) 所有権が制限された資産

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
有形固定資産	¥55,241	¥105,501	¥119,089	\$1,157,103
無形資産	17,007	34,602	37,783	367,110
その他の非流動資産	247	234	251	2,439
合計	¥72,495	¥140,337	¥157,123	\$1,526,652

これらの所有権が留保されている資産に対応する負債は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
有利子負債				
1年内支払予定の				
割賦購入による未払金	¥15,985	¥35,016	¥41,746	\$405,616
割賦購入による未払金	57,594	105,663	104,813	1,018,393
合計	¥73,579	¥140,679	¥146,559	\$1,424,009

上記のほか、ファイナンス・リース債務において、貸手がリース資産の所有権を留保しています。詳細は、「注記12. 有形固定資産」、「注記13. のれんおよび無形資産」および「注記14. リース」をご参照ください。

(6) 短期有利子負債の収支の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
短期借入金の純増減額(減少額) ^(注)	¥345,572	¥(233,794)	\$(2,271,609)
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少額)	-	32,000	310,921
合計	¥345,572	¥(201,794)	\$(1,960,688)

(注) 当社は、2013年9月にパーマネントローンを実行し、スプリント子会社化のために調達したブリッジローンのリファイナンスを行いました。2014年3月31日に終了した1年間における短期借入金の純増減額には、2013年7月10日にブリッジローンにより調達した1兆349億円(10,055,383千米ドル)の借入金の増加額とそのリファイナンスにより返済した1兆2,849億円(12,484,454千米ドル)(2012年12月21日に実行した借入の返済額2,500億円を含む)の借入金の減少額が含まれています。

(7) 長期有利子負債の収入の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
長期借入れによる収入	¥474,703	¥2,587,755	\$25,143,364
社債の発行による収入	480,000	1,665,232	16,179,868
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	369,882	445,307	4,326,729
合計	¥1,324,585	¥4,698,294	\$45,649,961

(8) 長期有利子負債の支出の内訳

連結キャッシュ・フロー計算書上の「長期有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
長期借入金の返済による支出	¥(574,753)	¥(1,133,313)	\$(11,011,591)
社債の償還による支出	(95,826)	(533,538)	(5,184,007)
リース債務の返済による支出	(207,509)	(253,283)	(2,460,970)
割賦購入による未払金の支払いによる支出	(20,779)	(51,460)	(500,000)
合計	¥(898,867)	¥(1,971,594)	\$(19,156,568)

財務セクション

連結財務諸表注記

20. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
営業債務	¥964,451	¥887,850	¥1,602,803	\$15,573,290
その他	11,381	84,819	103,153	1,002,264
合計	¥975,832	¥972,669	¥1,705,956	\$16,575,554

2014年3月31日に終了した1年間の営業債務およびその他の債務の増加は、主にスプリントおよびブライトスターを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3)スプリント、(6)ブライトスター」をご参照ください。

21. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
流動				
デリバティブ金融負債	¥ 1,206	¥ 4,833	¥ 5,847	\$ 56,811
非流動				
長期末払金	¥29,009	¥30,180	¥24,716	\$240,148
その他	8,161	8,474	16,435	159,687
合計	¥37,170	¥38,654	¥41,151	\$399,835

22. その他の流動負債およびその他の非流動負債

その他の流動負債およびその他の非流動負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
流動				
前受収益	¥ 2,171	¥ 2,326	¥130,848	\$1,271,356
未払従業員給付	35,527	41,508	100,594	977,400
未払利息	4,234	5,278	66,789	648,941
未払消費税等	13,261	13,660	61,795	600,418
繰延収益(流動)	10,009	16,653	61,461	597,173
預り源泉税	1,318	34,666	60,711	589,885
その他	27,635	28,543	52,750	512,534
合計	¥94,155	¥142,634	¥534,948	\$5,197,707
非流動				
不利なリース契約	¥ -	¥ -	¥129,434	\$1,257,618
繰延収益	71,016	71,656	102,273	993,714
その他	8,569	8,531	50,555	491,206
合計	¥79,585	¥ 80,187	¥282,262	\$2,742,538

2014年3月31日に終了した1年間のその他の流動負債およびその他の非流動負債の増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3)スプリント」をご参照ください。

不利なリース契約とは、スプリントの企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日時点の市場の条件と比べて不利である場合、その将来キャッシュ・フローの不利な差異に係る公正価値を見積り、負債として認識しているものです。不利なリース契約の取崩額は、オペレーティング・リース料から減額しています。

23. 引当金

引当金の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	資産除去債務	リストラクチャリング 引当金	その他	合計
2013年4月1日	¥ 23,367	¥ -	¥ -	¥ 23,367
繰入	5,754	4,106	4,064	13,924
企業結合	98,828	123,644	29,775	252,247
時の経過による増加	5,609	3,413	575	9,597
使用	(19,646)	(40,136)	(7,788)	(67,570)
戻入	-	(3,789)	(1,272)	(5,061)
為替換算差額	1,468	1,442	412	3,322
その他	219	(10)	-	209
2014年3月31日	¥115,599	¥ 88,670	¥25,766	¥230,035
流動負債	¥ 22,290	¥ 51,626	¥19,199	¥ 93,115
非流動負債	93,309	37,044	6,567	136,920
合計	¥115,599	¥ 88,670	¥25,766	¥230,035

(単位:千米ドル)

	資産除去債務	リストラクチャリング 引当金	その他	合計
2013年4月1日	\$ 227,040	\$ -	\$ -	\$ 227,040
繰入	55,908	39,895	39,487	135,290
企業結合	960,241	1,201,360	289,302	2,450,903
時の経過による増加	54,499	33,162	5,587	93,248
使用	(190,886)	(389,973)	(75,670)	(656,529)
戻入	-	(36,815)	(12,359)	(49,174)
為替換算差額	14,263	14,011	4,003	32,277
その他	2,128	(97)	-	2,031
2014年3月31日	\$1,123,193	\$ 861,543	\$250,350	\$2,235,086
流動負債	\$ 216,576	\$ 501,613	\$186,543	\$ 904,732
非流動負債	906,617	359,930	63,807	1,330,354
合計	\$1,123,193	\$ 861,543	\$250,350	\$2,235,086

2014年3月31日に終了した1年間の「企業結合」による増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3)スプリント」をご参照ください。

資産除去債務

主として基地局の一部、本社ビル等の事務所、データセンターおよびネットワークセンターについて、設備撤去に係る費用等を合理的に見積り、資産除去債務を認識しています。これらの設備撤去に係る費用の金額や支払時期の見積りは、現在の事業計画等に基づくものであり、将来の事業計画等により今後変更される可能性があります。

リストラクチャリング引当金

主として、ネットワーク閉鎖引当金およびバックホール回線^(注)接続契約引当金です。

(ネットワーク閉鎖引当金)

ネクステル・プラットフォームの閉鎖に伴うリース解約関連費用およびスプリントによるUnited States Cellular Corporationからの事業買収に関連した、一部のネットワーク閉鎖の関連費用に対し引当金を認識しています。

当該引当金の大部分は、2015年3月31日までに使用されると見込まれていますが、これらの金額や支払時期の見積りは、現在のネットワーク計画に基づくものであり、今後変更される可能性があります。

(バックホール回線接続契約引当金)

今後経済的便益の流入が見込まれなくなったバックホール回線接続契約の支払関連費用に対し引当金を認識しています。当該引当金の大部分は、スプリントのネットワーク近代化に関連するものです。

当該引当金の大部分は、2016年3月31日までに使用されると見込まれていますが、これら金額や支払時期の見積りは、現在のネットワーク計画に基づくものであり、今後変更される可能性があります。

(注) 無線基地局と最寄りの通信交換局を繋ぐ中継回線網

24. 退職給付

当社は主として確定拠出型年金制度を採用しています。

(1) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
確定拠出制度に係る退職給付費用	¥2,428	¥7,895	\$76,710

(2) 確定給付制度

(日本)

ソフトバンクテレコム(株)およびソフトバンクモバイル(株)は、確定給付型退職一時金制度について、2006年3月および2007年3月をそれぞれの支給対象期間末として凍結しています。

凍結した確定給付型退職一時金の対象者は、凍結時に在籍したすべての従業員であり、ソフトバンクテレコム(株)およびソフトバンクモバイル(株)は、受給者へ退職一時金を直接支給する義務を負っています。

凍結した確定給付型退職一時金制度の債務は、従業員の将来の退職時に一時金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

(米国)

スプリントは、従業員を対象に確定給付型年金制度を提供しています。当該確定給付型年金制度は、2005年12月を支給対象期間末として凍結しています。凍結した確定給付型年金制度の債務は、従業員の将来の退職時より年金として支払われるまで、確定給付負債として認識しています。

a. 確定給付制度債務の現在価値および制度資産の公正価値に係る変動

確定給付制度債務の現在価値および制度資産の公正価値に係る変動は、以下の通りです。

2013年3月31日に終了した1年間

		(単位:百万円)
		日本
確定給付負債の純額の残高		
2012年4月1日	¥14,953
確定給付制度債務の現在価値に係る変動		
2012年4月1日	14,953
勤務費用	15
利息費用	183
再測定	
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	(175)
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	118
実績による修正	(48)
給付支払額	(540)
2013年3月31日	14,506
確定給付負債の純額の残高		
2013年3月31日	¥14,506

財務セクション

連結財務諸表注記

2014年3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)		
	日本	米国	合計
確定給付負債の純額の残高			
2013年4月1日	¥14,506	¥ -	¥ 14,506
確定給付制度債務の現在価値に係る変動			
2013年4月1日	14,506	-	14,506
企業結合	81	235,358	235,439
勤務費用	17	9	26
利息費用	166	9,036	9,202
再測定			
人口統計上の仮定の変化により 生じた数理計算上の差異	-	498	498
財務上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	198	11,617	11,815
実績による修正	0	(1,582)	(1,582)
給付支払額	(923)	(5,284)	(6,207)
為替換算差額	-	4,134	4,134
その他	51	(201)	(150)
2014年3月31日	14,096	253,585	267,681
制度資産の公正価値に係る変動			
2013年4月1日	-	-	-
企業結合	-	(169,595)	(169,595)
利息収益	-	(6,601)	(6,601)
再測定			
制度資産に係る収益	-	(13,874)	(13,874)
給付支払額	-	4,545	4,545
会社拠出額	-	(1,787)	(1,787)
為替換算差額	-	(3,328)	(3,328)
2014年3月31日	-	(190,640)	(190,640)
確定給付負債の純額の残高			
2014年3月31日	¥14,096	¥ 62,945	¥ 77,041

	(単位:千米ドル)		
	日本	米国	合計
確定給付負債の純額の残高			
2013年4月1日	\$140,944	\$ -	\$ 140,944
確定給付制度債務の現在価値に係る変動			
2013年4月1日	140,944	-	140,944
企業結合	787	2,286,805	2,287,592
勤務費用	165	87	252
利息費用	1,613	87,796	89,409
再測定			
人口統計上の仮定の変化により 生じた数理計算上の差異	-	4,839	4,839
財務上の仮定の変化により生じた 数理計算上の差異	1,924	112,874	114,798
実績による修正	0	(15,371)	(15,371)
給付支払額	(8,968)	(51,341)	(60,309)
為替換算差額	-	40,167	40,167
その他	496	(1,953)	(1,457)
2014年3月31日	136,961	2,463,903	2,600,864
制度資産の公正価値に係る変動			
2013年4月1日	-	-	-
企業結合	-	(1,647,833)	(1,647,833)
利息収益	-	(64,137)	(64,137)
再測定			
制度資産に係る収益	-	(134,804)	(134,804)
給付支払額	-	44,161	44,161
会社拠出額	-	(17,363)	(17,363)
為替換算差額	-	(32,336)	(32,336)
2014年3月31日	-	(1,852,312)	(1,852,312)
確定給付負債の純額の残高			
2014年3月31日	\$136,961	\$ 611,591	\$ 748,552

財務セクション

連結財務諸表注記

b. 制度資産の公正価値

制度資産の公正価値は、以下の通りです。

2014年3月31日

(米国)

(単位:百万円)

	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
株式(米国)	¥55,433	¥ -	¥ 55,433
株式(米国以外)	29,618	-	29,618
固定利率の投資	-	60,258	60,258
不動産投資	-	13,185	13,185
その他	5,945	26,201	32,146
合計	¥90,996	¥99,644	¥190,640

(単位:千米ドル)

	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
株式(米国)	\$538,603	\$ -	\$ 538,603
株式(米国以外)	287,777	-	287,777
固定利率の投資	-	585,484	585,484
不動産投資	-	128,109	128,109
その他	57,763	254,576	312,339
合計	\$884,143	\$968,169	\$1,852,312

制度資産の投資ポートフォリオは、制度資産の積立目的の長期期待収益率を上回る長期の名目の収益率(手数料控除後)を達成することを目標としており、アセット・アロケーション・ポリシーに基づき、目標分散投資比率が定められています。

2014年3月31日における制度資産の積立目的の長期期待収益率は7.75%であり、目標分散投資比率は以下の通りです。なお、実際の分散投資比率は、目標分散投資比率から±5%まで乖離することが許容されます。

- 株式(米国): 38%
- 株式(米国以外): 16%
- 固定利率の投資: 28%
- 不動産投資: 9%
- その他: 9%

c. 数理計算上の仮定

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いられた主要な数理計算上の仮定は、以下の通りです。

	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	
	日本	日本	日本	米国
割引率(%)	1.1	1.0	1.0	4.9

d. 感応度分析

感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行われています。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としていますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

主要な数理計算上の仮定が変動した場合の確定給付制度債務への影響は、以下の通りです。

2013年3月31日

	変動	確定給付制度債務への影響	
		日本	米国
割引率	0.5%の上昇	714百万円の減少	714百万円の減少
	0.5%の低下	757百万円の増加	757百万円の増加

2014年3月31日

	変動	確定給付制度債務への影響		
		日本	米国	合計
割引率	0.5%の上昇	672百万円の減少	18,320百万円の減少	18,992百万円の減少
	0.5%の低下	712百万円の増加	20,790百万円の増加	21,502百万円の増加

	変動	確定給付制度債務への影響		
		日本	米国	合計
割引率	0.5%の上昇	6,529千米ドルの減少	178,003千米ドルの減少	184,532千米ドルの減少
	0.5%の低下	6,918千米ドルの増加	202,002千米ドルの増加	208,920千米ドルの増加

e. 将来キャッシュ・フローに与える影響

(a) 制度資産の積立方針および翌期における制度資産への予想抛出現額
(米国)

関連する規制にもとづき、最低積立要件を満たすために必要な金額を、制度資産に抛出する方針です。

2015年3月31日に終了する1年間における制度資産への抛出予定額は7,050百万円(68,500千米ドル)です。

(b) 確定給付制度債務に係る満期分析
(日本)

2014年3月31日における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは10.0年(2013年3月31日は10.3年)です。

(米国)

2014年3月31日における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは16.3年です。

25. 金融商品

(1) 資本管理

当社は、中長期に持続的成長を続け企業価値を最大化するために、最適な資本構成を実現し維持することを資本管理の基本方針としています。

当社が資本管理において用いる主な指標には以下のものがあります。

- 自己資本額
- 自己資本比率

(注) 自己資本額は「親会社の所有者に帰属する持分」です。自己資本比率は「親会社の所有者に帰属する持分」を「負債及び資本合計」で除して計算しています。

自己資本額および自己資本比率の金額は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
自己資本額	¥892,635	¥1,612,756	¥1,955,374	\$18,998,970
自己資本比率(%)	17.0	22.3	11.7	

なお、当社は、外部から課せられる自己資本規制(会社法等の一般的な規制を除く)はありません。

(2) 財務リスク管理

当社は、多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上で様々な財務上のリスク(為替リスク、価格リスク、金利リスク、信用リスクおよび流動性リスク)が発生します。当社は、当該財務上のリスクの防止および低減のために、一定の方針に従いリスク管理を行っています。

なお、当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需に伴う取引に限定し、定められた取引執行手続を経た上で実行しています。

a. 市場リスク

(a) 為替リスク

当社は、投資、出資および合併会社設立などを通じた国際的な事業展開を行っています。また、海外子会社からの外貨建借入れや、海外仕入先からの商品について外貨建仕入取引を行っています。これらの結果として、主に米ドルレートの変動により生じる為替リスクに晒されています。

当社は、当該リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングおよび当社の為替エクスポージャーの管理を行っています。また、当該リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しています。

i. 為替感応度分析

主要な外貨である米ドルに係る金融商品の為替リスク・エクスポージャーは、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
税引前利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(負債)	¥ 20,821	¥14,859	\$144,374
その他の包括利益に影響を及ぼす エクスポージャー純額(負債)	¥1,621,307	¥28,548	\$277,380

税引前利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額は、為替差額を純損益で認識する外貨建貨幣性金融商品(内部取引を含む)および予定取引に係るデリバティブから生じる為替リスク・エクスポージャーです。

その他の包括利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額は、為替差額をその他の包括利益で認識する売却可能金融資産および予定取引に係るデリバティブ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)から生じる為替リスク・エクスポージャーです。2013年3月31日のその他の包括利益に影響を及ぼすエクスポージャー純額の主な内容は、スプリント買収に関連する為替予約のうち、ヘッジ会計を適用した170億米ドルに関するものです。

財務セクション

連結財務諸表注記

上記の為替リスク・エクスポージャーを有する金融商品において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、日本円が米ドルに対して1%高くなった場合の税引前利益およびその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は、以下の通りです。なお、当該分析には在外営業活動体の資産および負債の表示通貨への換算による影響額は含まれていません。当該影響額は、「注記29. 為替レート」をご参照ください。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額(減少額) . . .	¥ (208)	¥(149)	\$(1,448)
その他の包括利益(税効果考慮前) への影響額(減少額)	¥(16,213)	¥(285)	\$(2,769)

ii. 為替契約

外貨建取引の支払金額および受取金額の為替リスクに対するエクスポージャーを低減するために、一部の外貨建取引について為替契約を実施しています。

為替契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用している為替契約

	2012年4月1日		2013年3月31日		(単位:百万円) 2014年3月31日		(単位:千米ドル) 2014年3月31日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
為替予約								
スプリント買収関連 ^(注1)	¥-	¥-	¥1,411,990 (-)	¥189,357	¥ -	¥ -	\$ -	\$ -
その他	-	-	1,519 (-)	220	2,756 (-)	85	26,778 (-)	825
通貨スワップ	-	-	-	-	324,382 (324,382)	4,566	3,151,788 (3,151,788)	44,365
合計	¥-	¥-	¥1,413,509 (-)	¥189,577	¥ 327,138 (324,382)	¥4,651	\$ 3,178,566 (3,151,788)	\$45,190

上記の為替契約は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定しています。

財務セクション

連結財務諸表注記

ヘッジ会計を適用していない為替契約

	2012年4月1日		2013年3月31日		(単位:百万円) 2014年3月31日		(単位:千米ドル) 2014年3月31日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
為替予約	¥53,599 (-)	¥1,683	¥ 51,974 (-)	¥ 5,901	¥ 79,025 (-)	¥ 818	\$ 767,829 (-)	\$ 7,948
通貨スワップ	-	-	56,957 (56,957)	12,141	87,055 (56,957)	20,741	845,851 (553,410)	201,525
外国為替証拠金取引 ^(注2)	-	-	621,557 (-)	4,033	600,663 (-)	7,205	5,836,213 (-)	70,006
合計	¥53,599 (-)	¥1,683	¥730,488 (56,957)	¥22,075	¥766,743 (56,957)	¥28,764	\$7,449,893 (553,410)	\$279,479

(注1) スプリント買取に係る一連の取引から発生したデリバティブ取引です。
 デリバティブ関連損失の詳細は、「注記37. その他の営業外損益」をご参照ください。
 (注2) 子会社のワイジェイFX(株)による外国為替証拠金取引事業によるものです。

(b) 価格リスク

当社は、事業戦略上の目的で上場株式などの活発な市場で取引される有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクに晒されています。

当社は、市場価格の変動リスクを管理するため、発行体の財務状況や市場価格の継続的モニタリングを行っています。

i. 価格感応度分析

活発な市場で取引される有価証券において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、市場価格が10%下落した場合の連結包括利益計算書のその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
その他の包括利益(税効果考慮前) への影響額(減少額)	¥(3,511)	¥(2,753)	\$(26,749)

財務セクション

連結財務諸表注記

ii. オプション契約

オプション契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないオプション契約

	2012年4月1日		2013年3月31日		(単位:百万円) 2014年3月31日		(単位:千米ドル) 2014年3月31日	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
新株予約権								
スプリント買収関連(注)	¥-	¥-	¥291,555 (291,555)	¥15,706	¥ -	¥ -	\$ -	\$ -
その他	-	-	-	-	2,106 (2,106)	719	20,462 (20,462)	6,986
合計	¥-	¥-	¥291,555 (291,555)	¥15,706	¥ 2,106 (2,106)	¥719	\$ 20,462 (20,462)	\$6,986

(注) Sprint Nextel Corporationが発行した新株予約権付社債に関して認識した組込デリバティブです。
デリバティブ関連損失の詳細は、「注記37. その他の営業外損益」をご参照ください。

(c) 金利リスク

当社は、有利子負債による資金調達を行っています。有利子負債のうち一部は変動金利であり、金利変動リスクに晒されています。

当社は、金利変動リスクの未然防止または低減するため、固定金利と変動金利の有利子負債の適切な組み合わせを維持し、一部の変動金利の借入金および社債については金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために金利スワップ契約等のデリバティブ取引を利用しています。また、変動金利の有利子負債について、金利変動の継続的なモニタリングを行っています。

i. 金利感応度分析

変動金利の有利子負債において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下の通りです。なお、金利スワップ契約等のデリバティブ取引によって金利が固定化された変動金利の有利子負債は除いて分析しています。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
税引前利益への影響額(減少額)	¥(10,469)	¥(24,631)	\$ (239,322)

(b) 個別に減損した金融資産

個別に減損した金融資産は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			(単位:千ドル)
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
営業債権及び				
その他の債権	¥ 78	¥ 3,090	¥ 2,783	\$ 27,040
その他の金融資産	9,883	11,072	10,169	98,805
貸倒引当金	(9,944)	(13,419)	(12,800)	(124,368)
合計	¥ 17	¥ 743	¥ 152	\$ 1,477

(c) 貸倒引当金の増減表

貸倒引当金の増減は、以下の通りです。なお、貸倒引当金は主に顧客への営業債権を対象にしたものです。

	(単位:百万円)			(単位:千ドル)
	2013年3月31日 に終了した1年間	2014年3月31日 に終了した1年間	2014年3月31日 に終了した1年間	
期首残高	¥32,149	¥ 32,524	\$ 316,012	
繰入	3,508	48,726	473,436	
使用	(3,166)	(30,103)	(292,489)	
その他	33	(661)	(6,423)	
期末残高	¥32,524	¥ 50,486	\$ 490,536	

貸倒引当金繰入額および戻入額は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」および「その他の営業外損益」に計上されています。

c. 流動性リスク

当社は、流動性リスクの未然防止または低減のため、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。また、資金の運用については、主に短期的な預金およびMMFなどにより運用しています。

また、当社は、流動性資金およびキャッシュ・フローの予算と実績について継続的にモニタリングしています。

(a) 借入コミットメントおよびその他の信用枠

当社では、複数の金融機関との間で借入コミットメントライン契約などの信用枠を保有しており、流動性リスクの低減を図っています。当社が保有する信用枠は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千ドル)
	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
信用枠	¥1,540,927	¥2,880,885	\$27,991,498
借入実行残高	411,986	2,453,368	23,837,621
未実行残高	¥1,128,941	¥ 427,517	\$ 4,153,877

(注1) 2013年3月31日においては、スプリント買取のために2012年12月18日に複数の銀行団との間で締結したブリッジローン契約(信用枠1,284,900百万円、借入実行残高250,000百万円および未実行残高1,034,900百万円)が含まれています。当該ブリッジローン契約は、2013年9月27日および2013年9月30日にパーマネントローンに借り換え、全額返済しました。2014年3月31日においては、同パーマネントローン契約(信用枠および借入実行額1,980,000百万円(19,238百万米ドル)、未実行残高なし)が含まれています。当該パーマネントローンの概要については、「注記19. 有利子負債(1)有利子負債の内訳(注4)」をご参照ください。

(注2) パーマネントローンおよびその他の一部の借入コミットメントについては、財務制限事項が付されています。主な内容については、「注記19. 有利子負債(1)有利子負債の内訳(注4)、および同注記(2)財務制限事項」をご参照ください。

財務セクション

連結財務諸表注記

(b) 金融負債の期日別残高

金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は、以下の通りです。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しています。

2012年4月1日

(単位:百万円)

	帳簿残高	契約上の キャッシュ・フロー	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	¥ 114,625	¥ 114,625	¥ 114,625	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
長期借入金(1年内返済予定含む)	1,115,590	1,120,264	496,682	422,803	200,311	72	388	8
社債(1年内償還予定含む)	601,206	604,888	144,988	205,000	74,900	70,000	100,000	10,000
リース債務	589,024	589,024	157,302	124,773	105,357	156,198	45,390	4
優先出資証券	195,920	200,000	-	-	-	200,000	-	-
割賦購入による未払金	73,579	74,246	16,209	16,209	16,209	16,209	7,284	2,126
営業債務及びその他の債務	975,832	975,832	961,845	12,826	77	20	62	1,002
その他の金融負債	37,170	37,170	-	3,882	12,191	13,833	-	7,264
合計	3,702,946	3,716,049	1,891,651	785,493	409,045	456,332	153,124	20,404
デリバティブ金融負債								
その他の金融負債								
為替契約	213	213	213	-	-	-	-	-
金利スワップ契約	993	993	993	-	-	-	-	-
合計	¥ 1,206	¥ 1,206	¥ 1,206	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -

財務セクション

連結財務諸表注記

2013年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿残高	契約上の キャッシュ・フロー	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	¥ 458,313	¥ 466,576	¥ 466,576	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
長期借入金(1年内返済予定含む)	1,142,088	1,151,621	634,005	382,718	93,323	30,492	5,283	5,800
社債(1年内償還予定含む)	996,756	1,003,509	205,000	74,900	70,000	470,000	120,000	63,609
リース債務	756,735	756,735	192,658	170,798	217,900	110,471	42,728	22,180
優先出資証券	197,468	200,000	-	-	200,000	-	-	-
割賦購入による未払金	156,493	157,031	47,342	36,498	32,203	23,110	17,878	-
営業債務及びその他の債務	972,669	972,669	957,578	13,996	21	54	-	1,020
その他の金融負債	38,654	38,654	-	17,270	14,030	73	3	7,278
合計	4,719,176	4,746,795	2,503,159	696,180	627,477	634,200	185,892	99,887
デリバティブ金融負債								
その他の金融負債								
為替契約	4,318	4,318	4,318	-	-	-	-	-
金利スワップ契約	515	515	515	-	-	-	-	-
合計	¥ 4,833	¥ 4,833	¥ 4,833	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -

財務セクション

連結財務諸表注記

2014年3月31日

(単位:百万円)

	帳簿残高	契約上の キャッシュ・フロー	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	¥ 270,529	¥ 270,633	¥ 270,633	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000	32,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	2,637,421	2,671,481	394,645	286,319	353,374	483,593	441,350	712,200
社債(1年内償還予定含む)	4,882,373	4,740,165	139,333	121,564	845,658	253,896	806,007	2,573,707
リース債務	995,210	995,210	264,295	304,726	188,319	146,537	77,097	14,236
優先出資証券	199,156	200,000	-	200,000	-	-	-	-
割賦購入による未払金	153,364	153,647	48,360	41,115	31,744	26,579	5,849	-
営業債務及びその他の債務	1,705,956	1,705,956	1,701,034	2,235	762	14	10	1,901
その他の金融負債	38,258	38,258	-	17,401	8,627	249	133	11,848
合計	10,914,267	10,807,350	2,850,300	973,360	1,428,484	910,868	1,330,446	3,313,892
デリバティブ金融負債								
その他の金融負債								
為替契約 ^(注)	8,716	8,716	2,347	(3,416)	(3,213)	(2,884)	(2,556)	18,438
金利スワップ契約	24	24	24	-	-	-	-	-
合計	¥ 8,740	¥ 8,740	¥ 2,371	¥ (3,416)	¥ (3,213)	¥ (2,884)	¥ (2,556)	¥ 18,438

財務セクション

連結財務諸表注記

(単位:千米ドル)

	帳簿残高	契約上の キャッシュ・フロー	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
有利子負債								
短期借入金	\$ 2,628,537	\$ 2,629,547	\$ 2,629,547	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
コマーシャル・ペーパー	310,921	310,921	310,921	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	25,625,933	25,956,869	3,834,483	2,781,957	3,433,482	4,698,727	4,288,282	6,919,938
社債(1年内償還予定含む)	47,438,526	46,056,791	1,353,799	1,181,150	8,216,654	2,466,926	7,831,393	25,006,869
リース債務	9,669,743	9,669,743	2,567,965	2,960,805	1,829,761	1,423,795	749,096	138,321
優先出資証券	1,935,056	1,943,257	-	1,943,257	-	-	-	-
割賦購入による未払金	1,490,128	1,492,879	469,880	399,485	308,434	258,249	56,831	-
営業債務及びその他の債務	16,575,554	16,575,554	16,527,731	21,716	7,403	136	97	18,471
その他の金融負債	371,726	371,726	-	169,073	83,822	2,420	1,293	115,118
合計	106,046,124	105,007,287	27,694,326	9,457,443	13,879,556	8,850,253	12,926,992	32,198,717
デリバティブ金融負債								
その他の金融負債								
為替契約(注)	84,687	84,687	22,804	(33,191)	(31,218)	(28,022)	(24,835)	179,149
金利スワップ契約	233	233	233	-	-	-	-	-
合計	\$ 84,920	\$ 84,920	\$ 23,037	\$ (33,191)	\$ (31,218)	\$ (28,022)	\$ (24,835)	\$ 179,149

(注) 為替契約に含まれる通貨スワップ契約については、契約上のキャッシュ・フローおよび期日別残高を割引後将来キャッシュ・フローにて表示しています。

上記のほか、当社は貸出コミットメントラインを有しています。詳細は、「注記42. 偶発事象」をご参照ください。

有利子負債の平均利率は、「注記19. 有利子負債(1)有利子負債の内訳」をご参照ください。

財務セクション

連結財務諸表注記

(3) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下の通りです。

2012年4月1日

					(単位:百万円)
	FVTPLの金融資産	売却可能金融資産	満期保有投資	貸付金及び債権	合計
金融資産					
流動資産					
営業債権及びその他の債権	¥ -	¥ -	¥ -	¥786,902	¥ 786,902
その他の金融資産	1,896	3,595	200	4,708	10,399
非流動資産					
その他の金融資産	126	158,652	492	159,329	318,599
合計	¥2,022	¥162,247	¥692	¥950,939	¥1,115,900
	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定する 金融負債		合計
金融負債					
流動負債					
有利子負債	¥ -	¥ -	¥ 926,671	¥ 926,671	
営業債務及びその他の債務	-	-	975,832	975,832	
その他の金融負債	213	993	-	1,206	
非流動負債					
有利子負債	-	-	1,763,273	1,763,273	
その他の金融負債	-	-	37,170	37,170	
合計	¥213	¥993	¥3,702,946	¥3,704,152	

財務セクション

連結財務諸表注記

2013年3月31日

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能金融資産	満期保有投資	貸付金及び債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ 936,307	¥ 936,307
その他の金融資産	14,249	189,580	3,973	400	21,037	229,239
非流動資産						
その他の金融資産	27,978	-	438,298	-	168,371	634,647
合計	¥42,227	¥189,580	¥442,271	¥400	¥1,125,715	¥1,800,193
	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定する 金融負債	合計		
金融負債						
流動負債						
有利子負債	¥ -	¥ -	¥1,534,128	¥1,534,128		
営業債務及びその他の債務	-	-	972,669	972,669		
その他の金融負債	4,315	518	-	4,833		
非流動負債						
有利子負債	-	-	2,173,725	2,173,725		
その他の金融負債	-	-	38,654	38,654		
合計	¥4,315	¥518	¥4,719,176	¥4,724,009		

財務セクション

連結財務諸表注記

2014年3月31日

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能金融資産	満期保有投資	貸付金及び債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥1,669,545	¥1,669,545
その他の金融資産	13,890	85	5,109	104,827	40,816	164,727
非流動資産						
その他の金融資産	21,560	7,459	109,210	-	263,464	401,693
合計	¥35,450	¥7,544	¥114,319	¥104,827	¥1,973,825	¥2,235,965
	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定した デリバティブ	償却原価で測定する 金融負債	合計		
金融負債						
流動負債						
有利子負債	¥ -	¥ -	¥ 1,147,899	¥ 1,147,899		
営業債務及びその他の債務	-	-	1,705,956	1,705,956		
その他の金融負債	5,823	24	-	5,847		
非流動負債						
有利子負債	-	-	8,022,154	8,022,154		
その他の金融負債	-	2,893	38,258	41,151		
合計	¥5,823	¥2,917	¥10,914,267	¥10,923,007		

財務セクション

連結財務諸表注記

(単位:千米ドル)

	FVTPLの金融資産	ヘッジ指定した デリバティブ	売却可能金融資産	満期保有投資	貸付金及び債権	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$16,221,774	\$16,221,774
その他の金融資産	134,959	826	49,640	1,018,529	396,580	1,600,534
非流動資産						
その他の金融資産	209,483	72,474	1,061,115	-	2,559,891	3,902,963
合計	\$344,442	\$73,300	\$1,110,755	\$1,018,529	\$19,178,245	\$21,725,271

	FVTPLの金融負債	ヘッジ指定 したデリバティブ	償却原価で測定する 金融負債	合計
金融負債				
流動負債				
有利子負債	\$ -	\$ -	\$11,153,313	\$ 11,153,313
営業債務及びその他の債務	-	-	16,575,554	16,575,554
その他の金融負債	56,578	233	-	56,811
非流動負債				
有利子負債	-	-	77,945,531	77,945,531
その他の金融負債	-	28,109	371,726	399,835
合計	\$56,578	\$28,342	\$106,046,124	\$106,131,044

26. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーはレベルの高い順に、以下のように定義しています。

レベル1: 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2: レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3: 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2013年3月31日に終了した1年間および2014年3月31日に終了した1年間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

財務セクション

連結財務諸表注記

2012年4月1日

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	¥54,706	¥ -	¥ 96,805	¥151,511
債券	-	1,233	-	1,233
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	1,896	-	1,896
その他	-	2,802	6,827	9,629
合計	54,706	5,931	103,632	164,269
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	213	-	213
金利スワップ契約	-	993	-	993
合計	¥ -	¥1,206	¥ -	¥ 1,206

2013年3月31日

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	¥35,114	¥ -	¥112,966	¥148,080
債券 ^(注)	-	6,261	276,131	282,392
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	203,829	-	203,829
通貨スワップ契約	-	12,141	-	12,141
新株予約権 ^(注)	-	-	15,706	15,706
その他	-	3,756	8,174	11,930
合計	35,114	225,987	412,977	674,078
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	4,318	-	4,318
金利スワップ契約	-	515	-	515
合計	¥ -	¥ 4,833	¥ -	¥ 4,833

(注) 新株予約権は、Sprint Nextel Corporationが発行した新株予約権付社債に関して認識された組込デリバティブです。また主契約である社債は「債券」のレベル3に含めています。

2014年3月31日

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	¥27,530	¥ -	¥62,572	¥ 90,102
債券	-	6,769	1,476	8,245
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	42,131	-	42,131
新株予約権	-	-	719	719
その他	-	5,038	11,078	16,116
合計	27,530	53,938	75,845	157,313
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	8,716	-	8,716
金利スワップ契約	-	24	-	24
合計	¥ -	¥ 8,740	¥ -	¥ 8,740

	(単位:千米ドル)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	\$267,489	\$ -	\$607,967	\$ 875,456
債券	-	65,770	14,341	80,111
デリバティブ金融資産				
為替契約	-	409,357	-	409,357
新株予約権	-	-	6,986	6,986
その他	-	48,951	107,638	156,589
合計	267,489	524,078	736,932	1,528,499
金融負債				
デリバティブ金融負債				
為替契約	-	84,687	-	84,687
金利スワップ契約	-	233	-	233
合計	\$ -	\$ 84,920	\$ -	\$ 84,920

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 株式および債券

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、活発でない市場における同一銘柄の相場価格、類似会社の相場価格および割引キャッシュ・フロー法などの評価技法を使用して測定しています。測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

b. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

デリバティブ金融商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法などの評価技法を使用して測定しています。測定に使用する外国為替レートや割引率などのインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

(2) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

a. 評価技法およびインプット

観察可能でないインプットを使用した公正価値(レベル3)の評価技法およびインプットは、以下の通りです。

株式

評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲		
		2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	9.5 - 9.9%	8.8 - 9.4%	7.9%
	永久成長率	0.0 - 1.2%	0.0 - 1.2%	1.2%
類似会社の相場価格	EBITDA 倍率	5.3 - 5.8	5.2 - 6.1	6.4 - 7.2
	EBIT 倍率	6.4 - 8.8	7.0 - 8.6	5.3 - 5.9
	PER 倍率	13.7 - 14.4	14.3 - 18.3	19.9 - 21.0

観察可能でないインプットのうち、EBITDA倍率、EBIT倍率、PER倍率および永久成長率が上昇した場合は、株式の公正価値は増加する関係にあります。一方、資本コストが上昇した場合は、株式の公正価値は減少する関係にあります。

債券および新株予約権

2013年3月31日においてStarburst II, Inc.が保有していたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債をレベル3に分類しています。主契約である社債と組込デリバティブである新株予約権の公正価値は、外部の評価専門家による評価に基づき、割引キャッシュ・フロー法および二項モデルを含む評価技法により測定しています。当該公正価値測定には、観察可能な市場データから取得した重要なインプットとともに、観察可能でないインプットも使用しています。主契約である社債と組込デリバティブである新株予約権の公正価値測定に使用した観察可能なインプットおよび観察可能でないインプットには、Sprint Nextel Corporationの株価、ボラティリティ、信用スプレッドおよび子会社化に関連するその他の仮定などが含まれています。なお、当該新株予約権付社債は、2013年7月にスプリント株式に転換しています。

b. 感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれていません。

c. 評価プロセス

当社の財務および経理部門の担当者は、社内規定に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部の評価専門家を利用しています。各四半期末日において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、部門管理者による公正価値の増減分析結果などのレビューおよび承認を経て、当社取締役会に報告しています。

財務セクション

連結財務諸表注記

d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2013年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2012年4月1日	¥ 96,805	¥ -	¥ -	¥ 6,827
利得または損失				
純損益	(1,933)	866	(749)	-
その他の包括利益	16,179	40,088	2,300	2,941
購入	7,084	235,177	14,155	862
売却	(7,324)	-	-	(966)
その他	2,155	-	-	(1,490)
2013年3月31日	¥112,966	¥276,131	¥15,706	¥ 8,174
2013年3月31日に保有する 金融商品に関して純損益に 認識した利得または損失	¥ (2,559)	¥ -	¥ (749)	¥ -

2014年3月31日に終了した1年間

(単位:百万円)

	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2013年4月1日	¥112,966	¥ 276,131	¥ 15,706	¥ 8,174
利得または損失				
純損益	96,800	(注1) 16,243	(注1) (16,338)	(140)
その他の包括利益	(63,542)	21,221	650	2,879
支配獲得による振替(注2)	(104,070)	-	-	-
新株予約権の行使(注3)	-	(313,534)	-	-
購入	23,849	1,415	701	585
売却	(3,529)	-	-	(956)
レベル3からの振替(注4)	(1,599)	-	-	-
その他	1,697	-	-	536
2014年3月31日	¥ 62,572	¥ 1,476	¥ 719	¥11,078
2014年3月31日に保有する 金融商品に関して純損益に 認識した利得または損失	¥ (7,144)	¥ -	¥ -	¥ (91)

(単位:千米ドル)

	株式	債券	デリバティブ 金融資産	その他
2013年4月1日	\$ 1,097,610	\$ 2,682,967	\$ 152,604	\$ 79,421
利得または損失				
純損益	940,536	(注1) 157,822	(注1) (158,745)	(1,360)
その他の包括利益	(617,392)	206,189	6,316	27,973
支配獲得による振替(注2)	(1,011,174)	-	-	-
新株予約権の行使(注3)	-	(3,046,386)	-	-
購入	231,724	13,749	6,811	5,684
売却	(34,289)	-	-	(9,289)
レベル3からの振替(注4)	(15,536)	-	-	-
その他	16,488	-	-	5,209
2014年3月31日	\$ 607,967	\$ 14,341	\$ 6,986	\$107,638
2014年3月31日に保有する 金融商品に関して純損益に 認識した利得または損失	\$ (69,413)	\$ -	\$ -	\$ (884)

(注1) Starburst II, Inc.が保有していたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債から生じたものです。詳細は「注記37. その他の営業外損益」をご参照ください。

(注2) 当社が2013年7月に(株)ウィルコムを子会社化したことによる減少です。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(4)(株)ウィルコム」をご参照ください。

(注3) Sprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債を、2013年7月に株式に転換したことによる減少です。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3)スプリント」をご参照ください。

(注4) 保有銘柄の上場によるレベル1への振替です。

純損益に認識した利得または損失のうち株式については、当社が(株)ウィルコムの子会社化にあたり支配獲得時に既に保有していた資本持分を公正価値で再測定した結果、認識した103,766百万円(1,008,220千米ドル)の利益を含めています。当該再測定により認識した利益は、連結損益計算書の「企業結合に伴う再測定による利益」に含め、それ以外の利得または損失は連結損益計算書の「その他の営業外損益」に含めています。その他の包括利益に認識した利得または損失は、連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

財務セクション

連結財務諸表注記

(3) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

	2012年4月1日		2013年3月31日		(単位:百万円) 2014年3月31日		(単位:千ドル) 2014年3月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
有利子負債(非流動)								
長期借入金	¥ 619,517	¥ 631,545	¥ 510,856	¥ 515,814	¥2,243,855	¥2,286,161	\$21,801,934	\$22,212,991
社債	458,520	466,837	791,919	804,451	4,743,073	4,960,113	46,085,047	48,193,869
リース債務	431,722	435,876	564,077	566,965	730,915	736,836	7,101,778	7,159,308
優先出資証券	195,920	202,342	197,468	194,185	199,156	199,444	1,935,056	1,937,855
割賦購入による未払金	57,594	59,983	109,405	110,302	105,155	105,528	1,021,716	1,025,340
合計	¥1,763,273	¥1,796,583	¥2,173,725	¥2,191,717	¥8,022,154	¥8,288,082	\$77,945,531	\$80,529,363

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

上記の金融負債の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 長期借入金

1年内返済予定を除く変動金利付の長期借入金の公正価値は、市場金利等の観察可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル2に分類しています。1年内返済予定を除く固定金利付の長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の信用スプレッドを含む金利を用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル3に分類しています。

b. 社債

1年内償還予定を除く社債の公正価値は、主にレベル1またはレベル2に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格で測定した場合はレベル1に分類し、観察可能な活発でない市場における同一銘柄の相場価格により測定した場合はレベル2に分類しています。なお、レベル3に分類された社債の公正価値は僅少です。

c. リース債務

1年内返済予定を除くリース債務の公正価値は、支払までの期間および信用リスクを加味した利率を用いて、割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル2に分類しています。

d. 優先出資証券

優先出資証券の公正価値は、同一の残存期間で同条件の優先出資証券を発行する場合の信用スプレッドを含む金利を用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル2に分類しています。

e. 割賦購入による未払金

1年内支払予定を除く割賦購入による未払金の公正価値は、支払までの期間および信用リスクを加味した利率を用いて、割引キャッシュ・フロー法により測定しており、レベル2に分類しています。

財務セクション

連結財務諸表注記

27. 金融資産の譲渡

当社は、営業債権および割賦債権の流動化取引を行っています。流動化取引の主なものは、ソフトバンクモバイル(株)が携帯端末販売事業により認識した割賦債権の流動化取引です。当該資金調達のために割賦債権を信託拠出しており、信託側では信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。当該取引においては、ソフトバンクモバイル(株)による劣後受益権の保有に伴う信用補完により譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているため、認識の中止を行っていません。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された金融資産および関連する負債に関する帳簿価額と、譲渡資産に関連する負債が譲渡資産のみに遡求権を有している場合の公正価値は、以下の通りです。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
譲渡資産の帳簿価額	¥ 329,575	¥ 399,140	¥ 428,828	\$ 4,166,615
関連する負債の帳簿価額	(271,652)	(322,733)	(354,622)	(3,445,608)

(譲渡資産のみに遡及権を有する負債に関する金融資産および金融負債の公正価値)

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
譲渡資産の公正価値	¥ 325,107	¥ 399,140	¥ 428,828	\$ 4,166,615
関連する負債の公正価値	(266,745)	(322,272)	(354,112)	(3,440,653)
正味ポジション(純額)	¥ 58,362	¥ 76,868	¥ 74,716	\$ 725,962

28. 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債について、連結財政状態計算書上での相殺額、および強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額は、以下の通りです。

強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約に関する相殺の権利は、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものです。

2012年4月1日

金融資産	(単位:百万円)				
	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	¥ 98,452	¥(67,102)	¥31,350	¥(21,418)	¥ 9,932
その他の金融資産	1,931	-	1,931	(246)	1,685
合計	¥100,383	¥(67,102)	¥33,281	¥(21,664)	¥11,617

金融負債	(単位:百万円)				
	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	¥145,382	¥(67,102)	¥78,280	¥(21,351)	¥56,929
その他の金融負債	508	-	508	(313)	195
合計	¥145,890	¥(67,102)	¥78,788	¥(21,664)	¥57,124

財務セクション

連結財務諸表注記

2013年3月31日

(単位:百万円)

金融資産	金融資産の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で 相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	¥117,474	¥(83,451)	¥ 34,023	¥(8,928)	¥ 25,095
その他の金融資産	188,811	-	188,811	(559)	188,252
合計	¥306,285	¥(83,451)	¥222,834	¥(9,487)	¥213,347

(単位:百万円)

金融負債	金融負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で 相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	¥157,755	¥(83,451)	¥74,304	¥(8,847)	¥65,457
その他の金融負債	1,034	-	1,034	(640)	394
合計	¥158,789	¥(83,451)	¥75,338	¥(9,487)	¥65,851

2014年3月31日

(単位:百万円)

金融資産	金融資産の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で 相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	¥122,040	¥(82,356)	¥39,684	¥(4,273)	¥35,411
その他の金融資産	6,833	-	6,833	(2,804)	4,029
合計	¥128,873	¥(82,356)	¥46,517	¥(7,077)	¥39,440

(単位:百万円)

金融負債	金融負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で 相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	¥152,758	¥(82,356)	¥70,402	¥(4,166)	¥66,236
その他の金融負債	3,606	-	3,606	(2,911)	695
合計	¥156,364	¥(82,356)	¥74,008	¥(7,077)	¥66,931

財務セクション

連結財務諸表注記

(単位:千米ドル)

金融資産	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	\$1,185,775	\$(800,194)	\$385,581	\$(41,518)	\$344,063
その他の金融資産	66,391	-	66,391	(27,244)	39,147
合計	\$1,252,166	\$(800,194)	\$451,972	\$(68,762)	\$383,210

(単位:千米ドル)

金融負債	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	\$1,484,240	\$(800,194)	\$684,046	\$(40,478)	\$643,568
その他の金融負債	35,037	-	35,037	(28,284)	6,753
合計	\$1,519,277	\$(800,194)	\$719,083	\$(68,762)	\$650,321

29. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

	(単位:円)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
米ドル	¥82.19	¥94.05	¥102.92

(2) 期中平均レート

2013年3月31日に終了した1年間

	(単位:円)			
	2012年6月30日に終了した3カ月間	2012年9月30日に終了した3カ月間	2012年12月31日に終了した3カ月間	2013年3月31日に終了した3カ月間
米ドル	¥80.40	¥78.42	¥81.49	¥91.07

2014年3月31日に終了した1年間

	(単位:円)			
	2013年6月30日に終了した3カ月間	2013年9月30日に終了した3カ月間	2013年12月31日に終了した3カ月間	2014年3月31日に終了した3カ月間
米ドル	¥97.94	¥98.20	¥101.02	¥103.28

(3) 在外営業活動体の為替換算差額における為替感応度分析

在外営業活動体の資産および負債の表示通貨への換算において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、日本円が主要な通貨である米ドルに対して1%高くなった場合に与える影響は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日に終了した1年間	2014年3月31日に終了した1年間	2014年3月31日に終了した1年間
在外営業活動体の為替換算差額への影響額			
(資本の減少額)	¥(4,346)	¥(24,999)	\$(242,897)

30. 資本

(1) 資本金

a. 授権株式総数

授権株式総数は、以下の通りです。

	(単位:千株)		
	2012年4月1日	2013年3月31日	2014年3月31日
普通株式数	3,600,000	3,600,000	3,600,000

b. 発行済株式数

発行済株式数の増減は、以下の通りです。

	(単位:千株)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
期首残高	1,107,729	1,200,660
期中増加	(注3)92,931	—
期末残高	1,200,660	1,200,660

(注1) 当社の発行する株式は、無額面普通株式です。

(注2) 発行済株式は、全額払込済となっています。

(注3) 2013年1月1日に行った当社とイー・アクセス(株)との株式交換に伴う新株の発行69,871千株、および新株予約権の行使による新株の発行23,060千株です。

(2) 資本剰余金

当社の資本剰余金は、ソフトバンク(株)の法定準備金である資本準備金を含んでいます。

日本における会社法(以下「会社法」)では、資本性金融商品の発行に対しての払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

2013年3月31日に終了した1年間

関連会社であるアリババは、同社の子会社であるAlibaba.com Limitedの株式について、2012年6月に公開買付けを実施し、非公開化を行いました。当該取引について、アリババが支配継続子会社に対する持分変動を資本剰余金の減少として処理した結果、当社の資本剰余金が51,208百万円減少しました。

2014年3月31日に終了した1年間

当社は、スーパーセルの子会社化に関連して、同社の優先株式および当該優先株式を普通株式に転換できるオプション(以下「転換オプション」)を取得しました。当該優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円(100,301千米ドル)を、「子会社株式転換オプションの取得」として資本剰余金から控除しています。詳細は、「注記5. 企業結合(5)スーパーセル」をご参照ください。

(3) 利益剰余金

当社の利益剰余金は、ソフトバンク(株)の法定準備金である利益準備金を含んでいます。

会社法では、利益剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損の填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(4) 自己株式

会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得および処分を行うことを認めています。自己株式の取得金額は、別途定められた算式により算出される株主への分配可能額を超えることはできません。

自己株式の増減は、以下の通りです。

	(単位:千株)	
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
期首残高	9,214	9,160
期中増加	(注1)26	(注2)4,287
期中減少(注3)	(80)	(1,242)
期末残高	9,160	12,205

(注1) 単元未満株式の買取等によるものです。

(注2) 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得4,272千株、および単元未満株式の買取等によるものです。

(注3) ストック・オプションの権利行使に対して自己株式の割当を行ったことによるものです。

財務セクション

連結財務諸表注記

(5) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の増減は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の 為替換算差額	合計
2012年4月1日	¥ -	¥ 46,427	¥ (994)	¥ -	¥ 45,433
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属)	68	4,273	115,152	83,168	202,661
利益剰余金への振替	(68)	-	-	-	(68)
2013年3月31日	-	50,700	114,158	83,168	248,026
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属)	2,541	(36,578)	(134,100)	92,269	(75,868)
利益剰余金への振替	(2,541)	-	-	-	(2,541)
2014年3月31日	¥ -	¥ 14,122	¥ (19,942)	¥175,437	¥169,617

(単位:千米ドル)

	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の 為替換算差額	合計
2013年3月31日	\$ -	\$ 492,615	\$ 1,109,192	\$ 808,084	\$2,409,891
その他の包括利益(親会社の所有者に帰属)	24,689	(355,402)	(1,302,954)	896,512	(737,155)
利益剰余金への振替	(24,689)	-	-	-	(24,689)
2014年3月31日	\$ -	\$ 137,213	\$ (193,762)	\$1,704,596	\$1,648,047

上記の金額は税効果考慮後であり、その他の包括利益の各項目に係る法人所得税の金額は、「注記38. その他の包括利益」をご参照ください。

31. 配当金

会社法では、株主総会決議による期末配当に加え、年間を通じて随時配当を行うことができます。一定の要件を満たす企業は、定款の定めにより取締役会決議に基づき配当(現物配当を除く)を行うことができます。しかしながら当社は上記の要件のすべてを満たすわけではないので、随時配当は行いません。

定款に定めていれば取締役会決議に基づき年1回中間配当を実施することが可能です。会社法では分配可能額あるいは自己株式の取得には一定の制限を設けています。その制限は株主に対する分配可能額として定義され、配当後の純資産の金額は3百万円を下回らないことが義務付けられています。

配当金支払額は、以下の通りです。

2013年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり配当額(円)	配当金の総額(百万円)	基準日	効力発生日
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	¥40	¥43,941	2012年3月31日	2012年6月25日
2012年11月15日 取締役会	普通株式	20	22,104	2012年9月30日	2012年12月14日

2012年3月31日に終了した年度の配当については、期末配当のみ実施しています。

財務セクション

連結財務諸表注記

2014年3月31日に終了した1年間

決議	株式の種類	1株当たり配当額			配当金の総額		基準日	効力発生日
		(円)	(米ドル)	(百万円)	(千米ドル)			
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	¥20	\$0.19	¥23,830	\$231,539	2013年3月31日	2013年6月24日	
2013年11月15日 取締役会	普通株式	20	0.19	23,839	231,627	2013年9月30日	2013年12月16日	

配当の効力発生が、2015年3月31日に終了する1年間となるものは、以下の通りです。

決議	株式の種類	1株当たり配当額			配当金の総額		基準日	効力発生日
		(円)	(米ドル)	(百万円)	(千米ドル)			
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	¥20	\$0.19	¥23,769	\$230,946	2014年3月31日	2014年6月23日	

32. 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬として、ストック・オプション制度および制限付株式報酬 (Restricted Stock Unit) 制度を導入しています。

株式に基づく報酬は、当社の株主総会・取締役会において承認された内容に基づき、当社の役員および従業員、その他のサービス提供者に付与しています。

株式に基づく報酬は、持分決済型株式報酬として会計処理しており、持分決済型株式報酬に関する費用を、2014年3月31日に終了した1年間において11,193百万円(108,754千米ドル)(2013年3月31日に終了した1年間は74百万円)計上しています。

(1) スtock・オプション制度

a. スtock・オプション制度の内容

2013年3月31日に終了した1年間および2014年3月31日に終了した1年間において存在する当社のストック・オプション制度は、以下の通りです。

(a) ソフトバンク(株)

ソフトバンク(株)は役員及び従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、ソフトバンク(株)が発行する株式です。

発行年度・名称	付与数(株)	付与日	行使期限	行使価格	
				(円)	(米ドル)
2010年度第6回予約権 ^(注1)	3,449,500	2010年8月27日	2017年6月30日	¥2,625	\$25.51
2013年度第7回予約権 ^(注2)	10,375,800	2013年7月31日	2021年6月30日	4,750	46.15

(注1) 権利確定条件

本新株予約権の新株予約権者(以下「本新株予約権者」)は、以下のa乃至cに掲げる条件がすべて満たされた場合にしか、本新株予約権を行使することができない。

- ソフトバンク(株)が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2010年3月期、2011年3月期および2012年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書におけるフリー・キャッシュ・フローの合計額が、1兆円を超えること。
- ソフトバンク(株)が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2012年3月期の連結貸借対照表における純有利子負債の金額が0.97兆円未満であること。
- ソフトバンク(株)が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2011年3月期および2012年3月期の連結損益計算書における営業利益の合計額が、1.1兆円を超えること。

また、本新株予約権者が行使可能な本新株予約権の数は、以下のa乃至dの規定に定める数に限られる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- 2012年7月1日から2013年6月30日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで
- 2013年7月1日から2014年6月30日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで
- 2014年7月1日から2015年6月30日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の75%まで
- 2015年7月1日から2017年6月30日までは、上記a乃至cに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

財務セクション

連結財務諸表注記

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注2) 権利確定条件

本新株予約権の新株予約権者(以下、「本新株予約権者」という。)は、当社が金融商品取引法に基づき2016年6月に提出する2016年3月期に係る有価証券報告書に記載された同期の連結損益計算書において、営業利益の額(以下「目標指標」という。)が、1.2兆円(以下「目標金額」という。)を超えた場合に限り、本新株予約権を行使することができる。この他、会計方針の変更等の事情により、目標指標または目標金額の変更が必要な場合には、ソフトバンク(株)は合理的な範囲でこれらを変更することができる。

また、当初割り当てを受けた本新株予約権の付与株式数の合計が10,000株以上の本新株予約権者が、以下のa乃至cに掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、当該規定に定める数に限られる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- 2016年7月1日から2017年6月30日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで
- 2017年7月1日から2018年6月30日までは、上記aに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで
- 2018年7月1日から2021年6月30日までは、上記aおよびbに掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(b) スプリント

スプリントは役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、Sprint Corporationが発行する株式です。

発行年度・名称	付与数(株)	付与日	行使期限	加重平均行使価格 (米ドル)
Nextel Incentive Equity Plan	1,392,335	自2003年8月29日至2005年5月26日	自2013年8月29日至2015年5月26日	\$16.73
1997 Long-Term Incentive Program	6,543,822	自2004年2月10日至2007年2月27日	自2014年2月10日至2017年2月27日	17.95
2007 Omnibus Incentive Plan	46,895,739	自2007年7月9日至2013年8月1日	自2017年7月9日至2023年8月1日	4.61

(注) 権利確定条件

通常、勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定します。権利確定期間は通常3年間または4年間であり、当該期間中に毎期均等に権利が確定します。

(c) スーパーセル

スーパーセルは従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、Supercell Oyが発行する株式です。

発行年度・名称	付与数(株)	付与日	行使期限	加重平均行使価格 (ユーロ)
Supercell Oy Share option program	2,415,719	自2011年3月31日至2014年2月27日	2021年3月31日	€2.09

(注) 権利確定条件

勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定します。権利確定期間は4年間であり、株式報酬契約の締結後1年または勤務開始後1年で全体の25%の権利が確定し、残余については、その後3年間にわたり毎月均等に権利が確定します。

(d) ブライトスター

ブライトスターは役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、Brightstar Global Group Inc.が発行する株式です。

発行年度・名称	付与数(株)	付与日	行使期限	加重平均行使価格 (米ドル)
Brightstar Global Group Inc. 2006 Stock Incentive Plan	1,338,701	自2006年7月12日至2014年1月21日	自2016年7月12日至2024年1月21日	\$39.88

(注1) 権利確定条件

通常、勤務期間の要件を満たした場合に権利が確定します。権利確定期間は4年間までの期間であり、当該期間中に毎期均等に権利が確定します。

(注2) スtock・オプションの行使においては、Brightstar Global Group Inc.株式に代えて現金で決済する選択権をブライトスターが保有しており、当該ストック・オプションは持分決済型として会計処理しています。

(e) ヤフー(株)

ヤフー(株)は役員および従業員に対し、ストック・オプションを付与しています。ストック・オプションの行使により付与される株式は、ヤフー(株)が発行する株式です。

なお、ヤフー(株)は、2013年9月30日を基準日、2013年10月1日を効力発生日として、株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しています。株式分割前に付与されたストック・オプションについては、当該株式分割の影響を調整後の数値を記載しています。

発行年度・名称	付与数(株)	付与日	行使期限	加重平均行使価格	
				(円)	(米ドル)
2005年度 ^(注1)	11,200	2006年5月2日	2015年6月17日	¥680	\$6.61
2006年度 ^(注1)	924,200	自2006年9月6日至2007年2月7日	自2016年8月23日至2017年1月24日	471	4.58
2007年度 ^(注1)	1,223,400	自2007年5月8日至2008年2月13日	自2017年4月24日至2018年1月30日	418	4.06
2008年度 ^(注1)	1,456,600	自2008年5月9日至2009年2月10日	自2018年4月25日至2019年1月27日	418	4.06
2009年度 ^(注1)	1,458,600	自2009年5月12日至2010年2月10日	自2019年4月28日至2020年1月27日	305	2.96
2010年度 ^(注1)	1,349,300	自2010年5月11日至2011年2月8日	自2020年4月27日至2021年1月25日	345	3.35
2011年度 ^(注1)	1,447,000	自2011年6月3日至2012年2月17日	自2021年5月20日至2022年2月3日	274	2.66
2012年度					
第1回 ^(注1)	182,200	2012年5月16日	2022年5月2日	254	2.47
第2回 ^(注2)	25,910,000	2013年3月1日	2023年2月28日	324	3.15
2013年度					
第1回 ^(注3)	10,046,000	2013年5月17日	2023年5月16日	493	4.79
第2回 ^(注4)	25,630,000	2013年11月19日	2023年11月18日	514	4.99

(注1) 権利確定条件

主に付与日から2年経過後段階的に権利が確定します。段階的な権利確定は付与日から2年後に全体の付与数の2分の1が、その後の2年間で各年毎に全体の付与数4分の1ずつ確定します。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注2) 権利確定条件

2014年3月期から2019年3月期までのいずれかの期の営業利益が下記(i)または(ii)に掲げる各金額を超過した場合、営業利益の水準を最初に充たした期に応じて、それぞれ定められた割合の個数が確定します。

- (i) 営業利益が2,500億円を超過した場合
- | | |
|----------------|------------|
| 達成期：2016年3月期まで | 行使可能割合：20% |
| 達成期：2017年3月期 | 行使可能割合：14% |
| 達成期：2018年3月期 | 行使可能割合：8% |
| 達成期：2019年3月期 | 行使可能割合：2% |
- (ii) 営業利益が3,300億円を超過した場合
- | | |
|----------------|------------|
| 達成期：2016年3月期まで | 行使可能割合：80% |
| 達成期：2017年3月期 | 行使可能割合：56% |
| 達成期：2018年3月期 | 行使可能割合：32% |
| 達成期：2019年3月期 | 行使可能割合：8% |

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注3) 権利確定条件

2014年3月期から2019年3月期までのいずれかの期の営業利益が下記(i)または(ii)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を行使できます。

- (i) 営業利益が2,500億円を超過した場合 行使可能割合：20%
- (ii) 営業利益が3,300億円を超過した場合 行使可能割合：80%

権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(注4) 権利確定条件

2015年3月期から2019年3月期までのいずれかの期において、営業利益が3,300億円を超過した場合に行使することができます。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで在籍していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

b. 期中に付与したストック・オプションの公正価値

期中に付与したストック・オプションについて、測定日時点の加重平均公正価値と公正価値の測定方法は、以下の通りです。

(a) ソフトバンク(株)

期中に付与したストック・オプションの測定日時点の公正価値は32円(0.31米ドル)です。
公正価値の測定方法は、以下の通りです。

2014年3月31日に終了した1年間	
発行年度・名称	2013年度第7回予約権
使用した評価技法	モンテカルロ・シミュレーション
主な基礎数値および見積方法:	
株価	4,750円 46.15米ドル
行使価格	4,750円 46.15米ドル
株価変動性 ^(注)	42.76%
満期までの期間	7.9年
予想配当	40円/株 0.39米ドル/株
無リスク利率	0.45%

(注) 満期までの期間に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しています。

(b) スプリント

期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は3.63米ドルです。
公正価値の測定方法は、以下の通りです。

2014年3月31日に終了した1年間	
発行年度・名称	2007 Omnibus Incentive Plan
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
主な基礎数値および見積方法:	
加重平均株価	7.11米ドル
加重平均行使価格	6.38米ドル
株価変動性 ^(注1)	42.34%
予想残存期間	7.5年
予想配当	-
無リスク利率	2.01%

(注1) 測定日のSprint Corporation株式の株価とオプション価格から算定されるインプライド・ボラティリティに基づき決定しています。

(注2) スプリントの支配獲得日以降に付与したストック・オプションの公正価値およびその測定方法です。

(c) スーパーセル

期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は43.5ユーロです。
公正価値の測定方法は、以下の通りです。

2014年3月31日に終了した1年間	
発行年度・名称	Supercell Oy Share option program
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
主な基礎数値および見積方法:	
1株当たり株式価値	46.58ユーロ
加重平均行使価格	3.59ユーロ
株価変動性 ^(注1)	48.70%
予想残存期間	7.32年
予想配当	-
無リスク利率	1.62%

(注1) 複数の類似会社のボラティリティに基づき算定しています。

(注2) スーパーセルの支配獲得日以降に付与したストック・オプションの公正価値およびその測定方法です。

財務セクション

連結財務諸表注記

(d) ヤフー(株)

期中に付与したストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は3円(2013年3月31日に終了した1年間は3円)です。

公正価値の測定方法は以下の通りです。

	2013年3月31日に終了した1年間	
発行年度・名称	2012年度第1回	2012年度第2回
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	モンテカルロ・シミュレーション
主な基礎数値および見積方法:		
株価	233円	324円
行使価格	254円	324円
株価変動性	(注1) 37.8%~38.0%	(注2) 39.99%
予想残存期間	5.97年~6.97年	-
満期までの期間	-	10年
予想配当	配当利回り1.48%	配当利回り1.07%
無リスク利率	0.34%~0.47%	0.725%

	2014年3月31日に終了した1年間	
発行年度・名称	2013年度第1回	2013年度第2回
使用した評価技法	モンテカルロ・シミュレーション	モンテカルロ・シミュレーション
主な基礎数値および見積方法:		
株価	492円	514円
	4.78米ドル	4.99米ドル
行使価格	493円	514円
	4.79米ドル	4.99米ドル
株価変動性(注2)	38.27%	37.15%
満期までの期間	10年	10年
予想配当	配当利回り0.70%	配当利回り0.78%
無リスク利率	0.585%	0.605%

(注1) 予想残存期間に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しています。

(注2) 満期までの期間に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しています。

c. 期中におけるストック・オプションの増減および期末におけるストック・オプションの状況

期中におけるストック・オプションの増減および期末におけるストック・オプションの状況は、以下の通りです。

(a) ソフトバンク(株)

	2013年3月31日に終了した1年間		2014年3月31日に終了した1年間		
	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	加重平均行使価格(米ドル)
期首未行使残高	3,393,500	¥2,625	3,281,100	¥2,625	\$25.51
期中付与	-	-	10,375,800	4,750	46.15
期中失効	(32,300)	2,625	(43,100)	4,183	40.64
期中行使	(80,100)	2,625	(1,242,700)	2,625	25.51
期末未行使残高	3,281,100	¥2,625	12,371,100	¥4,402	\$42.77
期末行使可能残高	761,000	¥2,625	359,800	¥2,625	\$25.51

なお、2014年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(円)	行使価格帯(米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	加重平均行使価格(米ドル)	加重平均残存契約年数(年)
¥2,625	\$25.51	2,026,900	¥2,625	\$25.51	3.3
4,750	46.15	10,344,200	4,750	46.15	7.3
合計		12,371,100	¥4,402	\$42.77	6.6

財務セクション

連結財務諸表注記

(b) スプリント

	2014年3月31日に終了した1年間	
	株式数(株)	加重平均行使価格 (米ドル)
期首未行使残高	-	\$ -
企業結合	53,098,794	6.51
期中付与	1,733,102	6.38
期中失効	(224,914)	3.01
期中行使	(9,728,414)	3.65
期中満期到来	(2,352,876)	15.50
期末未行使残高	42,525,692	\$ 6.68
期末行使可能残高	36,691,227	\$ 7.21

(注) スプリントの支配獲得日以降におけるストック・オプションの増減です。

なお、2014年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(米ドル)	株式数(株)	加重平均行使価格 (米ドル)	加重平均残存 契約年数(年)
0.00～3.00	9,131,030	\$ 2.00	7.90
3.01～4.00	15,002,925	3.34	5.65
4.01～5.00	4,106,104	4.16	6.29
5.01～6.00	2,104,369	5.84	3.98
6.01～7.00	1,733,102	6.38	9.34
7.01～10.00	659,176	8.11	4.09
10.01～15.00	2,497,246	13.79	3.35
15.01～20.00	6,008,462	17.93	2.55
20.01～25.00	1,283,278	21.69	0.87
合計	42,525,692	\$ 6.68	5.52

(c) スーパーセル

	2014年3月31日に終了した1年間	
	株式数(株)	加重平均行使価格 (ユーロ)
期首未行使残高	-	€ -
企業結合	1,494,719	1.17
期中付与	921,000	3.59
期中失効	(39,350)	0.54
期中行使	(47,938)	0.02
期末未行使残高	2,328,431	2.16
期末行使可能残高	123,180	€0.14

(注) スーパーセルの支配獲得日以降におけるストック・オプションの増減です。

なお、2014年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(ユーロ)	株式数(株)	加重平均行使価格 (ユーロ)	加重平均残存 契約年数(年)
0.02～1.00	766,646	€0.08	7.00
1.01～2.00	329,635	1.64	7.00
3.59	1,232,150	3.59	7.00
合計	2,328,431	€2.16	7.00

(d) ブライトスター

	2014年3月31日に終了した1年間	
	株式数(株)	加重平均行使価格 (米ドル)
期首未行使残高	-	\$ -
企業結合	1,338,701	39.88
期末未行使残高	1,338,701	39.88
期末行使可能残高	432,180	\$31.56

(注) ブライトスターの支配獲得日以降におけるストック・オプションの増減です。

財務セクション

連結財務諸表注記

なお、2014年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(米ドル)	株式数(株)	加重平均 行使価格(米ドル)	加重平均 残存契約年数(年)
20.00～25.00	229,793	\$21.86	4.80
25.01～30.00	11,608	29.29	3.32
40.00～45.00	892,432	42.64	8.78
45.01～50.00	204,868	48.69	9.98
合計	1,338,701	\$39.88	8.23

(e) ヤフー(株)

	2013年3月31日に終了した1年間		2014年3月31日に終了した1年間		
	株式数(株)	加重平均 行使価格 (円)	株式数(株)	加重平均行使価格 (円)	加重平均行使価格 (米ドル)
期首未行使残高	7,016,700	¥360	30,850,500	¥329	\$3.20
期中付与	26,092,200	324	35,676,000	508	4.94
期中失効	(2,232,500)	366	(1,761,300)	370	3.60
期中行使	(25,900)	314	(752,700)	339	3.29
期末未行使残高	30,850,500	329	64,012,500	427	4.15
期末行使可能残高	3,018,700	¥392	3,130,100	¥377	\$3.66

なお、2014年3月31日における未行使残高の状況は以下の通りです。

行使価格帯(円)	行使価格帯 (米ドル)	株式数(株)	加重平均 行使価格(円)	加重平均行使価格 (米ドル)	加重平均残存 契約年数(年)
¥201～300	\$ 1.95～2.91	1,103,400	¥271	\$2.63	7.4
301～400	2.92～3.89	26,064,200	324	3.15	8.8
401～500	3.90～4.86	11,156,800	485	4.71	8.4
501～600	4.87～5.83	25,682,000	514	4.99	9.6
601～700	5.84～6.80	6,100	680	6.61	1.2
合計		64,012,500	¥427	\$4.15	9.0

d. 期中に権利が行使されたストック・オプション

期中に権利が行使されたストック・オプションの権利行使時の加重平均株価は、以下の通りです。

(a) ソフトバンク(株)

発行年度・名称	2013年3月31日に終了した1年間		2014年3月31日に終了した1年間		
	行使株数 (株)	権利行使時の 加重平均株価 (円)	発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の 加重平均株価 (米ドル)
2010年度 第6回予約権	80,100	¥3,185	2010年度 第6回予約権	1,242,700	¥7,021 \$68.22

(b) スプリント

発行年度・名称	2014年3月31日に終了した1年間	
	行使株数(株)	権利行使時の 加重平均株価(米ドル)
2007 Omnibus Incentive Plan	9,728,414	\$8.04

(注) スプリントの支配獲得日以降に権利が行使されたストック・オプションの加重平均株価です。

(c) ヤフー(株)

発行年度・名称	2013年3月31日に終了した1年間		2014年3月31日に終了した1年間		
	行使株数 (株)	権利行使時の 加重平均株価 (円)	発行年度・名称	行使株数 (株)	権利行使時の 加重平均株価 (米ドル)
2006年度	-	-	2006年度	12,500	¥519 \$5.04
2007年度	-	-	2007年度	100,100	528 5.13
2008年度	200	395	2008年度	130,400	516 5.01
2009年度	16,800	396	2009年度	283,400	515 5.00
2010年度	8,900	397	2010年度	113,200	506 4.92
2011年度	-	-	2011年度	113,100	¥533 \$5.18

(注) スーパーセルのストックオプションについては、Supercell Oy株式が非上場のため、権利行使時の加重平均株価を算定していません。

e. IFRS第2号が適用されていないストック・オプション

ヤフー(株)のストック・オプション制度の一部については、ストック・オプションが2002年11月7日より後に付与されたが、2012年4月1日より前に権利が確定したため、IFRS第2号を適用していません。IFRS第2号が適用されていないストック・オプション制度は、以下の通りです。

なお、ヤフー(株)は、2013年9月30日を基準日、2013年10月1日を効力発生日として、株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しています。株式分割前に付与されたストック・オプションについては、当該株式分割の影響を調整後の数値を記載しています。

(a) スtock・オプション制度の内容

発行年度・名称	付与数(株)	付与日	行使期限	加重平均行使価格	
				(円)	(米ドル)
2003年度	2,587,200	自2003年7月25日 至2004年5月13日	2013年6月20日	¥386	\$3.75
2004年度	1,118,800	自2004年7月29日 至2005年5月12日	2014年6月17日	650	6.32
2005年度	626,600	自2005年7月28日 至2006年1月31日	2015年6月17日	597	5.80

(注) 権利確定条件

主に付与日から2年経過後段階的に権利が確定します。段階的な権利確定は付与日から2年後に全体の付与数の2分の1が、その後の2年間で各年毎に全体の付与数の4分の1が確定します。権利確定に際し付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められ、権利確定後であっても退職した場合は権利を失効します。

(b) 期中におけるストック・オプションの増減および期末におけるストック・オプションの状況

	2013年3月31日に終了した1年間		2014年3月31日に終了した1年間		
	株式数(株)	加重平均行使価格(円)	株式数(株)	(円)	(米ドル)
期首未行使残高	4,379,000	¥378	1,190,000	¥524	\$5.09
期中失効	(1,902,600)	465	(24,800)	618	6.00
期中行使	(1,286,400)	113	(332,800)	346	3.36
期中満期到来	-	-	(272,000)	512	4.97
期末未行使残高	1,190,000	¥524	560,400	¥633	\$6.15
期末行使可能残高	1,190,000	¥524	560,400	¥633	\$6.15

2014年3月31日の未行使のストック・オプションの権利行使価格は585円～795円(5.68米ドル～7.72米ドル)(2013年3月31日は334円～795円)であり、加重平均残存契約年数は0.6年です(2013年3月31日は0.9年)。

(c) 期中に権利が行使されたストック・オプション

2013年3月31日に終了した1年間			2014年3月31日に終了した1年間		
発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(円)	発行年度・名称	行使株数(株)	権利行使時の加重平均株価(円)
2002年度	1,228,800	¥251	2003年度	332,800	¥476
2003年度	57,600	392			\$4.62

(2) 制限付株式報酬(Restricted Stock Unit)制度

2013年3月31日に終了した1年間および2014年3月31日に終了した1年間において存在する当社の制限付株式報酬(Restricted Stock Unit、以下「RSU」)制度の内容は、以下の通りです。

(a) スプリント

スプリントは、役員、従業員およびその他のサービス提供者に対し、Sprint Corporation株式を対象としたRSUを付与しています。2014年3月31日に終了した1年間(スプリントの支配獲得日以降)に付与したRSUは17,627,342株です。

RSUの公正価値は、付与日における株価により測定しており、2014年3月31日に終了した1年間(スプリントの支配獲得日以降)に付与したRSUの加重平均公正価値は、6.23米ドルです。

RSUは、通常、業績と勤務期間、または勤務期間の要件を満たすことにより、権利が確定します。勤務期間の要件は、原則1年間から3年間にわたります。譲渡制限が解除されるまで従業員であり続けるか、または役員である必要があり、その期間は、従業員の場合は通常3年間、役員の場合は通常1年間です。

(b) Galaxy Investment Holdings, Inc

Galaxy Investment Holdings, Incは、同社の取締役であるロナルド・フィッシャーに対し、同社が保有するSprint Corporation株式を対象とした現金選択権付きのRSUを付与しています。2014年3月31日に終了した1年間に付与したRSUは2,846,508株です。

RSUの決済においては、Sprint Corporation株式に代えて、現金で決済する選択権をGalaxy Investment Holdings, Incが保有しており、当該RSU制度は持分決済型として会計処理しています。

連結財務諸表注記

RSUの公正価値は、付与日における株価により測定しており、2014年3月31日に終了した1年間に付与したRSUの1株当たりの公正価値は、8.77米ドルです。

RSUは、2015年11月、2016年11月、2017年11月および2018年11月の計4回にわたって、各回に全体の付与数の4分の1ずつ権利が確定します。権利確定に際し、付与日から権利確定日まで継続して勤務していることが求められます。

33. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
移動通信事業			
サービスの提供	¥1,588,740	¥2,096,259	\$20,367,849
物品の販売	742,131	1,046,404	10,167,159
計	2,330,871	3,142,663	30,535,008
スプリント事業			
サービスの提供	-	2,317,820	22,520,599
物品の販売	-	282,923	2,748,960
計	-	2,600,743	25,269,559
固定通信事業	437,873	442,152	4,296,075
インターネット事業	353,481	396,554	3,853,031
その他	80,311	84,539	821,405
合計	¥3,202,536	¥6,666,651	\$64,775,078

スプリント事業には、企業結合により子会社化したスプリントの支配獲得日以降の業績が含まれています。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3)スプリント」をご参照ください。

34. 売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価および販売費及び一般管理費の性質別内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
商品売上原価	¥ (792,943)	¥(1,696,049)	\$(16,479,295)
減価償却費及び償却費	(355,120)	(899,904)	(8,743,723)
販売手数料及び販売促進費	(394,516)	(897,710)	(8,722,406)
従業員および役員に対する給付費用	(184,398)	(510,525)	(4,960,406)
通信設備使用料	(150,891)	(438,108)	(4,256,782)
オペレーティング・リース料	(129,523)	(339,961)	(3,303,158)
業務委託費	(135,624)	(237,550)	(2,308,103)
その他	(261,900)	(759,938)	(7,383,774)
合計	¥(2,404,915)	¥(5,779,745)	\$(56,157,647)

2014年3月31日に終了した1年間の売上原価および販売費及び一般管理費の増加は、主にスプリントを子会社化したことによるものです。この企業結合取引の内容は、「注記5. 企業結合(3)スプリント」をご参照ください。

「減価償却費及び償却費」は、有形固定資産および無形資産の除却額、ならびに連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の償却額を含みます。

財務セクション

連結財務諸表注記

35. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
減損損失			
ADSLサービスに係る資産 ^(注1)	¥-	¥(11,210)	\$ (108,920)
スプリント事業に係る資産 ^(注2)	-	(7,654)	(74,368)
商標権 ^(注3)	-	(7,404)	(71,939)
のれん	-	(5,822)	(56,568)
スプリントにおける人員削減関連費用	-	(18,307)	(177,876)
その他	-	(5,033)	(48,903)
合計	¥-	¥(55,430)	\$ (538,574)

(注1) 固定通信事業におけるイー・アクセス(株)のADSLサービスの事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、ADSLサービスに関連する資産の帳簿価額を使用価値まで減額しました。減損損失の内訳は、顧客基盤が8,655百万円(84,094千米ドル)、通信設備関連が2,555百万円(24,825千米ドル)です。
なお、使用価値は4,410百万円(42,849千米ドル)であり、マネジメントが承認した将来計画のキャッシュ・フロー見積額を、税引前の加重平均資本コスト9.24%で割り引いて算定しています。

(注2) スプリント事業において、通信設備の在庫のうち将来の使用見込みがなくなった資産を減損しました。

(注3) 2014年6月1日付でイー・アクセス(株)と(株)ウィルコムは、イー・アクセス(株)を存続会社、(株)ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行いました。また、この有価証券報告書提出日以降、イー・アクセス(株)は社名をワイモバイル(株)に変更し、ブランド名を「Y!mobile」としてサービス展開する予定です。
これに伴い、移動通信事業においてイー・アクセス(株)および(株)ウィルコムの移動通信サービスのブランド名として使用していた「EM」「EMOBILE」「WILLCOM」などの商標権は、将来の使用見込みがなくなったため全額を減損しました。

36. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
支払利息 ^(注)	¥(65,297)	¥(271,478)	\$ (2,637,757)

(注) 支払利息は、主に償却原価で測定する金融負債から生じています。

37. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
受取利息 ^(注1)	¥ 3,109	¥ 21,015	\$ 204,188
デリバティブ関連損益 ^(注1, 2)	11,877	(19,588)	(190,323)
有価証券売却益 ^(注3)	2,288	12,325	119,753
有価証券減損損失 ^(注3)	(10,541)	(9,168)	(89,079)
関連会社株式売却益	837	33,058	321,201
持分法投資の減損損失 ^(注4)	(22,474)	-	-
その他	(31)	6,439	62,563
合計	¥(14,935)	¥ 44,081	\$ 428,303

(注1) 2012年10月22日にStarburst II, Inc.が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債の新株予約権は、組込デリバティブに該当するため、主契約から分離してデリバティブとして公正価値測定し連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」に計上していましたが、当社が当該新株予約権行使したことによりデリバティブの認識を中止したため、2014年3月31日に終了した1年間にデリバティブ関連損失を16,356百万円(158,919千米ドル)計上しました。

一方、主契約の社債は当初認識時に、払込金額から当該組込デリバティブの当初認識額を控除した金額を連結財政状態計算書に計上し、払込金額との差額は実効金利法による償却原価計算を行い償却額は受取利息に計上しました。償却原価計算の予想残存期間は当初、当該新株予約権付社債の契約上の償還期間である7年としていましたが、2013年6月25日に開催されたスプリントの株主総会において、当社によるスプリント買収に関して同社株主の承認を得たことにより、当該予想残存期間の見積りを買収完了時点までに変更しました。その結果、償却原価の再計算を行い、2014年3月31日に終了した1年間に受取利息を16,219百万円(157,588千米ドル)計上しました。なお、当該予想残存期間の見積り変更による受取利息の増加額は15,568百万円(151,263千米ドル)です。

(注2) スプリント買収に関連する総額220億米ドルの為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たさずヘッジ会計を適用しなかった50億米ドルについて、2014年3月31日に終了した1年間にデリバティブ関連損失を13,186百万円(128,119千米ドル)計上しました。なお、170億米ドルについてはキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円(3,028,168千米ドル)を当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

(注3) 有価証券売却益および有価証券減損損失は、主に売却可能金融資産から生じています。

(注4) 持分法で会計処理されている投資について、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、2013年3月31日に終了した1年間に減損損失を22,474百万円(218,364千米ドル)計上しました。

財務セクション

連結財務諸表注記

38. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている、各項目別の当期発生額および損益の組替調整額ならびに税効果の影響は、以下の通りです。

2013年3月31日に終了した1年間

	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	¥ 105	¥ -	¥ 105	¥ (37)	¥ 68
合計	105	-	105	(37)	68
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産	973	6,164	7,137	(2,648)	4,489
キャッシュ・フロー・ヘッジ	188,979	(3,381)	185,598	(70,462)	115,136
在外営業活動体の為替換算差額	66,095	(239)	65,856	-	65,856
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	21,274	(2,473)	18,801	-	18,801
合計	277,321	71	277,392	(73,110)	204,282
その他包括利益合計	¥277,426	¥ 71	¥277,497	¥(73,147)	¥204,350

2014年3月31日に終了した1年間

	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	¥ 3,143	¥ -	¥ 3,143	¥ 71	¥ 3,214
合計	3,143	-	3,143	71	3,214
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産	45,904	(107,053)	(61,149)	22,382	(38,767)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	126,739	(注) (332,768)	(206,029)	72,027	(134,002)
在外営業活動体の為替換算差額	91,847	(1,459)	90,388	-	90,388
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	19,076	(488)	18,588	-	18,588
合計	283,566	(441,768)	(158,202)	94,409	(63,793)
その他包括利益合計	¥286,709	¥(441,768)	¥(155,059)	¥94,480	¥ (60,579)

財務セクション

連結財務諸表注記

	(単位:千米ドル)				
	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられない項目					
確定給付制度の再測定	\$ 30,538	\$ -	\$ 30,538	\$ 690	\$ 31,228
合計	30,538	-	30,538	690	31,228
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産	446,016	(1,040,157)	(594,141)	217,471	(376,670)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,231,432	(注) (3,233,268)	(2,001,836)	699,834	(1,302,002)
在外営業活動体の為替換算差額	892,412	(14,176)	878,236	-	878,236
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	185,348	(4,742)	180,606	-	180,606
合計	2,755,208	(4,292,343)	(1,537,135)	917,305	(619,830)
その他包括利益合計	\$2,785,746	\$(4,292,343)	\$(1,506,597)	\$917,995	\$ (588,602)

(注) スプリントの子会社化に関連して、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定したヘッジ手段から生じたその他の包括利益累計額311,659百万円(3,028,168千米ドル)を、子会社化に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。詳細は、「注記5. 企業結合(3)スプリント」をご参照ください。

39. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

(1) 基本的1株当たり純利益

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益	¥372,481	¥527,035	\$5,120,822
			(単位:千株)
発行済普通株式の加重平均株式数	1,120,201	1,190,650	
			(単位:円)
基本的1株当たり純利益	¥332.51	¥442.64	\$4.30

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
親会社の所有者に帰属する純利益	¥372,481	¥527,035	\$5,120,822
調整			
社債の支払利息(税額相当額控除後)	1,339	-	-
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	(63)	(1,993)	(19,365)
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる利益	¥373,757	¥525,042	\$5,101,457
		(単位:千株)	
発行済普通株式の加重平均株式数	1,120,201	1,190,650	
調整			
新株予約権および新株予約権付社債	19,030	1,622	
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数	1,139,231	1,192,272	
		(単位:円)	(単位:米ドル)
希薄化後1株当たり純利益	¥328.08	¥440.37	\$4.28

40. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 有形固定資産及び無形資産の取得による支出の範囲

「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」は、連結財政状態計算書上の「その他の非流動資産」に含まれる長期前払費用の取得による支出を含みます。

(2) ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社は、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらかじめリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「長期有利子負債の収入」に含めて表示しています。

(3) 子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入

2014年3月31日に終了した1年間

スプリントの買収に係る185億米ドルの為替予約を決済したことによる収入です。

(4) 子会社の優先株式、新株予約権及び長期借入金の買戻しによる支出

2013年3月31日に終了した1年間

当社によるボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))買収のための一連の資金調達取引として、2006年4月にBBモバイル(株)はVodafone International Holdings B.V.へ第一回第一種優先株式および新株予約権を発行し、Vodafone Overseas Finance Limitedから劣後ローンを借り入れました。2006年11月に、当該買収資金のリファイナンスを実施し、ソフトバンクモバイル(株)はBBモバイル(株)の劣後ローンを引き受けました。

当社は2010年12月に、上記のVodafone International Holdings B.V.が保有するBBモバイル(株)の発行した第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびにVodafone Overseas Finance Limitedがソフトバンクモバイル(株)に対して保有する長期貸付債権の元利金全額を、総額412,500百万円で取得しました。そのうち212,500百万円を2010年12月に、残額の200,000百万円を2012年4月に、それぞれ取得時に発生した諸費用と合わせて支払いました。

財務セクション

連結財務諸表注記

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
株式交換に伴う新株発行 ^(注1)	¥219,396	¥ -	\$ -
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得	124,057	51,937	504,635
割賦購入による資産の取得	76,869	47,356	460,124
新株予約権付社債の転換 ^(注2)	49,583	-	-

(注1) 2013年1月1日に行ったソフトバンク(株)とイー・アクセス(株)との株式交換によるものです。詳細は、「注記5. 企業結合(1)イー・アクセス(株)」をご参照ください。

(注2) 新株予約権付社債の転換により資本金および資本剰余金に振り替えられた金額は、それぞれ、17,220百万円および32,363百万円です。

41. 関連当事者

(1) 関連当事者間取引

当社と関連当事者との取引は、以下の通りです。

2012年4月1日

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)
			2012年4月1日 未決済残高
孫 正義 (孫アセットマネージ メント合同会社)	当社代表取締役および本人 が議決権の過半数を保有し ている会社	経費の一時立替 設備使用料の受取 ^(注1) 預り保証金の受取 ^(注1)	¥ 22 ¥178

2013年3月31日

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2013年3月31日に 終了した1年間 取引金額	2013年3月31日 未決済残高
孫 正義 (孫アセットマネージ メント合同会社 他2社)	当社代表取締役および 本人が議決権の過半数 を保有している会社	ソフトバンク(株)からの 配当金の支払 有形固定資産の譲渡 ^(注3) 経費の一時立替 設備使用料の受取 ^(注1) 預り保証金の受取 ^(注1)	¥14,821 3,825 221 45 -	¥ - - 22 178
孫 泰蔵 (Fractal Media(株) 他3社 ^(注2))	当社代表取締役の近親 者および近親者が議決 権の過半数を保有して いる会社	ソフトバンク(株)からの 配当金の支払	548	-

2014年3月31日

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:百万円)	
			2014年3月31日に 終了した1年間 取引金額	2014年3月31日 未決済残高
孫 正義 (孫アセットマネージ メント合同会社 他2社)	当社代表取締役および 本人が議決権の過半数 を保有している会社	ソフトバンク(株)からの 配当金の支払 経費の一時立替 設備使用料の受取 ^(注1) 預り保証金の受取 ^(注1)	¥10,021 266 45 1	¥ - 38 178
孫 泰蔵 (合同会社ハーティス 他9社 ^(注2))	当社代表取締役の近親 者および近親者が議決 権の過半数を保有して いる会社	ソフトバンク(株)からの 配当金の支払 子会社からの配当金の 支払 ^(注4) 業務委託費の支払 ^(注5)	204 751 80	- 9

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位:千米ドル)	
			2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日
			取引金額	未決済残高
孫 正義 (孫アセットマネージ メント合同会社 他2社)	当社代表取締役および 本人が議決権の過半数 を保有している会社	ソフトバンク(株)からの 配当金の支払	\$97,367	\$ -
		経費の一時立替	2,585	369
		設備使用料の受取 ^(注1)	437	
		預り保証金の受取 ^(注1)	10	1,729
孫 泰蔵 (合同会社ハーティス 他9社 ^(注2))	当社代表取締役の近親 者および近親者が議決 権の過半数を保有して いる会社	ソフトバンク(株)からの 配当金の支払	1,982	-
		子会社からの配当金の 支払 ^(注4)	7,297	
		業務委託費の支払 ^(注5)	777	87

(注1) 設備使用料および預り金については、利用割合に応じて決定しています。

(注2) 当社代表取締役である孫 正義の近親者である孫 泰蔵氏が議決権の過半数を保有しています。

(注3) 有形固定資産の譲渡については、譲渡対象の有形固定資産が取得後間もないため帳簿価額で譲渡しています。

(注4) 上場子会社であるガンホーからの配当金の支払です。

(注5) 取引条件の決定については、市場価格および委託内容を勘案し、交渉の上決定しています。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間	2014年3月31日に 終了した1年間
短期報酬	¥602	¥724	\$7,035
株式報酬	2	^(注2) 77	748
合計	¥604	¥801	\$7,783

(注1) 主要な経営幹部に対する報酬は、ソフトバンク(株)の取締役(社外取締役を含む)に対する報酬です。

(注2) 子会社であるGalaxy Investment Holdings, Incは、ソフトバンク(株)の取締役であるロナルド・フィッシャーに対して、Galaxy Investment Holdings, Incが保有するSprint Corporation株式を対象としたRSUを2,846,508株付与しました。この取引に基づく株式報酬35百万円(340千米ドル)が含まれています。

また、スプリントはロナルド・フィッシャーに対してSprint Corporation株式を対象としたRSUを71,736株付与しました。この取引に基づく株式報酬40百万円(388千米ドル)が含まれています。

詳細は「注記32. 株式に基づく報酬(2)制限付株式報酬(Restricted Stock Unit)制度」をご参照ください。

42. 偶発事象

貸出コミットメント

当社における貸出コミットメントは、以下の通りです。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2013年3月31日	2014年3月31日	2014年3月31日
貸出コミットメントライン	¥43,388	¥8,867	\$86,154
貸出実行残高	11,098	1,325	12,874
未実行残高	¥32,290	¥7,542	\$73,280

43. 購入コミットメント

2014年3月31日の財・サービスの購入に関するコミットメントは2,796,962百万円(27,176,079千米ドル)(2013年3月31日は627,870百万円)です。

主として通信設備の購入、携帯端末の購入および他の通信事業者との接続に関する未履行の契約によるものです。

44. 重要な後発事象

該当事項はありません。

45. IFRS初度適用

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

当社は、2014年3月31日に終了した1年間より、IFRSに準拠した連結財務諸表を作成しています。

日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2013年3月31日に終了した1年間に関するものであり、IFRSへの移行日は2012年4月1日です。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。ただし、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。当該例外規定のうち当社に該当する項目は、以下の通りです。

a. 会計上の見積り

IFRSによる連結財務諸表の作成において行った会計上の見積りについては、日本基準による連結財務諸表の作成時点における見積りと首尾一貫したものとするため、その後に入手した新たな情報に基づく見積りの修正を反映していません。

b. 非支配持分

IFRS第10号「連結財務諸表」で求められる規定のうち以下の項目については、IFRS移行日から将来に向かって適用しています。

- 非支配持分が負の残高であっても包括利益の総額を親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分とに配分する定め
- 支配喪失を伴わない、子会社の持分変動に係る会計処理の定め

また、一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、当社は以下の項目について当該免除規定を採用しています。

a. 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用していません。

b. 在外営業活動体に係る為替換算差額

IFRS移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えています。

c. 株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利が確定しているストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用していません。

d. 複合金融商品

IFRS移行日現在、負債残高のない複合金融商品については、IAS第32号「金融商品：表示」を適用していません。

当社は、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えています。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、以下の通りです。

調整表上の「表示の組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「連結範囲の差異」にはIFRSに基づいて連結範囲を検討した結果による日本基準との差異を、「認識・測定の違い」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

なお、2013年3月31日までの日本基準に準拠して作成された連結財務諸表の金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示していましたが、2014年3月31日に終了した1年間のIFRSに準拠した連結財務諸表より同端数を四捨五入して表示しているため、調整表における日本基準上の金額についても同端数を四捨五入して表示しています。

財務セクション

連結財務諸表注記

(2) 2012年4月1日現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

日本基準表示科目	日本基準	表示の組替	連結範囲の差異	認識・測定の違い	注記 ^(注)	(単位:百万円) IFRS	IFRS表示科目
(資産の部)							(資産の部)
流動資産							流動資産
現金及び預金	¥1,016,252	¥ (1,693)	¥ 6,554	¥ -		¥1,021,113	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	661,288	(35,571)	(2,560)	163,745	E	786,902	営業債権及びその他の債権
有価証券	4,575	(4,575)	-	-		-	
		10,399	-	-		10,399	その他の金融資産
商品及び製品	42,618	13,065	-	-		55,683	棚卸資産
繰延税金資産	56,469	(56,469)	-	-		-	
その他	168,265	(93,391)	2,690	7,450	D	85,014	その他の流動資産
貸倒引当金	(39,015)	39,015	-	-		-	
流動資産合計	1,910,452	(129,220)	6,684	171,195		1,959,111	流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	1,296,393	-	22,076	58,716	B, I	1,377,185	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	780,243	-	1,211	(3,543)	A	777,911	のれん
ソフトウェア	310,151	(310,151)	-	-		-	
その他	36,121	310,151	641	(6,590)		340,323	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	338,198	(338,198)	-	-		-	
		201,465	7,292	(231)	G	208,526	持分法で会計処理されている投資
		185,040	(22,081)	155,640	E	318,599	その他の金融資産
繰延税金資産	104,327	56,469	-	22,613		183,409	繰延税金資産
その他	134,077	(64,264)	77	15,600	D, I	85,490	その他の非流動資産
貸倒引当金	(15,957)	15,957	-	-		-	
固定資産合計	2,983,553	56,469	9,216	242,205		3,291,443	非流動資産合計
繰延資産	5,700	-	21	(5,721)		-	
資産合計	¥4,899,705	¥ (72,751)	¥ 15,921	¥407,679		¥5,250,554	資産合計

(注)「(7)認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

財務セクション

連結財務諸表注記

日本基準表示科目	(単位:百万円)						IFRS表示科目
	日本基準	表示の組替	連結範囲の差異	認識・測定の違い	注記 ^(注)	IFRS	
(負債の部)							(負債及び資本の部)
流動負債		¥ 716,824	¥ -	¥209,847	E, I	¥ 926,671	流動負債
支払手形及び買掛金	¥ 190,533	747,461	22,650	15,188	D	975,832	有利子負債
短期借入金	403,168	(403,168)	-	-		-	営業債務及びその他の債務
1年内償還予定の社債	144,988	(144,988)	-	-		-	
未払金及び未払費用	835,053	(835,053)	-	-		-	
		1,206	-	-		1,206	その他の金融負債
未払法人税等	125,116	(2,614)	5	706		123,213	未払法人所得税
リース債務	152,683	(152,683)	-	-		-	
		1,456	-	-		1,456	引当金
その他	72,184	(1,191)	174	22,988	D, F	94,155	その他の流動負債
流動負債合計	1,923,725	(72,750)	22,829	248,729		2,122,533	流動負債合計
固定負債		1,425,264	-	338,009	E, I	1,763,273	非流動負債
社債	459,900	(459,900)	-	-		-	有利子負債
長期借入金	560,070	(560,070)	-	-		-	
		9,711	26,069	1,390		37,170	その他の金融負債
退職給付引当金	14,953	-	-	-		14,953	確定給付負債
		20,603	40	-		20,643	引当金
繰延税金負債	20,370	-	(313)	25,294		45,351	繰延税金負債
ポイント引当金	32,074	(32,074)	-	-		-	
リース債務	347,700	(347,700)	-	-		-	
その他	105,273	(55,835)	(9,999)	40,146	D, F	79,585	その他の非流動負債
固定負債合計	1,540,340	(1)	15,797	404,839		1,960,975	非流動負債合計
負債合計	¥3,464,065	¥ (72,751)	¥38,626	¥653,568		¥4,083,508	負債合計

(注) 「(7)認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

財務セクション

連結財務諸表注記

日本基準表示科目	(単位:百万円)						IFRS表示科目
	日本基準	表示の組替	連結範囲の差異	認識・測定の違い	注記 ^(注)	IFRS	
(純資産の部)							資本
株主資本							親会社の所有者に帰属する持分
資本金	¥ 213,798	¥ -	¥ -	¥ -		¥ 213,798	資本金
資本剰余金	236,563	898	-	13,306	E	250,767	資本剰余金
利益剰余金	530,534	-	(3,335)	(121,615)	(7)	405,584	利益剰余金
自己株式	(22,947)	-	-	-		(22,947)	自己株式
		(21,253)	-	66,686	C, E	45,433	その他の包括利益累計額
その他の包括利益累計額							
その他有価証券評価差額金	10,567	(10,567)	-	-		-	
繰延ヘッジ損益	(993)	993	-	-		-	
為替換算調整勘定	(30,827)	30,827	-	-		-	
						892,635	親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	898	(898)	-	-		-	
少数株主持分	498,047	-	(19,370)	(204,266)	A, B, E, F	274,411	非支配持分
純資産合計	1,435,640	-	(22,705)	(245,889)		1,167,046	資本合計
負債純資産合計	¥4,899,705	¥(72,751)	¥ 15,921	¥ 407,679		¥5,250,554	負債及び資本合計

(注)「(7)認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

財務セクション

連結財務諸表注記

(3) 2013年3月31日現在の資本の調整

連結財政状態計算書項目

日本基準表示科目	(単位:百万円)						IFRS	IFRS表示科目
	日本基準	表示の組替	連結範囲の差異	認識・測定の違い	注記 ^(注)			
(資産の部)							(資産の部)	
流動資産							流動資産	
現金及び預金	¥1,369,135	¥ (4,505)	¥ 74,427	¥ -		¥1,439,057	現金及び現金同等物	
受取手形及び売掛金	662,187	26,174	26,516	221,430	D, E	936,307	営業債権及びその他の債権	
有価証券	4,704	(4,704)	-	-		-		
		227,235	2,004	-		229,239	その他の金融資産	
商品及び製品	43,846	8,021	2,401	-		54,268	棚卸資産	
繰延税金資産	50,580	(50,580)	-	-		-		
その他	490,964	(370,795)	747	6,232	D	127,148	その他の流動資産	
貸倒引当金	(30,219)	30,219	-	-		-		
流動資産合計	¥2,591,197	¥(138,935)	¥ 106,095	¥227,662		¥2,786,019	流動資産合計	
固定資産							非流動資産	
有形固定資産	¥1,657,640	¥ -	¥ 208,596	¥ (35,621)	B, I	¥1,830,615	有形固定資産	
無形固定資産								
のれん	734,407	-	136,551	54,014	A	924,972	のれん	
ソフトウェア	383,733	(383,733)	-	-		-		
その他	36,805	383,733	113,634	(5,489)		528,683	無形資産	
投資その他の資産								
投資有価証券	870,608	(870,608)	-	-		-		
		458,823	(259,022)	8,863	G	208,664	持分法で会計処理されている投資	
		464,151	(2,197)	172,693	E	634,647	その他の金融資産	
繰延税金資産	99,967	50,580	(21)	24,864		175,390	繰延税金資産	
その他	158,558	(69,274)	13,902	25,996	D, H, I	129,182	その他の非流動資産	
貸倒引当金	(16,909)	16,909	-	-		-		
固定資産合計	3,924,809	50,581	211,443	245,320		4,432,153	非流動資産合計	
繰延資産	8,880	-	9	(8,889)		-		
資産合計	¥6,524,886	¥ (88,354)	¥ 317,547	¥464,093		¥7,218,172	資産合計	

(注) 「(7) 認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

財務セクション

連結財務諸表注記

日本基準表示科目	(単位:百万円)						IFRS表示科目
	日本基準	表示の組替	連結範囲の差異	認識・測定の違い	注記 ^(注)	IFRS	
(負債の部)							(負債及び資本の部)
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	¥ 194,654	¥1,243,412	¥ 52,424	¥238,292	E, I	¥1,534,128	有利子負債
短期借入金	813,491	696,218	63,705	18,092	D	972,669	営業債務及びその他の債務
1年内償還予定の社債	205,000	(813,491)	-	-		-	
未払金及び未払費用	751,690	(205,000)	-	-		-	
		4,833	-	-		4,833	その他の金融負債
未払法人税等	179,559	(751,690)	4,653	934		182,050	未払法人所得税
繰延税金負債	71,975	(3,096)	-	-		-	
リース債務	192,603	(71,975)	-	-		-	
		1,252	350	-		1,602	引当金
その他	181,212	(192,603)	4,299	25,312	D, F	142,634	その他の流動負債
流動負債合計	¥2,590,184	¥ (160,329)	¥125,431	¥282,630		¥2,837,916	流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	734,900	1,721,366	188,231	264,128	E, I	2,173,725	有利子負債
長期借入金	354,291	(734,900)	-	-		-	
		12,981	25,673	-		38,654	その他の金融負債
退職給付引当金	14,506	(354,291)	-	-		14,506	確定給付負債
		20,847	918	-		21,765	引当金
繰延税金負債	17,940	71,975	7,230	23,834		120,979	繰延税金負債
ポイント引当金	22,548	(22,548)	-	-		-	
リース債務	526,739	(526,739)	-	-		-	
その他	157,319	(116,716)	(8,552)	48,136	D, F	80,187	その他の非流動負債
固定負債合計	1,828,243	71,975	213,500	336,098		2,449,816	非流動負債合計
負債合計	¥4,418,427	¥ (88,354)	¥338,931	¥618,728		¥5,287,732	負債合計

(注)「(7)認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

財務セクション

連結財務諸表注記

日本基準表示科目	(単位:百万円)						IFRS表示科目
	日本基準	表示の組替	連結範囲の差異	認識・測定の違い	注記 ^(注)	IFRS	
(純資産の部)							資本
株主資本							親会社の所有者に帰属する持分
資本金	¥ 238,772	¥ -	¥ -	¥ -		¥ 238,772	資本金
資本剰余金	429,689	736	(125)	6,404	E	436,704	資本剰余金
利益剰余金	753,616	-	(6,037)	(35,491)	(7)	712,088	利益剰余金
自己株式	(22,834)	-	-	-		(22,834)	自己株式
		169,842	(1)	78,185	C, E, G	248,026	その他の包括利益累計額
その他の包括利益累計額							
その他有価証券評価差額金	4,164	(4,164)	-	-		-	
繰延ヘッジ損益	114,158	(114,158)	-	-		-	
為替換算調整勘定	51,520	(51,520)	-	-		-	
						1,612,756	親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	736	(736)	-	-		-	
少数株主持分	536,638	-	(15,221)	(203,733)	A, B, E, F	317,684	非支配持分
純資産合計	2,106,459	-	(21,384)	(154,635)		1,930,440	資本合計
負債純資産合計	¥6,524,886	¥ (88,354)	¥317,547	¥ 464,093		¥7,218,172	負債及び資本合計

(注)「(7)認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

財務セクション

連結財務諸表注記

(4) 2013年3月31日に終了した1年間の包括利益に対する調整

連結損益計算書項目

日本基準表示科目	(単位:百万円)						IFRS表示科目
	日本基準	表示の組替	連結範囲の差異	認識・測定の差異	注記 ^(注)	IFRS	
売上高	¥ 3,378,365	¥ 10,191	¥ 38,823	¥(224,843)	D	¥ 3,202,536	売上高
売上原価	(1,590,740)	(9,522)	(22,918)	12,338	B, D, F, I	(1,610,842)	売上原価
売上総利益	1,787,625	669	15,905	(212,505)		1,591,694	売上総利益
販売費及び一般管理費	(1,042,625)	2,574	(24,757)	270,735	A, B, D, E, F, H, I	(794,073)	販売費及び一般管理費
営業利益	745,000	1,778	-	-		1,778	営業利益
		-	-	-		-	企業結合に伴う再測定による利益
							その他の営業損益
						799,399	営業利益
		(70,298)	(3,731)	8,732	E, I	(65,297)	財務費用
		(11,050)	(908)	8,295	G	(3,663)	持分法による投資損益
		(18,179)	5,117	(1,873)	E, G	(14,935)	その他営業外損益
営業外収益	19,779	(19,779)	-	-		-	
営業外費用	(111,565)	111,565	-	-		-	
経常利益	653,214	-	-	-		-	
特別利益	11,383	(11,383)	-	-		-	
特別損失	(14,103)	14,103	-	-		-	
税金等調整前当期純利益	650,494	-	(8,374)	73,384	(7)	715,504	税引前利益
法人税等合計	(287,174)	-	1,543	7,964		(277,667)	法人所得税
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 363,320	¥ -	¥ (6,831)	¥ 81,348		¥ 437,837	純利益

(注) 「(7)認識・測定の差異に関する注記」に記載しています。

財務セクション

連結財務諸表注記

連結包括利益計算書項目

日本基準表示科目	(単位:百万円)						IFRS表示科目
	日本基準	表示の組替	連結範囲の差異	認識・測定の違い	注記(注)	IFRS	
少数株主損益調整前当期純利益	¥363,320	¥-	¥(6,831)	¥81,348		¥437,837	純利益
その他の包括利益							その他の包括利益(税引後)
							純損益に振り替えられることのない項目
		-	-	68		68	確定給付制度の再測定
						68	純損益に振り替えられることのない項目合計
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
その他有価証券評価差額金	(8,121)	-	1	12,609	E	4,489	売却可能金融資産
繰延ヘッジ損益	117,859	-	(2,723)	-		115,136	キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	65,906	-	-	(50)		65,856	在外営業活動体の為替換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	15,270	-	2,710	821		18,801	持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分
						204,282	純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	190,914	-	(12)	13,448		204,350	その他の包括利益(税引後)合計
包括利益	¥554,234	¥-	¥(6,843)	¥94,796		¥642,187	包括利益合計

(注)「(7)認識・測定の違いに関する注記」に記載しています。

(5) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金および包括利益に影響を及ぼしません。

- a. 日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社に対する投資について、IFRSでは持分法で会計処理されている投資として区分掲記しています。
- b. 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内償還予定の社債、リース債務(流動)ならびに未払金及び未払費用に含めて表示していた割賦購入による未払金は、IFRSでは有利子負債(流動)として表示しています。また、日本基準において区分掲記していた社債、長期借入金、リース債務(固定負債)ならびにその他(固定負債)に含めて表示していた割賦購入に係る長期未払金は、IFRSでは有利子負債(非流動)として表示しています。
- c. 日本基準において、区分掲記していた支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用に含めて表示していた未払金(割賦購入による未払金を除く)、その他(流動負債)に含めて表示していた預り金などの債務は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しています。
- d. 日本基準において流動項目として表示していた繰延税金資産および負債は、IFRSでは非流動項目として表示しています。
- e. IFRS適用において、本人として関与している取引は売上高および売上原価を総額表示し、代理人として関与している取引は純額表示しています。
- f. 日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益ならびに特別損失として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目について、IFRS上では財務費用として表示しています。
- g. その他IFRS科目にあわせて集約・別掲の表記をしています。

(6) 連結範囲の差異に関する注記

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響について、本調整表上は独立掲記しています。

AXGP技術を使って無線通信ネットワークを運営しているWCPIについては、議決権の33.3%を所有しているため、日本基準においては持分法を適用していましたが、IFRSの適用にあたり、ソフトバンク(株)の取締役がWCPの取締役会の構成員の過半数を占めていることや、WCPの事業活動は当社に大きく依存していることから、支配していると判定し、連結しています。

ソフトバンク(株)は、2013年1月1日付でイー・アクセス(株)を完全子会社とし、その一部株式を2013年1月17日付でグループ外の他社(11社)に譲渡しました。

日本基準上では、本株式譲渡に伴い所有議決権が33.3%に減少したため、イー・アクセス(株)を持分法適用会社としていましたが、IFRSでは、経済的持分比率が99.5%と議決権比率と比較して著しく大きいこと、議決権の分散状況により相対的な議決権保有規模が大きいこと、およびソフトバンク(株)とグループ外の他社との間で締結された株式譲渡契約により、ソフトバンク(株)がイー・アクセス(株)の取締役の選解任を実質的に決定可能なことも踏まえ、ソフトバンク(株)がイー・アクセス(株)を支配していると判断し、連結しています。

(7) 認識・測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下の通りです。

	(単位:百万円)	
	2012年4月1日	2013年3月31日
日本基準の利益剰余金	¥ 530,534	¥753,616
連結範囲の差異	(3,335)	(6,037)
認識・測定の違い		
A のれん	(2,750)	60,798
B 有形固定資産	(49,256)	(50,914)
C IFRS移行日の累積為替換算差額	(30,827)	(30,827)
D 収益認識	(19,919)	(17,048)
E 金融商品	(20,370)	(14,517)
F 従業員給付	(14,404)	(14,338)
G 関連会社に対する投資	(231)	8,042
H 企業結合に係る取得関連費用	-	(3,801)
I リース	(4,203)	(2,850)
その他	(6,590)	(5,094)
各種調整仕訳の税効果およびその他税効果	26,935	35,058
認識・測定の違い合計	(121,615)	(35,491)
IFRSの利益剰余金	¥ 405,584	¥712,088

* 上表のA～Iおよび「その他」は税効果考慮前の金額を表示しています。

税引前利益に関する差異調整の主な項目は、以下の通りです。

	(単位:百万円)
	2013年3月31日に 終了した1年間
日本基準の税金等調整前当期純利益	¥650,494
連結範囲の差異	(8,374)
認識・測定の違い	
A のれん	64,022
B 有形固定資産	(1,307)
C IFRS移行日の累積為替換算差額	-
D 収益認識	2,871
E 金融商品	1,093
F 従業員給付	(90)
G 関連会社に対する投資	8,273
H 企業結合に係る取得関連費用	(3,801)
I リース	1,353
その他	970
認識・測定の違い合計	73,384
IFRSの税引前利益	¥715,504

主要な差異の内容は、以下の通りです。

A のれん

のれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって定期的に償却をして2013年3月31日に終了した1年間については、のれんの残高が増加し、販売費及び一般管理費が減少しています。

なお、2012年4月1日時点において、のれんの減損テストを実施しています。その結果、2012年4月1日時点で、のれんの減損損失3,543百万円を認識し、親会社の所有者に帰属する金額を利益剰余金から減額しています。当該のれんは、主に固定通信事業およびインターネット事業に関連するものです。

財務セクション

連結財務諸表注記

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位:百万円)	
	2012年4月1日	2013年3月31日
のれんの増加(減少)	¥(3,543)	¥60,751
非支配持分の減少	793	47
利益剰余金の増加(減少)	¥(2,750)	¥60,798

(連結損益計算書)	2013年3月31日に 終了した1年間	
	販売費及び一般管理費の減少	¥64,022
税引前利益の増加	¥64,022	

B 有形固定資産

IFRSの適用にあたり、有形固定資産の残存価額および減価償却方法に係る見積りを見直しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位:百万円)	
	2012年4月1日	2013年3月31日
有形固定資産の減少	¥(46,257)	¥(47,564)
非支配持分の増加	(2,999)	(3,350)
利益剰余金の減少	¥(49,256)	¥(50,914)

(連結損益計算書)	2013年3月31日に 終了した1年間	
	売上原価の増加	¥(1,917)
販売費及び一般管理費の減少	610	
税引前利益の減少	¥(1,307)	

C IFRS移行日の累積為替換算差額

IFRSでは前述の初度適用の免除規定を適用し、IFRS移行日(2012年4月1日)現在の在外営業活動体に係る累積為替換算差額的全額を利益剰余金に振り替えた結果、利益剰余金が30,827百万円減少しています。

D 収益認識

- 当社が携帯端末のディーラーに対して支払う手数料のうち、携帯端末の販売に関する部分について、日本基準では発生時に費用処理していましたが、IFRSでは収益から控除しています。
- 契約事務手数料収入および機種変更手数料収入について、日本基準では受領時に一括で収益認識していましたが、IFRSでは見積平均契約期間および見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しています。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰延べられ、同期間にわたって償却しています。
- 日本基準においては、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担額をポイント引当金として見積計上し、当該引当金の繰入額を販売費及び一般管理費に計上していましたが、IFRSではポイントサービスを将来引き渡される物品またはサービスとして個別に認識し、ポイントと交換される特典の公正価値を収益から繰延べ、契約者がポイントを使用した時点で収益認識しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位:百万円)	
	2012年4月1日	2013年3月31日
営業債権及びその他の債権の増加	¥ -	¥ 1,226
その他の流動資産の増加	10,009	14,462
その他の非流動資産の増加	38,942	45,990
営業債務及びその他の債務の増加	(19,919)	(18,274)
その他の流動負債の増加	(10,009)	(14,462)
その他の非流動負債の増加	(38,942)	(45,990)
利益剰余金の減少	¥(19,919)	¥(17,048)

財務セクション

連結財務諸表注記

(連結損益計算書)	2013年3月31日に 終了した1年間
売上高の減少	¥(224,843)
売上原価の減少	11,501
販売費及び一般管理費の減少	216,213
税引前利益の増加	¥ 2,871

E 金融商品

- a. 新株予約権付社債について、日本基準では、社債と新株予約権を一体として処理し、負債として表示していましたが、IFRSでは両者を区分処理し、新株予約権は資本剰余金として表示しています。その際、新株予約権は、新株予約権付社債全体の公正価値と、新株予約権が付与されていない類似した社債の公正価値との差額により測定しています。また、社債発行費について日本基準では資産計上し、償還期間にわたって償却していましたが、IFRSでは社債部分と新株予約権部分の帳簿価額に比例的に配分しています。社債部分に関連する取引費用は、社債の償却原価測定に含めて、社債償還までの期間にわたって費用処理し、新株予約権部分に関連する取引費用は資本から控除しています。
- b. 借入金に関連する手数料について、日本基準では一括費用処理していましたが、IFRSでは借入金の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しています。
- c. 債権流動化取引について、日本基準では、金融資産を構成する財務的要素に対する支配が第三者に移転した時に金融資産の認識が中止されますが、IFRSでは金融資産から生じるキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。このため、日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた一部の債権流動化取引について、IFRSでは金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、遡及的に流動化の対象となった債権を認識し、関連する負債を借入金として認識しています。
- d. 日本基準において取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損していた非上場株式について、IFRSでは売却可能金融資産として公正価値に基づき測定しています。

- e. ディーラーへの携帯端末の割賦代金の立替払いについて、日本基準では契約者の割賦契約金額を売掛金として計上し、貸倒リスクについて貸倒引当金を見積計上していましたが、IFRSでは、ディーラーへ立替払いしたことにより生じた債権を、営業債権及びその他の債権またはその他の金融資産(非流動)として計上し、貸倒リスク、回収業務に係るコストや時の経過による利息相当額などからなる回収手数料を費用処理しています。
- f. 子会社が発行した優先出資証券は、日本基準では資本取引として処理していましたが、IFRSでは、将来現金を優先出資証券の保有者に引き渡す義務を負っているため有利子負債として処理し、実効金利法を使用した償却原価法により測定しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位:百万円)	
(連結財政状態計算書)	2012年4月1日	2013年3月31日
営業債権及びその他の債権の増加	¥ 163,745	¥ 220,204
その他の金融資産(非流動)の増加	155,640	172,693
有利子負債(流動)の増加	(205,229)	(238,245)
有利子負債(非流動)の増加	(253,987)	(264,087)
資本剰余金(税引前)の増加	(22,366)	(22,035)
その他の包括利益累計額(税引前)の増加	(56,170)	(71,529)
非支配持分の減少	204,413	204,135
その他	(6,416)	(15,653)
利益剰余金の減少	¥ (20,370)	¥ (14,517)

(連結損益計算書)	2013年3月31日に 終了した1年間
販売費及び一般管理費の増加	¥(5,463)
財務費用の減少	8,457
その他営業外費用の増加	(1,901)
税引前利益の増加	¥ 1,093

(連結包括利益計算書)	2013年3月31日に 終了した1年間
売却可能金融資産の増加	¥12,609
その他の包括利益(税引後)の増加	¥12,609

財務セクション

連結財務諸表注記

F 従業員給付

- a. IFRS適用にあたり、未消化の有給休暇ならびに長期未払従業員給付を負債として認識しています。
- b. 確定給付制度に係る退職給付債務の未認識数理計算上の差異は、日本基準では主として発生時に費用処理していましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、利益剰余金に振り替えています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位:百万円)	
(連結財政状態計算書)	2012年4月1日	2013年3月31日
その他の流動負債の増加	¥(12,002)	¥(11,817)
その他の非流動負債の増加	(3,783)	(3,952)
非支配持分の減少	1,381	1,431
利益剰余金の減少	¥(14,404)	¥(14,338)

	2013年3月31日に 終了した1年間	
(連結損益計算書)		
売上原価の増加		¥ (9)
販売費及び一般管理費の増加		(81)
税引前利益の減少		¥(90)

G 関連会社に対する投資

持分法で会計処理されている投資に関連するのれんは、日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって均等償却していましたが、IFRSでは規則的な償却はしないため、2013年3月31日に終了した1年間については、持分法で会計処理されている投資が増加しています。なお、2012年4月1日時点において、のれんを含む関連会社に対する投資全体の減損テストを実施しています。その結果、2012年4月1日時点で、減損損失231百万円を認識し、利益剰余金から減額しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位:百万円)	
(連結財政状態計算書)	2012年4月1日	2013年3月31日
持分法で会計処理されている投資の増加(減少)	¥(231)	¥8,863
その他の包括利益累計額(税引前)の増加	-	(821)
利益剰余金の増加(減少)	¥(231)	¥8,042

	2013年3月31日に 終了した1年間	
(連結損益計算書)		
その他営業外費用の増加		¥ (22)
持分法による投資利益の増加		8,295
税引前利益の増加		¥8,273

H 企業結合に係る取得関連費用

企業結合に係る取得関連費用について、日本基準では対価性が認められるものは資産計上していますが、IFRSでは企業結合に直接起因する取引コストとして発生時点またはサービスの提供を受けた時点で費用処理しているため、その他の非流動資産が減少しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

	(単位:百万円)	
(連結財政状態計算書)	2012年4月1日	2013年3月31日
その他の非流動資産の減少	¥-	¥(3,801)
利益剰余金の減少	¥-	¥(3,801)

	2013年3月31日に 終了した1年間	
(連結損益計算書)		
販売費及び一般管理費の増加		¥(3,801)
税引前利益の減少		¥(3,801)

連結財務諸表注記

I リース

リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、日本基準では例外的に認められた賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっていましたが、IFRSではリース資産およびリース債務を認識しています。それに伴い、日本基準では、その他(固定負債)に含まれていたリース資産に対する減損引当勘定について有形固定資産と相殺し、長期前払賃借料についてリース債務と相殺しています。

当該差異による影響の概要は、以下の通りです。

(連結財政状態計算書)	(単位:百万円)	
	2012年4月1日	2013年3月31日
有形固定資産の増加	¥104,973	¥ 11,943
その他の非流動資産の減少	(22,676)	(16,059)
有利子負債(流動)の増加	(4,619)	(47)
有利子負債(非流動)の増加	(84,023)	(41)
その他	2,142	1,354
利益剰余金の減少	¥ (4,203)	¥ (2,850)

(連結損益計算書)

	2013年3月31日に 終了した1年間
売上原価の減少	¥1,066
販売費及び一般管理費の減少	12
財務費用の減少	275
税引前利益の増加	¥1,353

(8) キャッシュ・フローの調整に関する注記

2013年3月31日に終了した1年間のキャッシュ・フローの調整

(連結キャッシュ・フロー計算書)	(単位:百万円)		
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
日本基準	¥894,460	¥(919,770)	¥365,494
連結範囲の差異	5,687	41,725	20,667
認識・測定の差異			
a. 債権流動化取引	(51,081)	-	51,081
b. 金融負債の償却原価による測定	(23,571)	-	23,571
その他	(12,470)	3,901	10,664
認識・測定の差異合計	(87,122)	3,901	85,316
IFRS	¥813,025	¥(874,144)	¥471,477

認識・測定の主要な差異の内容は、以下の通りです。

a. 債権流動化取引

日本基準において金融資産の消滅の要件を満たしていた債権流動化取引については、営業活動に伴うキャッシュ・フローに含めて表示しています。IFRSでは、このうち金融資産の認識の中止要件を満たさない取引について、流動化の対象となった債権を認識し、関連する負債を借入金として処理したことに伴い、借入金の増減を財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額増加しています。

b. 金融負債の償却原価による測定

日本基準において借入金および社債に関連する手数料については、財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。IFRSでは、借入金および社債は償却原価で測定するため、手数料は利息の支払いとして営業活動によるキャッシュ・フローに区分されます。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額増加しています。

46. 連結財務諸表の承認

本連結財務諸表は、2014年6月20日に当社代表取締役社長 孫 正義によって承認されています。

独立監査人の監査報告書(訳文)

ソフトバンク株式会社
取締役会御中

当監査法人は、日本円で表示されたソフトバンク株式会社及び子会社の2014年3月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性につい

て意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示していると認める。

利用者の便宜のための換算

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った結果、換算は連結財務諸表注記2(3)に記載された基準に従っていると認める。米ドル金額は、国外の利用者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ
2014年6月20日

ソフトバンクの歩み

1980s —

設立

(パソコン用パッケージソフトの流通・出版)

1981.09

株式会社日本ソフトバンク(東京都千代田区四番町)設立、パソコン用パッケージソフトの流通事業を開始



1982.05

メーカー別にパソコンやソフトウェアを紹介する専門月刊誌「Oh! PC」「Oh! MZ」を創刊、出版事業を開始



1990s —

米国のインターネット関連企業への戦略的投資

1990.07

ソフトバンク株式会社に社名(商号)を変更

1994.03

インターネット関連企業に関する情報収集や戦略的投資を目的に、SoftBank Holdings Inc.を米国に設立

1994.07

株式を日本証券業協会に登録



1994.12

SoftBank Holdings Inc.を通じて、米国のZiff Communications Companyの展示会部門を買収

1995.04

世界最大のコンピューター見本市「コムデックス」を運営する米国のThe Interface Groupの展示会部門へ資本参加

米国のYahoo! Inc.の発掘とヤフーの急成長

1996.01

米国のYahoo! Inc.との共同出資によりヤフーを設立



1996.02

SoftBank Holdings Inc.を通じて、コンピューター業界の先端情報が集まる雑誌「PC WEEK」を出版していた米国のZiff-Davis Publishing Companyを買収



1996.04

SoftBank Holdings Inc.を通じて、米国のYahoo! Inc.の株式を追加取得、同社の筆頭株主へ*

* 2014年3月末現在の株式保有割合は0.1%未満

1998.01

東京証券取引所市場第一部へ上場

1999.10

純粋持ち株会社への移行を完了

2000s —

固定通信事業へ参入

2001.09

ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」の商用サービスを開始



2002.04

IP電話サービス「BBフォン」の商用サービスを開始



ソフトバンクの歩み

2010s —

移動通信事業へ参入

2004.07

日本テレコム(現ソフトバンクテレコム)を子会社化

**2004.12**

直収型固定電話サービス「おとくライン」の商用サービスを開始

2005.01

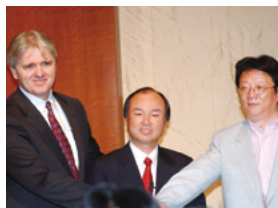
福岡ダイエーホークス(現福岡ソフトバンクホークス)を子会社化

2005.08

Alibaba.com Corporation(現Alibaba Group Holding Limited)、Yahoo! Inc.と3社で中国における戦略的パートナーシップ構築の基本合意

2006.04

ボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル)を子会社化

**2006.09**

割賦による端末販売を開始(スーパーボーナス)*

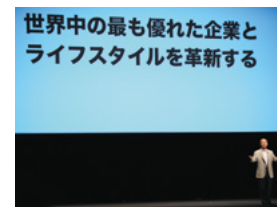
* 現在は「ホワイトプラン」をはじめとする新料金プラン向けに発表した「新スーパーボーナス」を受付

2007.01移動通信サービスの
新料金プラン
「ホワイトプラン」
を発表**2008.07**

iPhone 3Gを発売

**2010.06**

「ソフトバンク 新30年ビジョン」を発表

**2012.07**

900MHz帯(「プラチナバンド」)を使用したサービスを開始

2013.01

イー・アクセス(現ワイモバイル)を子会社化

**2013.04**

ガンホー・オンライン・エンターテイメントを子会社化

2013.07

ウィルコム*を子会社化

* 2014年6月1日付でイー・アクセスがウィルコムを吸収合併

本格的なグローバル展開の開始

2013.07

米国のスプリントを子会社化

**2013.10**

フィンランドのスーパーセルを子会社化

**2014.01**

米国のブライトスターを子会社化

2014.06

世界初の感情認識パーソナルロボット「Pepper」を発表



会社概要

2014年3月末現在

社名(商号)	ソフトバンク株式会社 (英文社名)SoftBank Corp.
設立年月日	1981年9月3日
本社所在地	〒105-7303 東京都港区東新橋1-9-1
代表電話番号	03-6889-2000
代表者	代表取締役社長 孫 正義
資本金	2,387億円
子会社数	756社(うち海外616社)
関連会社数	105社(うち海外60社)
従業員数	185人(連結ベース70,336人)
事業内容	純粋持ち株会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

ソフトバンク公式アカウント

 Facebook
ソフトバンク公式ページ

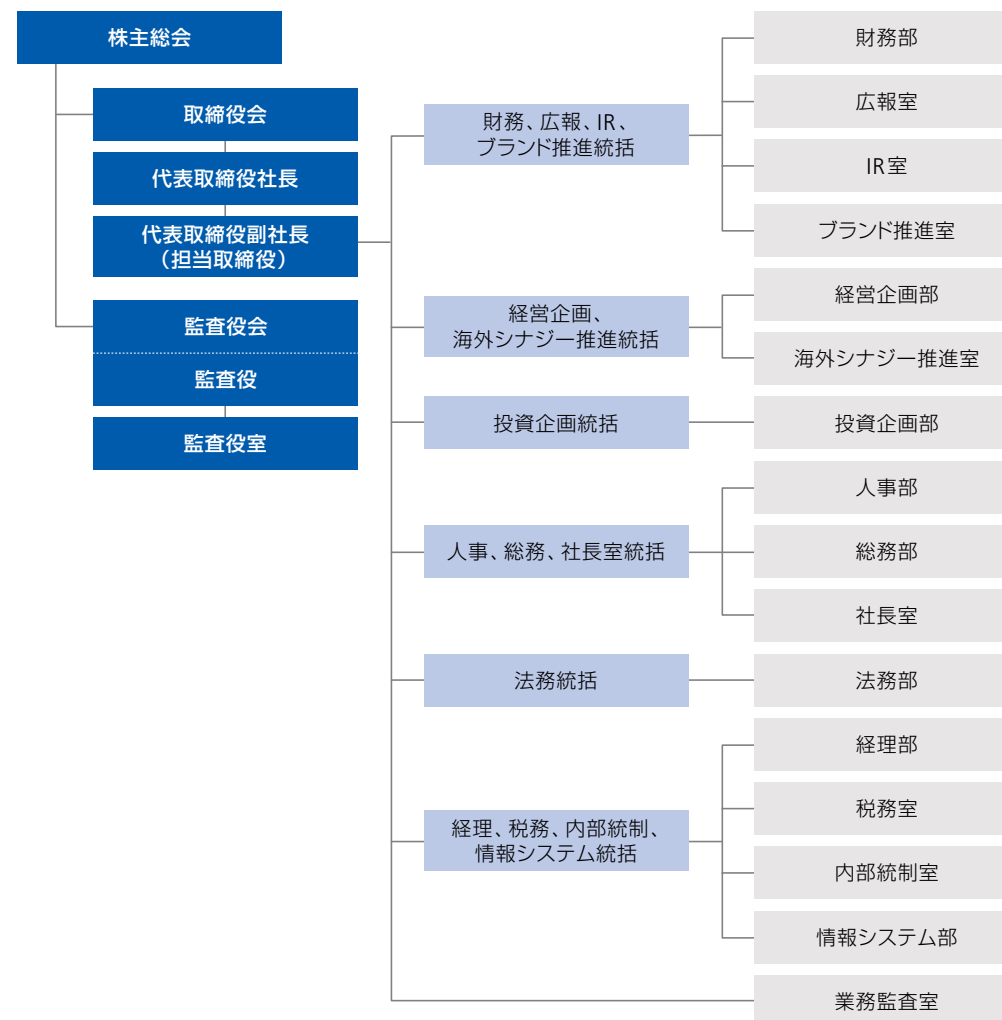
 Twitter
@SoftBankCorp

 Ustream
ソフトバンク公式チャンネル

その他の公式アカウント

組織図

2014年4月1日現在



株式情報

2014年3月末現在

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第1部

証券コード

9984

株式数

発行可能株式総数

3,600,000,000株

発行済株式の総数

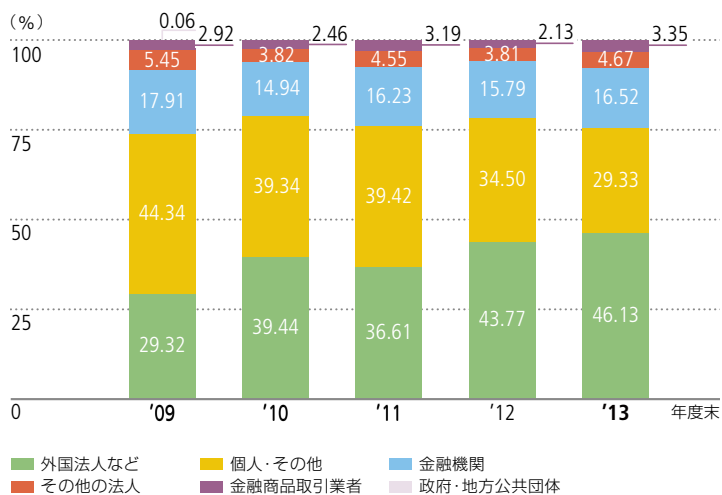
1,200,660,365株

(自己株式12,204,526株を含む)

株主数

210,747名

株式の所有者別分布状況

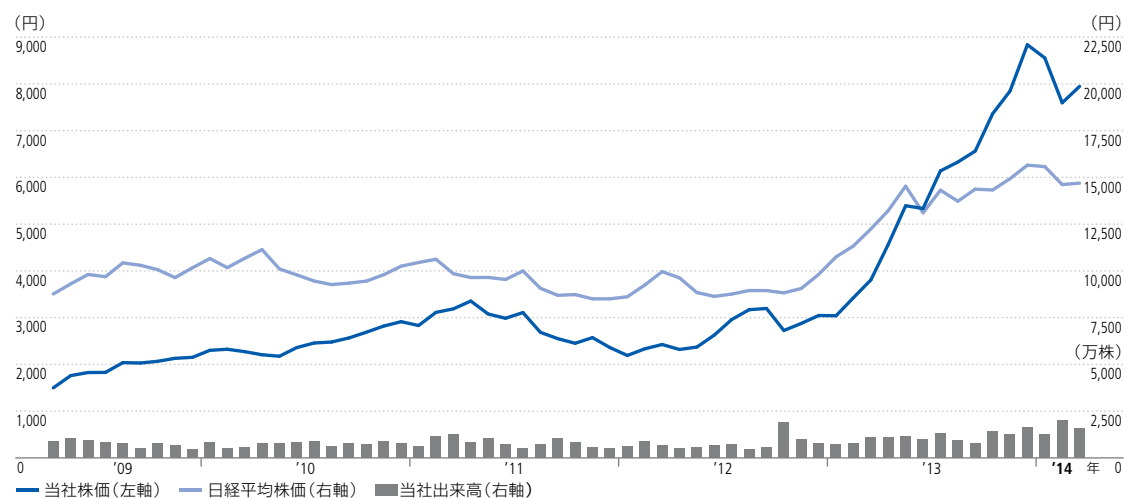


大株主

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式数の割合 (%)
孫 正義	231,205	19.26
日本マスタートラスト信託銀行	58,562	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀行	48,211	4.02
ジェーピー モルガン チェース バンク 380072	46,182	3.85
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	36,618	3.05
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	22,464	1.87
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	18,867	1.57
MSCO CUSTOMER SECURITIES	15,479	1.29
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	14,606	1.22
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	12,499	1.04
大株主上位10名の合計	504,693	42.03

(注) 日本マスタートラスト信託銀行および日本トラスティ・サービス信託銀行の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数です。

株価と出来高



(注) 株価は各月の平均株価、出来高は各月の平均出来高を表示

用語集

本文中で使用した用語の意味や定義を解説しています。事業関係、技術関係および財務関係に分け、それぞれ五十音順・アルファベット順で掲載しています。

事業関係

移動通信事業【ソフトバンクモバイル】

解約率

解約率＝解約数÷稼働契約数(小数点第3位を四捨五入して開示)

解約数：当該期間における解約総数。

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値。ソフトバンクモバイルの全契約数で算出。

機種変更率

機種変更率＝機種変更数÷稼働契約数(小数点第3位を四捨五入して開示)

機種変更数：当該期間における機種変更総数。

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値。ソフトバンクモバイルの全契約数で算出。

出荷台数

販売代理店への出荷(販売)台数。

販売数

新規契約数と機種変更数の合計値。

販売手数料

顧客の新規契約および機種変更時に販売代理店に支払う手数料。

ARPU (Average Revenue Per User)

1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)。

ARPU＝(データ関連収入+基本料・音声関連収入など)÷稼働契約数

データARPU＝データ関連収入÷稼働契約数

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値。

通信モジュールを除くソフトバンクモバイルの契約数で算出。

データ関連収入：パケット通信料・定額料、インターネット接続基本料、コンテンツ関連収入など。通信モジュールに係る収入を含まない。

基本料：音声関連収入など：基本使用料、通話料、着信料収入、端末保証サービス収入、広告収入など。通信モジュールに係る収入を含まない。

着信料収入：他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイルが役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料。

スプリント事業

解約率【スプリント・プラットフォーム】

解約率＝解約数÷稼働契約数(小数点第3位を四捨五入して開示)

解約数：当該期間における解約総数。ポストペイドおよびプリペイド間における契約形態の変更を含まない。

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値。

スプリント・プラットフォーム

スプリントの運営するCDMAおよびLTEネットワークにおける通信サービス。ネクステル・プラットフォームの通信サービス、ならびにU.S.セルラーおよびクリアワイヤの買収により継承した通信サービスを含まない。

ネクステル・プラットフォーム

Integrated Digital Enhanced Network (iDEN)と呼ばれる無線技術に基づくネットワークにおける通信サービス。2005年、Nextel Corporationの買収によりスプリントが同社から継承。2013年6月に停止。

ARPU【スプリント・プラットフォーム】

1契約当たりの月間平均収入(1セント未満を四捨五入して開示)。

ARPU＝通信サービス売上÷稼働契約数

稼働契約数：当該期間の各月稼働契約数((月初契約数+月末契約数)÷2)の合計値。

固定通信事業

ARPU【ソフトバンクBB】

1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)。

「Yahoo! BB光withフレッツ」ARPU＝当該期間の収入÷契約数

収入＝プロバイダー料+光BBユニットレンタル料+BBフォン通話料+オプションサービス料等(フレッツ光/フレッツ光ライト利用料等を除く。)

契約数：当該期間の各月契約数((月初累計契約数+月末累計契約数)÷2)の合計値。

「Yahoo! BB ADSL」ARPU＝当該期間の収入÷接続回線数

収入＝基本料+プロバイダー料+モデムレンタル料+BBフォン通話料+オプションサービス料等

接続回線数：当該期間の各月接続回線数((月初累計接続回線数+月末累計接続回線数)÷2)の合計値。

Yahoo! BB光withフレッツ

ソフトバンクBBがNTT東日本およびNTT西日本の光アクセス回線「フレッツ光シリーズ」とセットで提供するISP(インターネット・サービス・プロバイダー)サービス。

Yahoo! BB ADSL

ソフトバンクBBが提供するADSL回線サービスとISPサービスを統合したサービス。

技術関係

キャリア・アグリゲーション

複数のキャリア(搬送波)をアグリゲーション(束ねること)することで通信の高速化を実現する、「LTE-Advanced」で導入される無線通信技術。最大5つ(100MHz幅)まで電波を束ねることが可能。

AXGP (Advanced eXtended Global Platform)

XGP規格をさらに高速化させた無線通信規格。Wireless City PlanningがAXGPを採用したネットワークを構築している。下り最大110Mbpsという高速通信が特徴。ソフトバンクモバイルがMVNOとして同ネットワークを借り受け、「SoftBank 4G」の名称でサービスを提供している。

LTE (Long Term Evolution)

第3世代携帯電話(3G)方式を発展させた無線通信規格。3G方式に比べて通信速度が速く、周波数の利用効率が良いという特徴を備えている。LTEにはFDD(周波数分割複信)とTDD(時分割複信)という2つの方式がある。FDD方式は、異なる周波数帯域のペアを、それぞれ上りと下りの通信に割り当てて利用する方式で、FDD-LTEと呼ばれる。TDD方式は、上りと下りで同じ周波数帯域を、上りと下りの通信時間帯を切り替えながら通信する方式で、TD-LTEと呼ばれる。LTEをさらに高度化・高速化した後継規格「LTE-Advanced」は、システム構成によっては下り最大1Gbps以上の高速通信が可能な、第4世代携帯電話(4G)の無線通信規格の一つ。

MIMO (Multiple Input Multiple Output)

通信の送受信において複数のアンテナを同時に使うことにより、擬似的に広帯域通信を実現する無線通信技術。Wi-FiやLTEなどの無線通信規格の高速化に利用されている。スプリントは「Sprint Spark」において、本技術に基づく8T8R(8 Transmitters 8 Receivers、送信機8本に受信機8本)構成を2.5GHz帯の基地局で使用する予定。

MVNO (Mobile Virtual Network Operator)

移動通信ネットワークを他社から借り受けて移動通信サービスを提供する事業者。

PHS (Personal Handy-phone System)

1.9GHz帯の周波数を使用した無線通信規格。高音質、低電磁波、省電力という特徴がある。

VoIP (Voice over Internet Protocol)

音声 packets という細切れのデジタルデータに変換し、インターネット経由で伝送する技術。

VoLTE (Voice over LTE)

LTEのネットワークを使用してVoIPによる音声通話を実現する技術。

財務関係

インタレスト・カバレッジ・レシオ

インタレスト・カバレッジ・レシオ=EBITDA÷財務費用(支払利息)

親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)

親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)=親会社の所有者に帰属する持分÷資産合計(総資産)

純有利子負債

純有利子負債=有利子負債-手元流動性

有利子負債(日本基準):短期借入金+コマーシャル・ペーパー+1年内償還予定の社債+社債+長期借入金。リース債務を含まない。2009年度および2010年度は、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいて発行された社債(銘柄:WBS Class B2 Funding Notes、発行体:J-WBSファンディング)のうち、当社が2009年度に取得した額面270億円を除く。

手元流動性:現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資。2010年度は、米国子会社が保有していたYahoo! Inc. 株式を除く。

純有利子負債/EBITDA倍率

純有利子負債/EBITDA倍率=純有利子負債÷EBITDA

純有利子負債:2011年度までは、日本基準における有利子負債とファイナンス・リースの合計を用いて算出。

EBITDA:2013年度は、スプリント事業以外のEBITDA実績値にスプリント事業のEBITDA(2013年7月11日から2014年3月31日までの累計額)を年換算した値を合計して算出。

デット・エクイティ・レシオ

デット・エクイティ・レシオ=有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)

ネット・デット・エクイティ・レシオ

ネット・デット・エクイティ・レシオ=純有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)

フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

EBITDA

EBITDA=(2004年度以降)売上高-売上原価-販売費及び一般管理費+減価償却費及び償却費(2003年度)売上高-売上原価-販売費及び一般管理費+受取利息・配当金+減価償却費

EBITDAマージン

EBITDAマージン=EBITDA÷売上高

ROA

ROA=親会社の所有者に帰属する純利益(当期純利益)÷期中平均資産合計(総資産)

ROE

ROE=親会社の所有者に帰属する純利益(当期純利益)÷期中平均親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)

(注)IFRSと日本基準で用語が異なる項目は、日本基準における名称をカッコ内に併記しています。

ソフトバンク株式会社

東京都港区東新橋 1-9-1 〒105-7303

Tel: 03-6889-2000

E-mail: sb@softbank.co.jp

www.softbank.jp/

2014年7月18日発行

Copyright © 2014 SoftBank Corp. All Rights Reserved.

